

2011.1.19

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保 O/N レートの動向

金融調節は、12月20～21日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）に従って、市場におけるレート形成状況等を踏まえながら、機動的な運営を実施した。

無担保 O/N レートは、0.079～0.094%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、18～22兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）で推移した。

資産買入等の基金の残高（買入累計額から満期償還およびその他処分を控除したものは、27.1兆円となった。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		229,600	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			196,500	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		33,100					
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
12月20日(月)	0.086	229,600	196,500		89,200	48,200	33,100	36.0	230,000	-	-
12月21日(火)	0.085	223,000	189,400		89,700	47,700	33,600	38.0	223,000	-	-
12月22日(水)	0.083	224,100	190,000		87,100	46,200	34,100	36.0	224,000	-	-
12月24日(金)	0.079	217,900	186,200		85,900	43,600	31,700	36.0	218,000	-	-
12月27日(月)	0.083	216,600	190,300		90,600	42,400	26,300	46.0	216,000	-	-
12月28日(火)	0.080	220,300	186,100		95,200	41,200	34,200	46.0	220,000	-	-
12月29日(水)	0.080	214,800	178,000		95,300	40,200	36,800	16.0	215,000	-	-
12月30日(木)	0.079	226,500	200,500		115,200	31,700	26,000	36.0	226,000	-	-
1月4日(火)	0.080	217,600	183,400		111,800	30,200	34,200	35.0	217,000	-	-
1月5日(水)	0.079	217,600	186,300		115,600	28,200	31,300	35.0	217,000	-	-
1月6日(木)	0.079	192,400	166,500		103,600	26,700	25,900	35.0	192,000	-	-
1月7日(金)	0.094	194,900	157,000		111,300	28,100	37,900	37.0	195,000	-	-
1月11日(火)	0.080	197,700	159,800		106,200	27,100	37,900	34.0	199,000	-	-
1月12日(水)	0.081	193,700	154,300		104,000	25,200	39,400	37.0	194,000	-	-
1月13日(木)	0.089	183,000	153,200		104,000	23,100	29,800	37.0	182,000	-	-
1月14日(金)	0.086	192,400	157,200		112,500	-	35,200	30.0	193,000	-	-
1月17日(月)	0.084	201,700	170,800		65,100	50,600	30,900	34.0	209,000	-	-
1月18日(火)	0.084	208,400	165,400		69,300	50,000	43,000	33.0	208,000	-	-
1月19日(水)	0.082	203,700	163,200		66,900	49,300	40,500	34.0	204,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)1月19日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

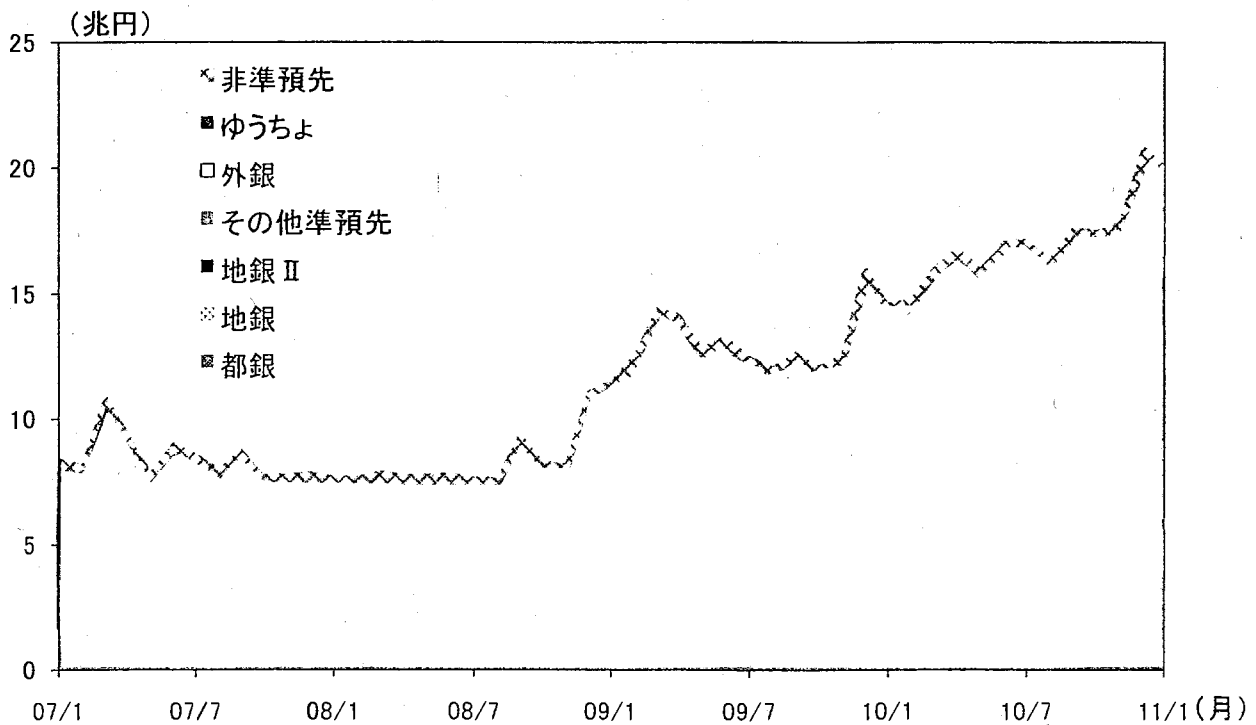
対外非公表

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1月積み期	1月積み期 所要準備額
					1/19日	
準預先	157,817	154,110	177,012	164,165	163,222	<73,952>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	34,056	35,004	37,041	37,017	38,118	<31,896>
地銀	15,484	15,234	17,693	19,166	20,799	<12,642>
地銀Ⅱ	4,334	3,842	4,950	4,191	4,793	<1,640>
外銀	48,287	48,258	58,948	45,382	40,700	<299>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	17,489	24,636	32,134	37,356	40,432	
短資	5,350	6,706	8,245	9,263	8,301	
一部系統	180	226	336	323	345	
政府系	444	428	472	510	226	
証券会社等	11,515	17,276	23,081	27,261	31,560	
当預残高	175,306	178,746	209,146	201,521	203,654	

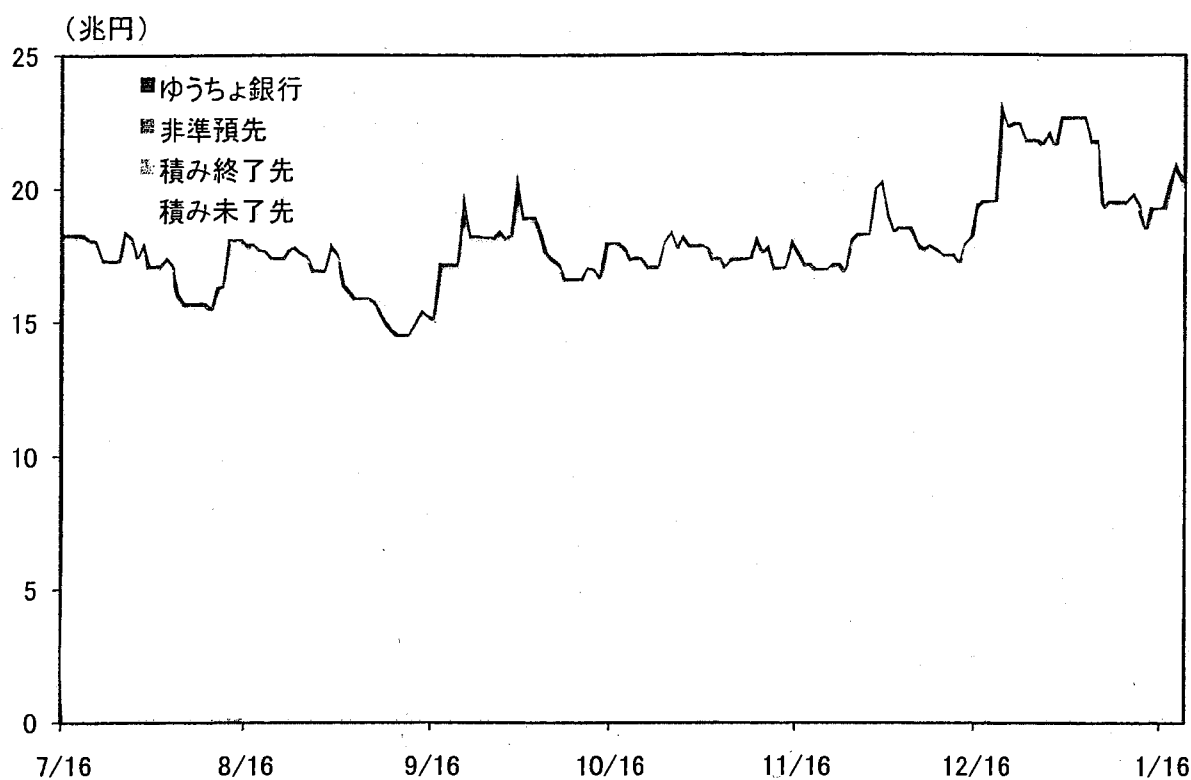
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 1月積み期の計数は、1/16~1/19日の平均。1/19日は、5時同時処理終了時点。



### 10/7月積み期以降の当座預金残高

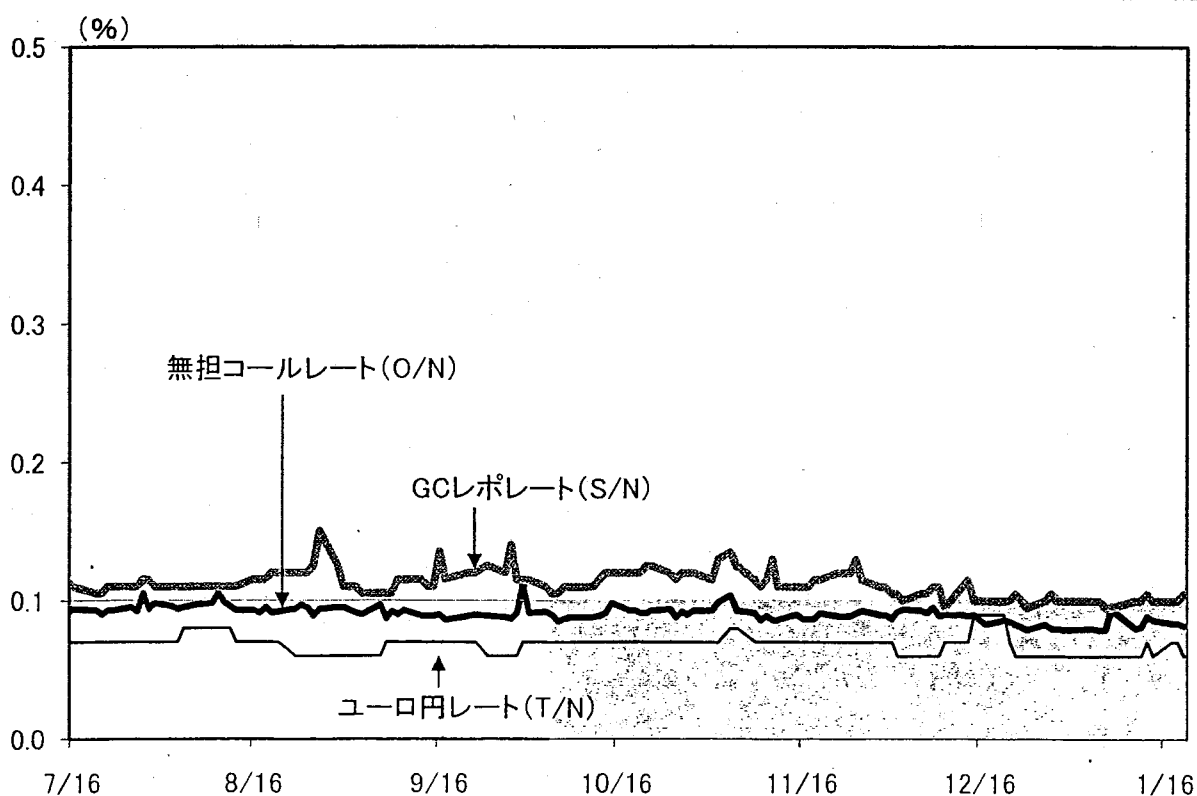
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 10/7月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 12月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

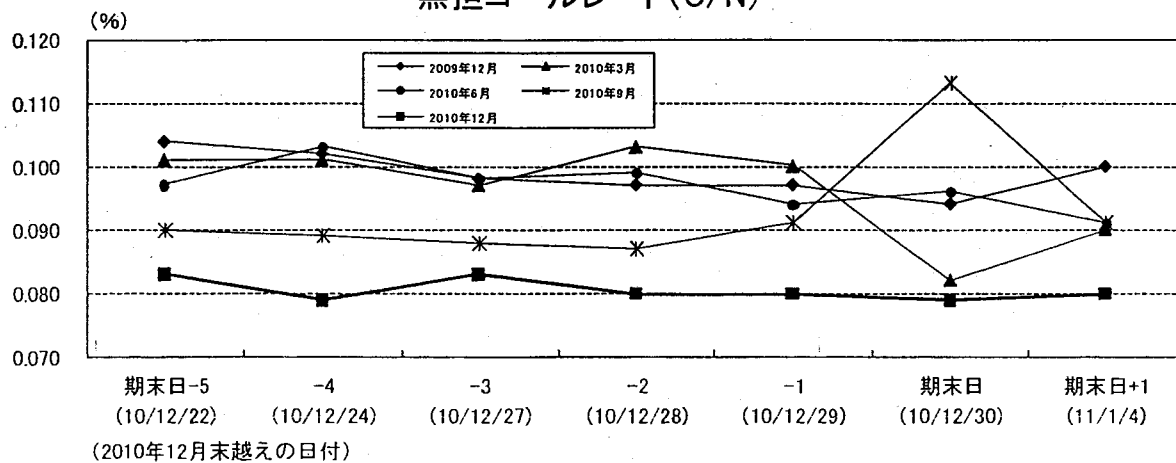
対外非公表

	2009/12月末	2010/3月末	2010/6月末	2010/9月末	2010/12月末
無担O/Nレート	0.094%	0.082%	0.096%	0.113%	0.079%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.110%	0.110%	0.145%	0.140%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	48億円	48億円	43億円	42億円	36億円
準備預金残高					
当座預金残高	20.3兆円	23.5兆円	19.9兆円	20.2兆円	22.7兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

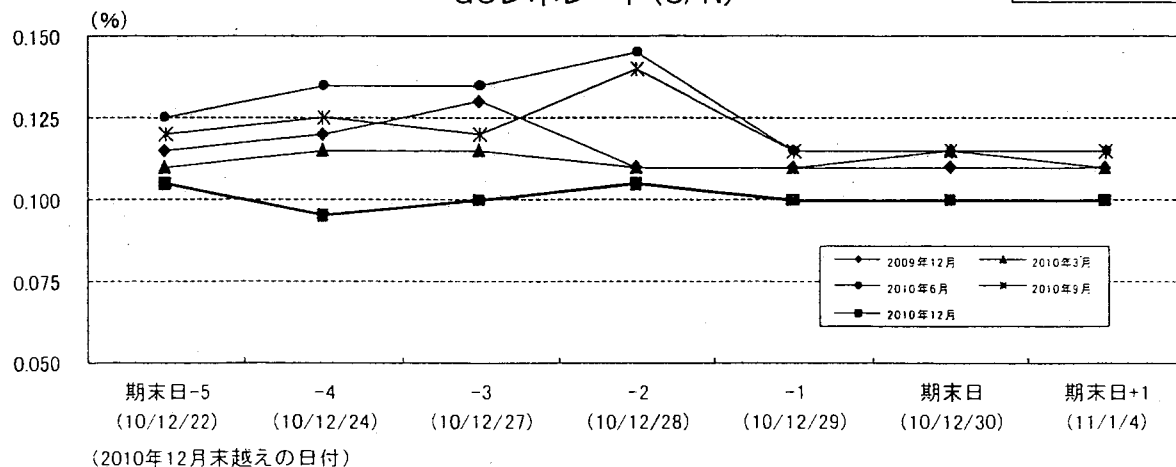
## 2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



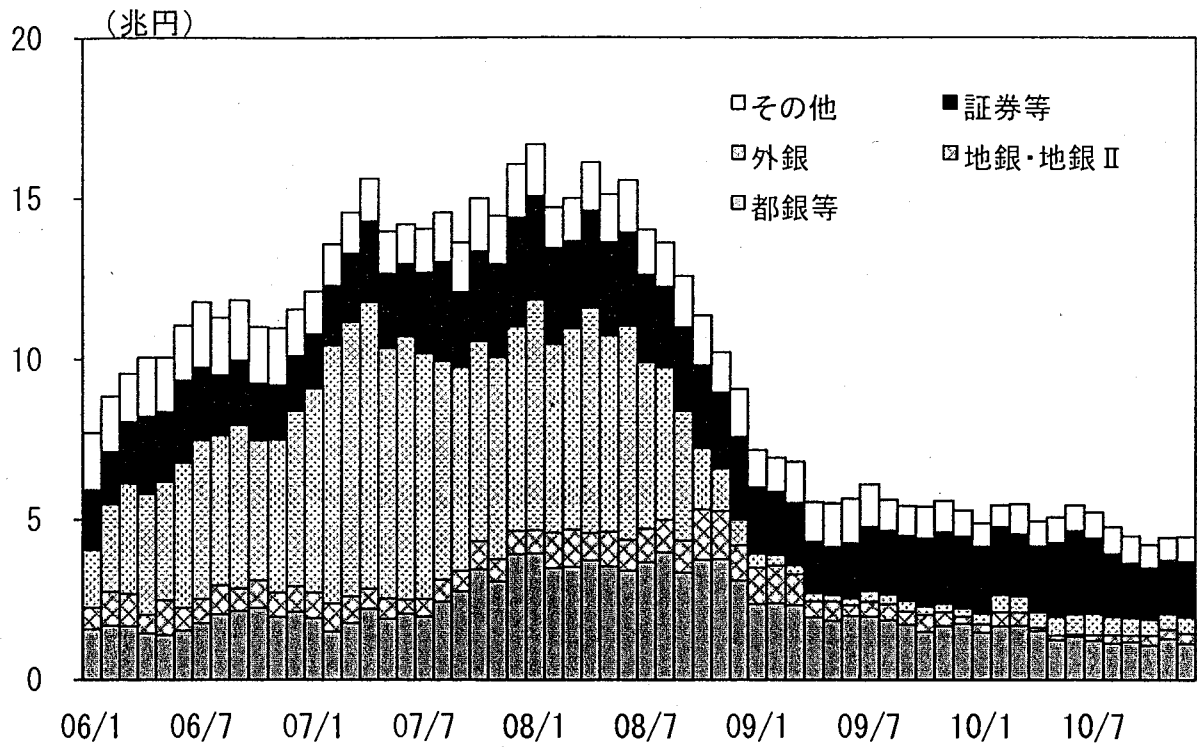
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

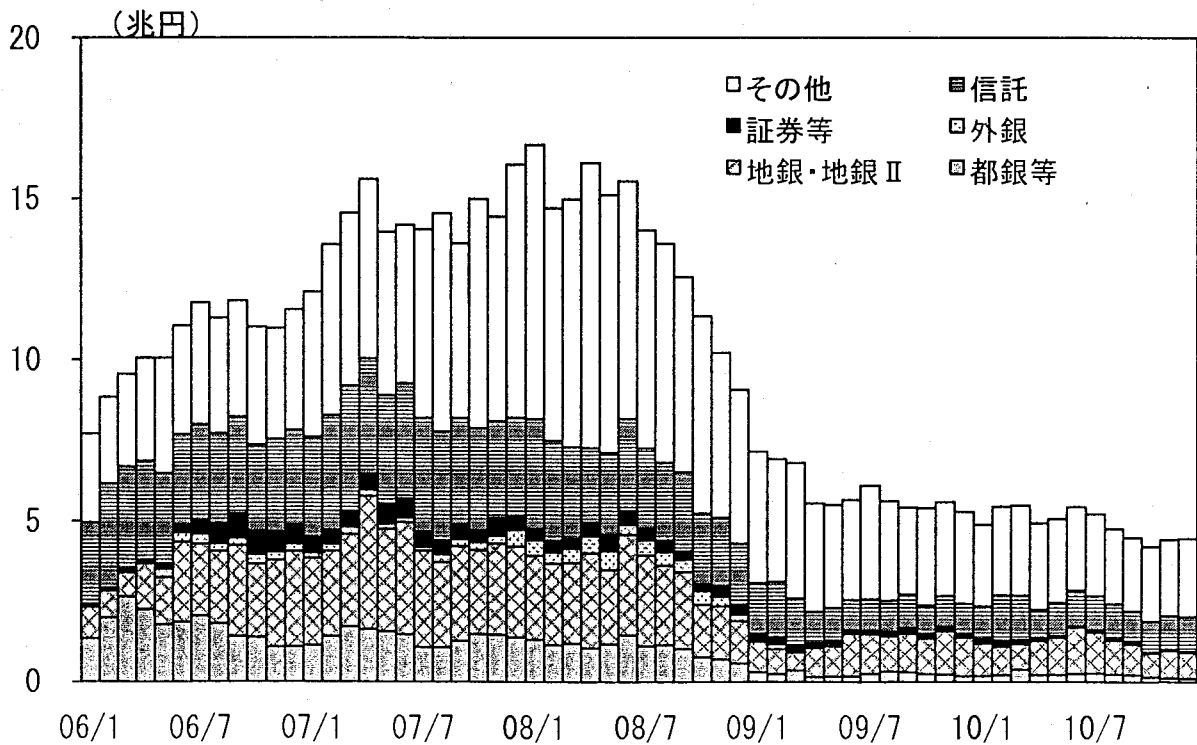


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



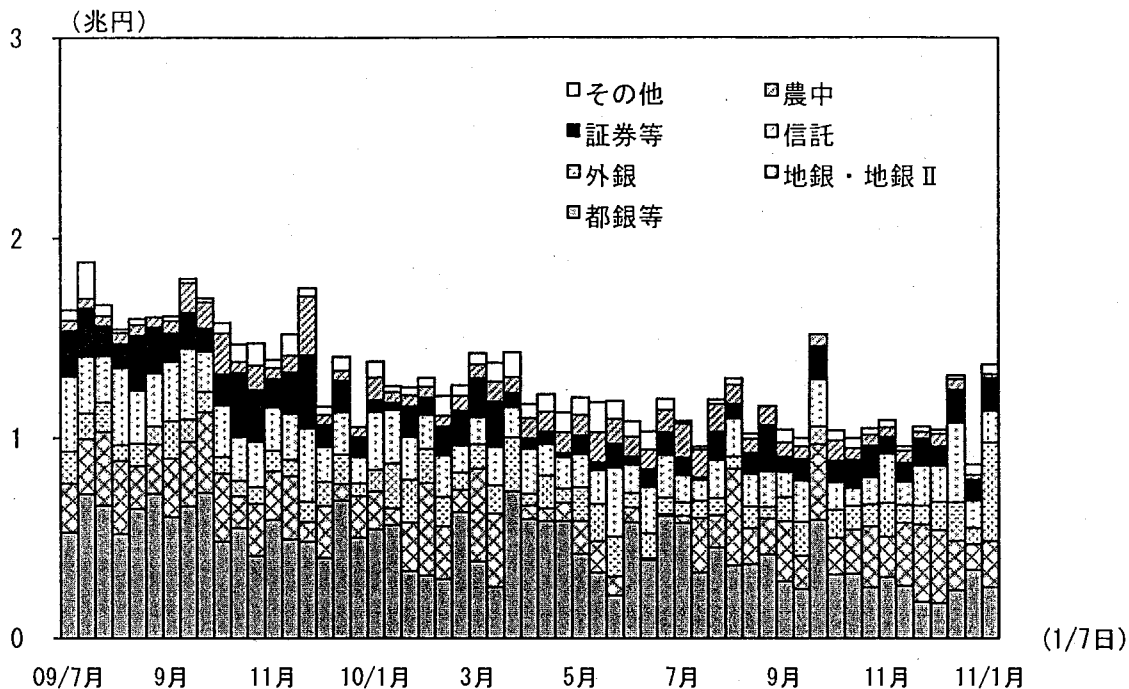
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

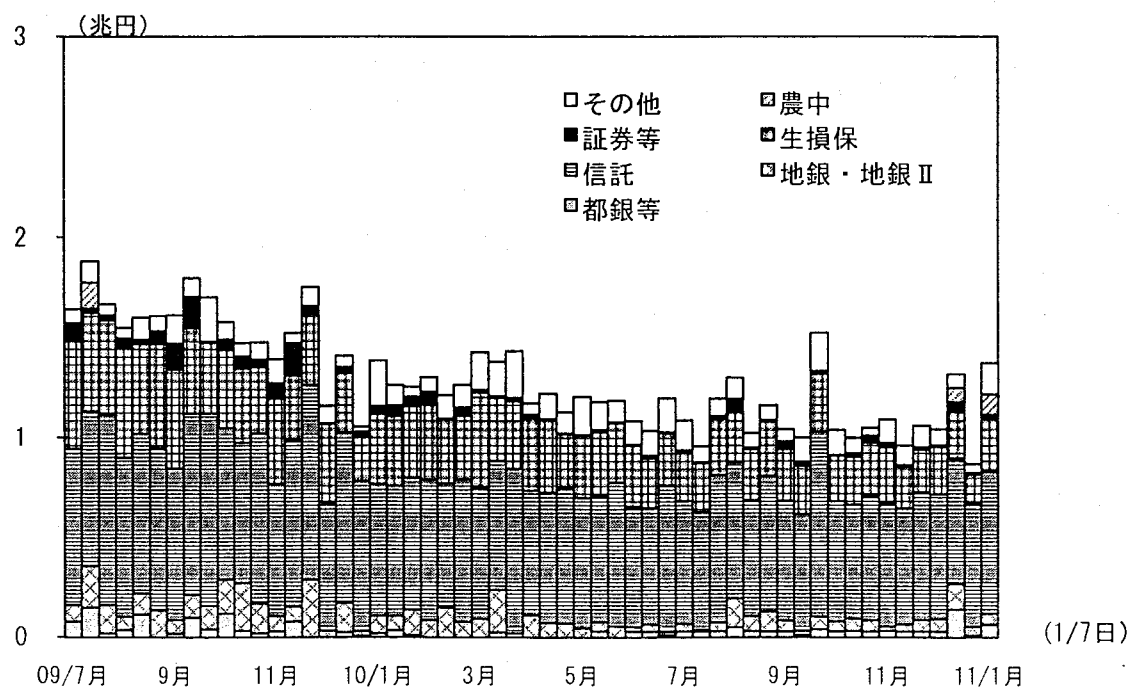
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/1/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	132,149	12/20	T+2	1M	8,000	2.74	0.103	0.10
		12/21	T+2	1M	8,000	2.91	0.100	0.10
		12/22	T+2	1M	8,000	2.59	0.100	0.10
		12/24	T+4	1M	12,000	1.64	0.100	0.10
		12/27	T+2	2M	8,000	1.73	0.100	0.10
		12/28	T+2	1M	8,000	0.75	0.100	0.10
		12/29	T+1	2W	8,000	0.16	0.100	0.10
		12/30	T+2	1M	8,000	1.55	0.102	0.10
		1/5	T+2	1M	8,000	1.48	0.100	0.10
		1/5	T+4	1M	8,000	2.34	0.100	0.10
		1/6	T+2	1M	10,000	1.11	0.103	0.10
		1/7	T+2	1M	10,000	0.57	0.100	0.10
		1/11	T+2	1M	10,000	0.69	0.100	0.10
		1/12	T+2	1M	10,000	1.23	0.100	0.10
		1/13	T+2	1M	12,000	1.38	0.100	0.10
		1/14	T+2	1M	10,000	0.40	0.100	0.10
		1/14	T+4	1M	8,000	0.65	0.100	0.10
		1/17	T+2	1M	8,000	0.19	0.100	0.10
1/19	T+2	1M	12,000	0.47	0.100	0.10		
共通担保・金利入札 (本店)	10,678	12/21	T+1	1W	6,000	1.85	0.100	0.10
		12/24	T+1	1W	6,000	1.83	0.101	0.10
		1/4	T+1	1W	8,000	0.43	0.100	0.10
		1/5	T+1	2W	6,000	0.43	0.100	0.10
		1/11	T+1	1W	6,000	0.78	0.100	0.10
		1/13	T+1	2W	6,000	1.00	0.100	0.10
国庫短期証券買入	75,478	12/22	T+3	-	3,000	3.15	0.000	0.000
		12/28	T+3	-	3,000	3.57	-0.007	-0.009
		1/5	T+3	-	3,000	4.33	-0.009	-0.010
国債買入	-	12/24	T+3	-	2,500	3.42	0.004	0.003
		12/24	T+3	-	1,200	2.30	-0.195	-0.120
		1/5	T+3	-	3,100	2.85	0.015	0.012
		1/5	T+3	-	2,500	2.92	0.007	0.006
		1/12	T+3	-	2,500	2.60	0.013	0.012
		1/12	T+3	-	1,000	3.92	0.016	0.013
		1/17	T+3	-	3,100	2.13	0.012	0.012
1/17	T+3	-	2,500	3.77	0.028	0.027		

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。



## 最近のオペ結果の推移(2)

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/1/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
共通担保資金供給	256,329	12/20	T+2	3M	8,000	5.25	0.100	0.10
		12/22	T+2	3M	8,000	4.99	0.100	0.10
		12/24	T+2	6M	8,000	4.33	0.100	0.10
		12/27	T+2	3M	8,000	3.92	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	4.28	0.100	0.10
		1/5	T+2	3M	8,000	3.41	0.100	0.10
		1/7	T+2	3M	8,000	3.79	0.100	0.10
		1/11	T+2	3M	8,000	3.07	0.100	0.10
		1/12	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		1/13	T+2	6M	8,000	4.22	0.100	0.10
		1/17	T+2	3M	8,000	2.82	0.100	0.10
1/19	T+2	3M	8,000	3.35	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	7,499	12/20	T+3	-	1,500	5.14	0.150	0.148
		12/27	T+3	-	1,500	4.11	0.143	0.140
		1/18	T+3	-	1,500	5.88	0.137	0.137
国債買入	4,518	12/27	T+3	-	1,500	2.68	0.193	0.190
社債等買入	1,027	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	1,697	1/14	T+3	-	1,000	4.19	0.127	0.125
ETF買入	285	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	22	-	-	-	-	-	-	-

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/20	32	物価連動国債10年4回 物価連動国債10年7回 物価連動国債10年12回	-0.400	-0.40
12/21	5	物価連動国債10年12回	-0.400	-0.40
12/27	0	物価連動国債10年12回	-	-
12/28	5	物価連動国債10年7回	-0.400	-0.40

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/1/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	12/28	12/30	84D	0	-	1.200

(図表 8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/7月	▲8.5	▲0.0	▲8.5	+5.7	17.1	
8月	▲8.2	+0.3	▲8.5	+8.6	17.5	
9月	+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2	
10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8	
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2	
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7	
11/1月	(-19日)	▲1.7	+4.1	▲5.8	▲0.6	20.4
	(20日-)	▲4.2	▲0.1	▲4.2	▲4.4	N.A.

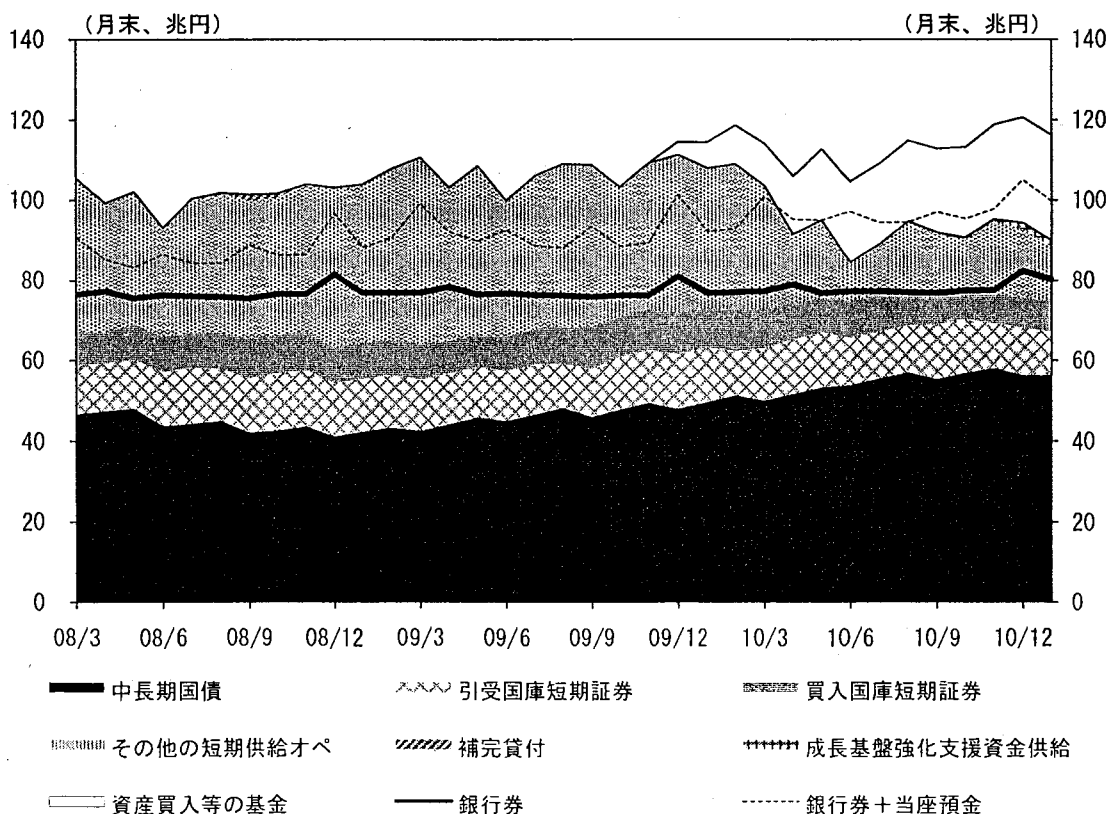
(注) 1月(20日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、1/19日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

# 金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表9)

(1/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	56.5	銀行券	80.2
引受国庫短期証券	10.8	当座預金	19.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.3	その他	24.6
買入国庫短期証券	7.7		
その他の短期供給オペ	13.5		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	26.3		
共通担保資金供給	24.8		
国債買入	0.5		
国庫短期証券買入	0.7		
CP等買入	0.1		
社債等買入	0.1		
ETF買入	0.0		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	124.3	合計	124.3



(注1) 直近1月末の計数は1/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	110.3	115.3	112.9	114.4	121.9	120.2
国債	78.0	80.8	76.9	80.2	87.8	85.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	54.7	55.9	54.5	58.8	63.7	<sup>(注2)</sup> 62.5
変動利付国債(*)	9.8	9.2	9.3	9.2	9.5	9.2
物価連動国債(*)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
国庫短期証券	23.2	24.8	22.4	21.3	24.0	22.5
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.7	1.7	1.6	1.6	1.9	2.2
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.8	5.7	5.6	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.9	0.4	0.9	0.9	0.9
証貸	22.4	24.4	26.7	24.7	23.9	24.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.2	5.1	5.0	5.1	5.0	4.6
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.1	19.2	21.6	19.6	18.8	20.1
うち民間債務分	9.3	9.3	8.5	8.9	9.3	9.2

ABS	90	90	117	89	88	90
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,820	2,837	2,330	2,251	2,251	2,236
(うち特則分)(*)	(45)	(14)	(93)	(14)	(15)	(0)
社債特則分(*)	223	224	237	142	211	0
企業向け証貸特則分(*)	4,609	4,419	4,328	3,955	3,951	0
不動産投資法人債	57	95	129	136	172	207
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	157,986	175,351	198,787	178,809	172,380	185,778
政府保証付証貸	12,326	16,012	16,384	16,377	14,794	14,041
地方公共団体向け証貸	1,479	1,473	1,433	1,409	1,409	1,409
外貨建外国債券	0	0	0	0	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、192億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	33.2	38.4	36.9	36.2	42.5	44.4
うち 共通担保才ペ使用額 <sup>(注1)</sup>	32.4	37.6	36.1	35.5	41.7	43.6
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.5	5.1	5.1	5.7	4.8	4.9

(注1) 未残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	0億円
担保適格ABC (本則分) (*)	4件	7,300億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	207億円

(注1) 12月末時点。

(注2) 9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

## 2. 信用判定の状況

	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	0	2	0	0	0	0(2)
取下げ・抹消先数 (*)	3	2	0	0	1	0	0
信用判定適格先数	354	352	354	354	353	353	353

(注) 1月19日時点。カッコ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.19

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、総じて落ち着いた展開となっている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で安定的に推移している。短国レートは、弱含んでおり、足もとでは、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国金利の上昇が一服し、都銀等のポジション調整の動きも一巡するなかで一旦低下した後、幾分上昇し、1.2%台で推移している。株価（日経平均株価）は、米国株価が堅調な動きとなっているほか、海外投資家による買いが継続していることもあって上昇し、足もとでは、10千円台半ばで推移している。REIT価格は、日本銀行による買入方針の決定以降、上昇基調が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、実勢としては、相応にタイトな水準で、横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、年末から年始にかけて円高化したのが、その後、幾分戻し、足もとでは、82円台で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、総じて落ち着いた展開となっている（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で安定的に推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、弱含んでおり、足もとでは、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている（図表2）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/19日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.086%	0.094% (1/7日)	0.079% (1/5-6日等)	0.082%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.100%	0.105% (1/19日等)	0.095% (1/6-7日等)	0.105%
短国レート (3M)	0.130%	0.130% (12/20-27日)	0.110% (1/6-19日)	0.110%
短国レート (6M)	0.140%	0.140% (12/20-22日)	0.120% (1/6-19日)	0.120%
短国レート (1Y)	0.150%	0.150% (12/20-24日)	0.130% (1/6-14日)	0.140%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (12/20-1/19日)	0.340% (12/20-1/19日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.451%	0.451% (12/20-12/28日)	0.450% (12/29-1/19日)	0.450%

—— CP発行レートは、短国レートの動きに連れて、弱含んで推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドは、過去との比較でも極めて低い水準で推移している（図表3）。

—— 米欧の資金市場では、欧州周辺国における債務問題への警戒感がみられるなか、当該国の金融機関の資金繰り面への影響に注目が集まる状況が続いている。もっとも、ドル資金市場を含め、資金市場全般の緊張感が高まった昨年5月のギリシャ・ショック時と比較すると、資金市場全般への影響は限定的との見方が多い。主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、総じて横ばい圏内で推移しており、昨年5月のギリシャ・ショック以前の水準と比較しても、同程度に低い水準となっている。ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、ECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向や金融政策を巡る思惑に応じて変動している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、順イールドで、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、無担保コールレート（O/N）は、先行き概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表5）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国金利の上昇が一服し、都銀等のポジション調整の動きも一巡するなかで、一旦1.1%台前半まで低下したが、株価が持ち直すなかで上昇に転じ、足もとでは、1.2%台で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース) (12/24日)	期間中ボトム (終値ベース) (1/11日)	直近終値 (1/19日)
2年新発債 利回り	0.195%	0.220%	0.165%	0.190%
5年新発債 利回り	0.470%	0.530%	0.395%	0.530%
10年新発債 利回り	1.180%	1.260%	1.120%	1.260%
20年新発債 利回り	1.960%	2.065%	1.850%	2.065%

—— イールドカーブは、幾分スティープ化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、引き続き、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まる姿となっている（図表7）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、やや高めの水準で、横ばい圏内で推移している（図表8）。

## （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、実勢としては、相応にタイトな水準で、横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— この間、低格付け銘柄について、一般債流通利回りの対国債スプレ



ッドが拡大している姿となっているが、一部特定銘柄の格付け変更の影響が主因であり、これを除いてみれば、総じて横ばい圏内の推移となっている。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、低格付社債を中心にやや厚めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、いずれの格付けにおいても、相応にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、一部の海外投資家によるポジション造成の動きがみられたこともあって、足もとにかけて、幾分拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/18日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.350%	0.350% (12/20日)	0.302% (1/17日)	0.313%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.923%	1.147% (12/30日)	0.910% (12/21日)	1.095%
CDSプレミアム				

#### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価が堅調な動きとなっているほか、海外投資家による買いが継続していることもあって上昇し、足もとでは、10千円台半ばで推移している。（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格は、日本銀行による買入方針の決定以降、上昇基調が続いている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、日本銀行によるJ-REITの買入方針決定以降、引き続き縮小基調を辿っており、こうした傾向は買入対象外の下位格付けJ-REITでも確認できる（図表15）。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,216円	10,589円 (1/13日)	10,216円 (12/20日)	10,557円 (1/19日)
TOPIX	898pts	937pts (1/13日)	898pts (12/20日)	936pts (1/19日)
東証REIT指数	1,070pts	1,156pts (1/4日)	1,070pts (12/20日)	1,121pts (1/19日)
NYダウ平均	11,478ドル	11,837ドル (1/18日)	11,478ドル (12/20日)	11,837ドル (1/18日)
NASDAQ 総合指数	2,649pts	2,765pts (1/18日)	2,649pts (12/20日)	2,765pts (1/18日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、日本銀行による包括的な金融緩和政策の実施以降、外国人の買い越しが続いている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、低い水準で、横ばい圏内で推移している（図表14）。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、円対ドル相場は、年末から年始にかけて、円高化した。その後、幾分戻し、足もとでは、82円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロは、引き続き、欧州周辺国における債務問題の動向に振られる展開が続いている。円対ユーロ相場は、足もとでは、110円台で推移しているほか、ユーロ対ドル相場は、1.34ドル台で推移している。

	前回会合初日 (12/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (1/18日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	83.74円	81.21円 (12/31日)	83.74円 (12/20日)	82.64円
円対ユーロ相場 (同上)	109.91円	107.17円 (1/10日)	110.98円 (1/14日)	110.61円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3125ドル	1.3384ドル (1/18日)	1.2910ドル (1/7日)	1.3384ドル

— クロス円相場は、総じて横ばい圏内で推移している（図表18）。

— IMM先物ポジションは、ドル/円では、小幅のドルのショート・ポジション超で推移している。一方、ユーロ/ドルでは、ドルのロング・ポジション超幅が幾分拡大している（図表17）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、米ドルのショート・ポジション超幅は、高めの水準で推移している。

- リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、小幅のドルプット超で推移している。ユーロ/ドルは、ドルコール超幅が縮小している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きがみられている (図表18)。
- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、横ばい圏内で推移している (図表17)。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.19

金融市場局

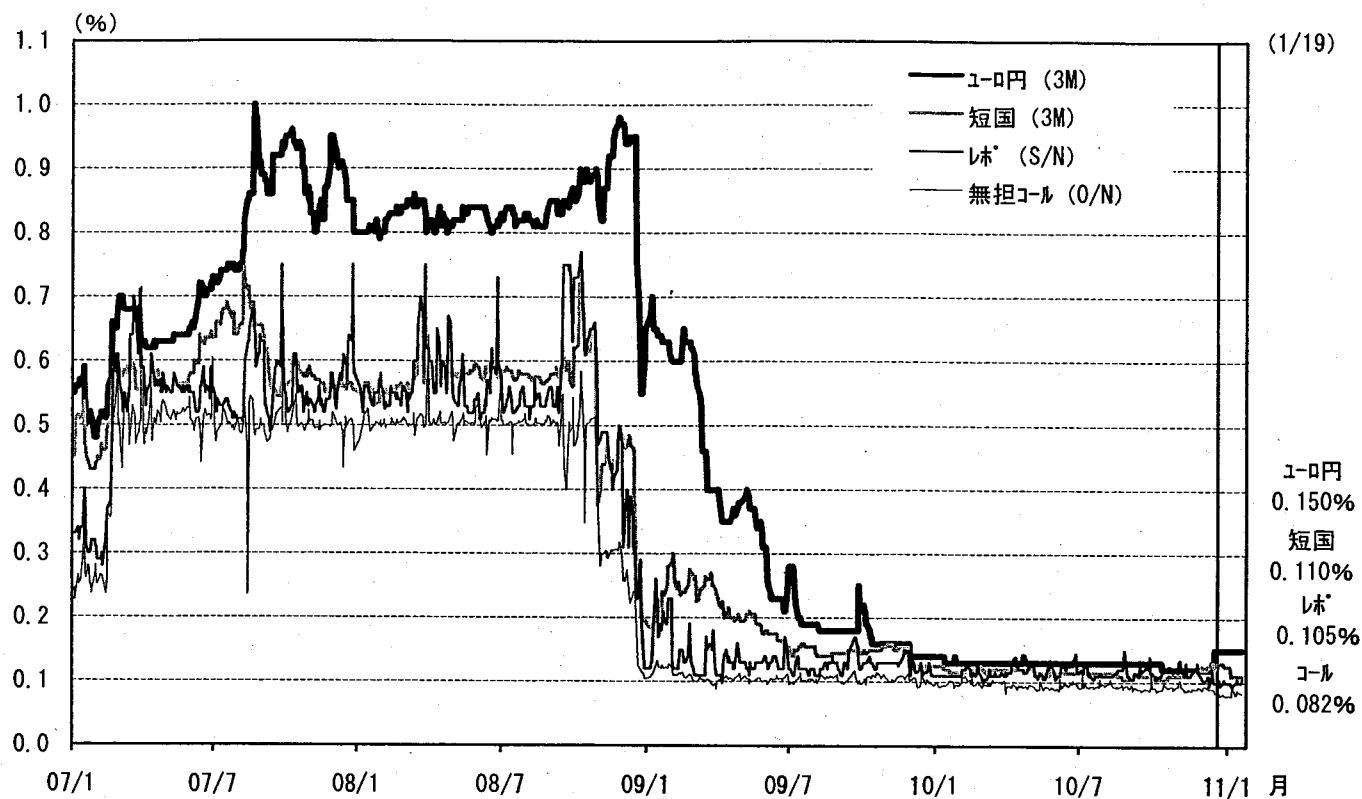
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/20 日）を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (前回会合以降)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/12/20	0.086	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/21	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/22	0.083	0.105	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/24	0.079	0.095	0.130	0.150	0.160	0.130	0.135	0.150
12/27	0.083	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.135	0.145
12/28	0.080	0.105	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
12/29	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
12/30	0.079	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
11/ 1/4	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
1/5	0.079	0.100	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.135
1/6	0.079	0.095	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/7	0.094	0.095	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/11	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/12	0.081	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/13	0.089	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/14	0.086	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/17	0.084	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/18	0.084	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/19	*0.082	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/20								
1/21								

\* 速報値

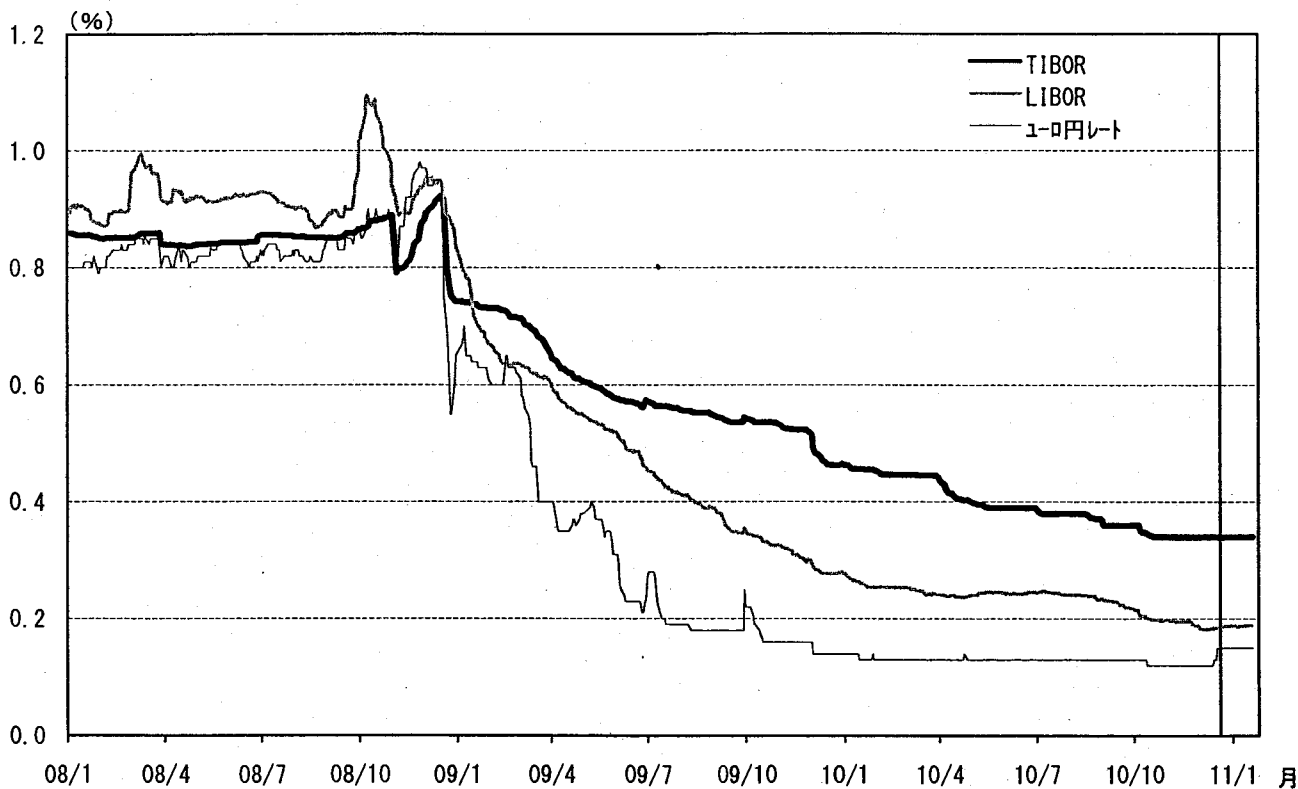
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

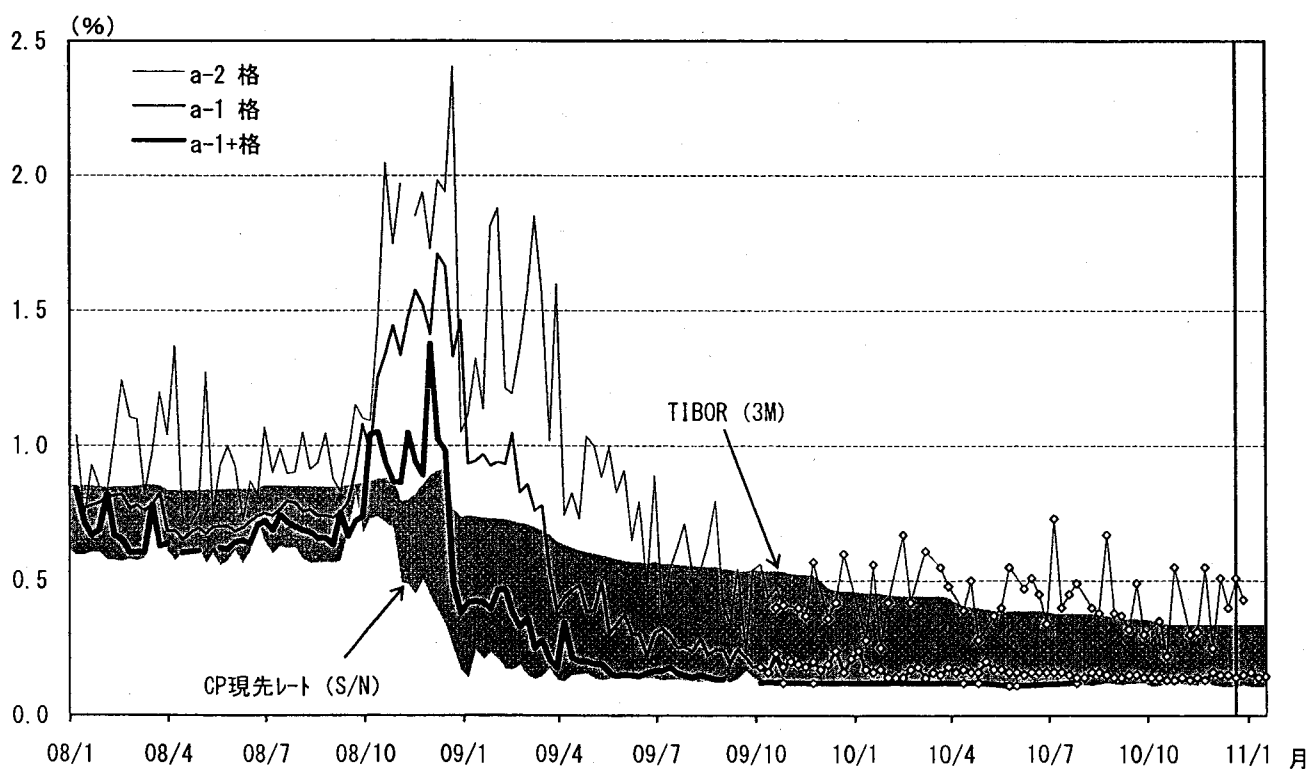
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

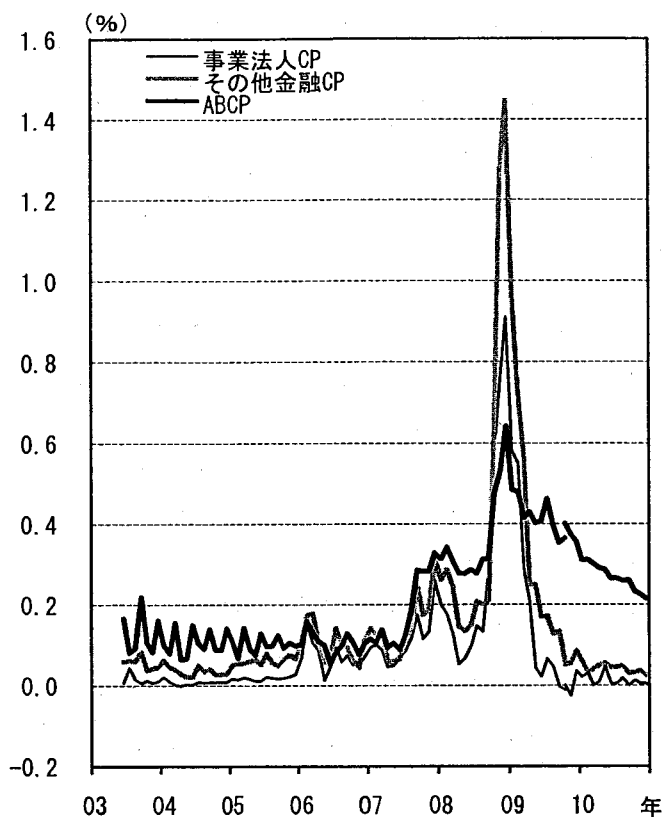


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは1/18日、その他は1/19日、(2)は1/17日週 (18日までの日次計数の平均)。

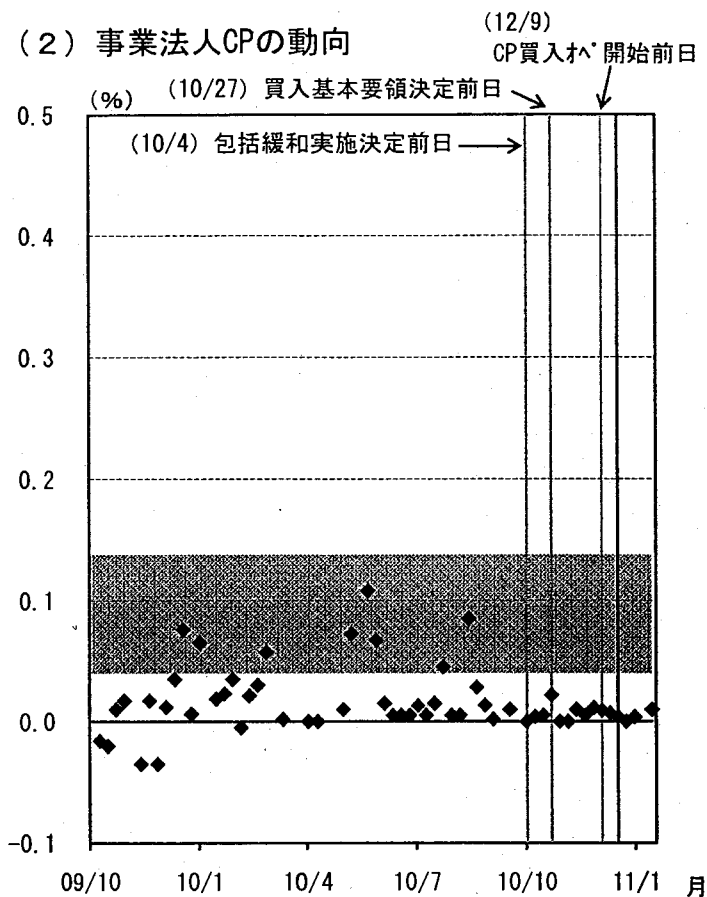
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートへの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

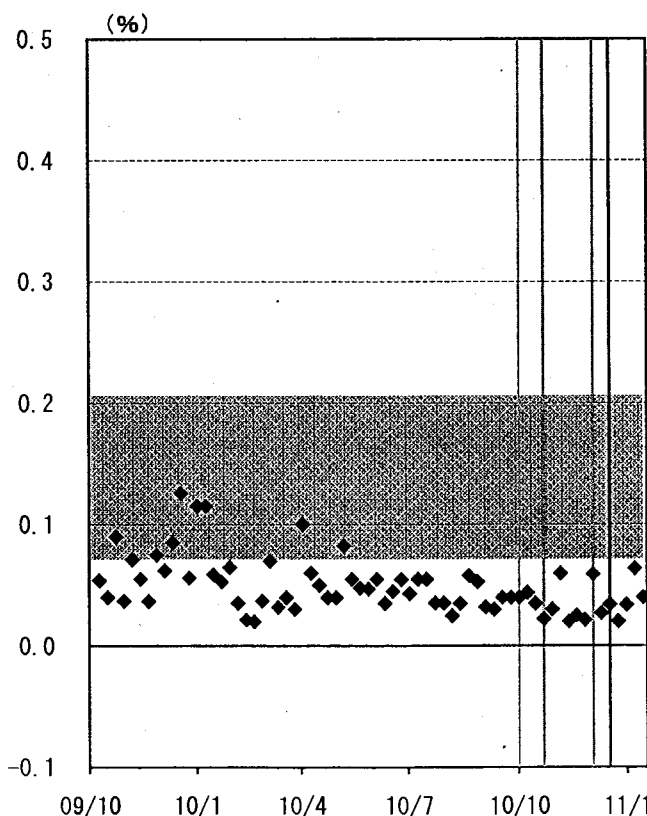
(1) 発行体別の推移



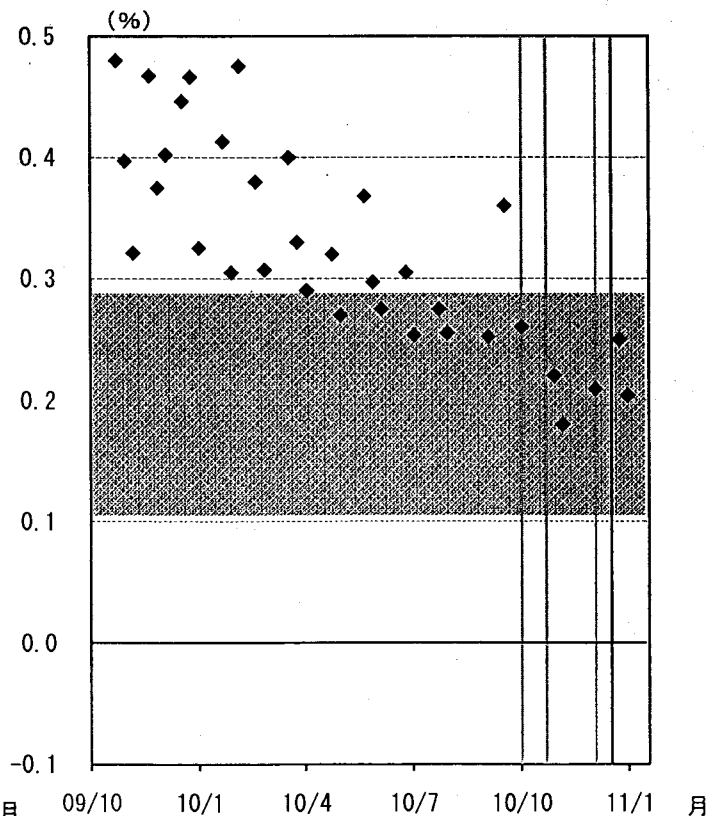
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



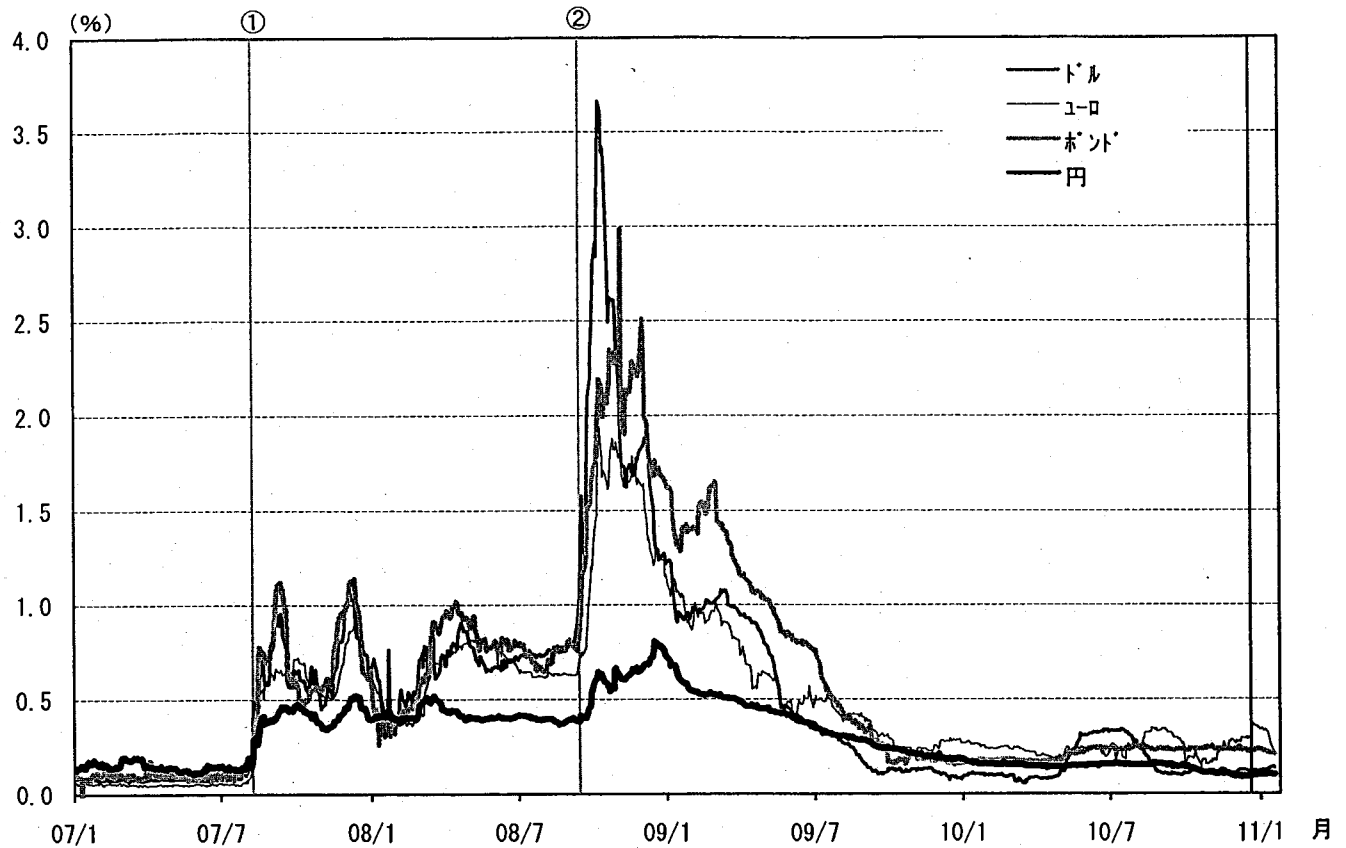
(4) ABCPの動向



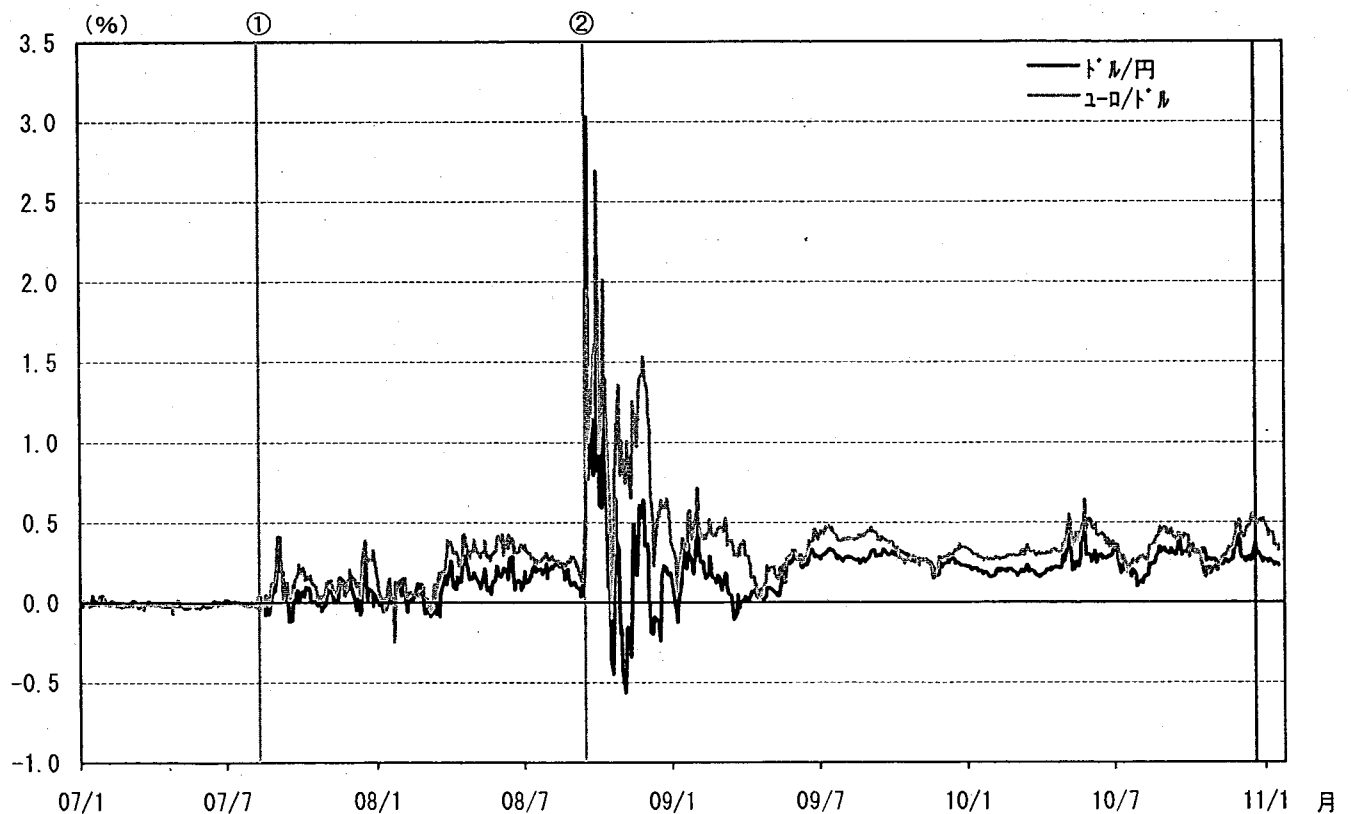
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は10/12月、その他は1/11日週。  
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

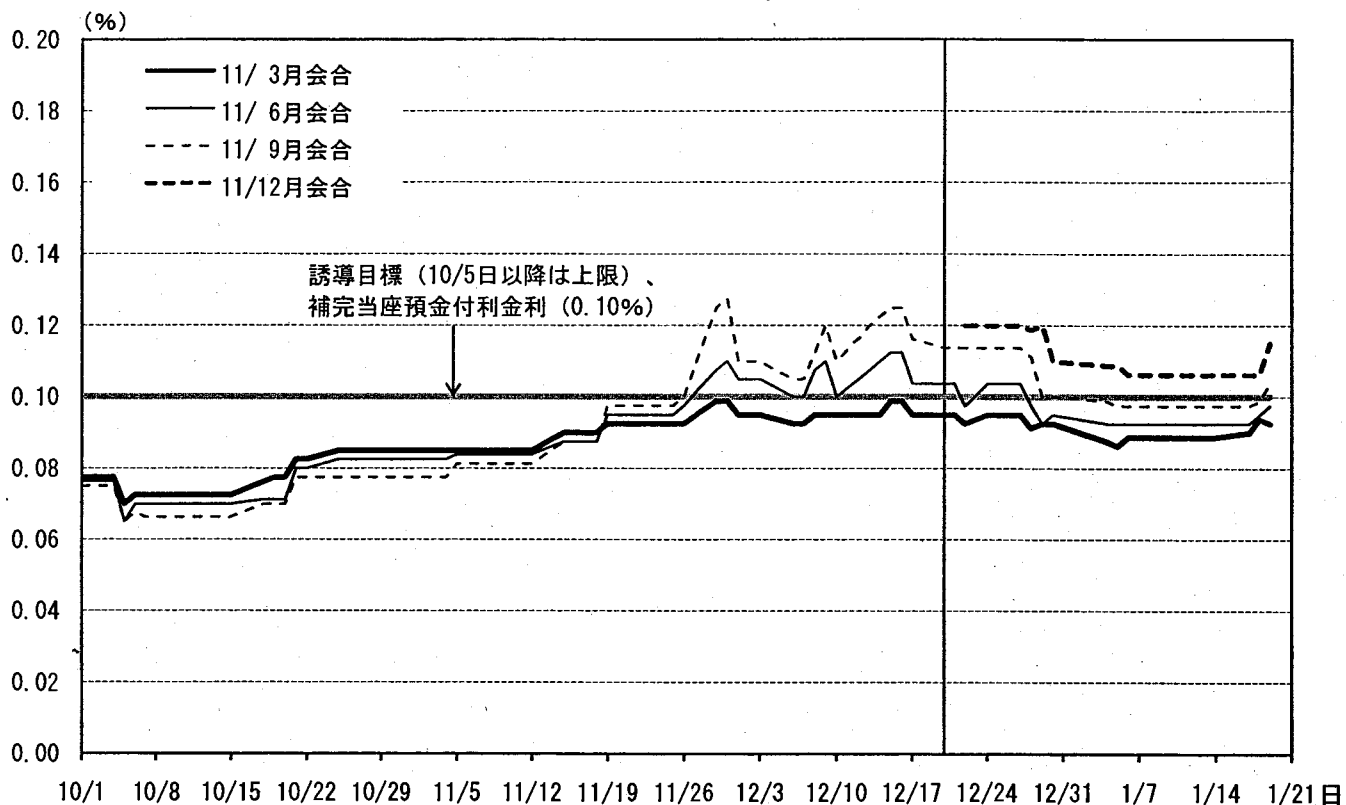
2. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

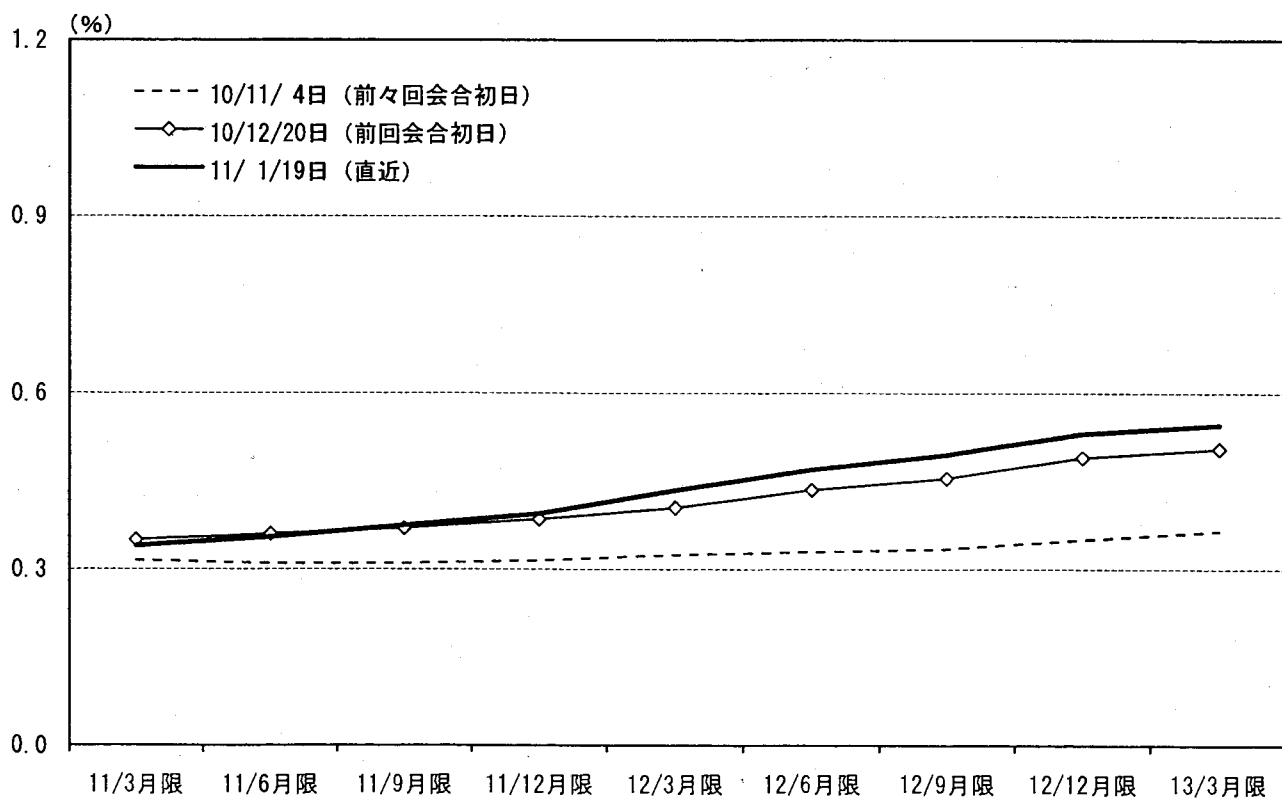


### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

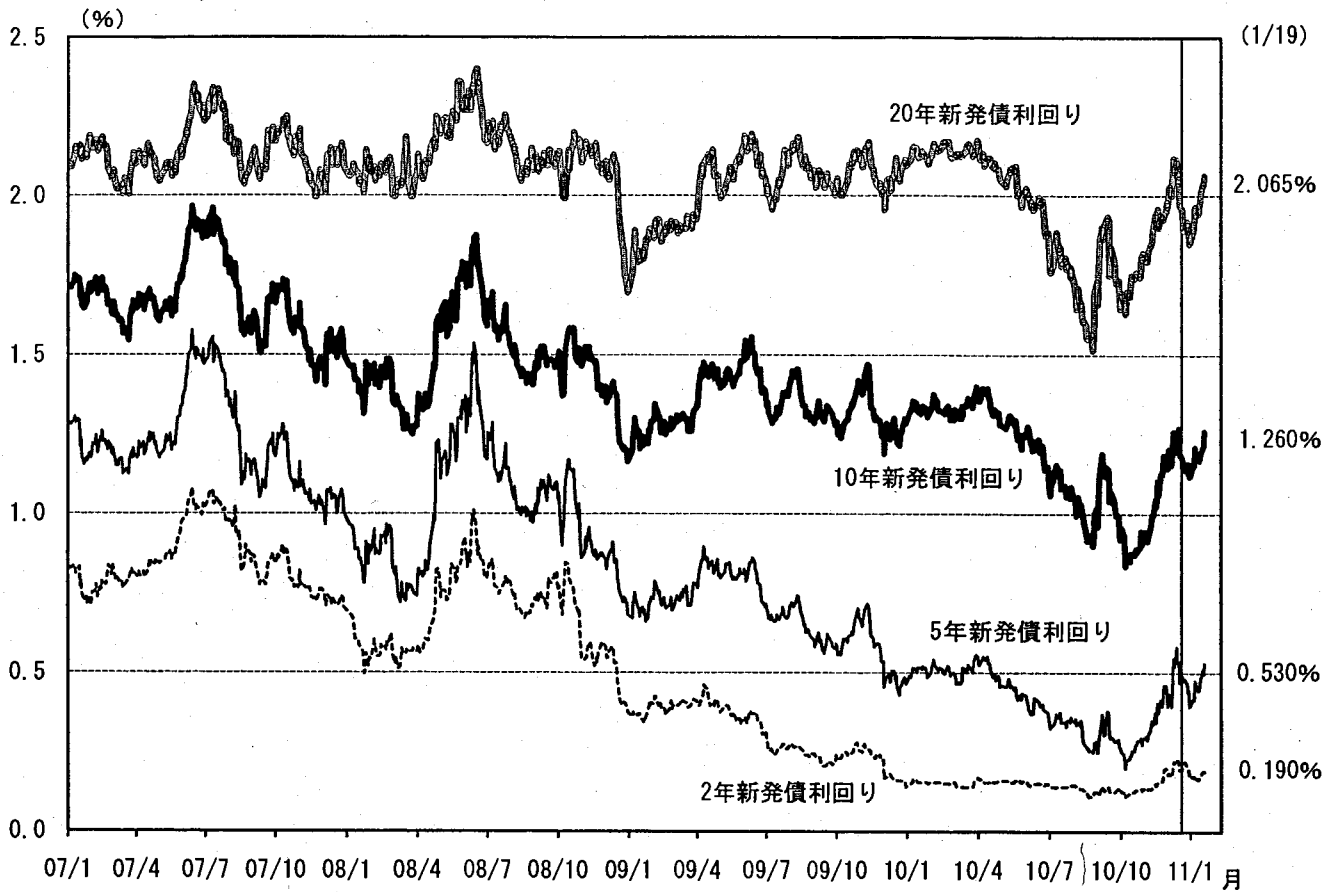


(注) 直近は1/19日。

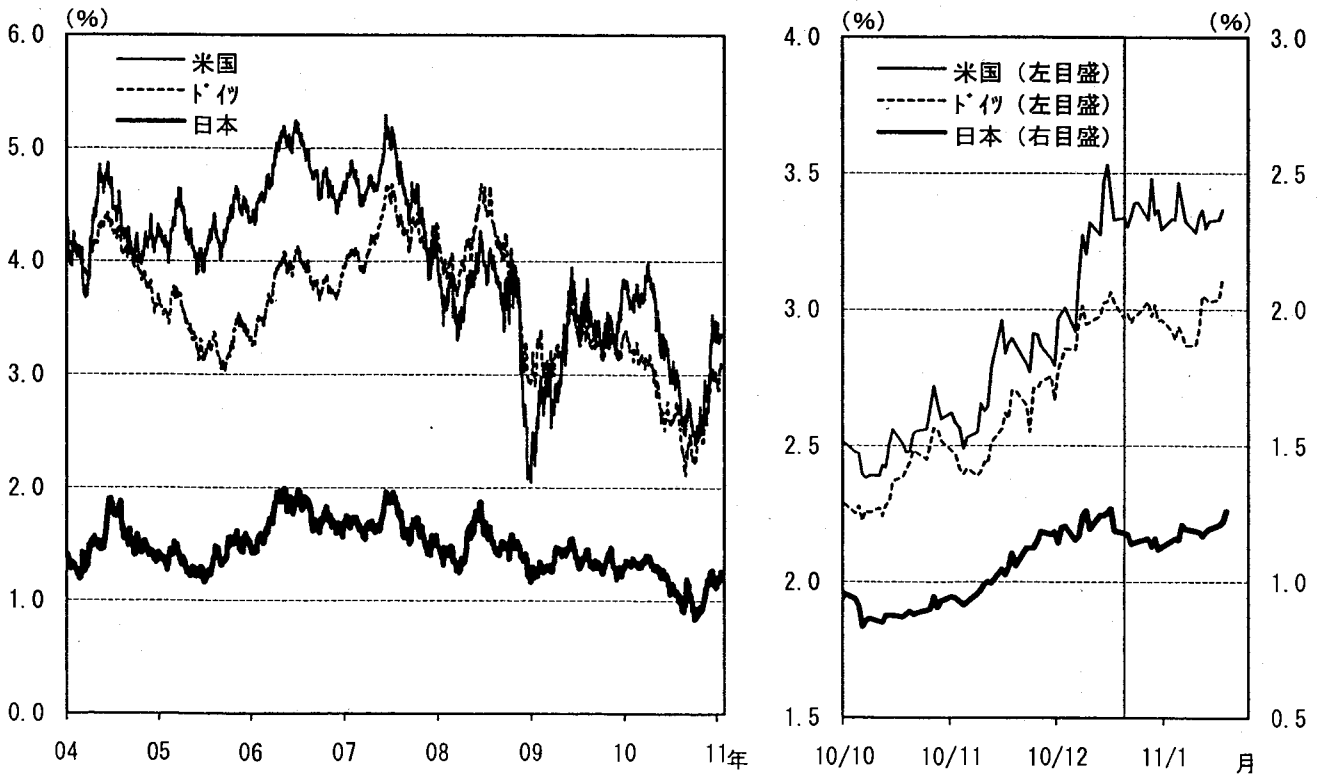
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

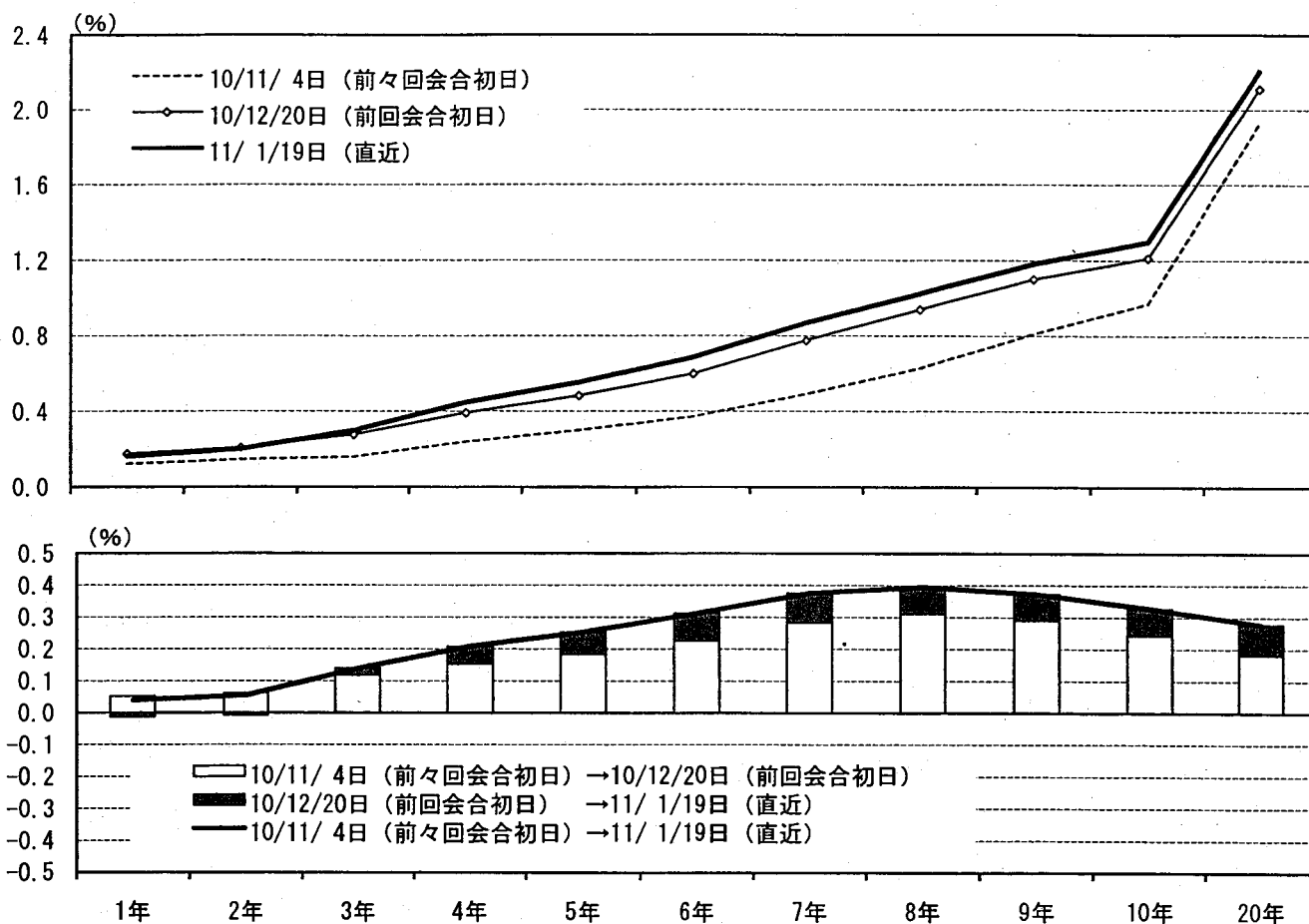


(注) 直近は、日本は1/19日、その他は1/18日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

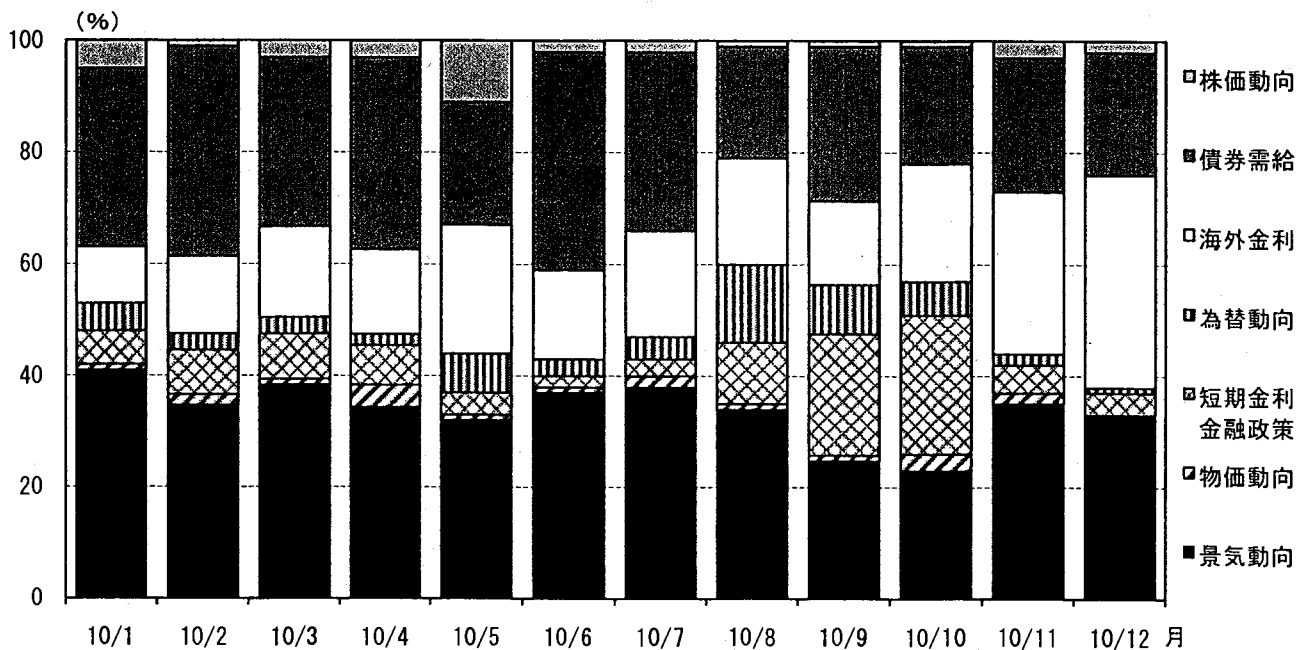
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

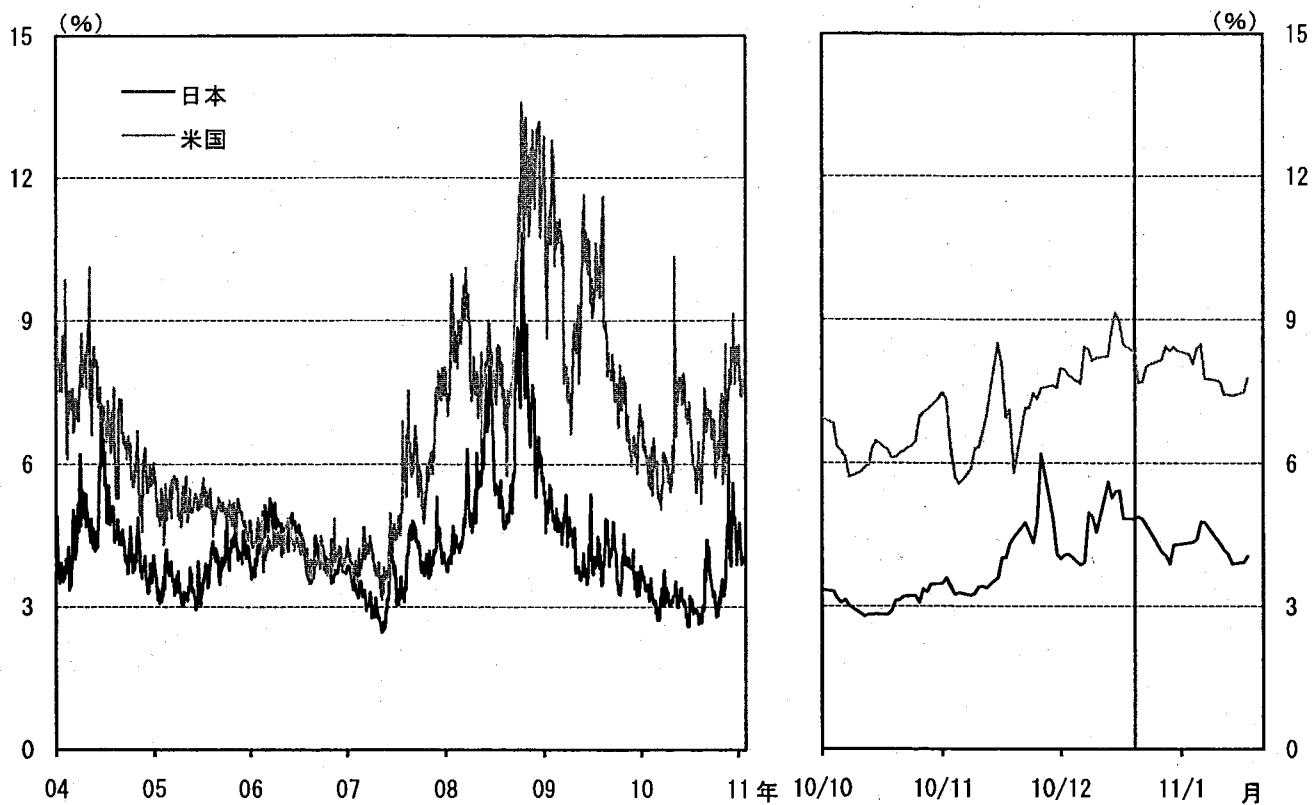


(注) 調査期間は10/12/20日～10/12/22日。期間中の10年新発債利回りは1.135～1.180%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

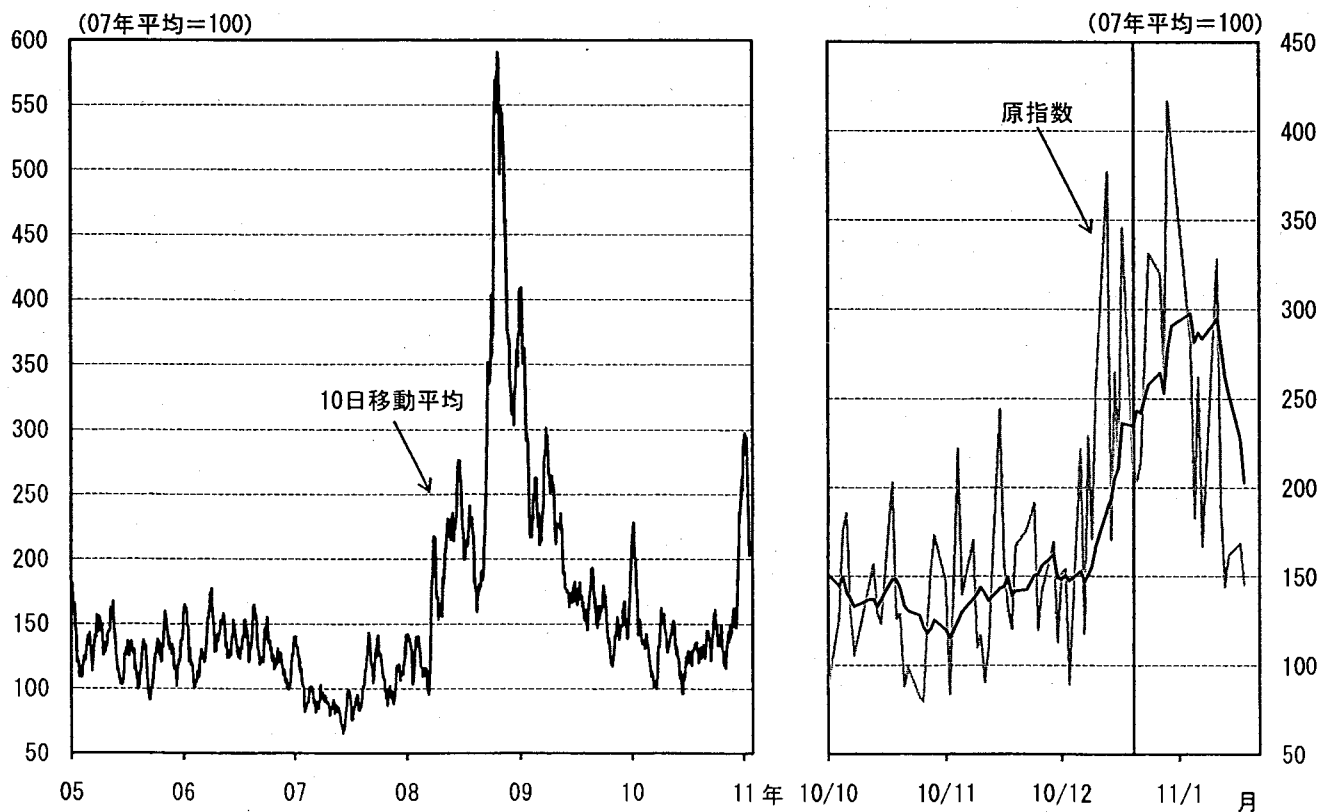
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

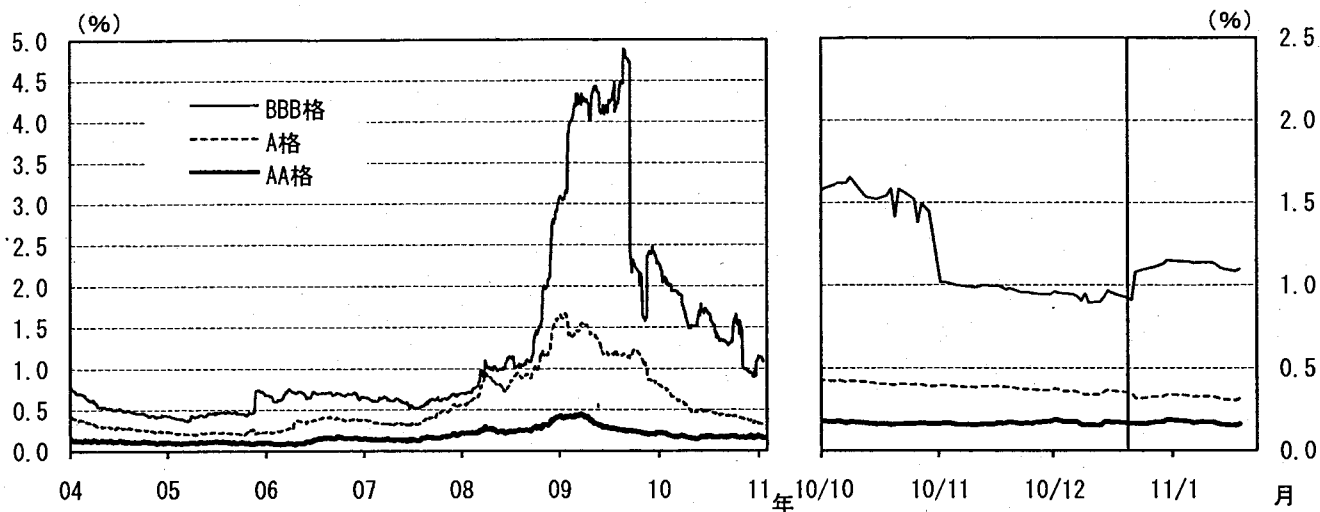


(注) 直近は1/18日。

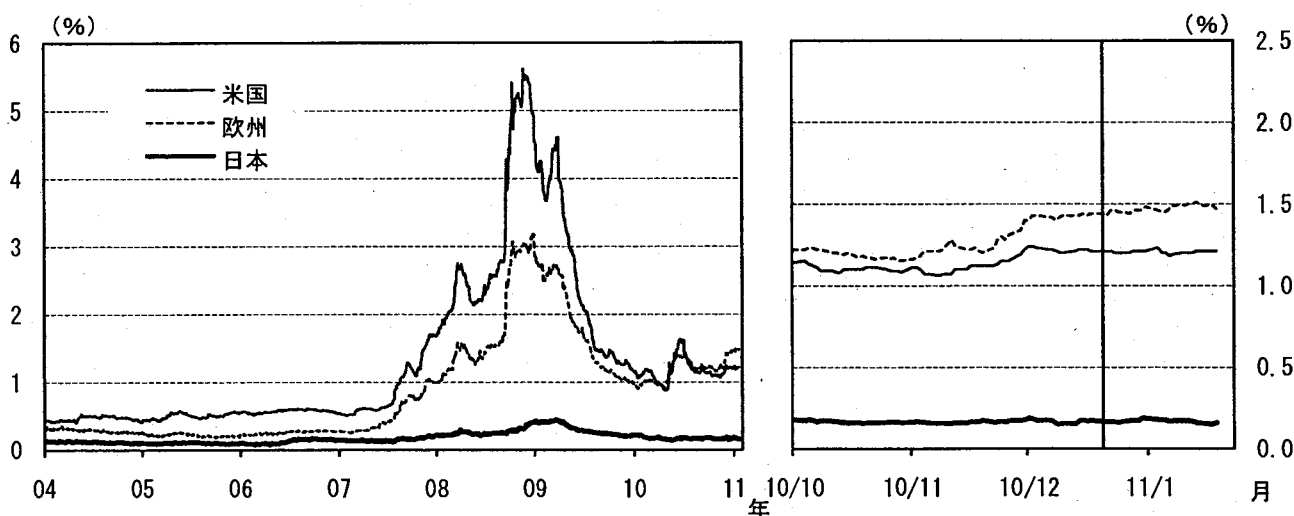
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

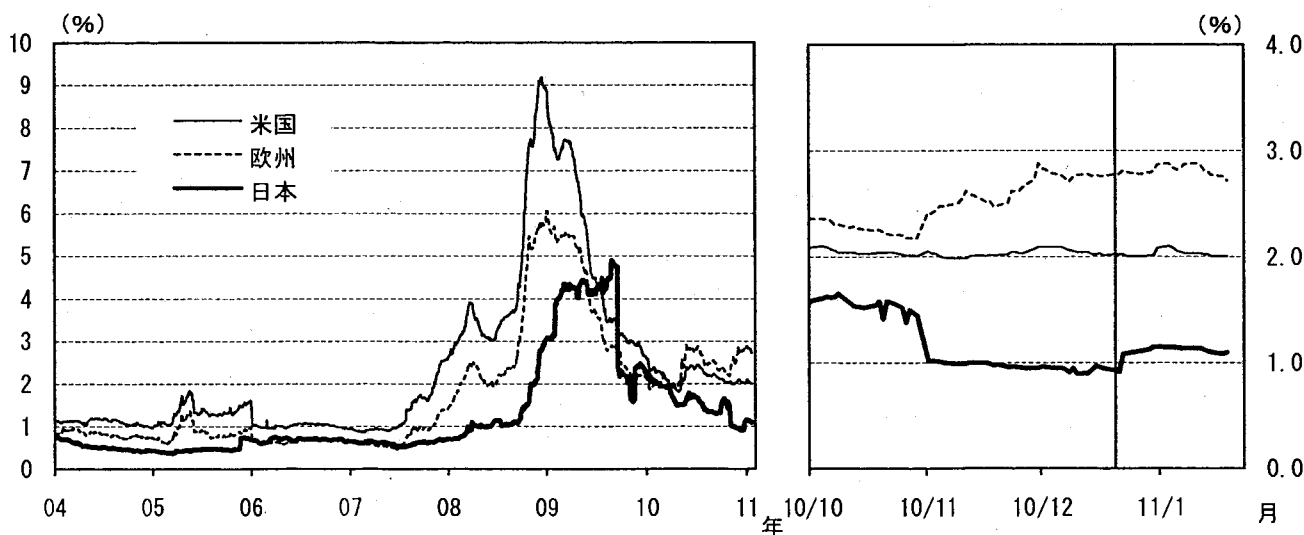
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債（AA格）の動向



#### (3) 低格付社債（BBB格）の動向

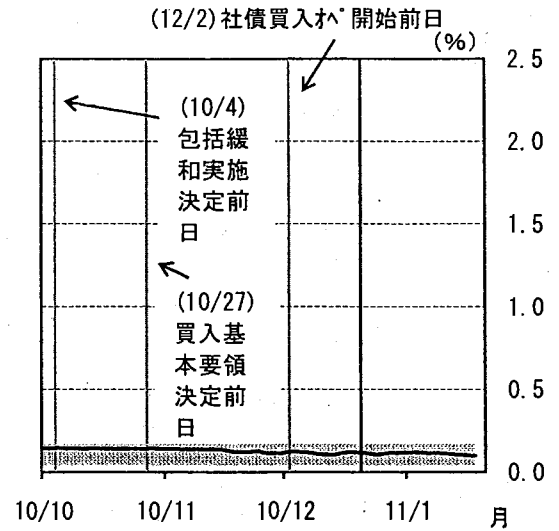
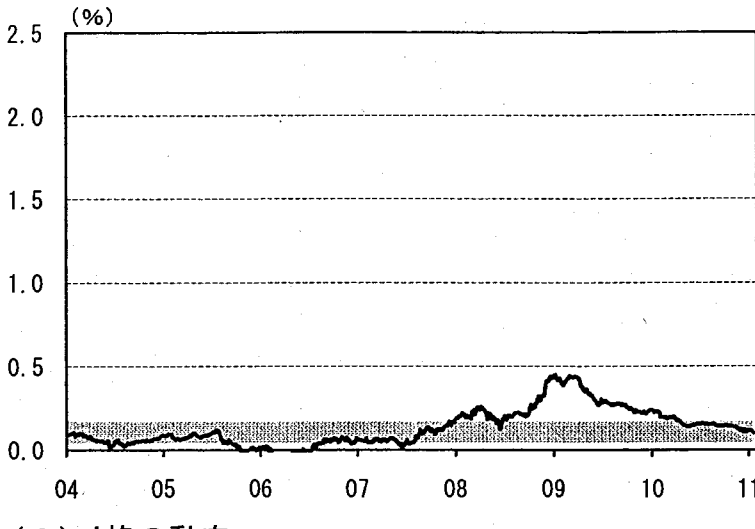


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は1/18日。

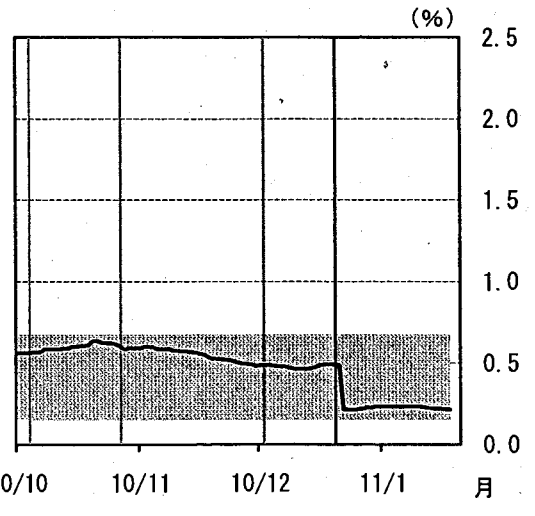
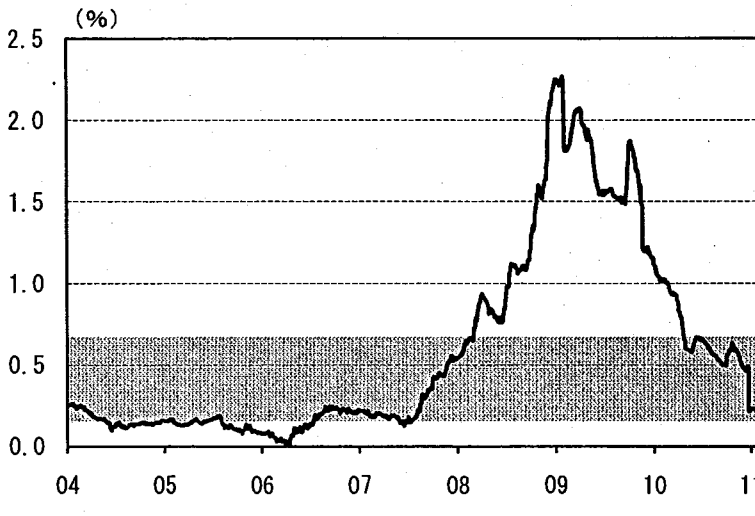
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

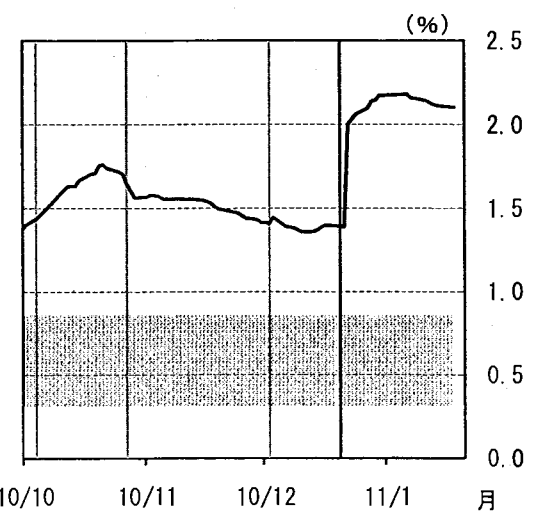
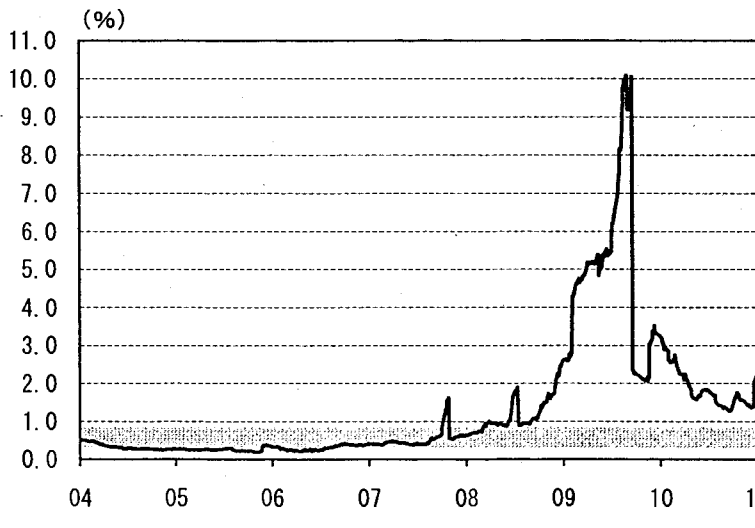
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

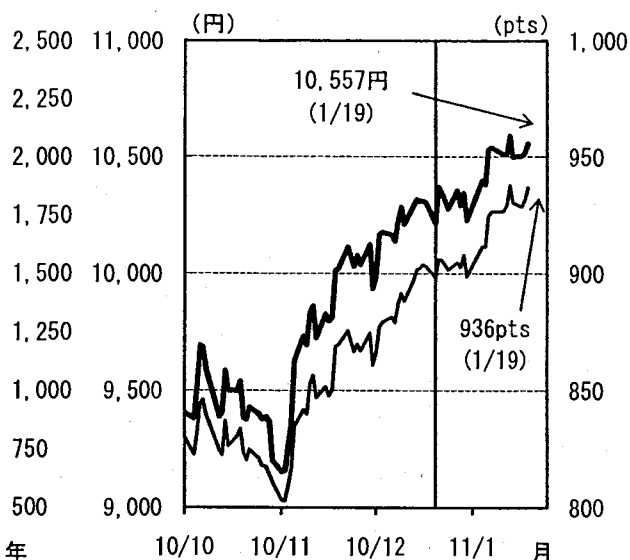
2. 直近は1/18日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

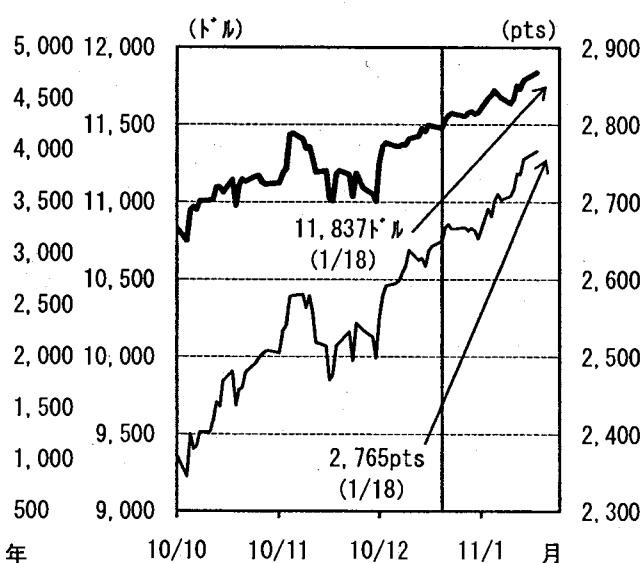
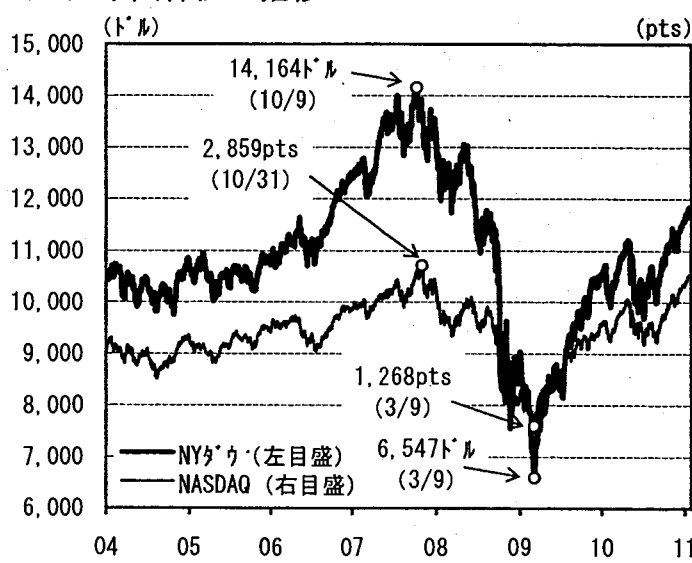
CDSプレミアムの推移

### 株式相場の推移

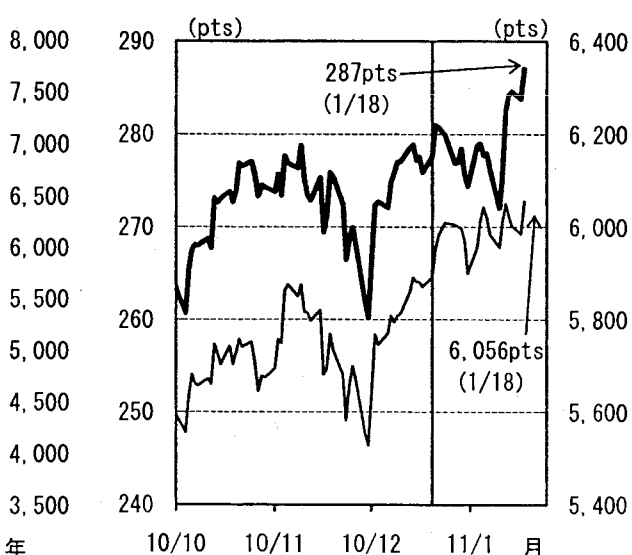
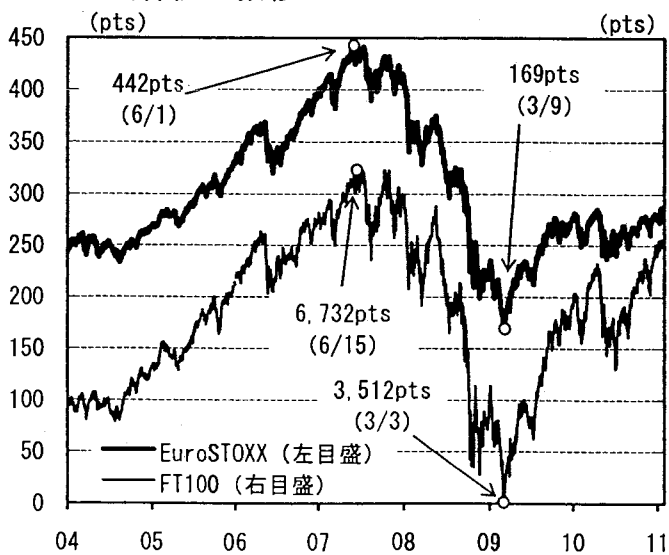
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移

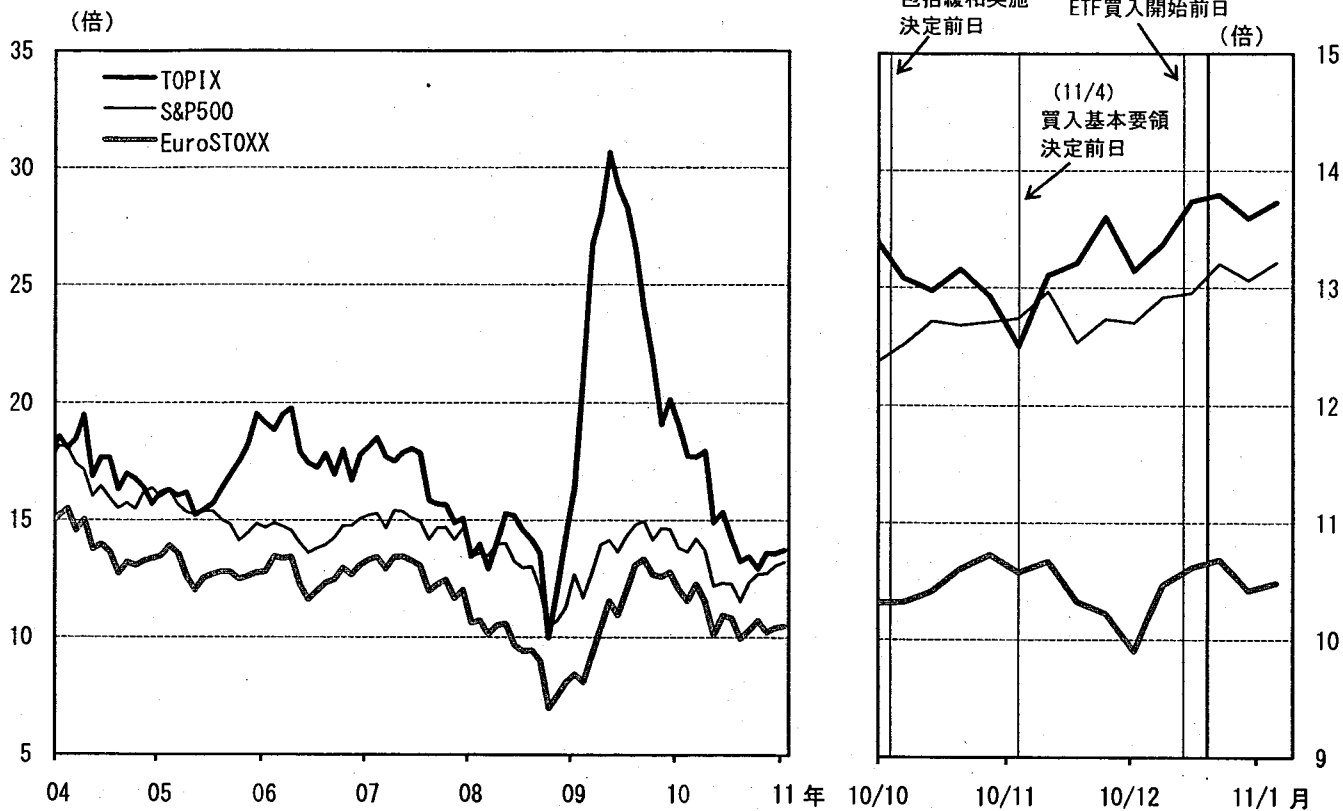


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/19日、その他は1/18日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

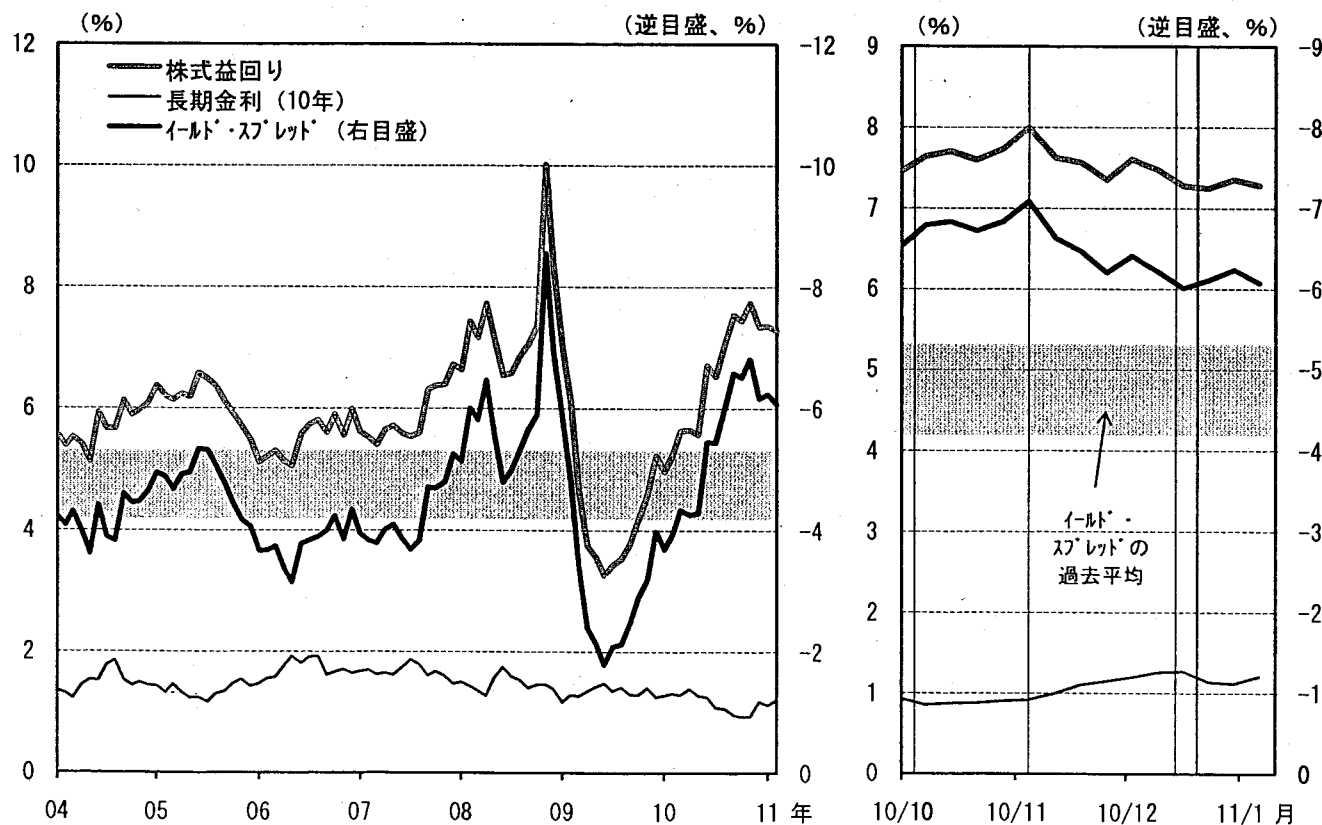


### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/6日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

### 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843	
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619	
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730	
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150	
10/10月	▲2,439	▲33	▲341	354	1,038	1,346	65	4,626	
11月	▲6,566	▲1,445	159	▲104	▲1,388	34	▲1,232	4,208	
12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315	
10/12/6 ~ 12/10	▲1,766	▲73	▲1	▲444	▲657	183	▲549	1,049	
12/13 ~ 12/17	▲1,776	198	▲105	▲17	▲672	▲147	▲407	2,129	
12/20 ~ 12/24	▲876	631	123	▲74	▲646	▲315	▲371	284	
12/27 ~ 12/30	▲77	580	▲67	▲50	▲574	▲449	▲153	518	
11/1/4 ~ 1/7	▲1,668	▲320	55	▲1	▲1,159	▲786	▲270	2,576	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

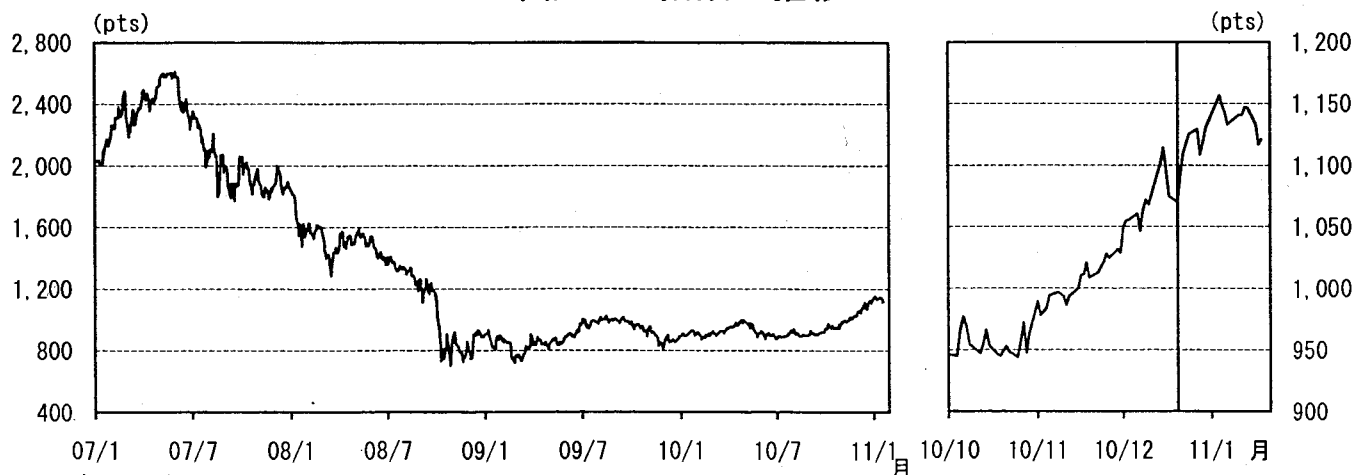
### ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は1/18日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

### 東証REIT指数の推移



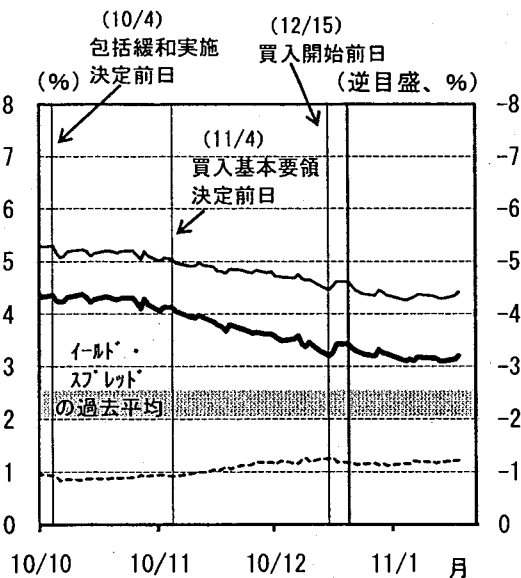
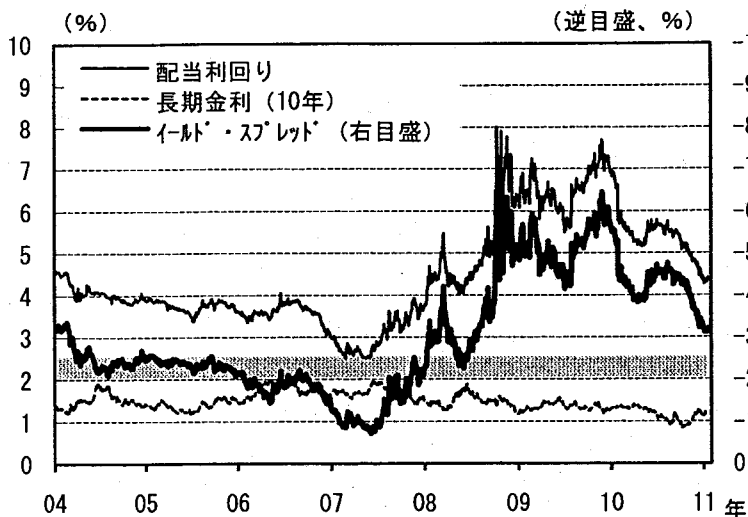
(注) 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

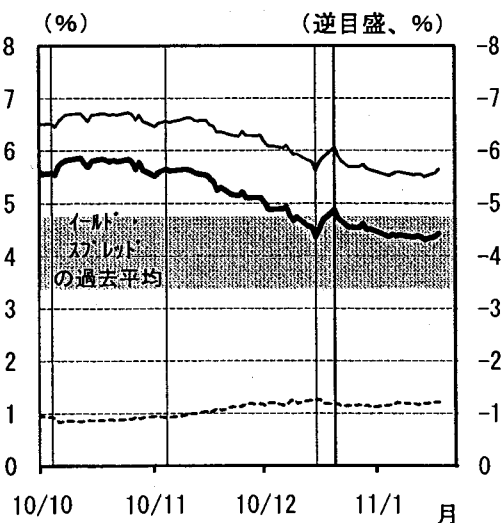
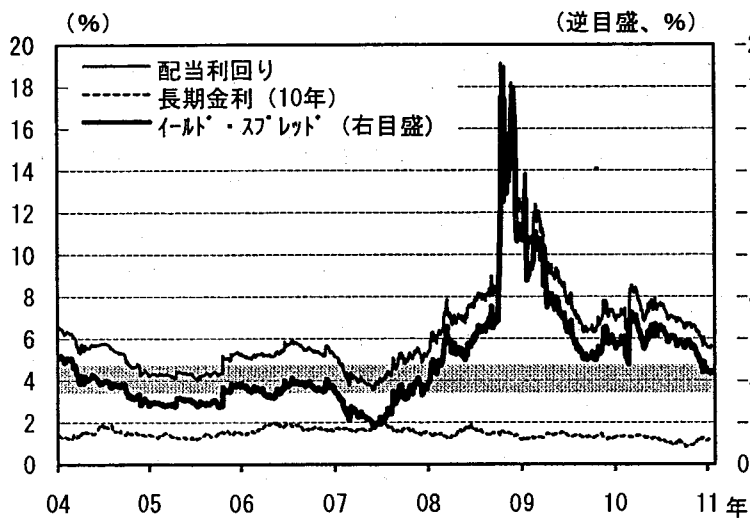
(図表15)

# 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

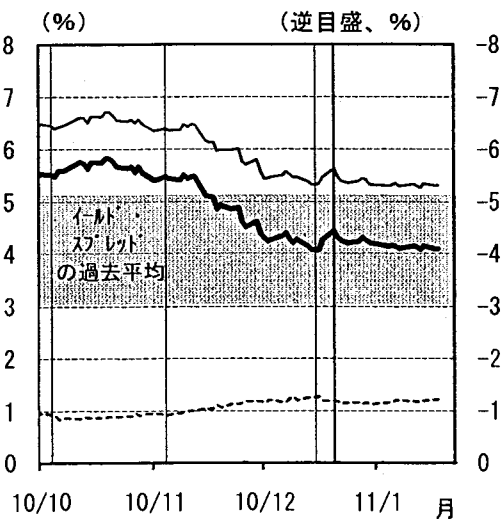
## (1) AA格の動向



## (2) A格の動向



## (3) BBB格の動向



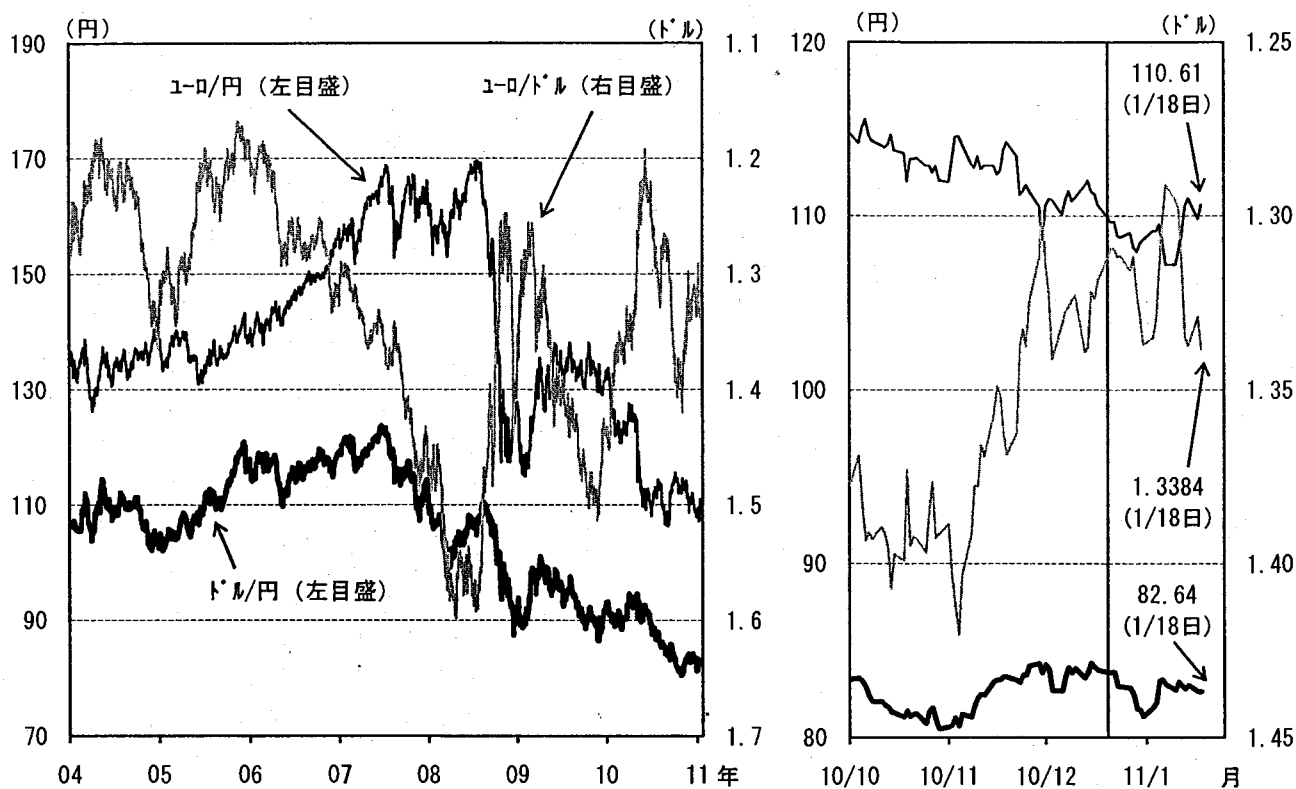
(注) 1. 直近は1/18日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格16銘柄、A格12銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

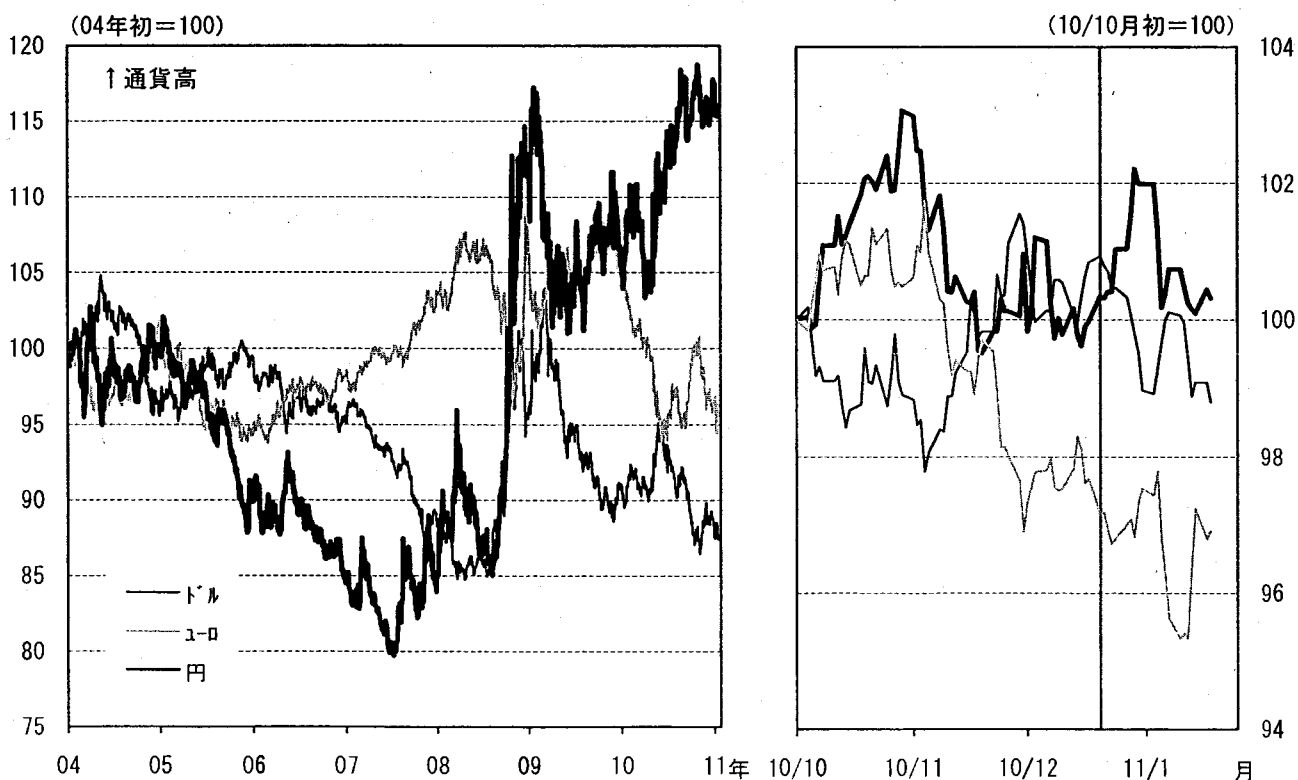
(図表16)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



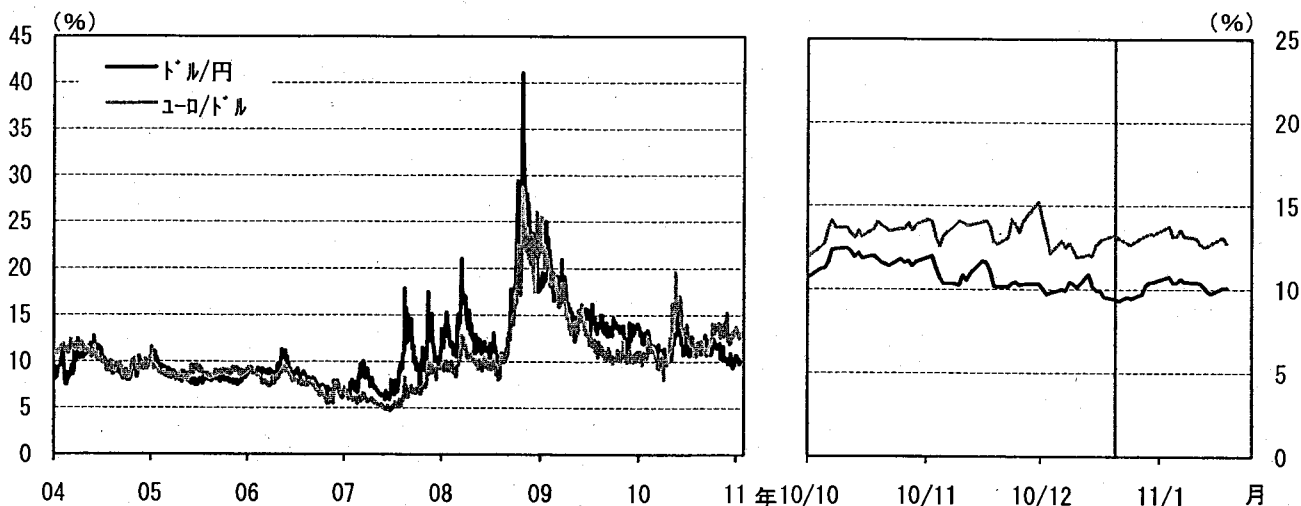
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は1/18日。

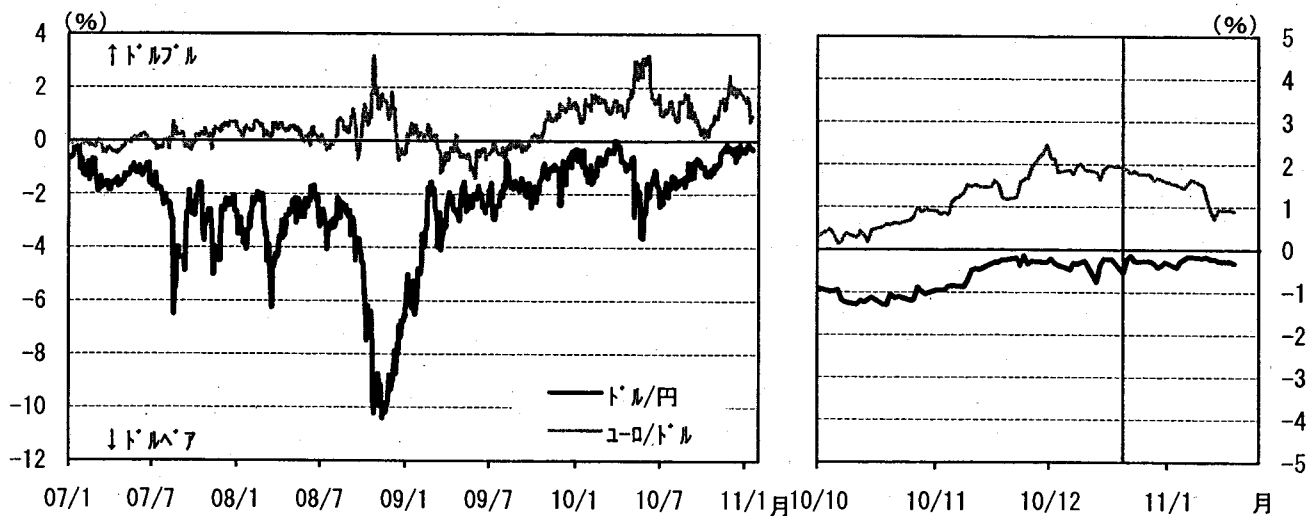
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

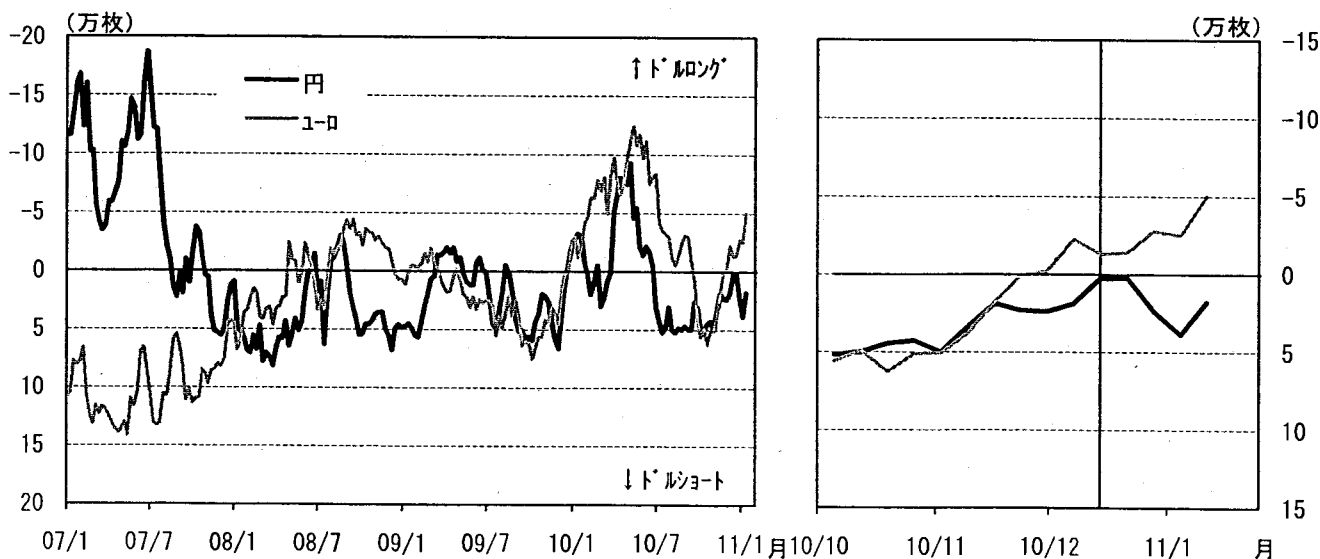
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



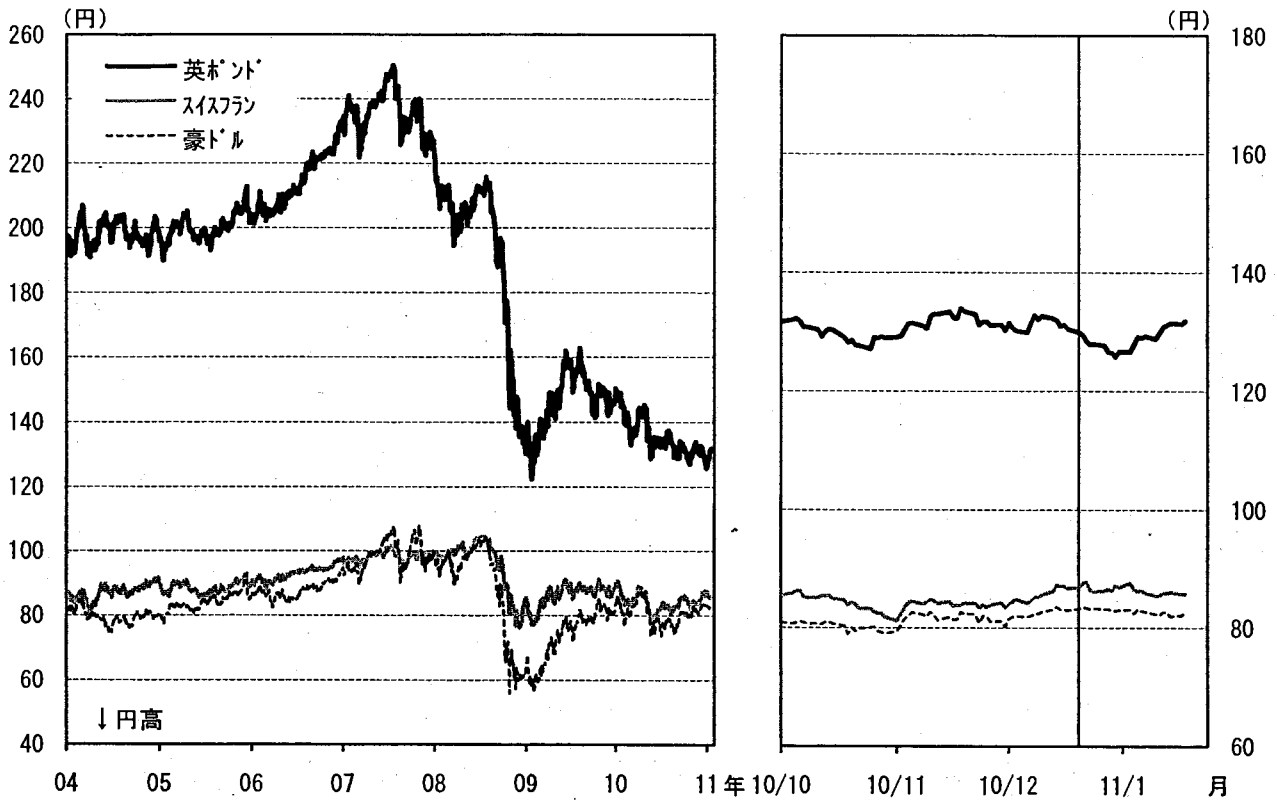
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/18日、(3)は1/11日。

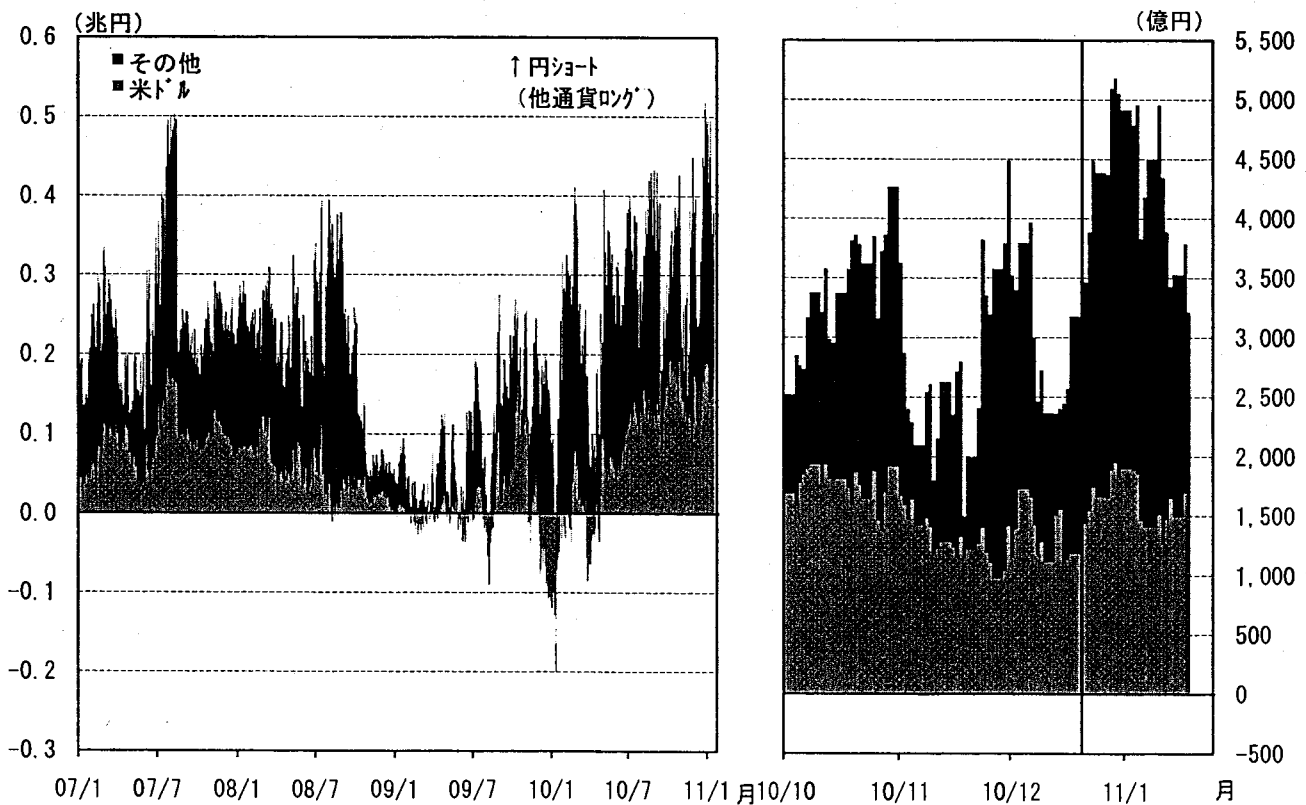
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向

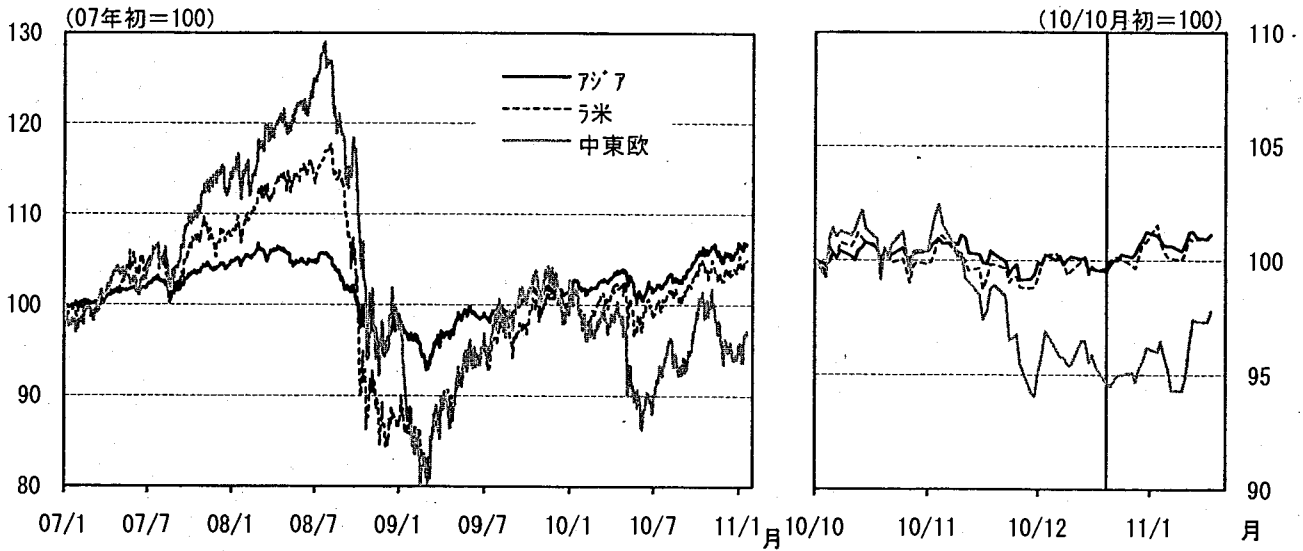


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。  
2. 直近は1/18日。

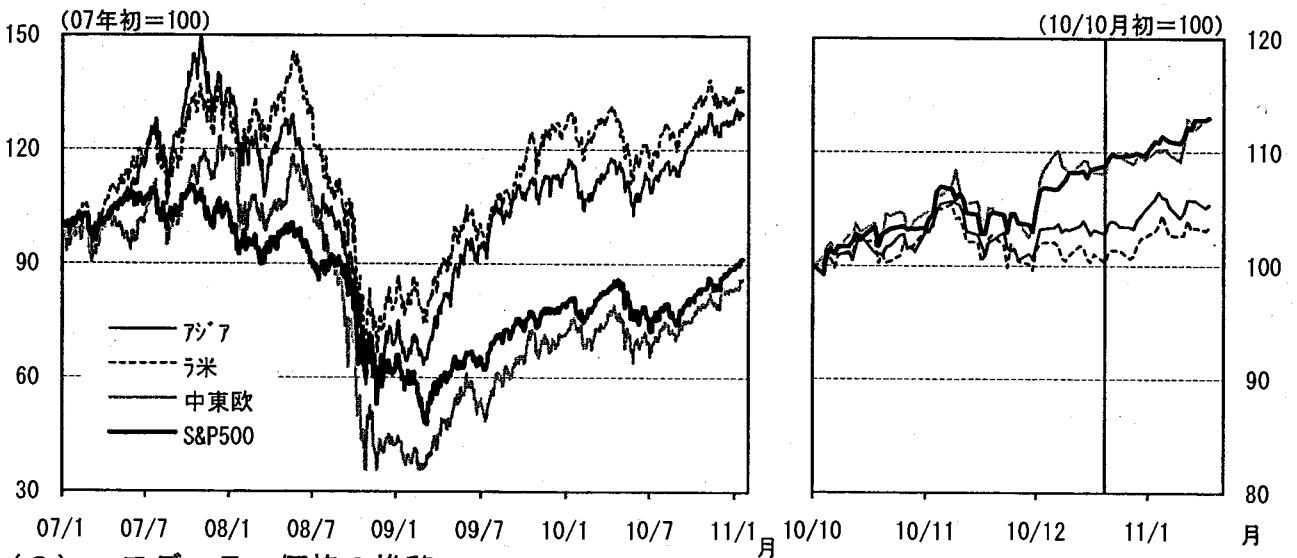
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

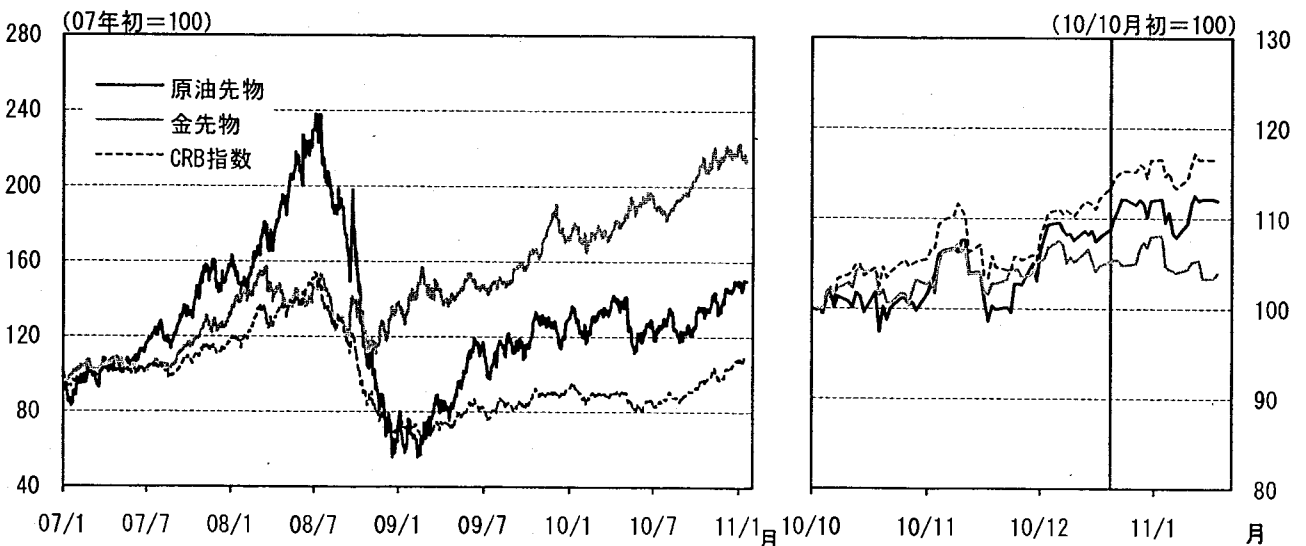
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有 (種類：審議・検討) >  
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
 < 作成局における保管期間満了時期：2041 年 12 月 >

2011. 1. 24  
 金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1 関連>

- (図表 1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1-3) 10/7 月積み期以降の当座預金残高  
10/7 月積み期以降の短期金利
- (図表 1-4) 12 月末の短期金融市場
- (図表 1-5) 無担コール市場残高
- (図表 1-6) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1-8) 資金需給の推移
- (図表 1-9) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表 1-10) 本行受入担保残高の推移
- (図表 1-11) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2 関連>

- (図表 2-1) 短期金利の推移
- (図表 2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 2-3) CP 発行レートに対する短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 2-4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 2-5) フォワードレートの動向
- (図表 2-6) 長期金利の推移
- (図表 2-7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2-8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 2-11) CDS プレミアムの推移
- (図表 2-12) 株式相場の推移
- (図表 2-13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 2-14) 主体別売買動向等
- (図表 2-15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 2-16) 主要為替相場の推移
- (図表 2-17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 2-18) クロス円取引の動向
- (図表 2-19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (12/20 日) を表す。



(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備		残り所要額 (1日平均)					
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
12月20日(月)	0.086	229,600	196,500		89,200	48,200	33,100	36.0	230,000	-	-
12月21日(火)	0.085	223,000	189,400		89,700	47,700	33,600	38.0	223,000	-	-
12月22日(水)	0.083	224,100	190,000		87,100	46,200	34,100	36.0	224,000	-	-
12月24日(金)	0.079	217,900	186,200		85,900	43,600	31,700	36.0	218,000	-	-
12月27日(月)	0.083	216,600	190,300		90,600	42,400	26,300	46.0	216,000	-	-
12月28日(火)	0.080	220,300	186,100		95,200	41,200	34,200	46.0	220,000	-	-
12月29日(水)	0.080	214,800	178,000		95,300	40,200	36,800	16.0	215,000	-	-
12月30日(木)	0.079	226,500	200,500		115,200	31,700	26,000	36.0	226,000	-	-
1月4日(火)	0.080	217,600	183,400		111,800	30,200	34,200	35.0	217,000	-	-
1月5日(水)	0.079	217,600	186,300		115,600	28,200	31,300	35.0	217,000	-	-
1月6日(木)	0.079	192,400	166,500		103,600	26,700	25,900	35.0	192,000	-	-
1月7日(金)	0.094	194,900	157,000		111,300	28,100	37,900	37.0	195,000	-	-
1月11日(火)	0.080	197,700	159,800		106,200	27,100	37,900	34.0	199,000	-	-
1月12日(水)	0.081	193,700	154,300		104,000	25,200	39,400	37.0	194,000	-	-
1月13日(木)	0.089	183,000	153,200		104,000	23,100	29,800	37.0	182,000	-	-
1月14日(金)	0.086	192,400	157,200		112,500	-	35,200	30.0	193,000	-	-
1月17日(月)	0.084	201,700	170,800		65,100	50,600	30,900	34.0	209,000	-	-
1月18日(火)	0.084	208,400	165,400		69,300	50,000	43,000	33.0	208,000	-	-
1月19日(水)	0.082	203,700	163,200		67,000	49,300	40,500	34.0	204,000	-	-
1月20日(木)	0.085	197,700	163,800		69,900	48,600	33,900	34.0	198,000	-	-
1月21日(金)	0.085	181,000	158,300		74,600	47,500	22,700	34.0	181,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)1月21日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

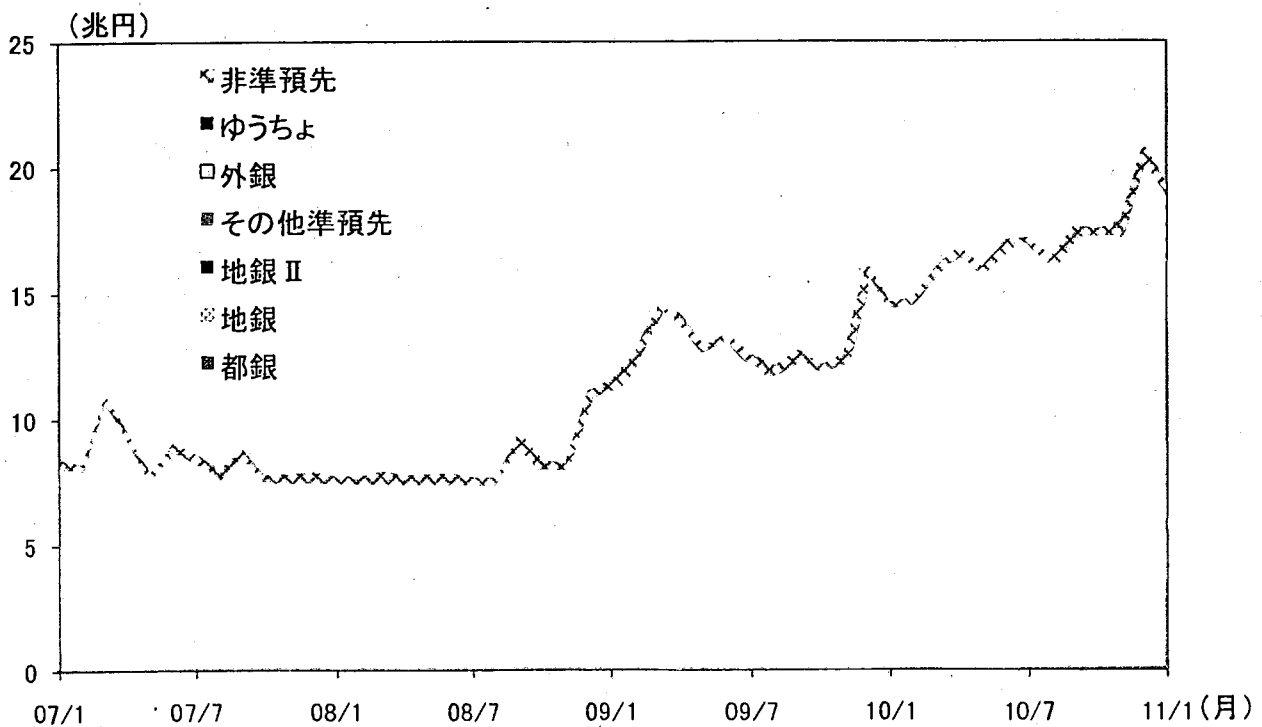
対外非公表

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1/21日	1月積み期 所要準備額
準預先	157,817	154,110	177,012	161,916	158,278	<73,952>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	34,056	35,004	37,041	35,794	33,445	<31,896>
地銀	15,484	15,234	17,693	19,417	19,473	<12,642>
地銀Ⅱ	4,334	3,842	4,950	4,667	5,208	<1,640>
外銀	48,287	48,258	58,948	43,702	42,080	<299>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	17,489	24,636	32,134	31,420	22,681	
短資	5,350	6,706	8,245	8,141	6,003	
一部系統	180	226	336	240	150	
政府系	444	428	472	486	534	
証券会社等	11,515	17,276	23,081	22,555	15,994	
当預残高	175,306	178,746	209,146	193,336	180,959	

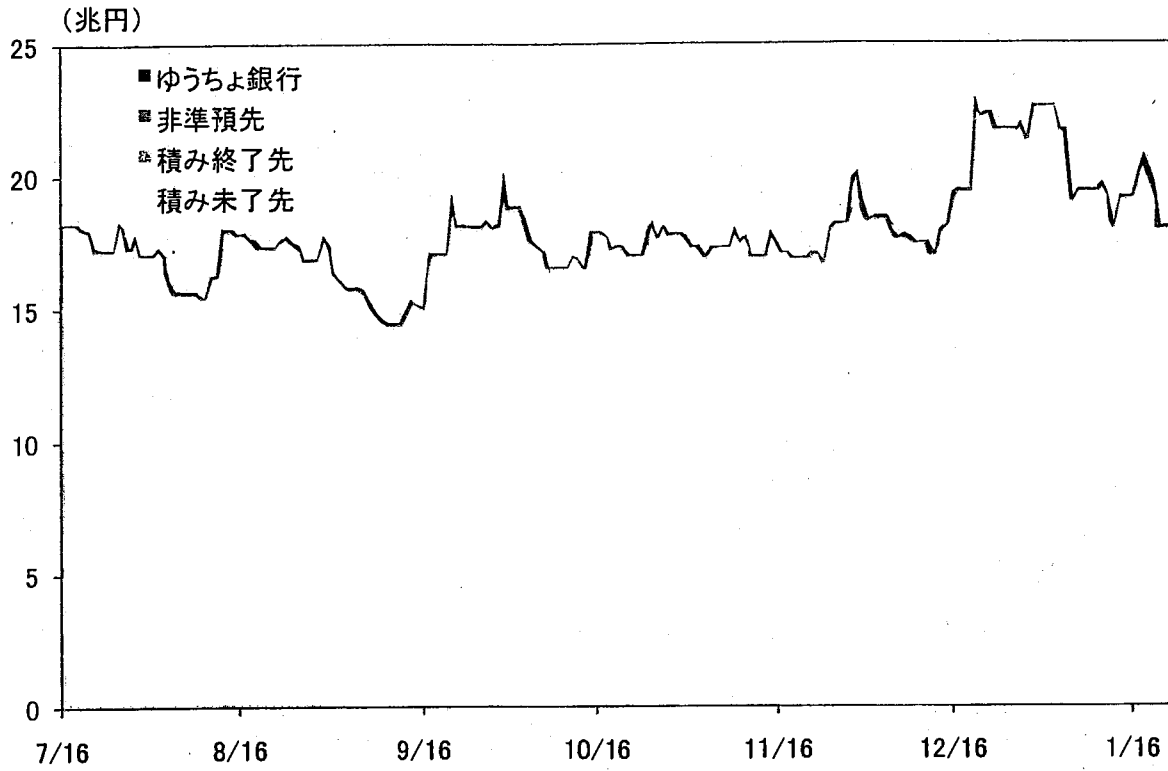
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 1月積み期の計数は、1/16～1/23日の平均。1/21日は、5時同時処理終了時点。



### 10/7月積み期以降の当座預金残高

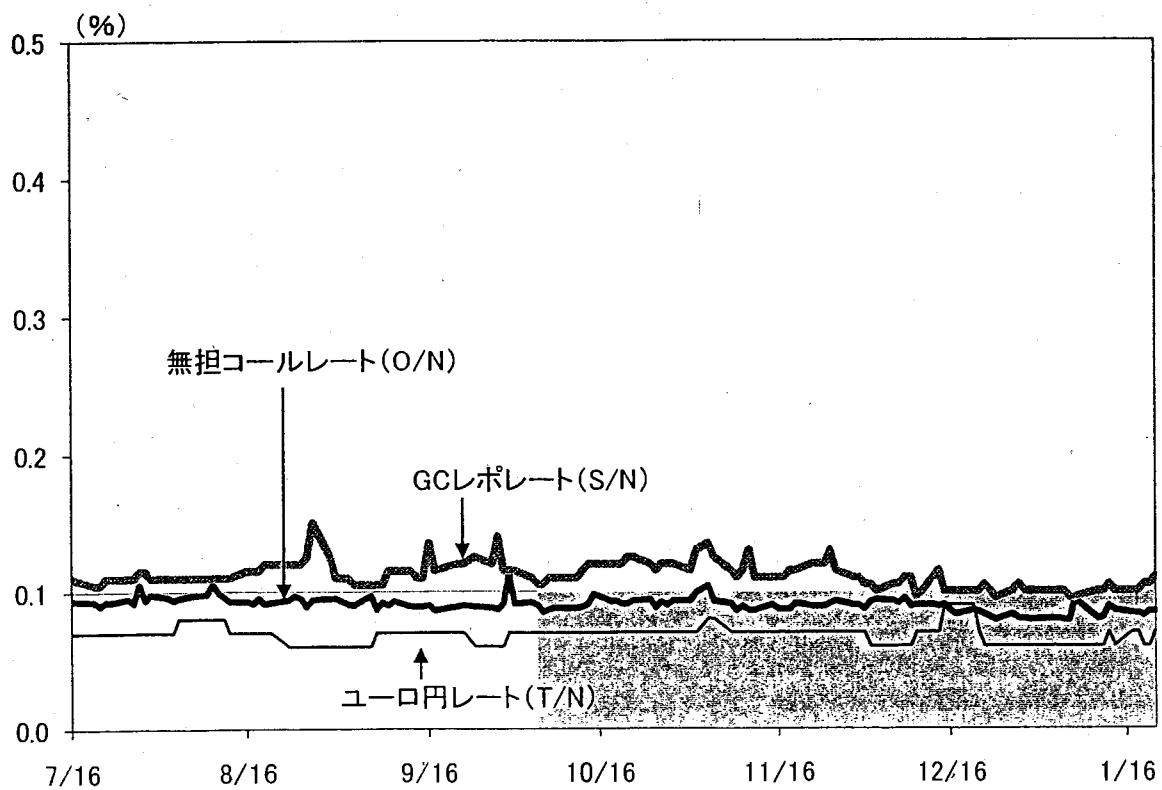
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ouchiyoko bankの計数を含まない。

### 10/7月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 12月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

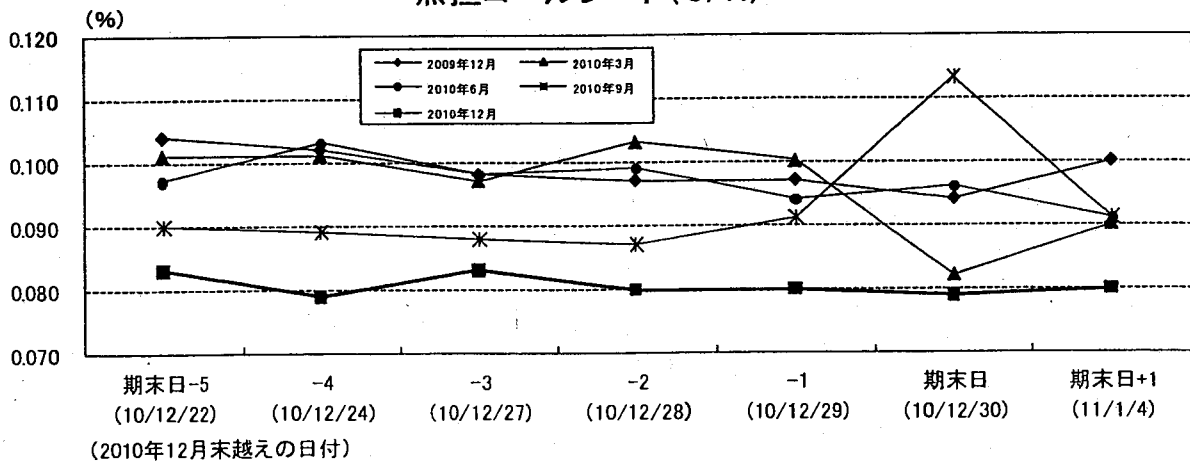
対外非公表

	2009/12月末	2010/3月末	2010/6月末	2010/9月末	2010/12月末
無担O/Nレート	0.094%	0.082%	0.096%	0.113%	0.079%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.110%	0.110%	0.145%	0.140%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	48億円	48億円	43億円	42億円	36億円
準備預金残高					
当座預金残高	20.3兆円	23.5兆円	19.9兆円	20.2兆円	22.7兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

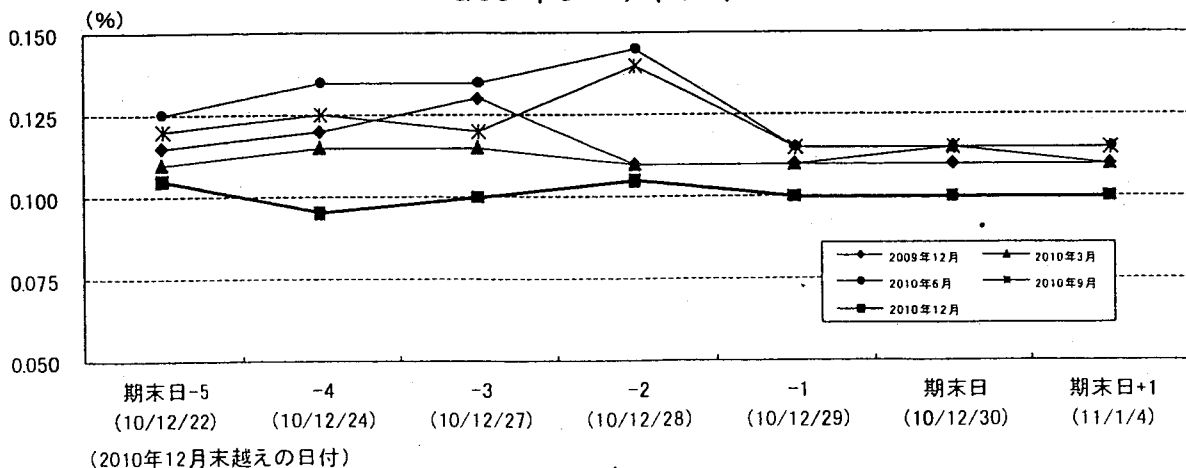
## 2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



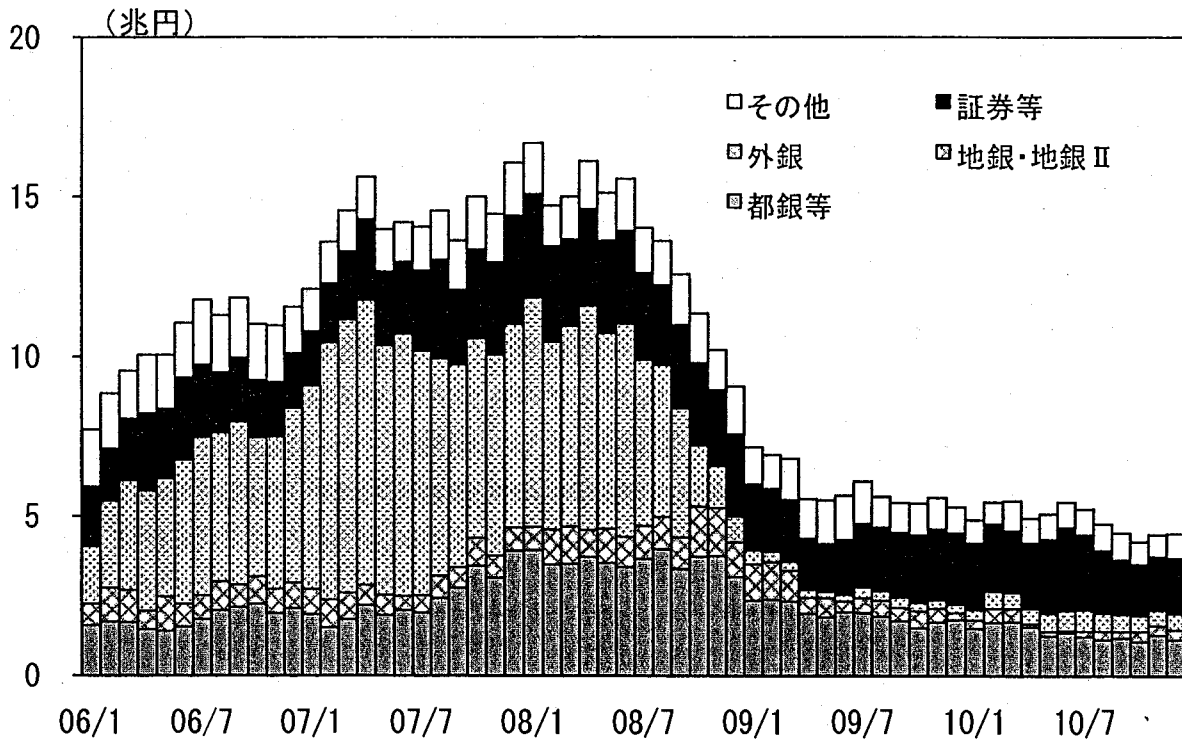
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

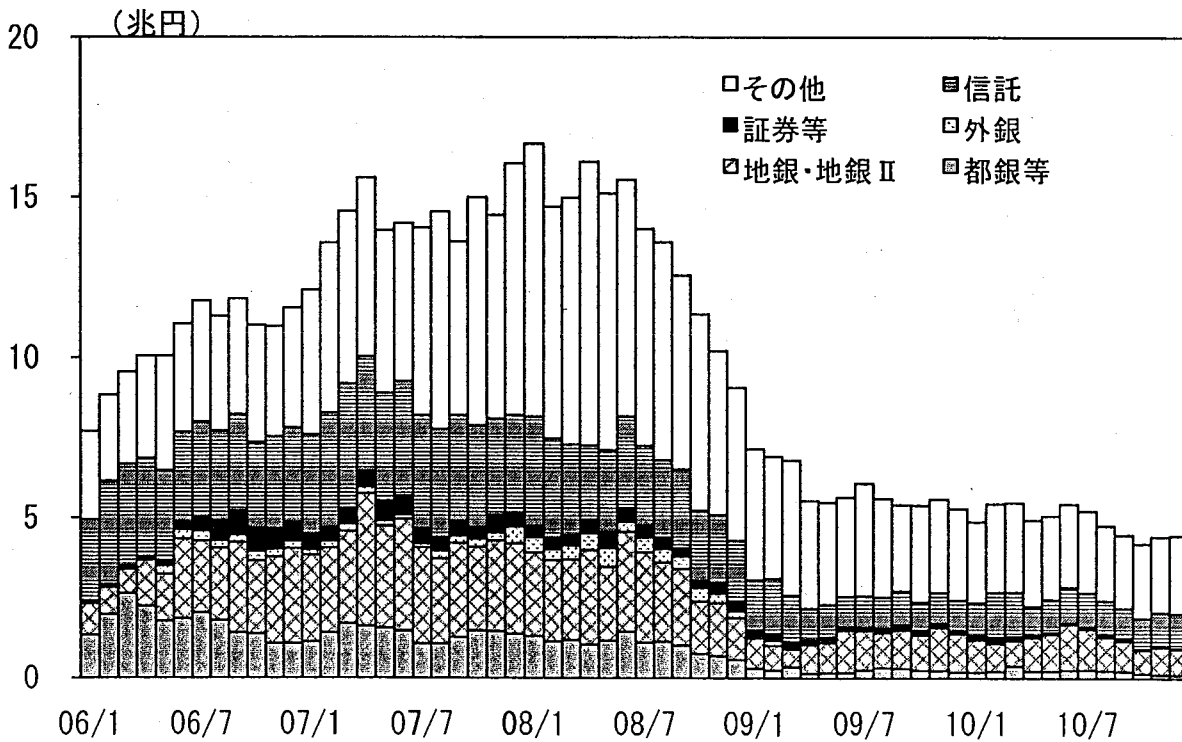


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



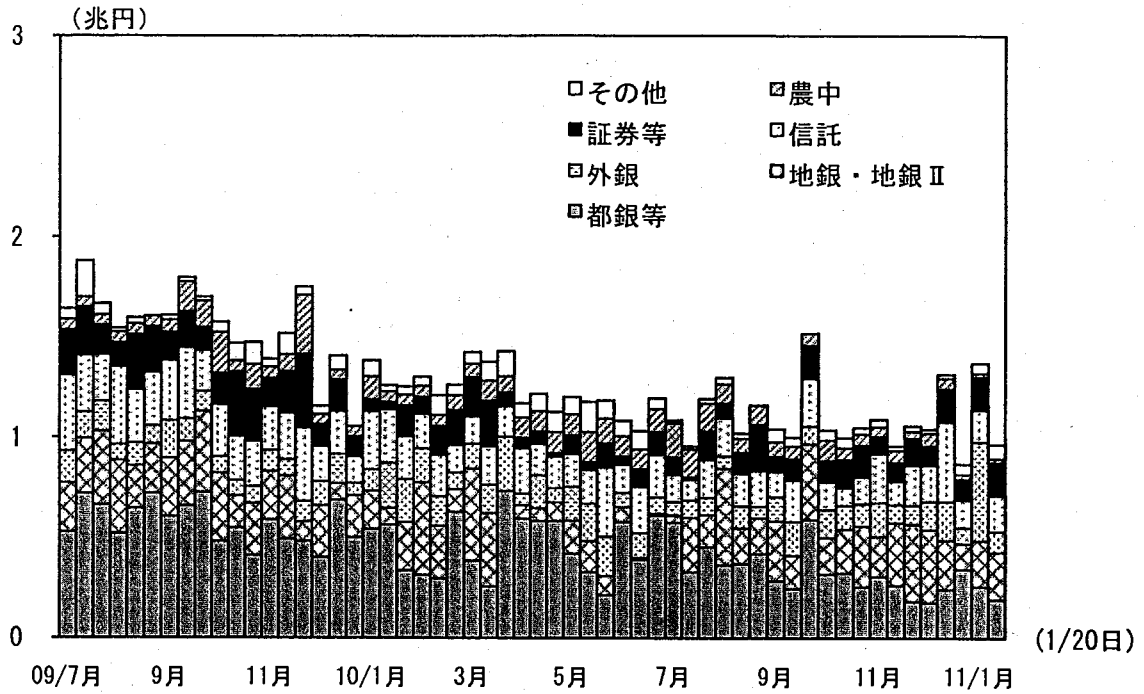
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

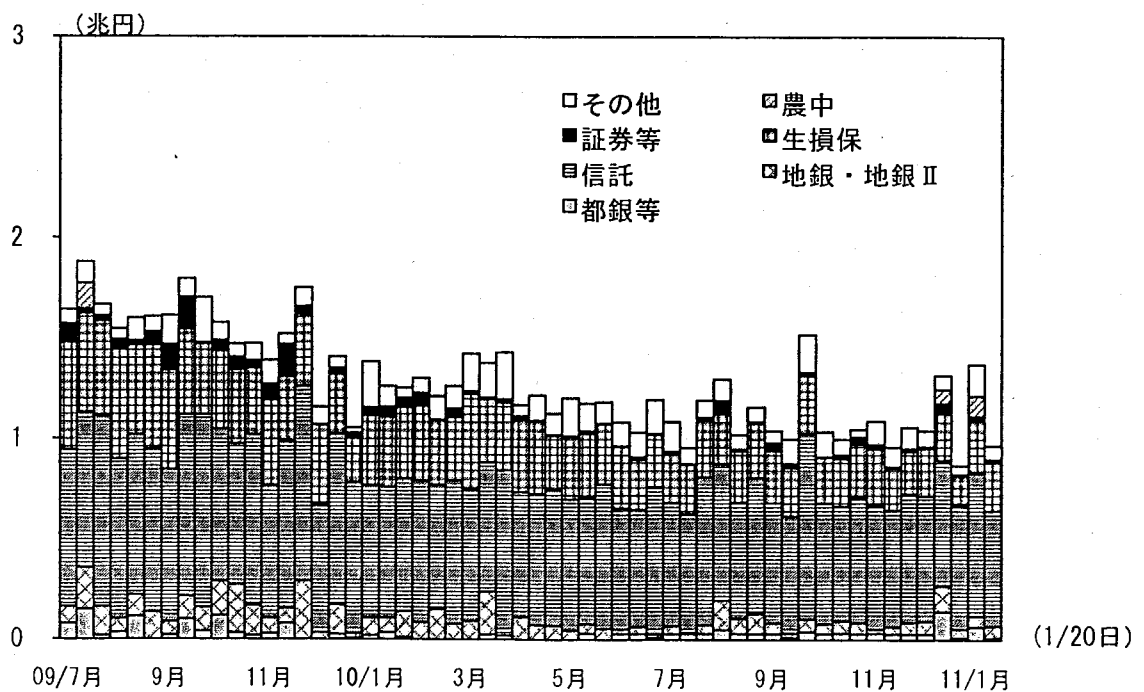
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-7)

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/1/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	143,046	12/20	T+2	1M	8,000	2.74	0.103	0.10
		12/21	T+2	1M	8,000	2.91	0.100	0.10
		12/22	T+2	1M	8,000	2.59	0.100	0.10
		12/24	T+4	1M	12,000	1.64	0.100	0.10
		12/27	T+2	2M	8,000	1.73	0.100	0.10
		12/28	T+2	1M	8,000	0.75	0.100	0.10
		12/29	T+1	2W	8,000	0.16	0.100	0.10
		12/30	T+2	1M	8,000	1.55	0.102	0.10
		1/5	T+2	1M	8,000	1.48	0.100	0.10
		1/5	T+4	1M	8,000	2.34	0.100	0.10
		1/6	T+2	1M	10,000	1.11	0.103	0.10
		1/7	T+2	1M	10,000	0.57	0.100	0.10
		1/11	T+2	1M	10,000	0.69	0.100	0.10
		1/12	T+2	1M	10,000	1.23	0.100	0.10
		1/13	T+2	1M	12,000	1.38	0.100	0.10
		1/14	T+2	1M	10,000	0.40	0.100	0.10
		1/14	T+4	1M	8,000	0.65	0.100	0.10
		1/17	T+2	1M	8,000	0.19	0.100	0.10
		1/19	T+2	1M	12,000	0.47	0.100	0.10
		1/20	T+2	3W	12,000	0.78	0.100	0.10
		1/21	T+2	1M	12,000	0.93	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	6,000	12/21	T+1	1W	6,000	1.85	0.100	0.10
		12/24	T+1	1W	6,000	1.83	0.101	0.10
		1/4	T+1	1W	8,000	0.43	0.100	0.10
		1/5	T+1	2W	6,000	0.43	0.100	0.10
		1/11	T+1	1W	6,000	0.78	0.100	0.10
		1/13	T+1	2W	6,000	1.00	0.100	0.10
国庫短期証券買入	63,378	12/22	T+3	-	3,000	3.15	0.000	0.000
		12/28	T+3	-	3,000	3.57	-0.007	-0.009
		1/5	T+3	-	3,000	4.33	-0.009	-0.010
国債買入	-	12/24	T+3	-	2,500	3.42	0.004	0.003
		12/24	T+3	-	1,200	2.30	-0.195	-0.120
		1/5	T+3	-	3,100	2.85	0.015	0.012
		1/5	T+3	-	2,500	2.92	0.007	0.006
		1/12	T+3	-	2,500	2.60	0.013	0.012
		1/12	T+3	-	1,000	3.92	0.016	0.013
		1/17	T+3	-	3,100	2.13	0.012	0.012
		1/17	T+3	-	2,500	3.77	0.028	0.027
		1/21	T+3	-	2,500	2.17	0.012	0.007
1/21	T+3	-	400	1.25	0.031	0.480		

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表1-7)

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/1/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給	256,318	12/20	T+2	3M	8,000	5.25	0.100	0.10
		12/22	T+2	3M	8,000	4.99	0.100	0.10
		12/24	T+2	6M	8,000	4.33	0.100	0.10
		12/27	T+2	3M	8,000	3.92	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	4.28	0.100	0.10
		1/5	T+2	3M	8,000	3.41	0.100	0.10
		1/7	T+2	3M	8,000	3.79	0.100	0.10
		1/11	T+2	3M	8,000	3.07	0.100	0.10
		1/12	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		1/13	T+2	6M	8,000	4.22	0.100	0.10
		1/17	T+2	3M	8,000	2.82	0.100	0.10
1/19	T+2	3M	8,000	3.35	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	8,998	12/20	T+3	-	1,500	5.14	0.150	0.148
		12/27	T+3	-	1,500	4.11	0.143	0.140
		1/18	T+3	-	1,500	5.88	0.137	0.137
国債買入	4,518	12/27	T+3	-	1,500	2.68	0.193	0.190
社債等買入	1,027	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	1,527	1/14	T+3	-	1,000	4.19	0.127	0.125
ETF買入	285	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	22	-	-	-	-	-	-	-

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/20	32	物価連動国債10年4回 物価連動国債10年7回 物価連動国債10年12回	-0.400	-0.40
12/21	5	物価連動国債10年12回	-0.400	-0.40
12/27	0	物価連動国債10年12回	-	-
12/28	5	物価連動国債10年7回	-0.400	-0.40

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/1/21現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	12/28	12/30	84D	0	-	1.200



(図表 1-8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/7月		▲8.5	▲0.0	▲8.5	+5.7	17.1
8月		▲8.2	+0.3	▲8.5	+8.6	17.5
9月		+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2
10月		▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8
11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月	(-21日)	▲5.2	+4.0	▲9.2	+0.7	18.1
	(24日-)	▲0.9	+0.0	▲0.9	▲3.7	N.A.

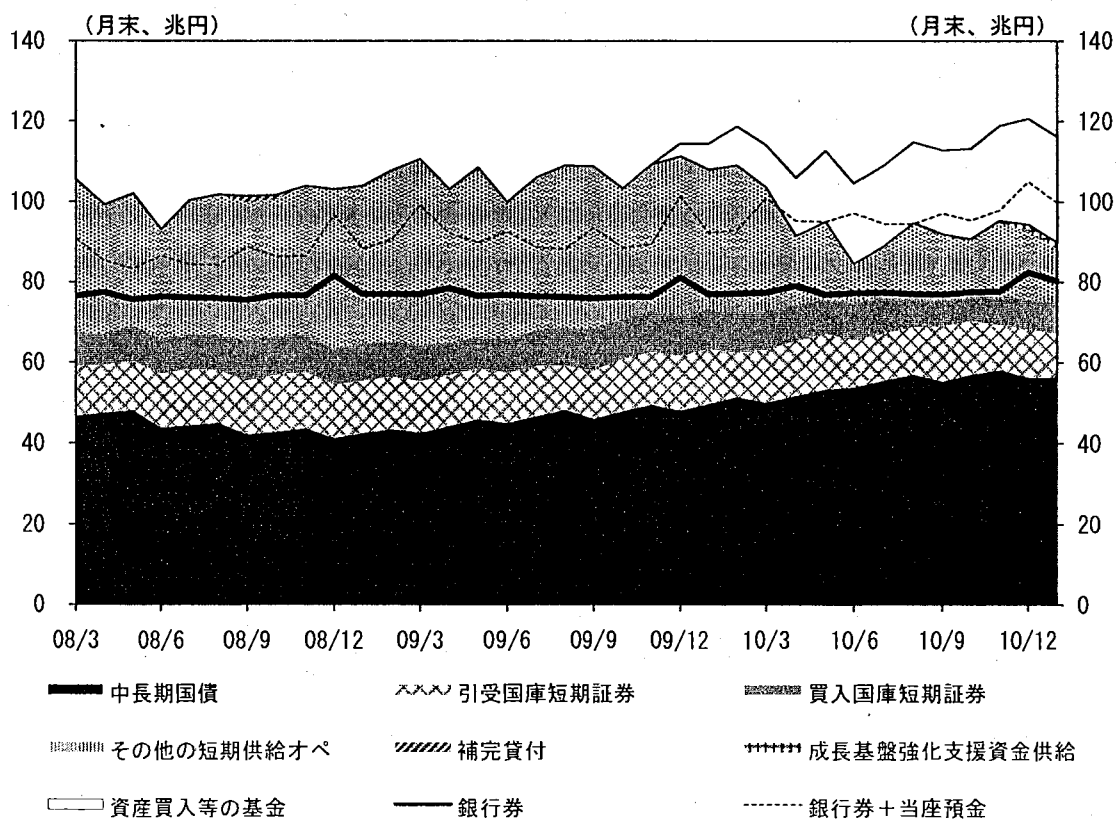
(注) 1月(24日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、1/21日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-9)

(1/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	56.5	銀行券	80.2
引受国庫短期証券	10.8	当座預金	19.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.3	その他	24.6
買入国庫短期証券	7.7		
その他の短期供給オペ	13.5		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	26.3		
共通担保資金供給	24.8		
国債買入	0.5		
国庫短期証券買入	0.7		
CP等買入	0.1		
社債等買入	0.1		
ETF買入	0.0		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	124.3	合計	124.3



(注1) 直近1月末の計数は1/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	110.3	115.3	112.9	114.4	121.9	120.2
国債	78.0	80.8	76.9	80.2	87.8	85.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	54.7	55.9	54.5	58.8	63.7	<sup>(注2)</sup> 62.5
変動利付国債(*)	9.8	9.2	9.3	9.2	9.5	9.2
物価連動国債(*)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
国庫短期証券	23.2	24.8	22.4	21.3	24.0	22.5
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.7	1.7	1.6	1.6	1.9	2.2
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.8	5.7	5.6	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.9	0.4	0.9	0.9	0.9
証貸	22.4	24.4	26.7	24.7	23.9	24.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.2	5.1	5.0	5.1	5.0	4.6
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.1	19.2	21.6	19.6	18.8	20.1
うち民間債務分	9.3	9.3	8.5	8.9	9.3	9.2

ABS	90	90	117	89	88	90
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,820	2,837	2,330	2,251	2,251	2,236
(うち特則分)(*)	(45)	(14)	(93)	(14)	(15)	(0)
社債特則分(*)	223	224	237	142	211	0
企業向け証貸特則分(*)	4,609	4,419	4,328	3,955	3,951	0
不動産投資法人債	57	95	129	136	172	207
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	157,986	175,351	198,787	178,809	172,380	185,778
政府保証付証貸	12,326	16,012	16,384	16,377	14,794	14,041
地方公共団体向け証貸	1,479	1,473	1,433	1,409	1,409	1,409
外貨建外国債券	0	0	0	0	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、192億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-11)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月
共通担保使用額合計 (注1)	33.2	38.4	36.9	36.2	42.5	44.4
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	32.4	37.6	36.1	35.5	41.7	43.6
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.5	5.1	5.1	5.7	4.8	4.9

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	0億円
担保適格ABC (本則分) (*)	4件	7,300億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	207億円

(注1) 12月末時点。

(注2) 9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

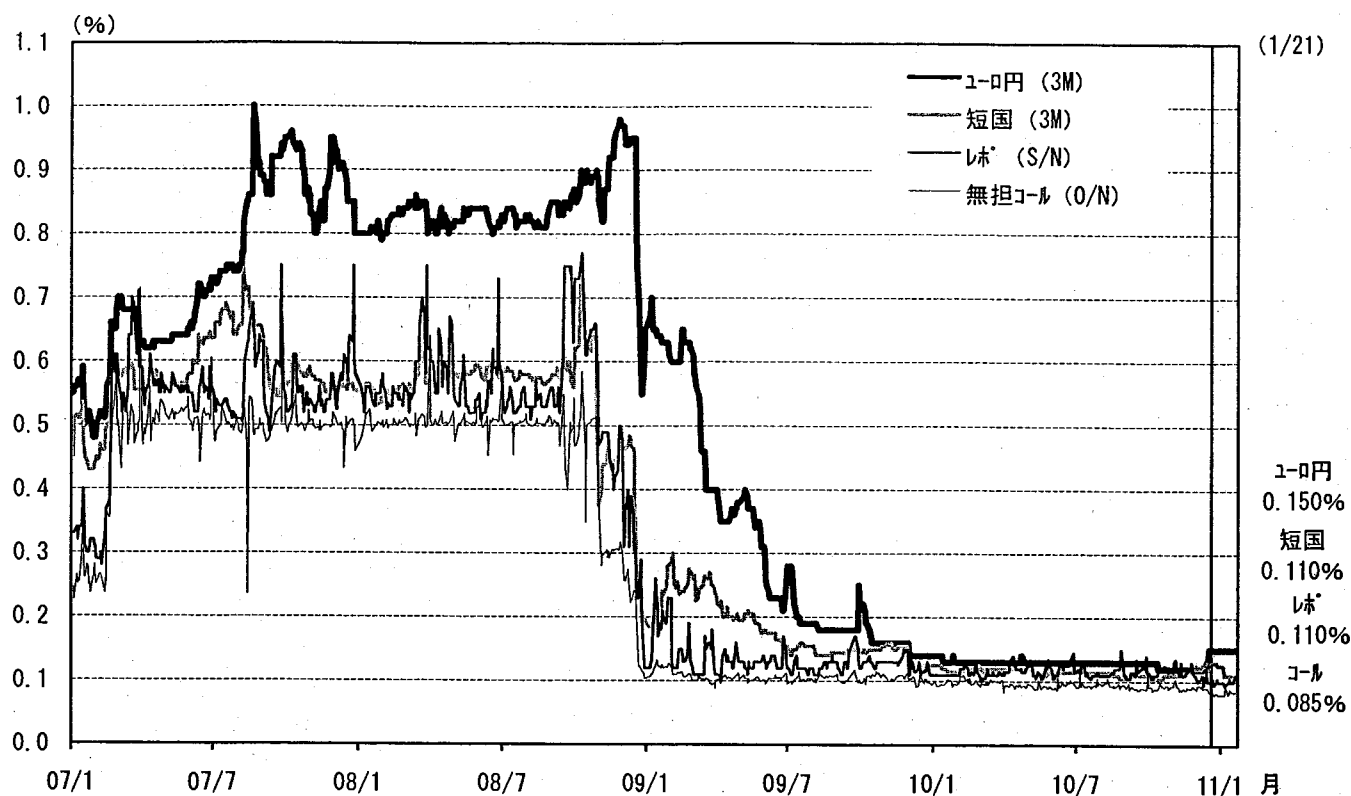
## 2. 信用判定の状況

	2010/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	2	0	0	0	0(2)
取下げ・抹消先数 (*)	3	2	0	0	1	0	0
信用判定適格先数	354	352	354	354	353	353	353

(注) 1月19日時点。かっこ内は審査中の先数。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (前回会合以降)

	(%)							
	無担コール O/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/12/20	0.086	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/21	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/22	0.083	0.105	0.130	0.150	0.160	0.130	0.140	0.150
12/24	0.079	0.095	0.130	0.150	0.160	0.130	0.135	0.150
12/27	0.083	0.100	0.130	0.150	0.160	0.130	0.135	0.145
12/28	0.080	0.105	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
12/29	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
12/30	0.079	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
11/ 1/4	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.125	0.130	0.140
1/5	0.079	0.100	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.135
1/6	0.079	0.095	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/7	0.094	0.095	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/11	0.080	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/12	0.081	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/13	0.089	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/14	0.086	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.130
1/17	0.084	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/18	0.084	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/19	0.082	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.140
1/20	0.085	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/21	0.085	0.110	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135

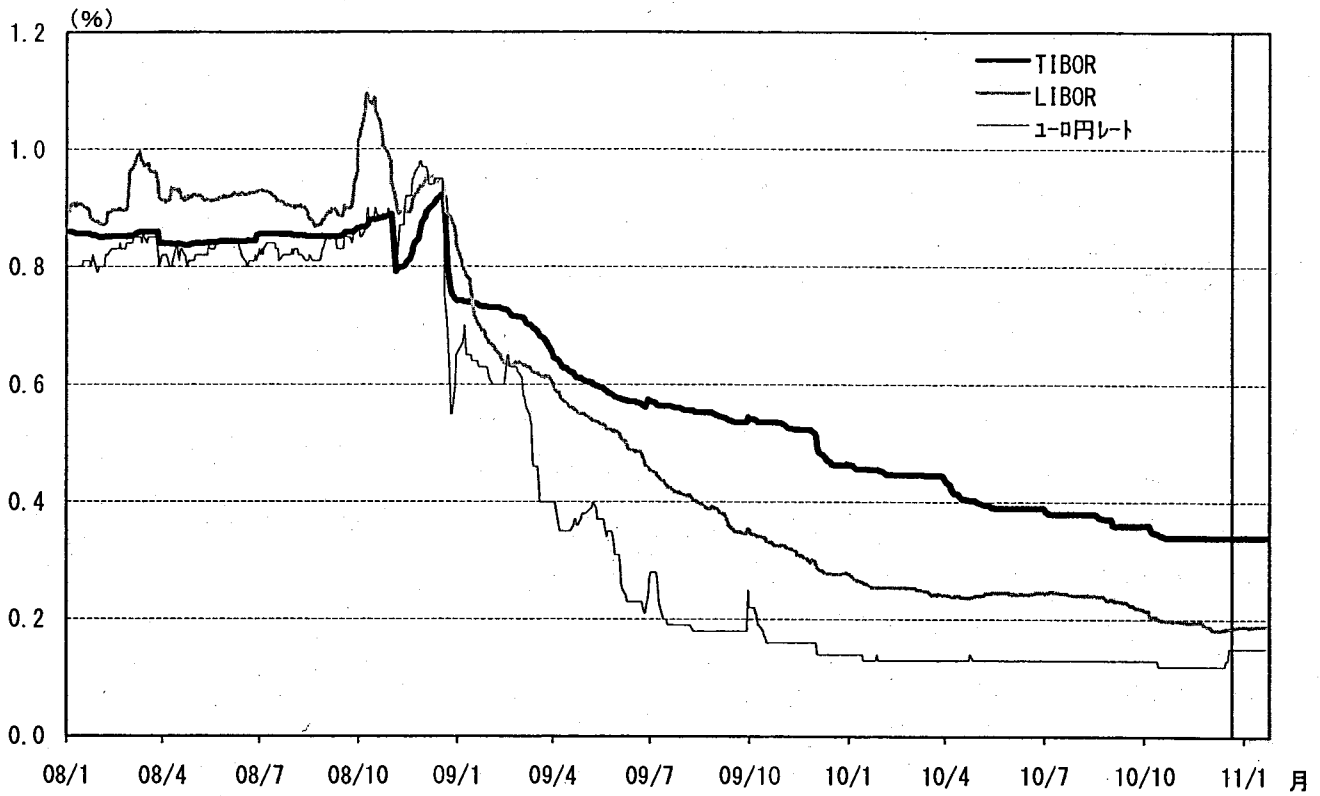
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

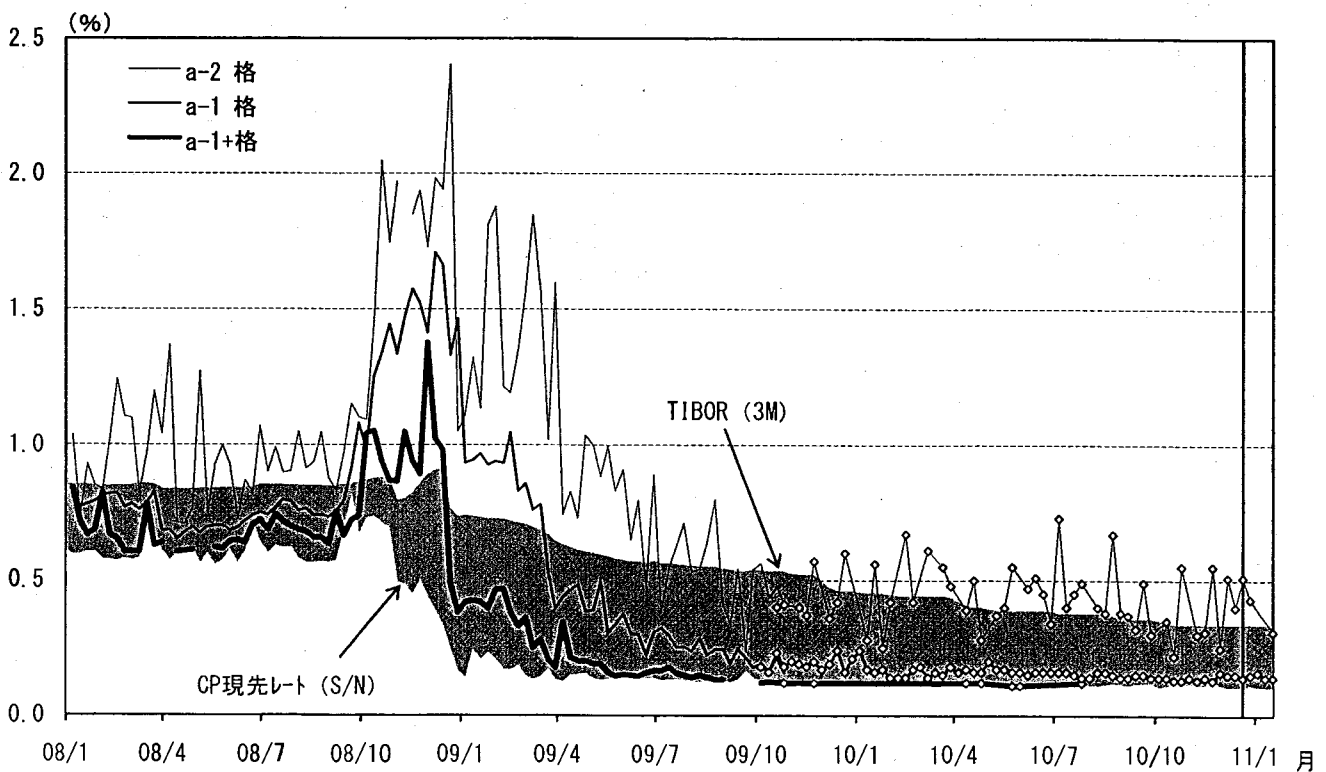
(出所) 日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

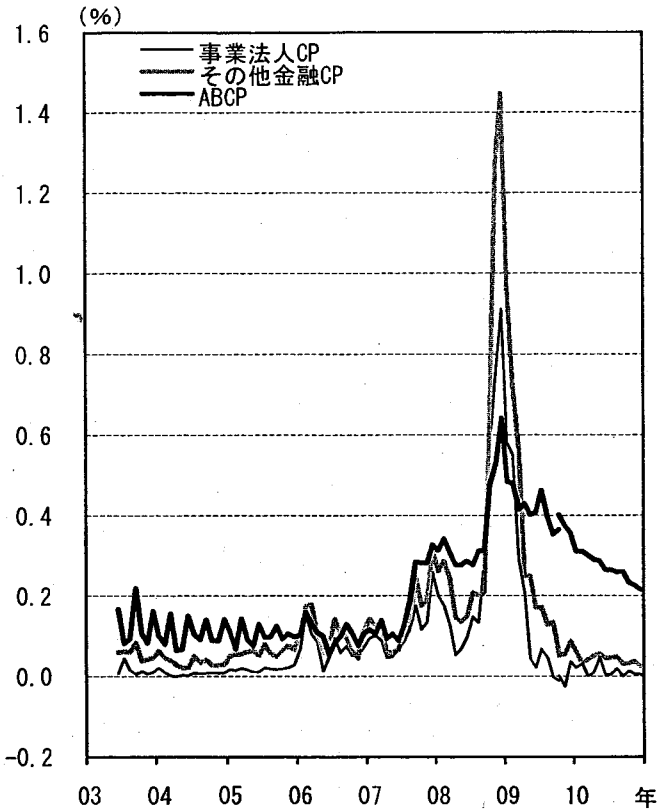


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)は1/21日、(2)は1/17日週。

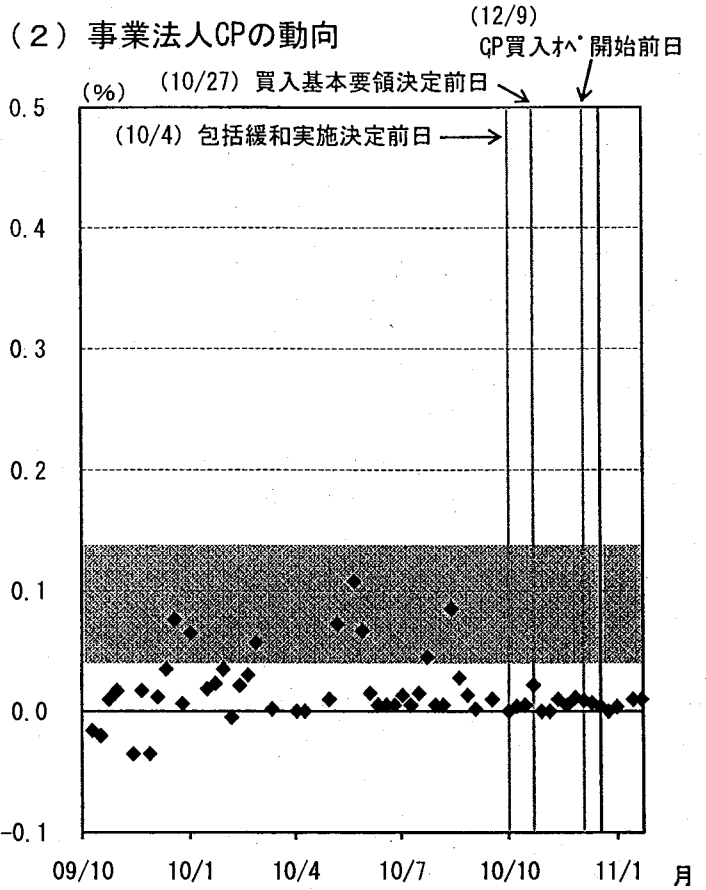
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

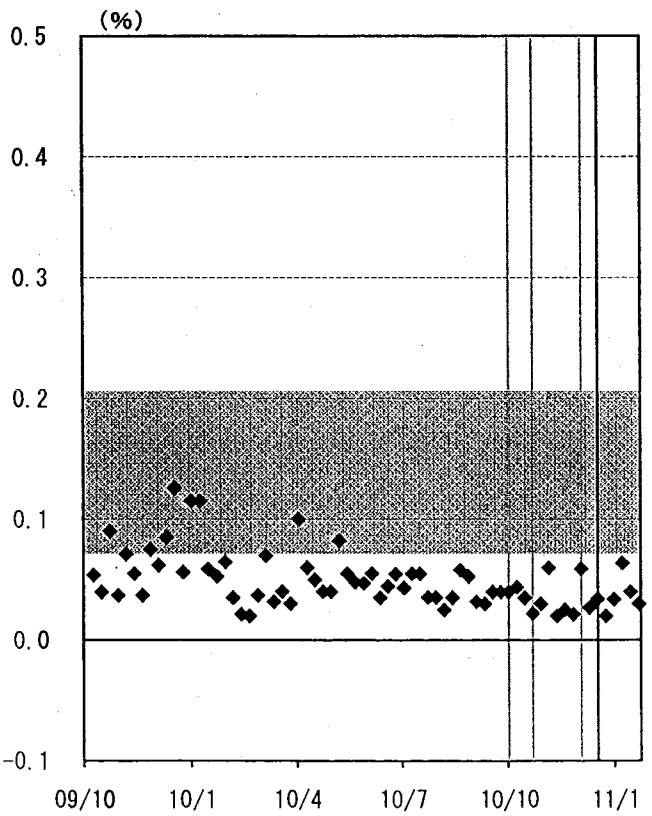
(1) 発行体別の推移



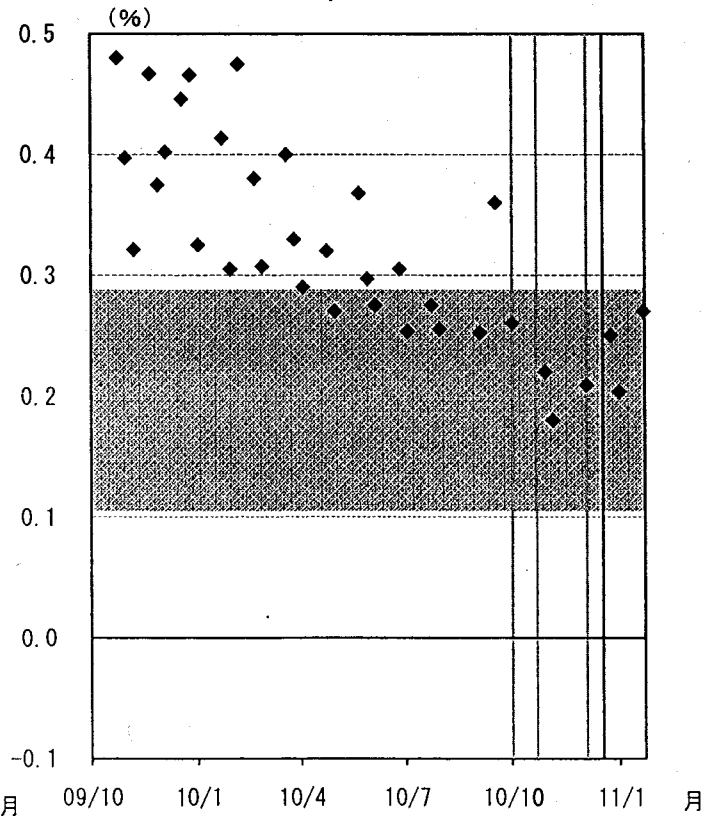
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

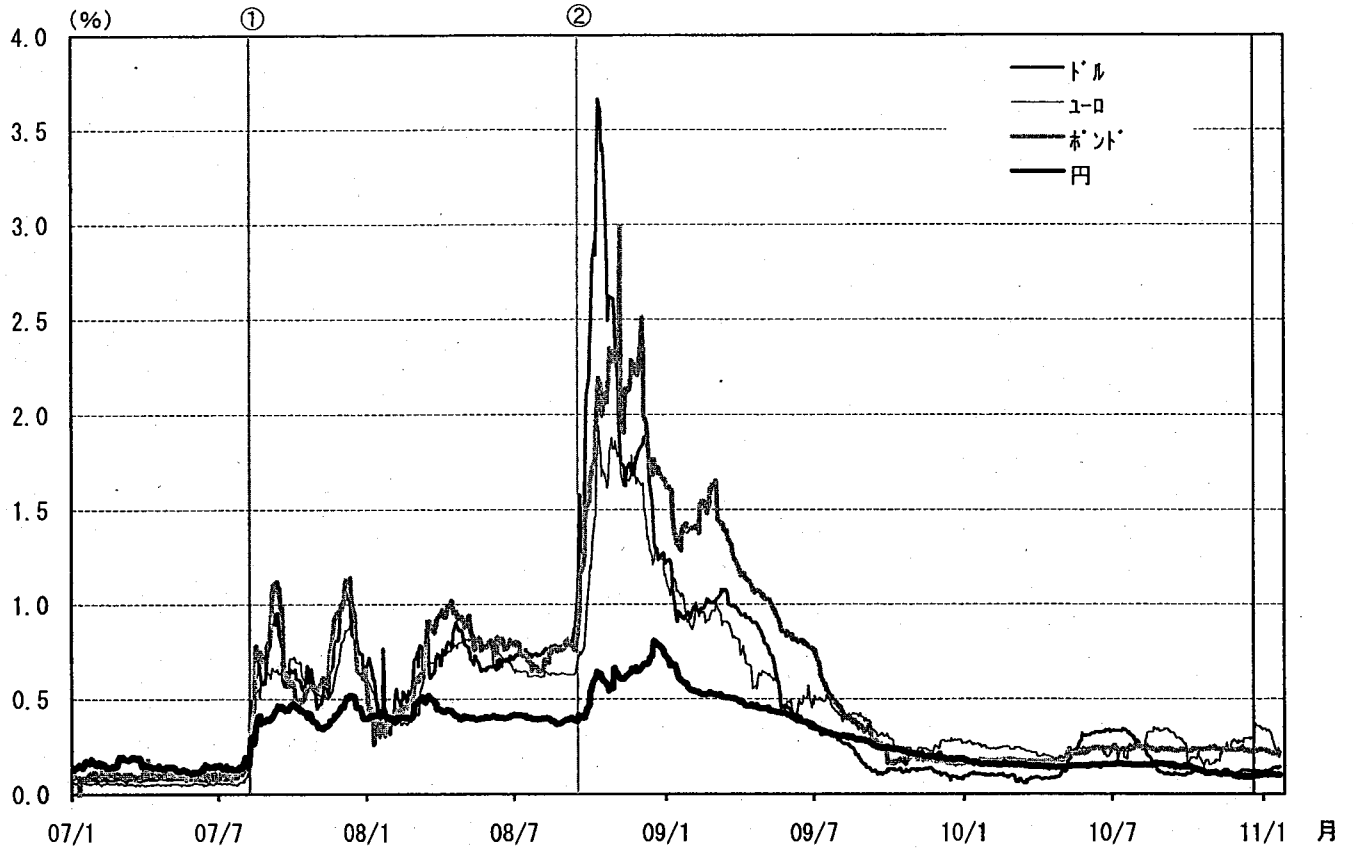


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は10/12月、その他は1/17日週。

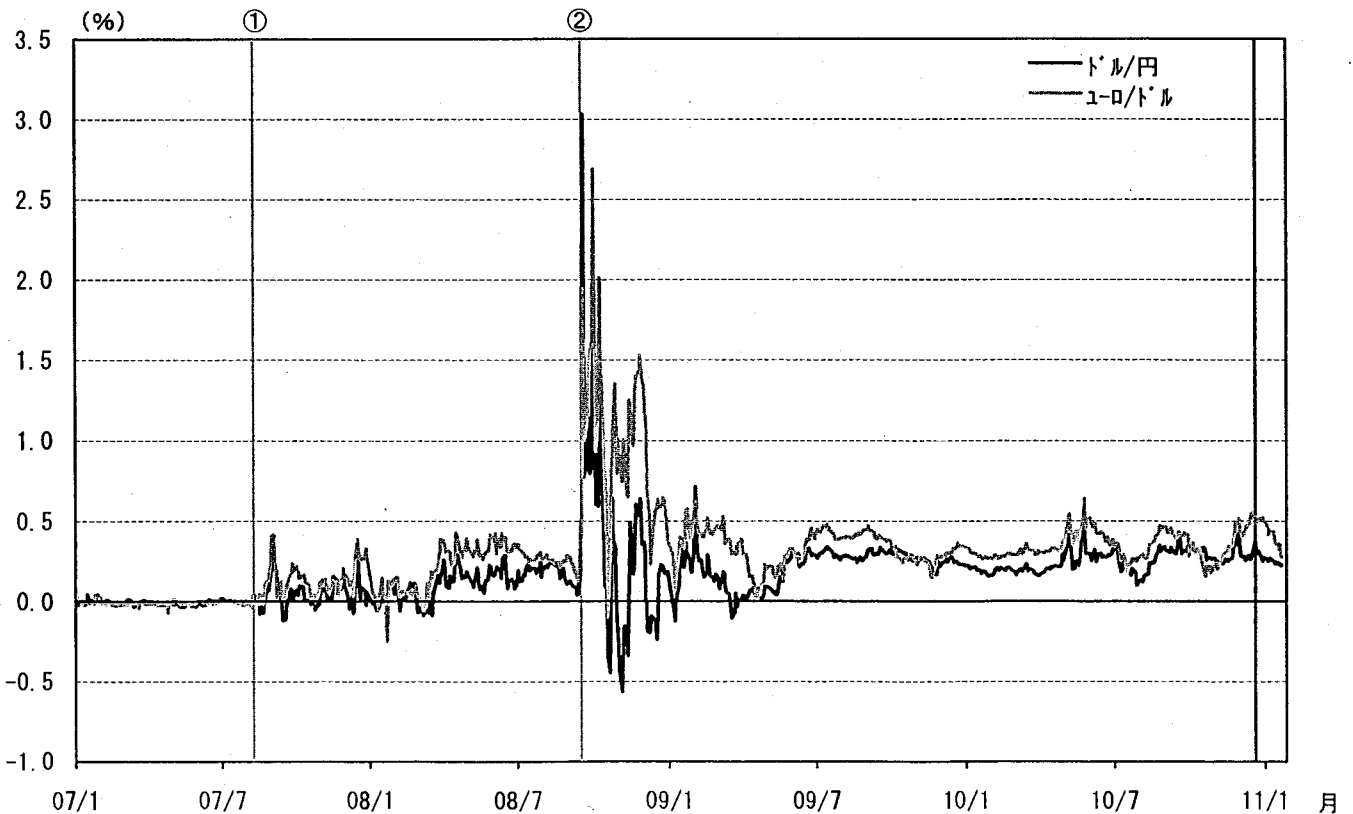
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

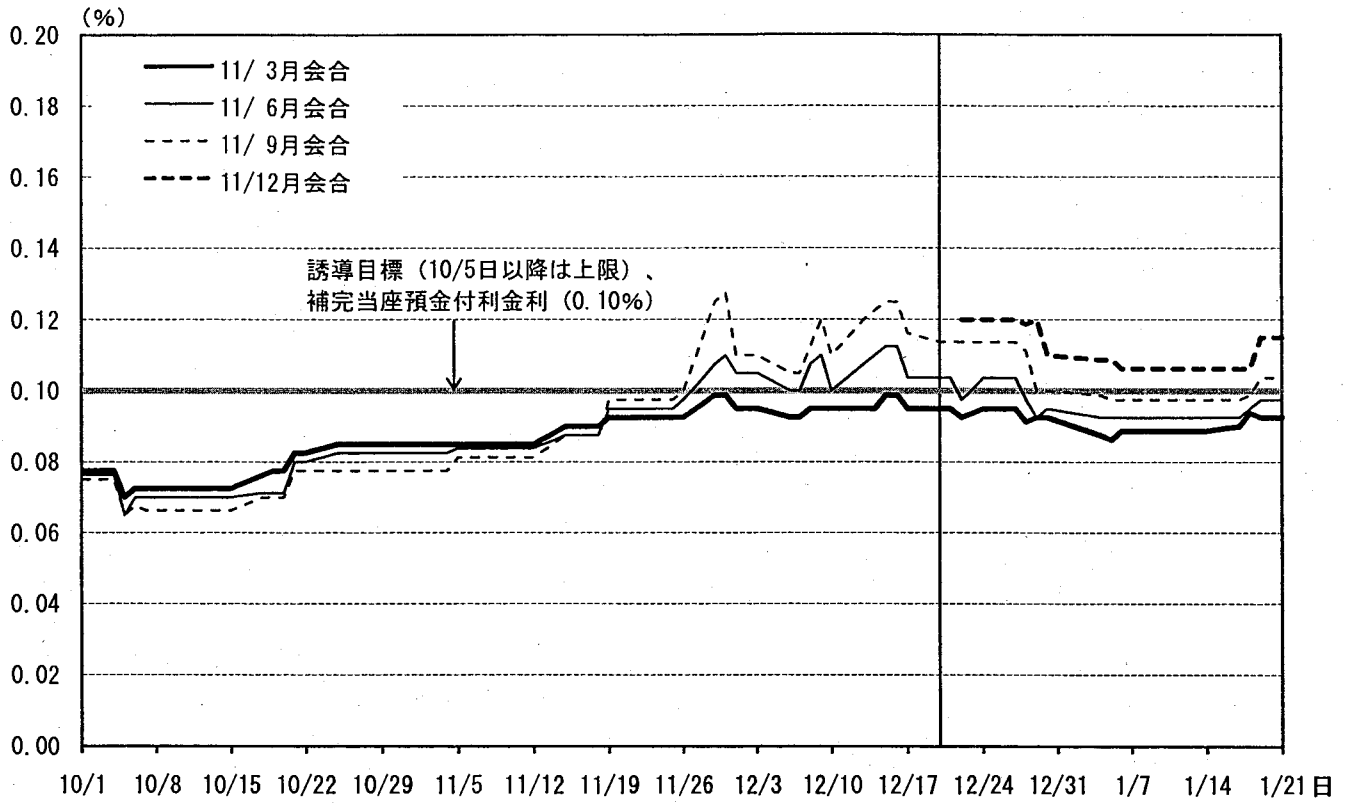
2. 直近は1/21日。

(出所) Bloomberg

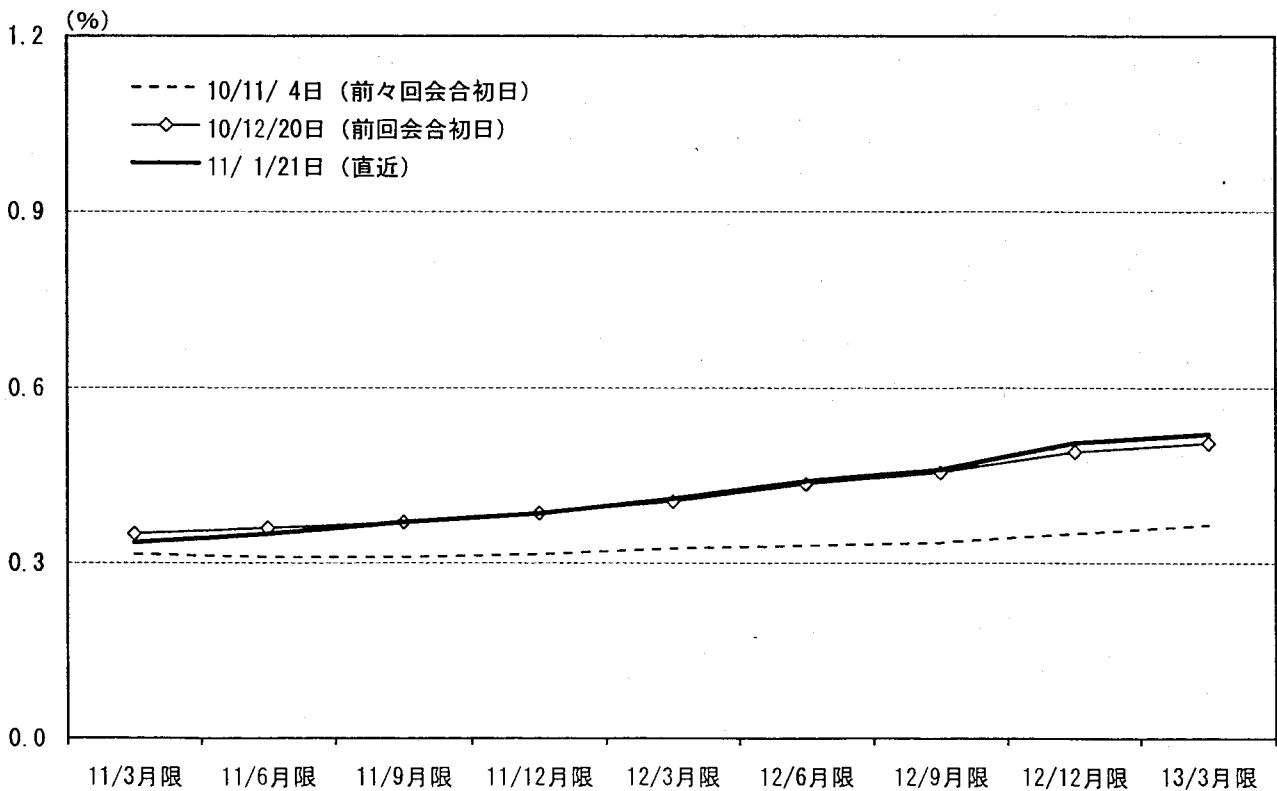


### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

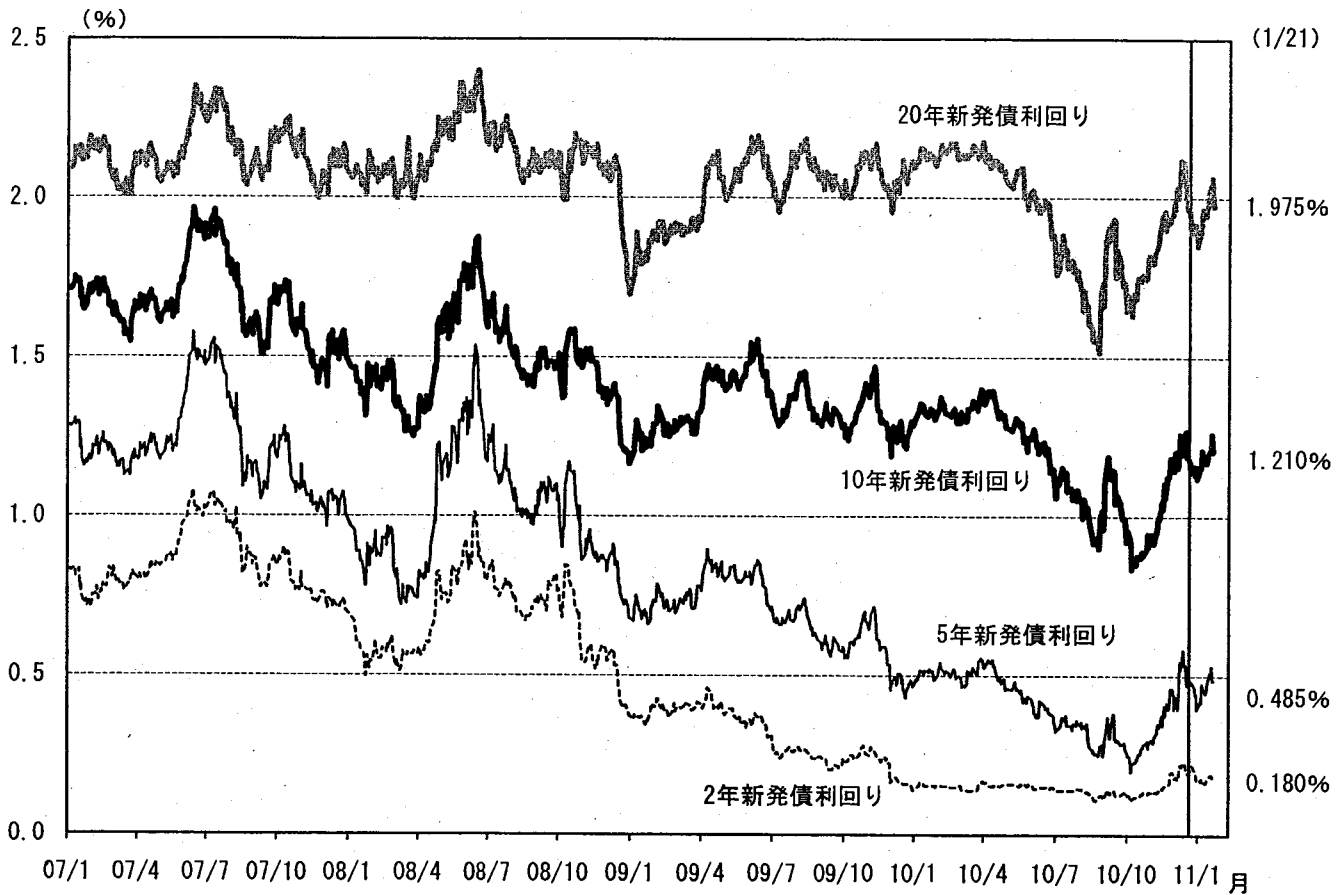


(注) 直近は1/21日。

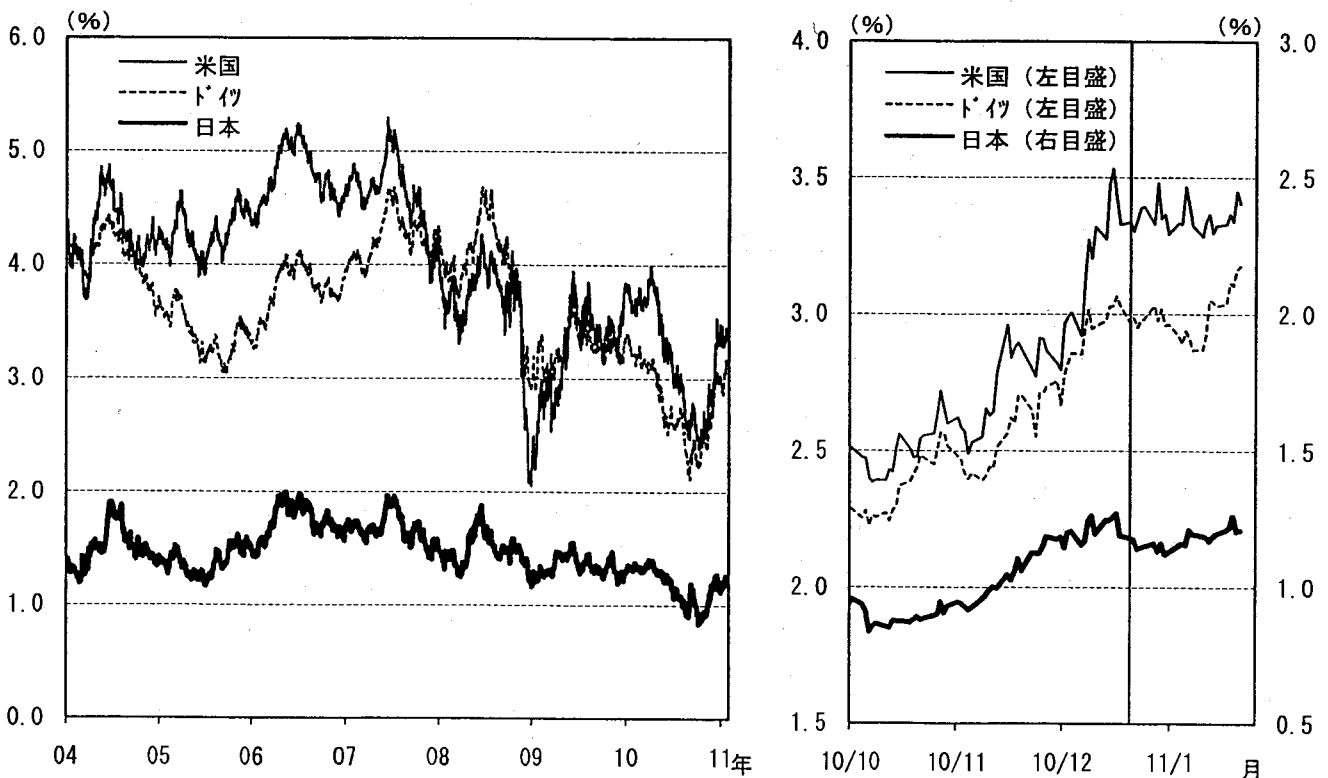
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

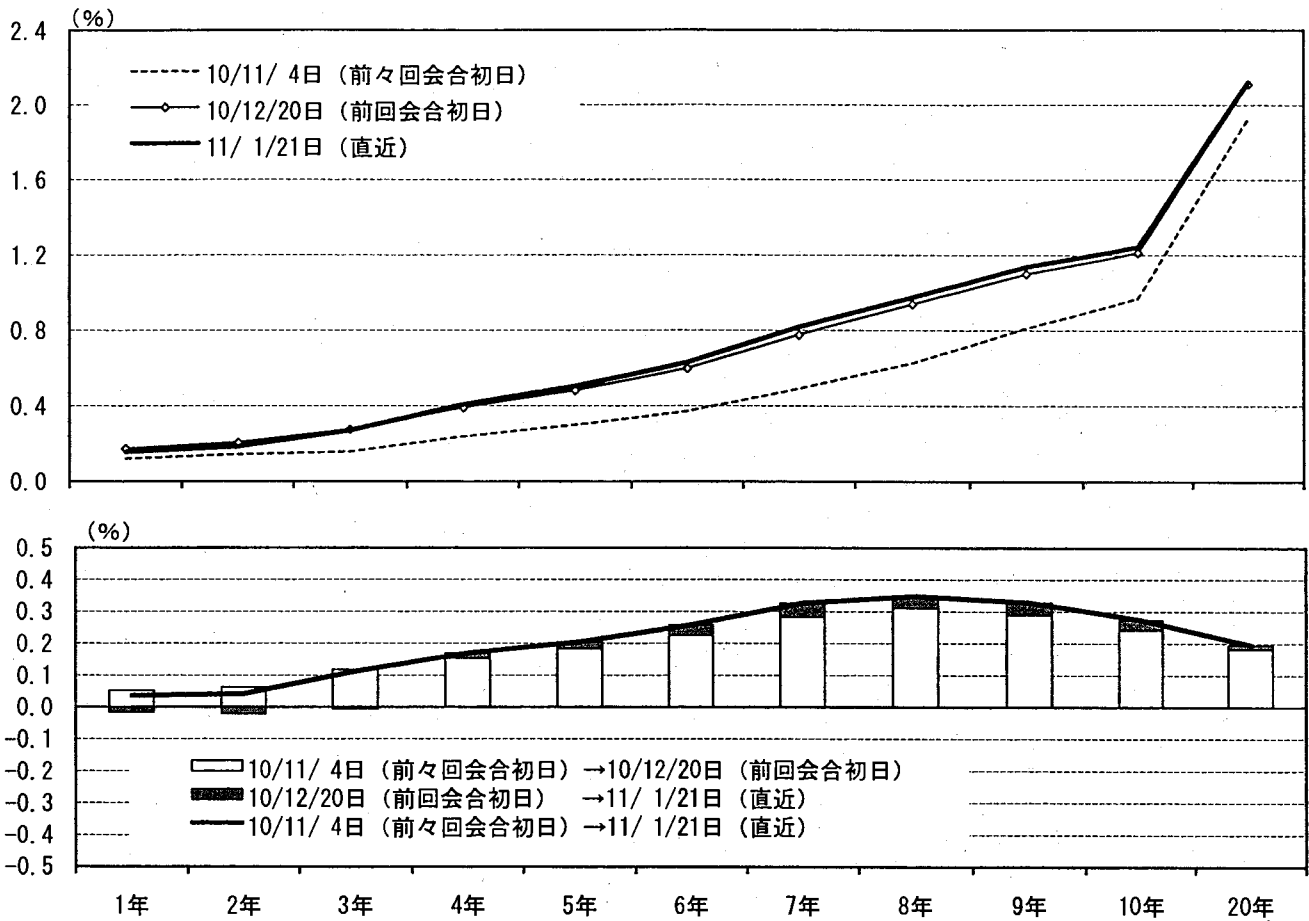


(注) 直近は1/21日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

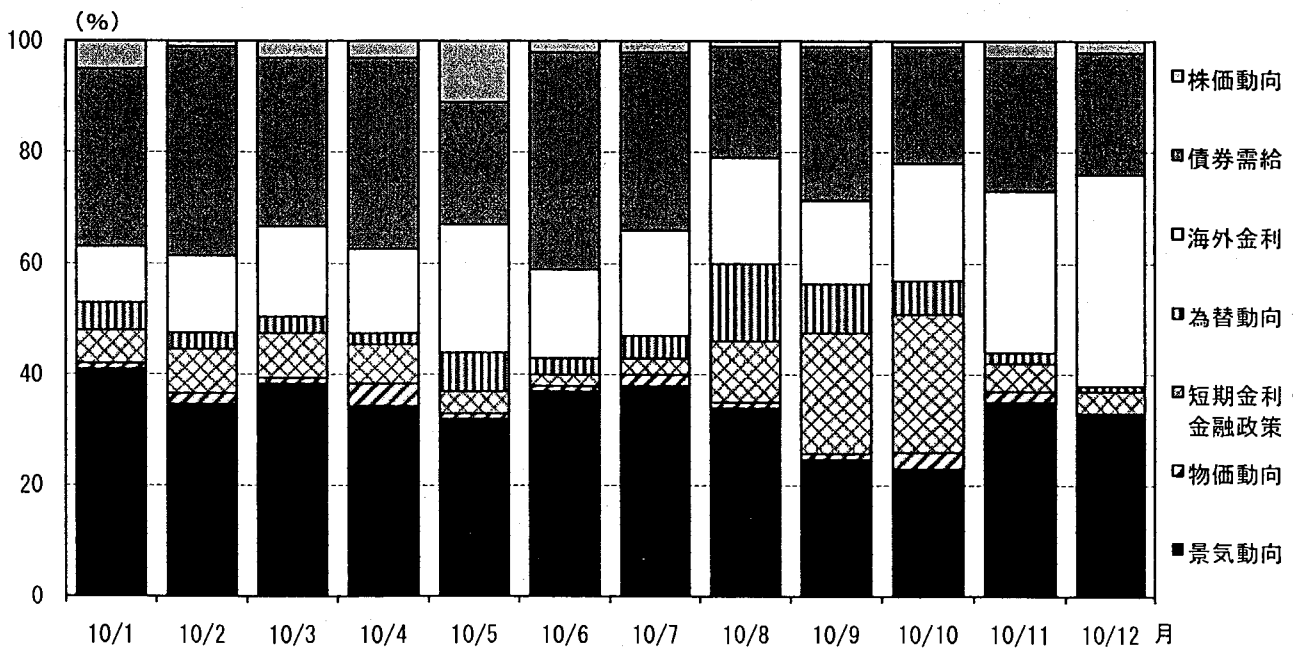
(図表 2-7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

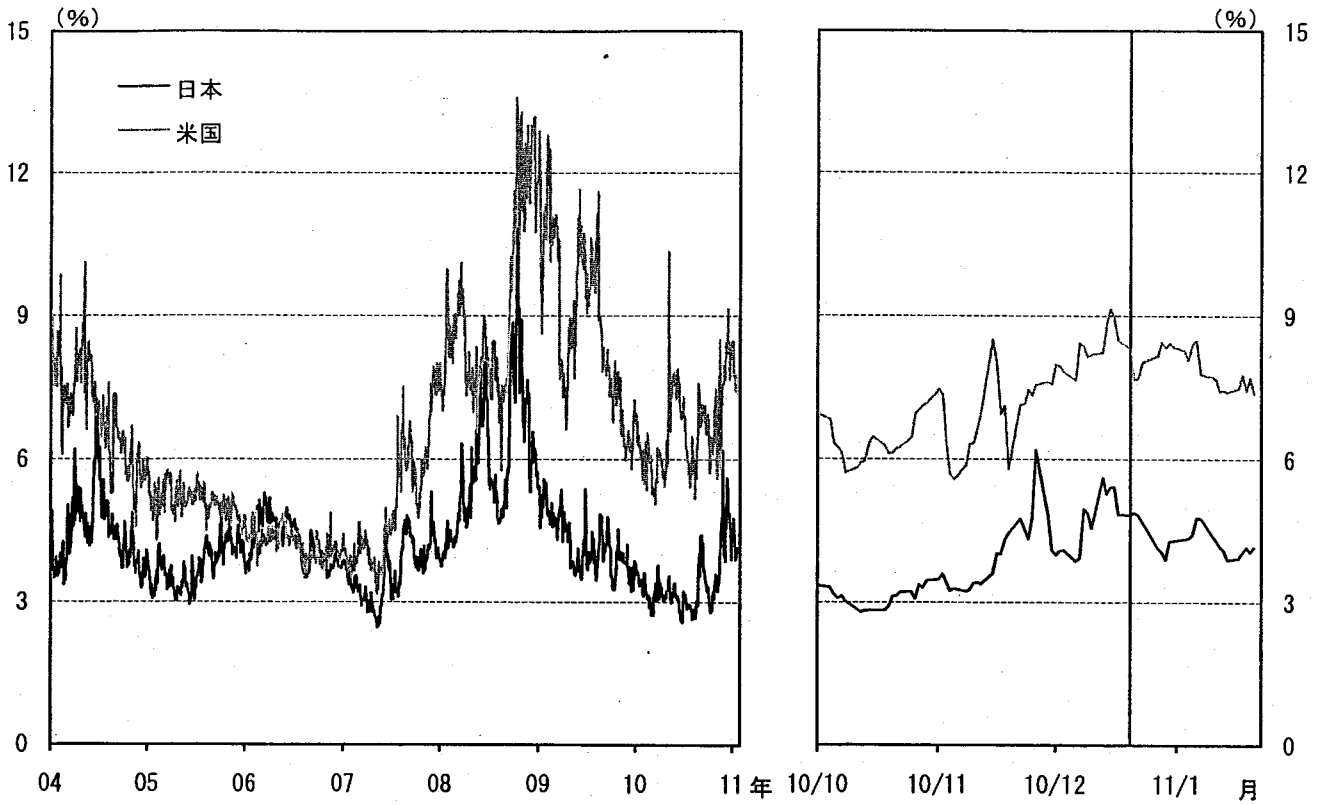
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/12/20日～10/12/22日。期間中の10年新発債利回りは1.135～1.180%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

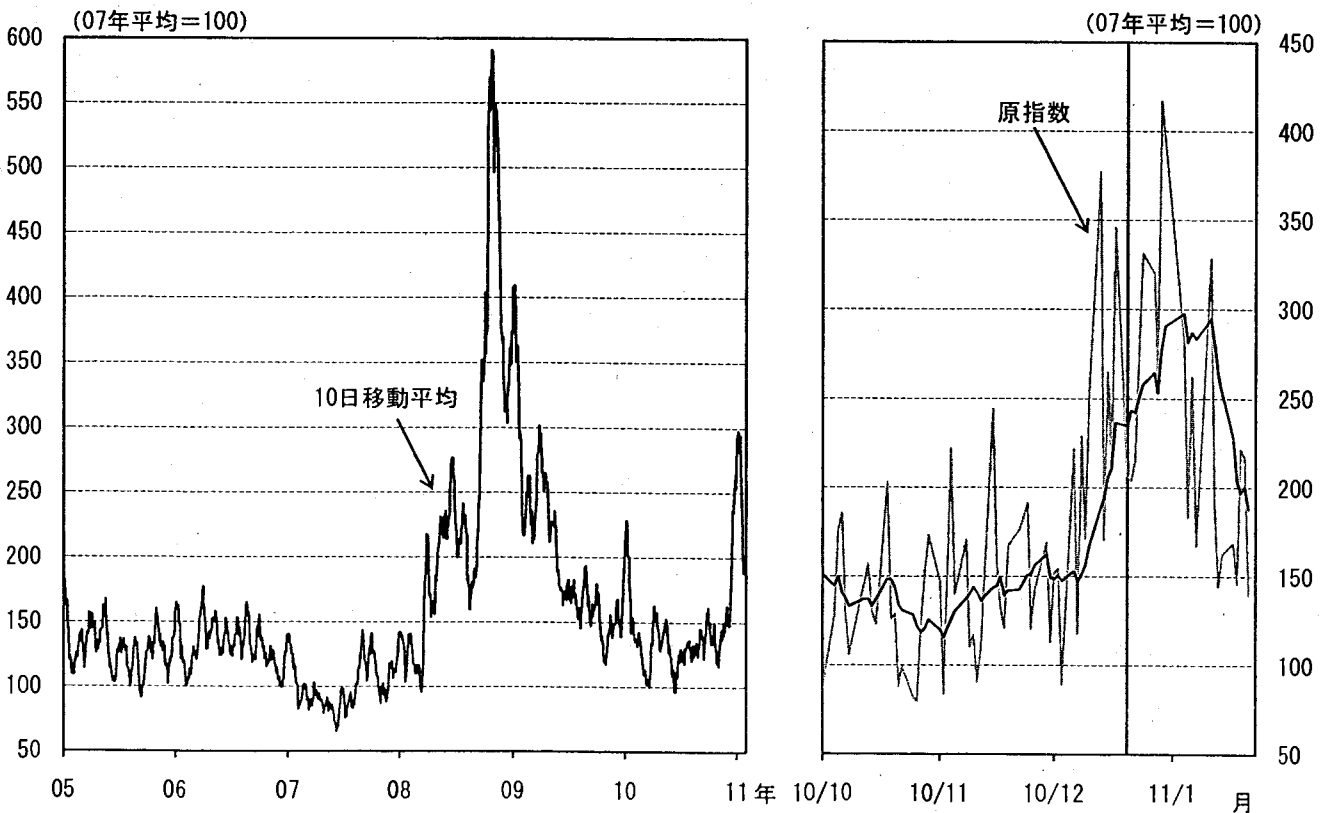
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は1/21日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

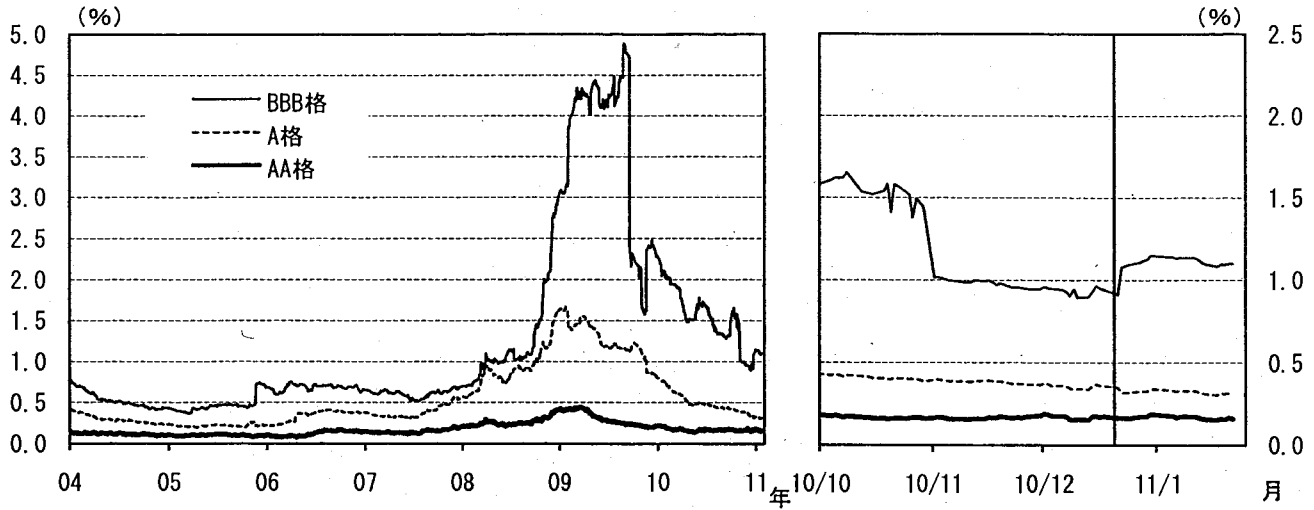


(注) 直近は1/21日。

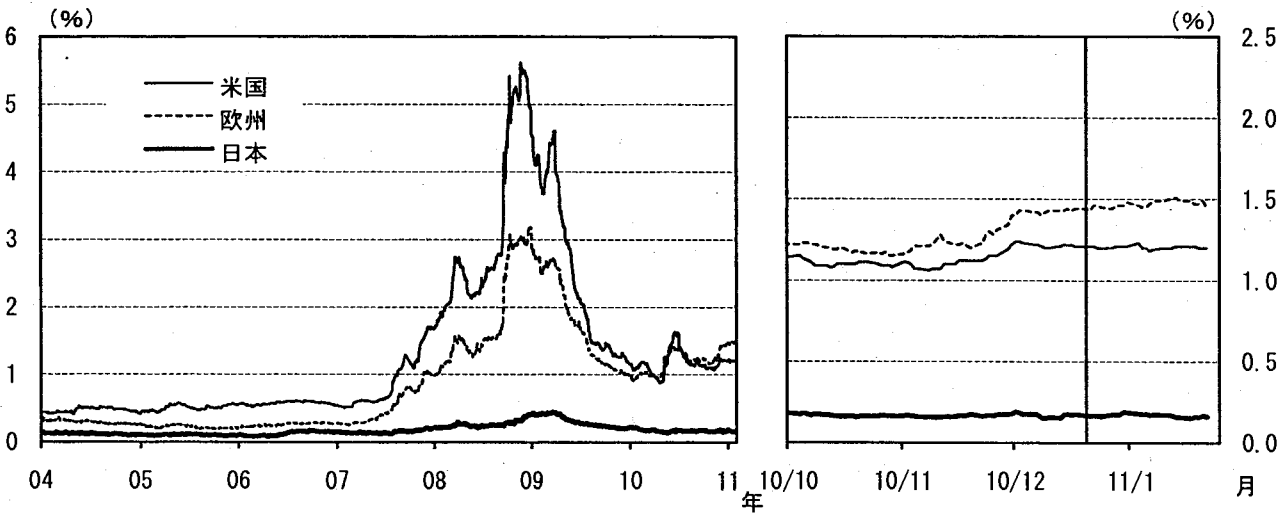
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

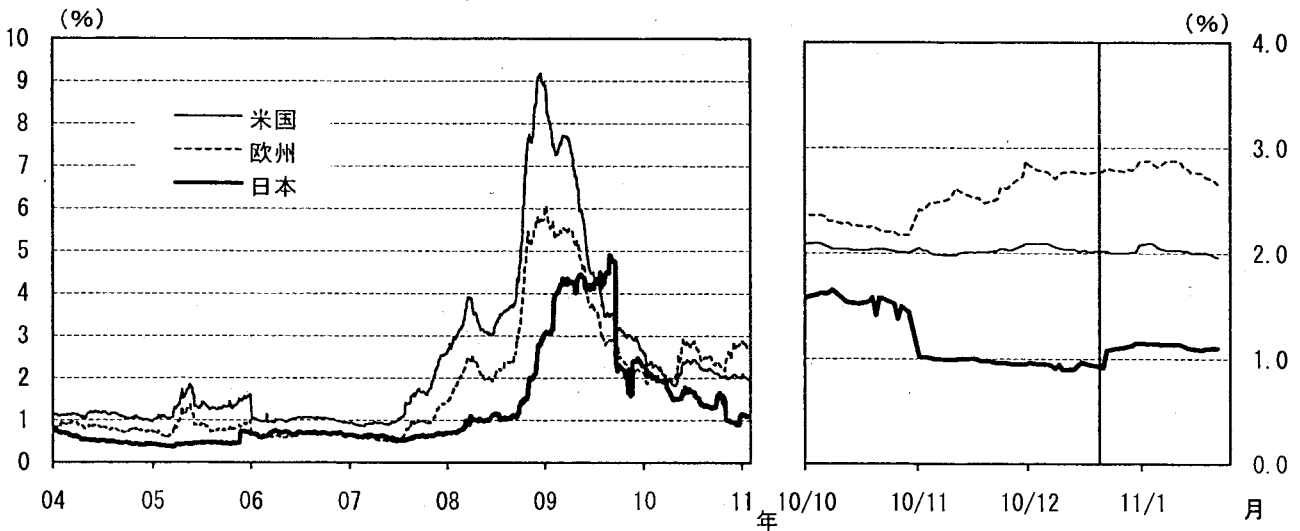
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

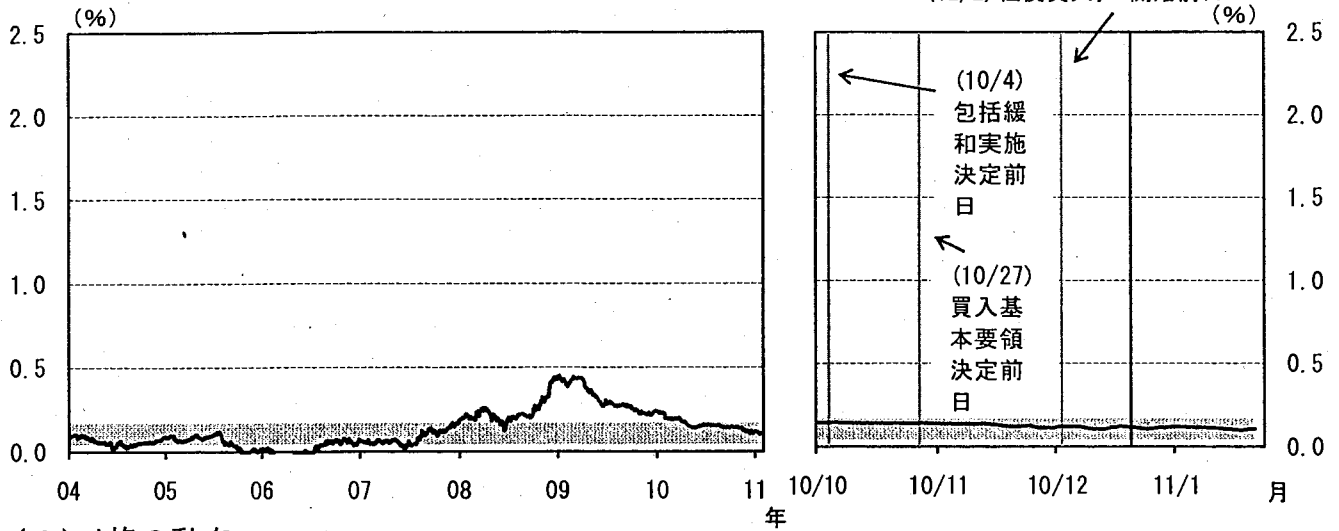


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は1/21日。

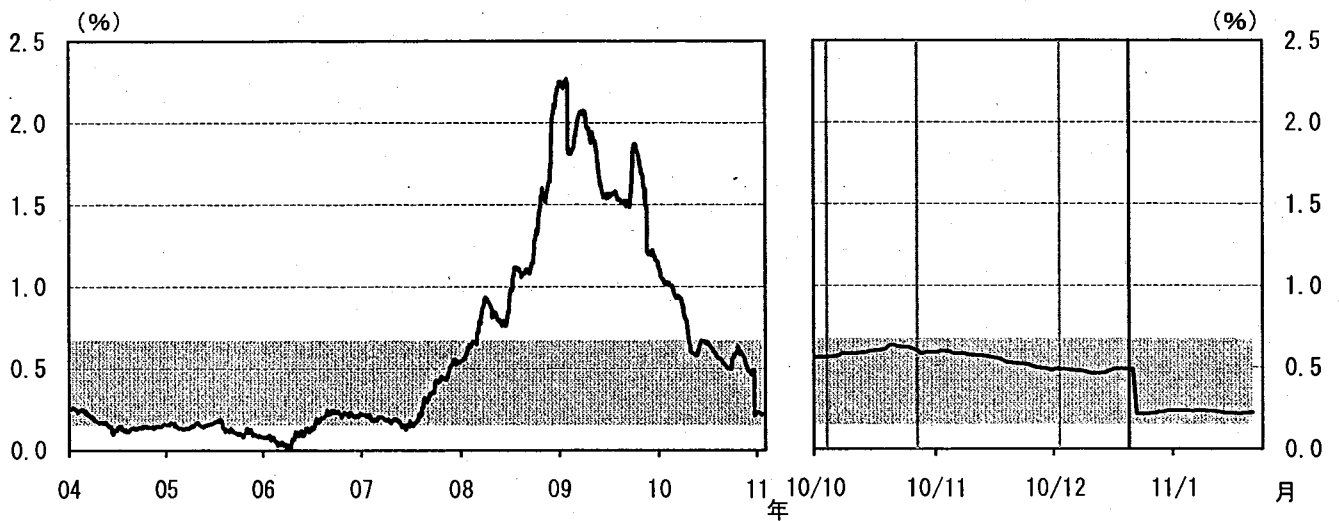
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

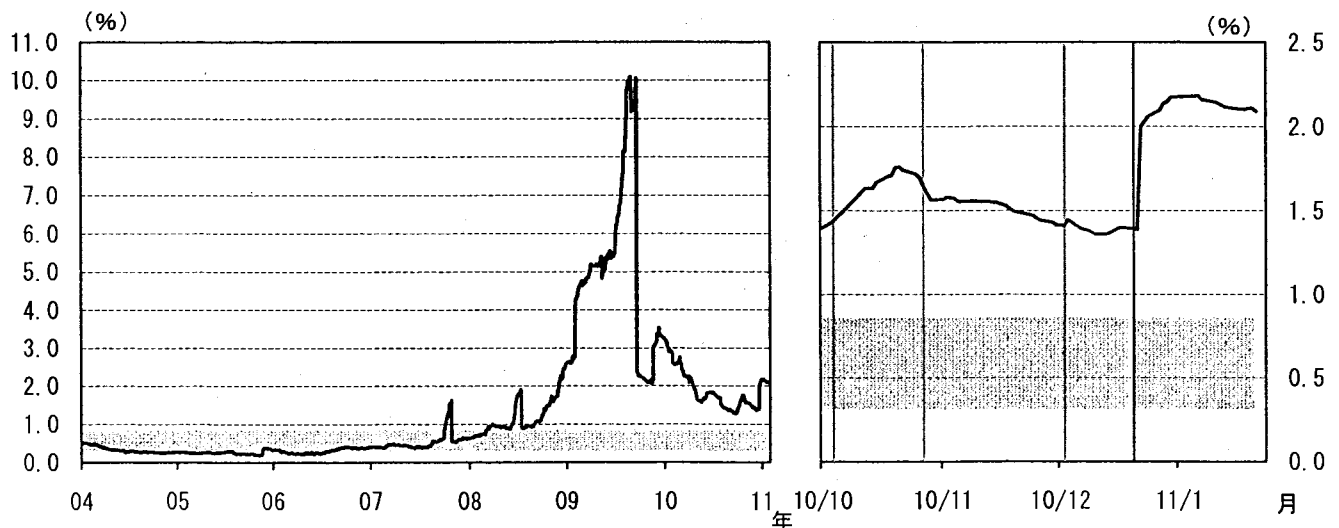
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は1/21日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

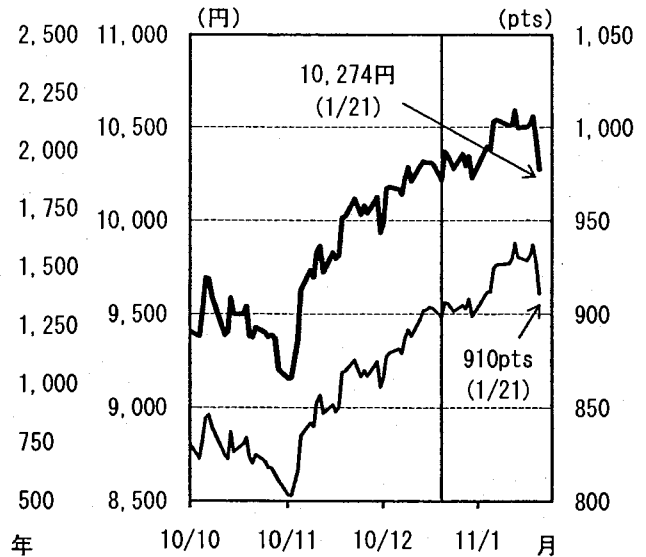
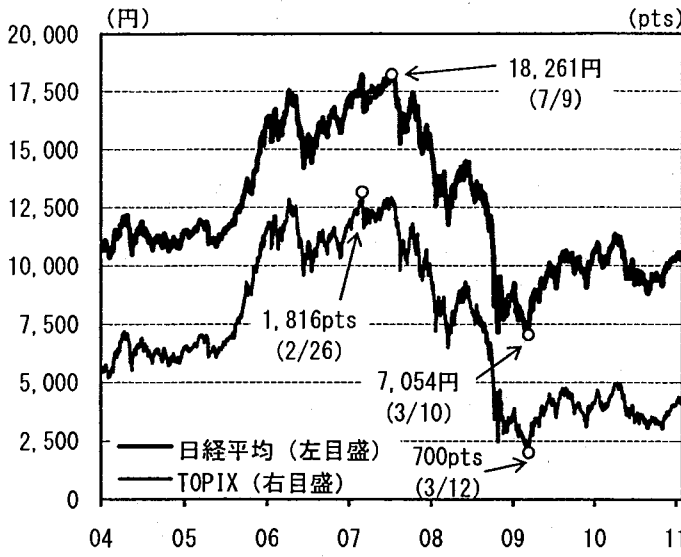
## CDSプレミアムの推移



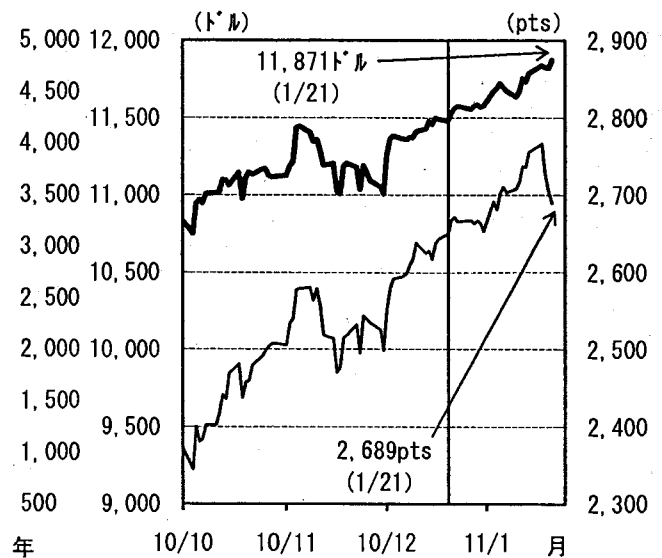
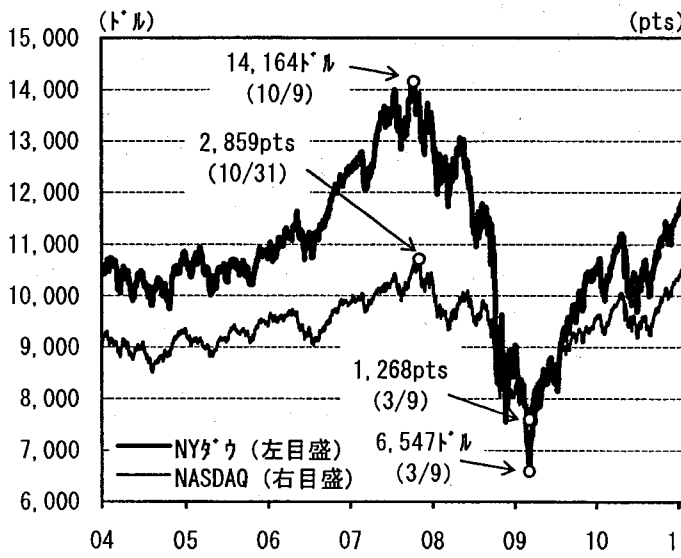


株式相場の推移

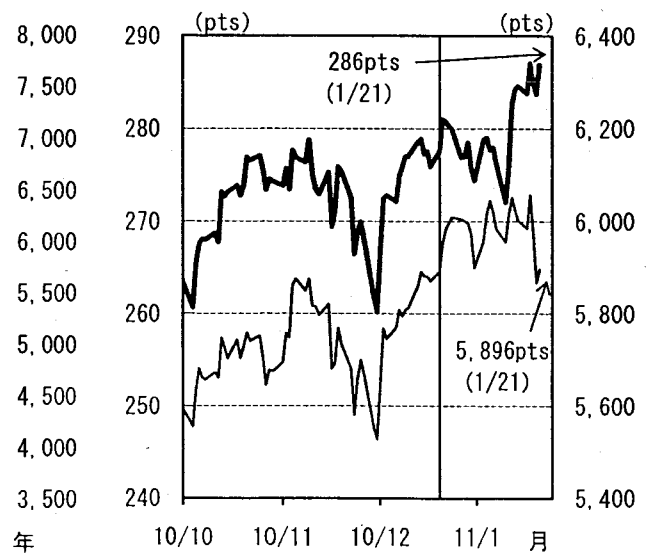
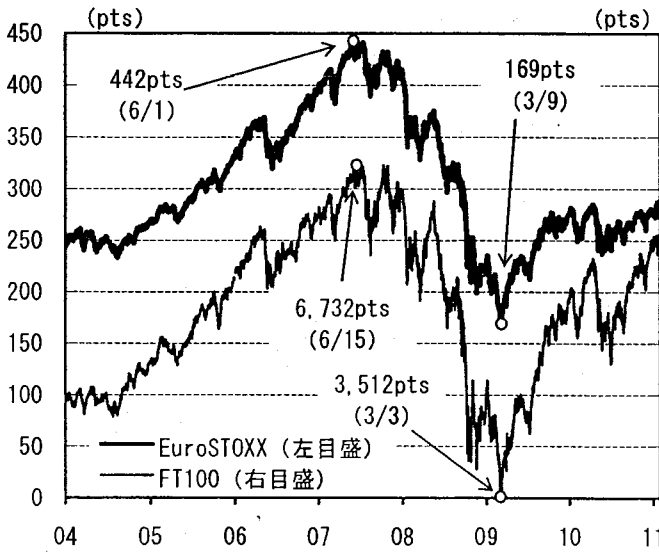
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



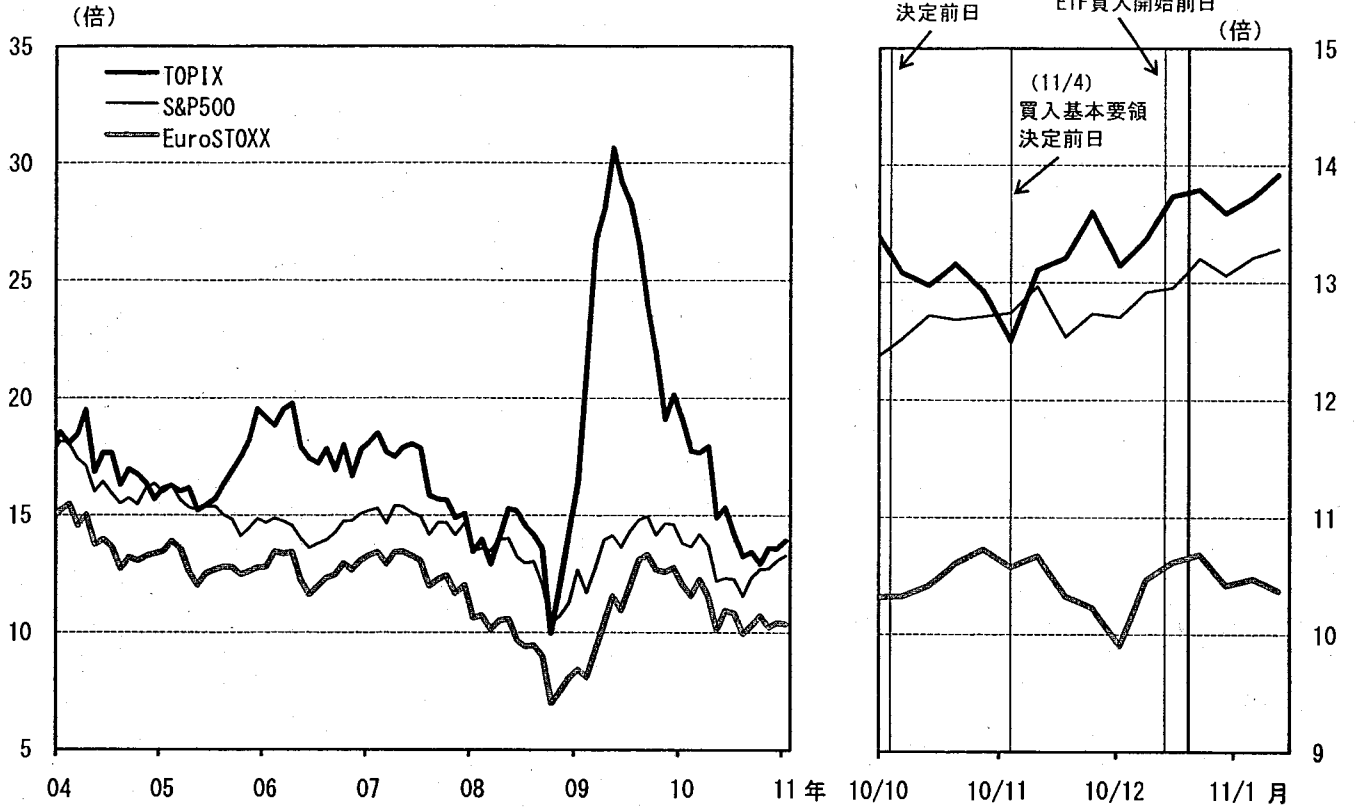
(3) 欧州株価の推移



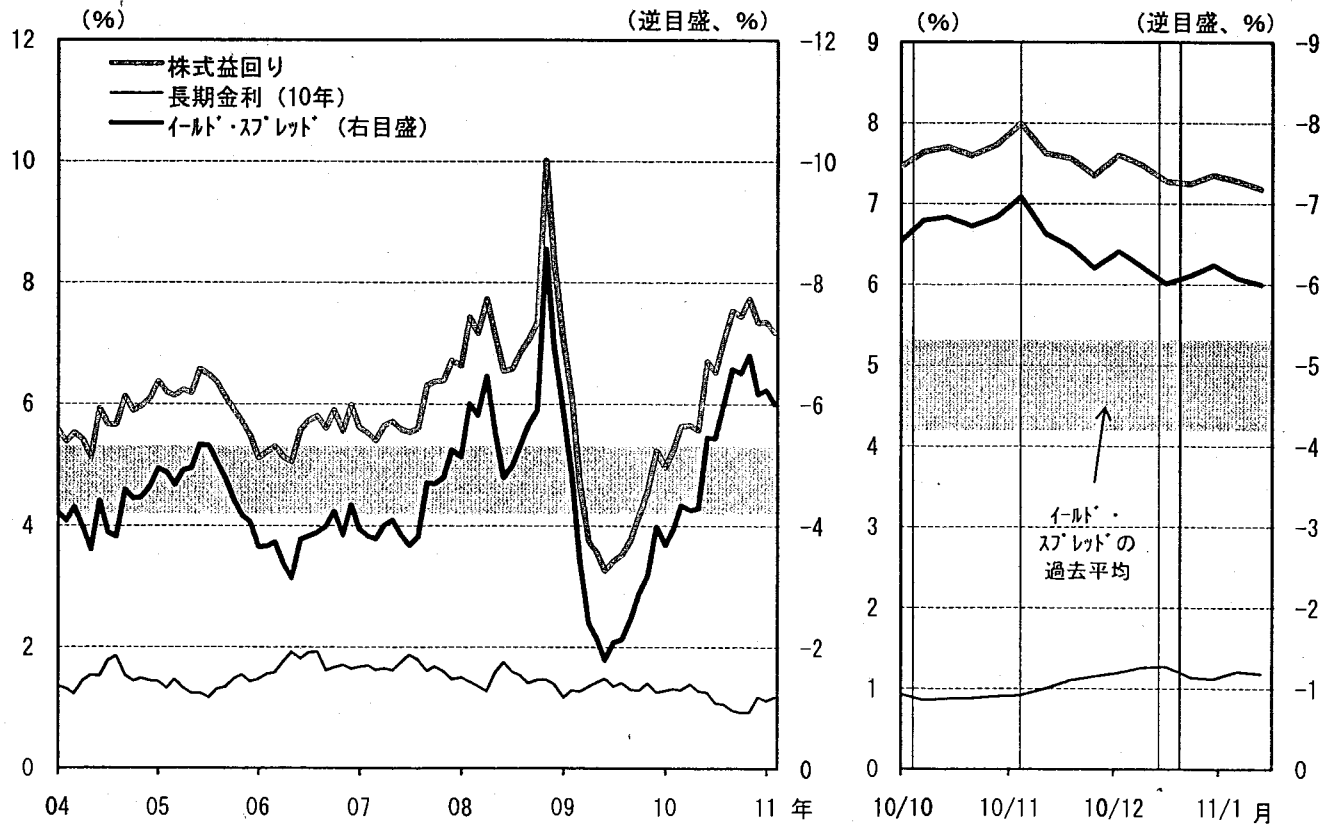
(注) 直近は1/21日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/13日。  
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

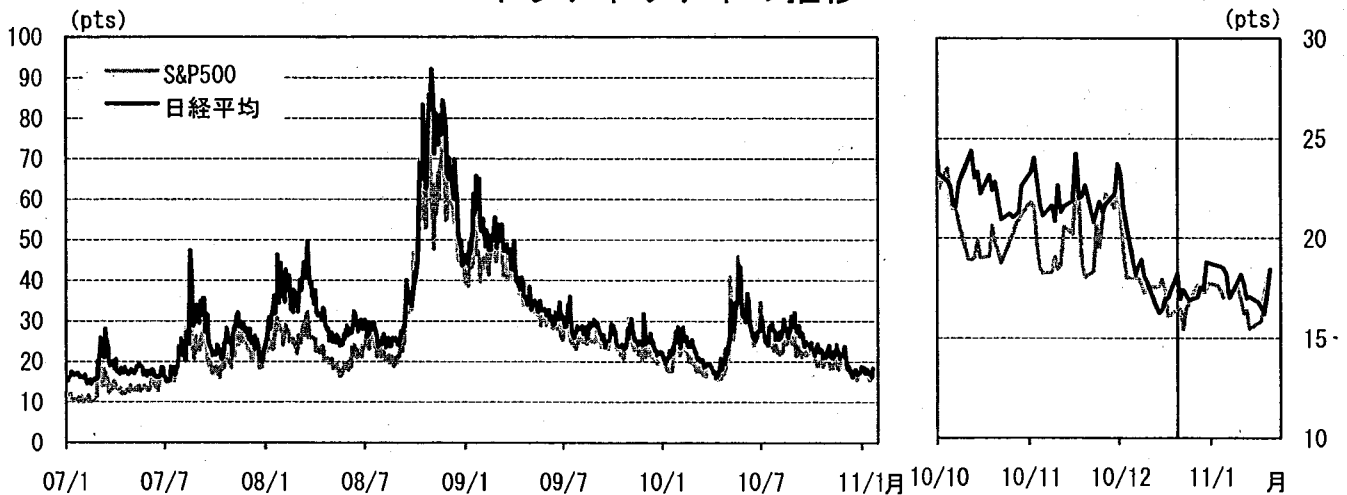
## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用			信託	生・損保		
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/10月	▲2,439	▲33	▲341	354	1,038	1,346	65	4,626
11月	▲6,566	▲1,445	159	▲104	▲1,388	34	▲1,232	4,208
12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
10/12/13 ~ 12/17	▲1,776	198	▲105	▲17	▲672	▲147	▲407	2,129
12/20 ~ 12/24	▲876	631	123	▲74	▲646	▲315	▲371	284
12/27 ~ 12/30	▲77	580	▲67	▲50	▲574	▲449	▲153	518
11/1/4 ~ 1/7	▲1,668	▲320	55	▲1	▲1,159	▲786	▲270	2,576
1/11 ~ 1/14	200	616	▲45	▲130	▲1,018	▲685	▲262	2,999

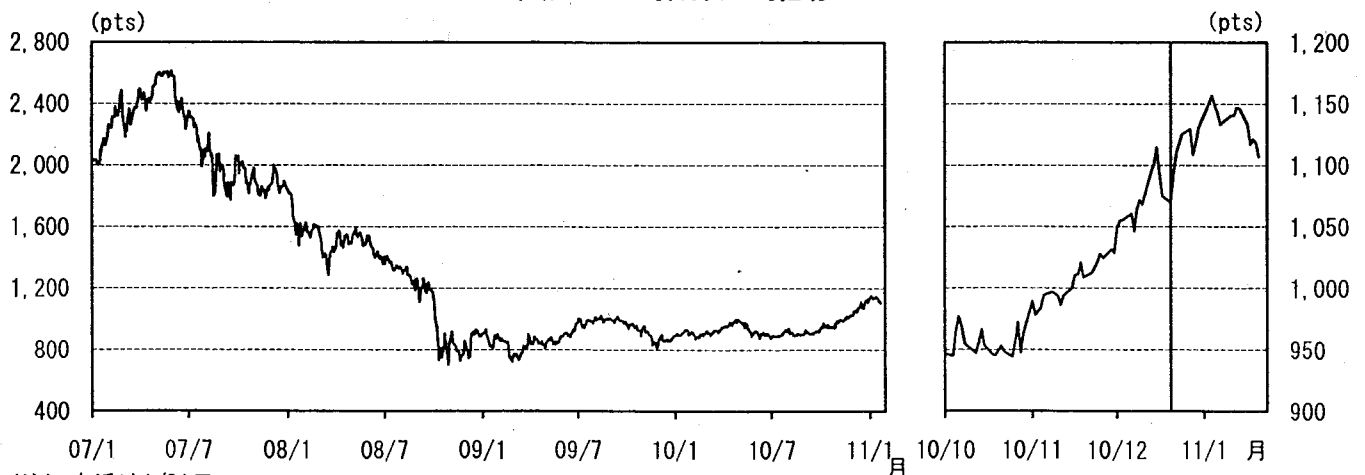
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は1/21日。  
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

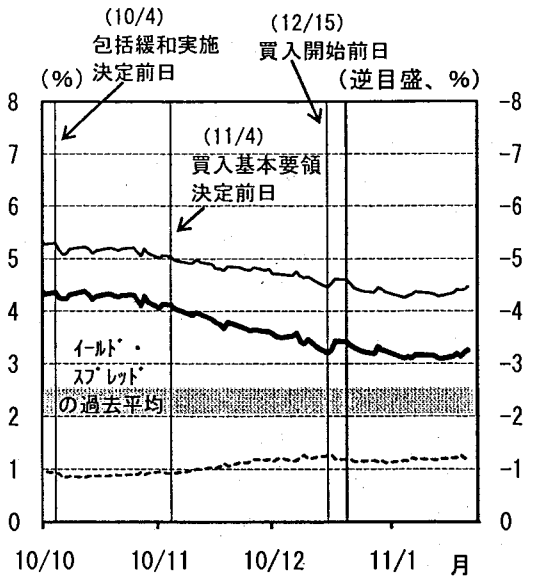
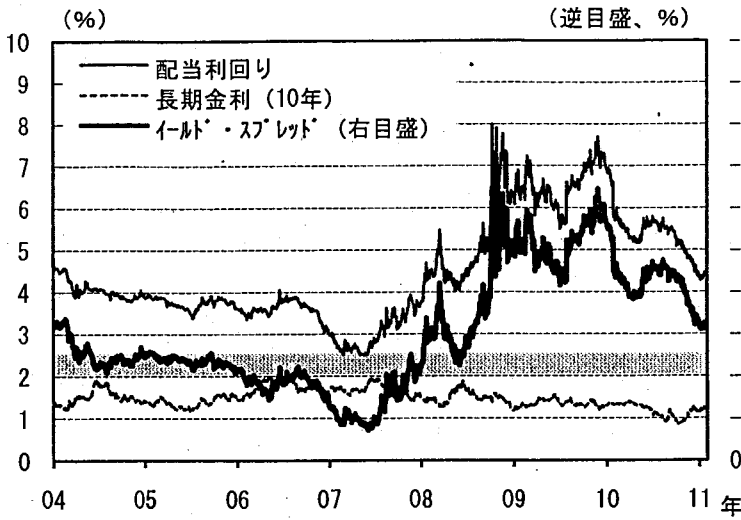
## 東証REIT指数の推移



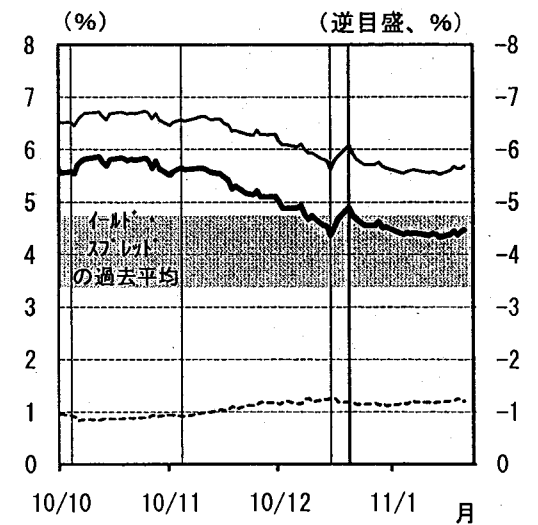
(注) 直近は1/21日。  
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

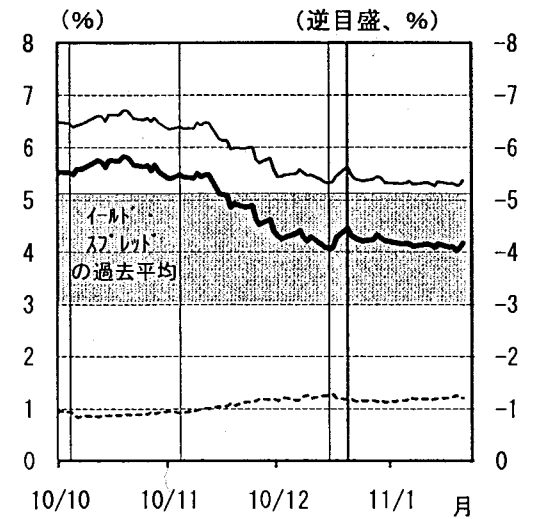
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

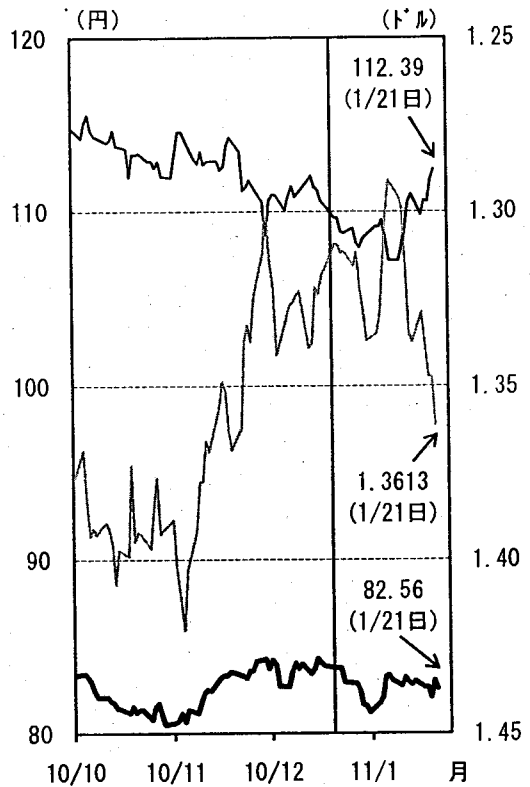
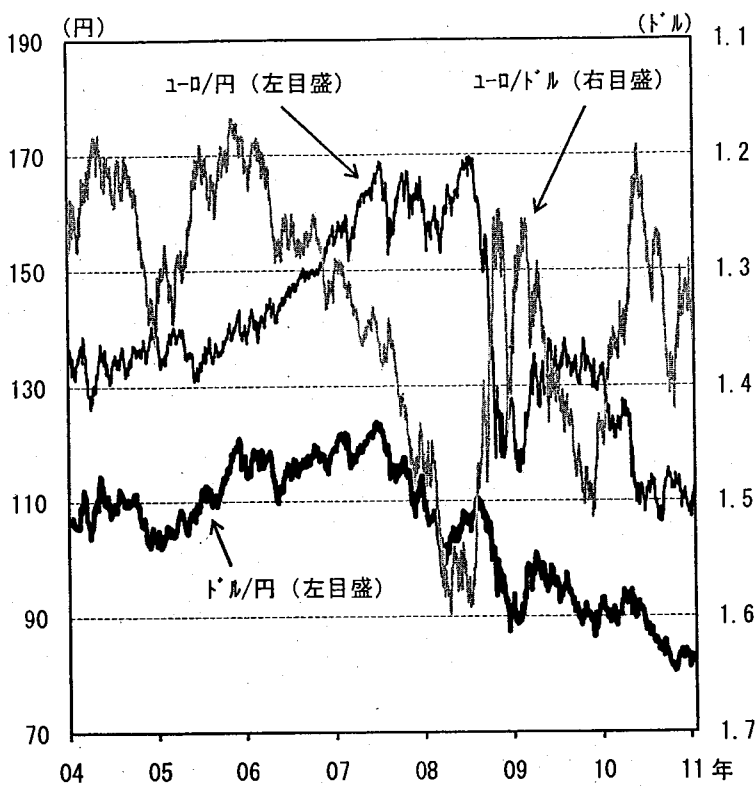


(注) 1. 直近は1/21日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格16銘柄、A格12銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

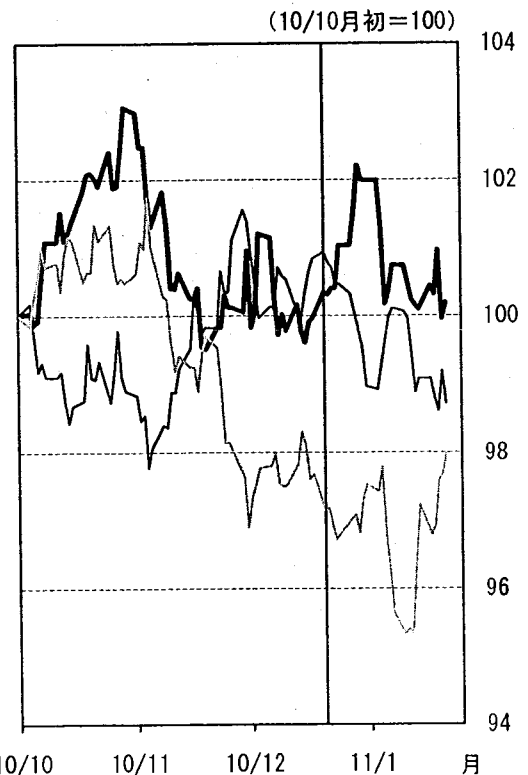
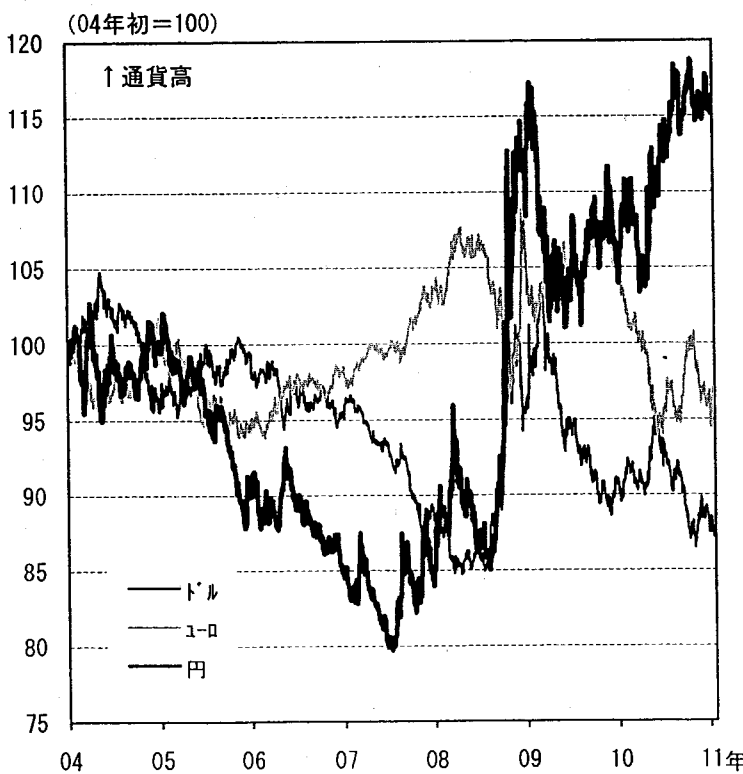
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



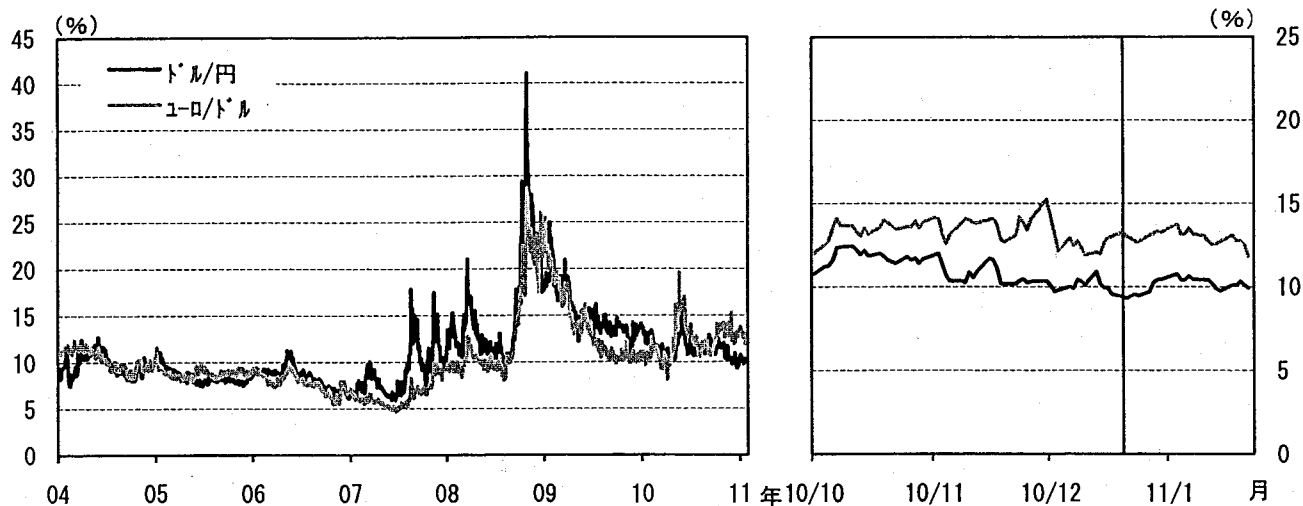
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は1/21日。

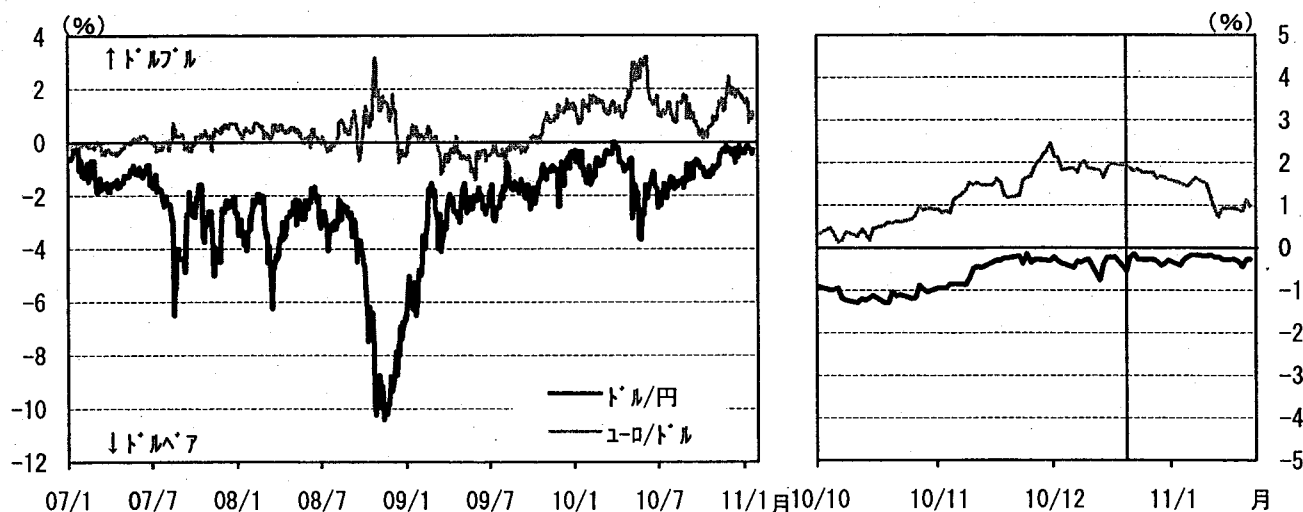
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

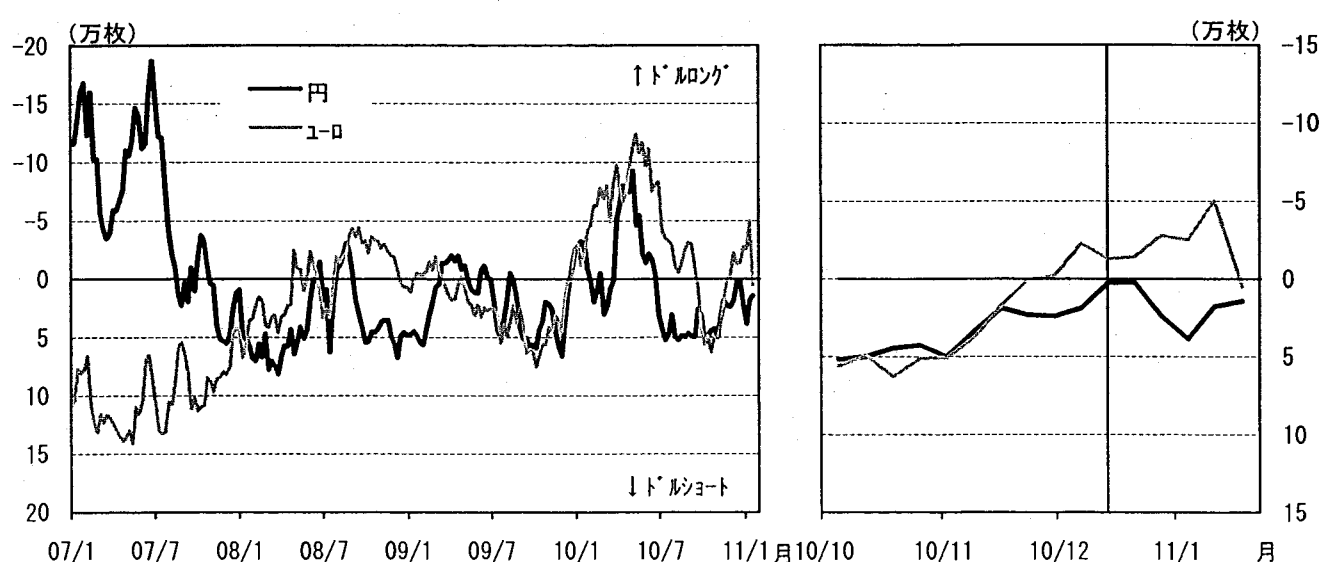
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



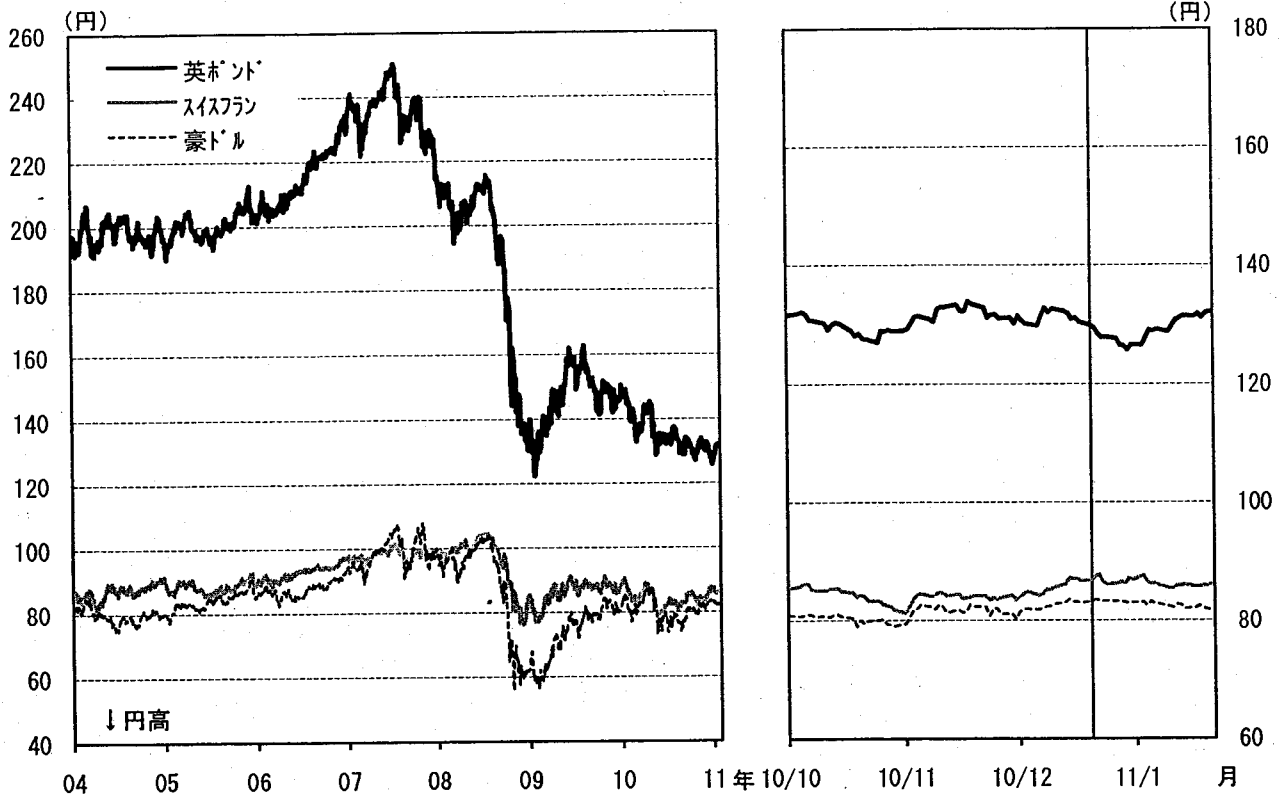
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/21日、(3)は1/18日。

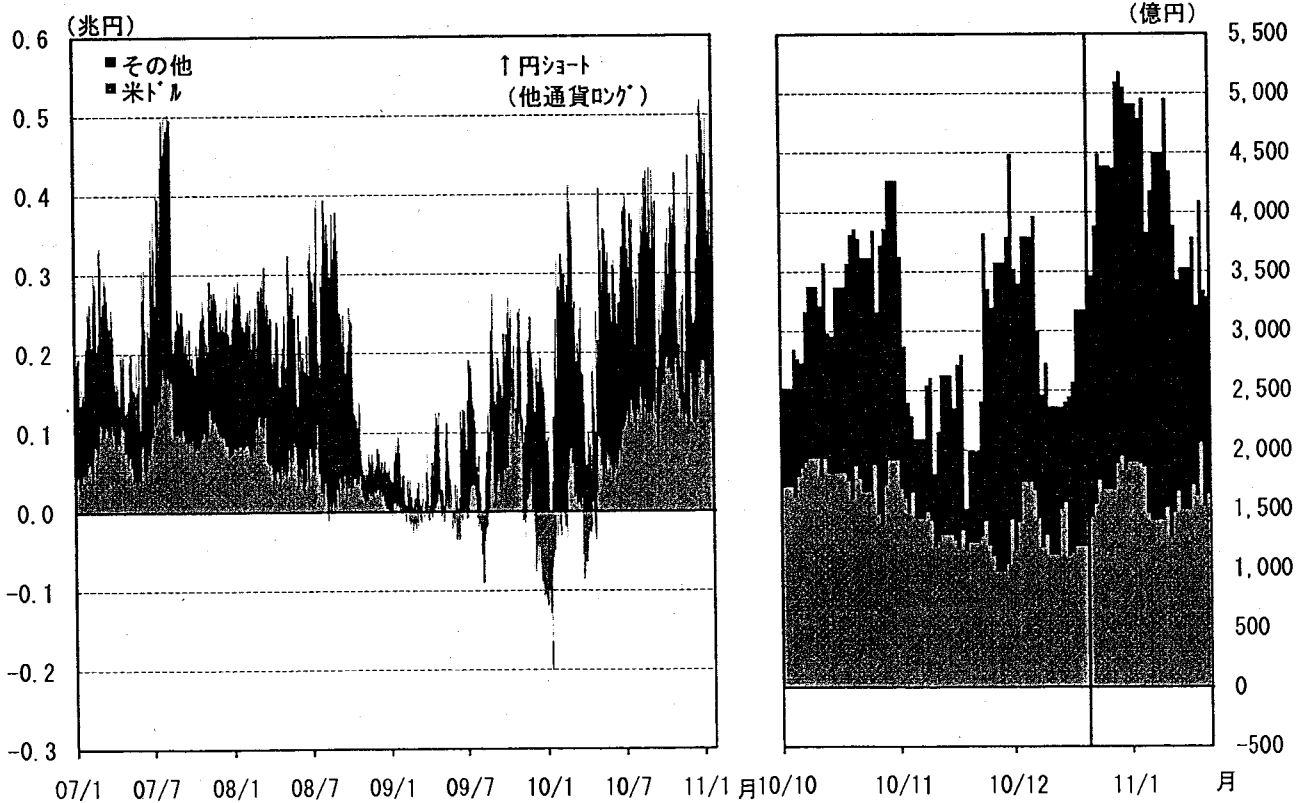
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



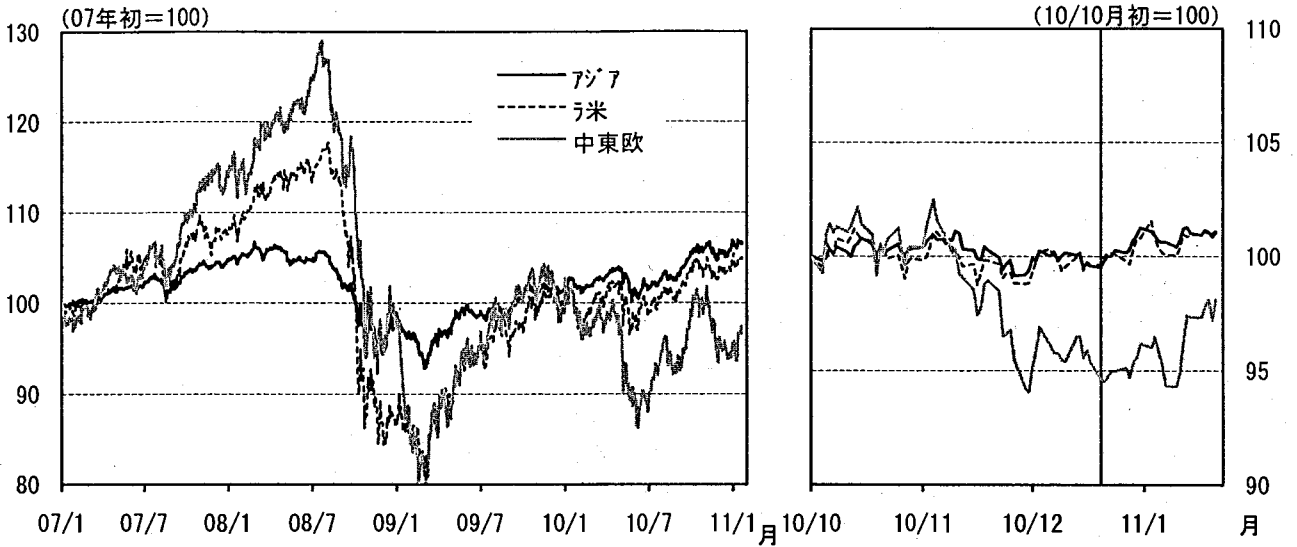
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は1/21日。

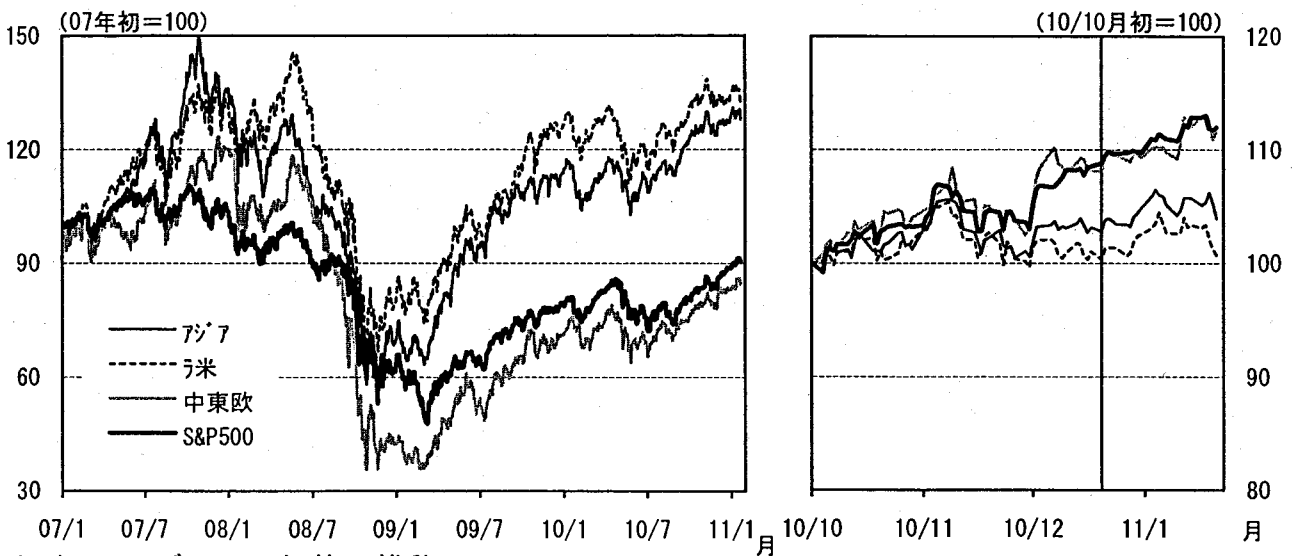
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

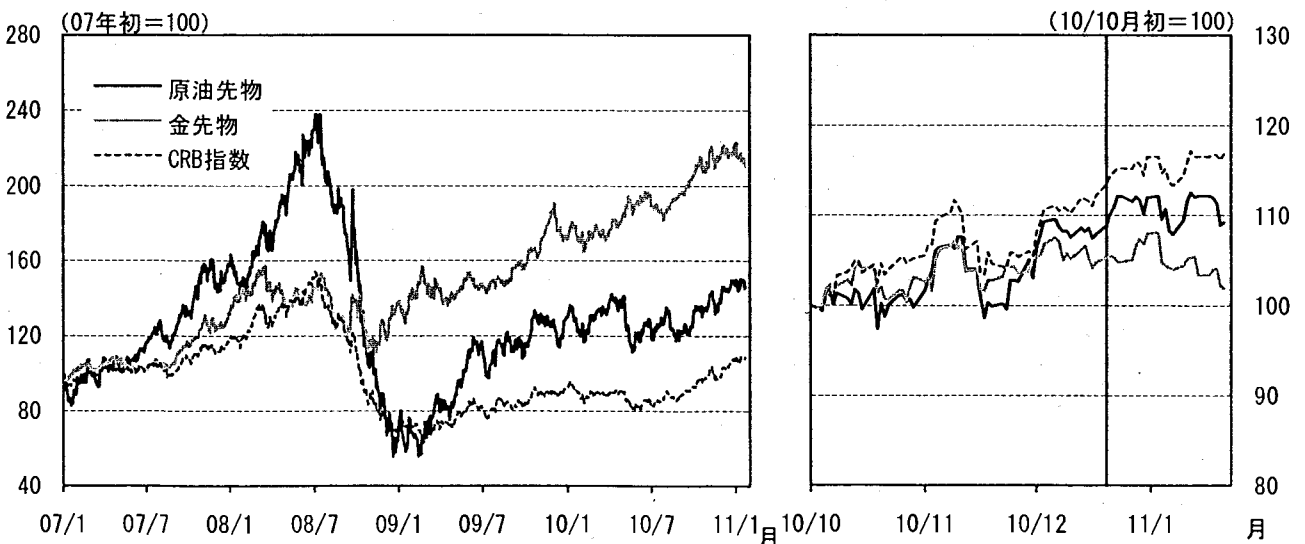
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は1/21日。

(出所) Bloomberg



2011.1.19  
国 際 局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費も増加を続けているが、その回復ペースは、失業率の高止まりなど雇用環境の改善が捗々しくないもとの、基調として緩やかなものに止まっている。住宅投資は、なお低水準で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が減速しつつも増加を続けているほか、個人消費など内需も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。住宅投資は弱めの動きとなっているが、輸出や生産が増加を続け、個人消費は持ち直している。

中国経済は、高めの成長を続けている。個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しているほか、固定資産投資も、高い伸びを続けている。輸出も増加基調をたどり、生産の増加ペースは再び高まっている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済も回復基調をたどっている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産の減速局面は足もと終了しつつある。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場における緩和的な需給環境が、デシインフレ圧力となって引き続き作用している。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力は徐々に高まってきている。

## [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価については、欧州周縁国の信用不安の影響から軟化する動きもみられたが、経済の先行き見通しの改善や企業の増益期待などから、前回会合対比で上昇した。長期金利については、米国では、経済見通しが改善する中で、これまでの速いペースの上昇に対して国債を買い戻す動きもみられ、横ばい圏内の動きとなった。一方、独など欧州コア国の長期金利は、周縁国の信用不安に伴う質への逃避から低下する動きもみられたが、景況感の改善などを受けて、前回会合対比幾分上昇した。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドについては、EUによる支援措置の拡大期待や ECBによる国債買い入れ増額期待などを受けて、国債入札が無難に消化されたことから、縮小する動きもみられたが、依然高水準圏内の不安定な状況が続いている。

クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは幾分縮小した。また、企業の資本市場調達についてみると、IPOは、2009年初をボトムに緩やかな増加基調をたどっており、足もとは、件数ベースで2007年秋以来の水準となっている。社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、銀行貸出については、全体として縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価、通貨ともに、中国の追加利上げによる景気減速懸念や欧州信用不安の影響などから、下落する局面もみられたが、良好なファンダメンタルズを背景に、前回会合対比で上昇した。国際商品市況も、新興国需要が増加基調をたどる中、投機資金の流入や供給ショックも加わって、原油、銅、大豆、とうもろこしなど幅広い商品で上昇した。

## [先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復基調が続くと考えられる。また、財政面での追加刺激策も、景気回復を後押しすることが予想される。もともと、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、国内民需の回復ペースは緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。もともと、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮

財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では長期金利が依然高止まるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、これが実体経済に波及し、景気を下振れさせるリスクはなお大きい。

中国経済は、固定資産投資が引き続き増加基調をたどるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加が続くことから、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増加し、生産・所得・支出の好循環メカニズムが作動するなかで、個人消費や設備投資も増加傾向を続けることから、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが続いているものの、経済活動水準の高まりや海外からの資金流入基調を勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみられることもできる。このため、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップは縮小していくとみられるが、その縮小ペースは緩やかであり、デysinフレ圧力はなお作用し続けるとみられる。一方、新興国では、高めの成長を維持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力を高めていくとみられる。そうしたインフレ圧力の高まりは、実質所得や実質金利の変動を通して家計支出の変動を大きくするほか、企業に対しては、部品の前倒し調達や在庫積み増しから当面の生産を押し上げ、その後の調整圧力を高める可能性も考えられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 7~9月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+2.6%となり、第2回推計値（同+2.5%）から小幅上方改訂された。内訳をみると、個人消費、設備投資が下方改訂された一方で、在庫投資が上方改訂された。4~6月（同+1.7%）に比べ、伸びを拡大していることが改めて確認された。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

- 実質個人消費は、自動車など耐久財を中心に幾分伸びを高めている（7～9月前期比+0.6%→10～11月の7～9月対比+0.9%）。実質可処分所得は増加を続けているが（同+0.2%→+0.3%）、雇用環境の改善が捗々しくないことから、所得の増加テンポは緩やかなものに止まっている。貯蓄率は、緩やかに低下している（7～9月5.9%→10～11月5.4%）。
- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、クリスマス商戦が好調であったこともあって増加している（7～9月前期比+1.0%→10～12月同+1.8%）。株高による資産効果が、高額所得者の消費増加を後押ししているとみられる。
- 新車販売台数は、緩やかに増加を続けており、足もとでは年率1,200万台半ばとなっている（7～9月1,179万台→10～12月1,253万台）。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、均してみれば横ばい圏内の動きを続けている（7～9月50.9→10～12月52.2）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は弱含み、住宅着工も弱い動きが続いている。

- 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、住宅減税の期限切れ後、回復しないまま低水準の動きが続いている（7～9月前期比▲14.0%→10～11月の7～9月対比▲2.0%）。中古販売は、足もと幾分増加しているが、依然低水準に止まっている（同▲25.3%→+9.4%）。
- 住宅着工件数は、弱い動きが続いている（7～9月前期比▲2.3%→10～11月の7～9月対比▲7.5%）。
- 在庫率については、新築は、横ばい圏内で推移している（7～9月平均8.6か月分→10～11月同8.5か月分）。一方、中古は、足もと幾分低下しているが、水準は依然高い（同11.7か月分→10.0か月分）。
- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、弱含んでいる（9月前月比▲0.8%→10月同▲0.9%）<sup>1</sup>。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

- 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いつ

<sup>1</sup> FHFA住宅価格指数も、弱含んでいる（7～9月前期比▲1.6%→10月の7～9月対比▲0.2%）。

つも緩やかな増加傾向を続けている（7～9 月前期比+2.4%→10～11 月の 7～9 月対比+0.9%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準横ばい圏内の動きとなっている（7～9 月前期比▲5.0%→10～11 月の 7～9 月対比+0.6%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、縮小している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと縮小している（7～9 月▲448 億ドル→10～11 月▲384 億ドル）。輸出は素材や資本財を中心に増加している一方、輸入は足もと横ばい圏内の動きとなっている。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。

—— 鉱工業生産は、緩やかに増加している（7～9 月前期比+1.6%→10～12 月同+0.6%）。内訳をみると、素材関連や資本財などで緩やかに増加していることに加え、12 月単月では、エネルギー関連（電力・ガス）が、寒波の到来によって増加している。

—— ISM 指数・製造業は、4～6 月から 7～9 月にかけて低下した後、足もと緩やかに上昇している（4～6 月 58.8→7～9 月 55.4→10～12 月 56.8）。内訳をみると、夏場に低下した新規受注が改善している。ISM 指数・非製造業についても、ビジネスアクティビティや新規受注の改善から、緩やかに上昇している（7～9 月 53.0→10～12 月 55.5）。

○ 労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、政府部門の変動から、やや振れが大きくなっているが、基調としては、緩やかながら増加している（前月差：7～9 月平均▲3.0 万人→10～12 月同+12.8 万人）。民間部門の雇用者数を均してみると、月当たり 10 万人強の増加が続いている（同+12.4 万人→+12.8 万人）。業種別では、製造業が横ばいとなる一方、サービス業（人材派遣、医療）が増加している。

—— 新規失業保険申請件数（1 月 8 日週まで）は、8 月以降、緩やかな減少傾向にあり、足もとは 40 万人台前半の水準となっている。

—— 失業率は、依然高止まっている（7～9 月 9.6%→10～12 月 9.6%）。12 月単月では 9.4%となり、11 月（9.8%）に比べ低下しているが、これには、失業給付の切れた労働者の市場退出などによる労働参加率の低下も影響している。

平均失業期間は再び拡大するなど（11月 33.9 週→12月 34.2 週）、労働市場の地合いはさほど改善していない。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びとなっている（4～6月+1.8%→7～9月+1.7%→10～12月+1.7%）。

○ 物価についてみると、国際商品市況の上昇の影響がみられるが、緩和的な需給環境やユニット・レーバー・コストの低下は、引き続きディスインフレ圧力となって作用している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩やかな低下傾向を続けている（7～9月+0.9%→10～12月+0.7%）。一方、総合ベースの前年比は、エネルギー価格のプラス寄与拡大から、横ばい圏内で推移している（同+1.2%→+1.3%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 株価は、ISM 指数などの経済指標が市場予想を上回る中、先行きの経済見通しの改善や企業の増益期待などから、前回会合対比上昇した。一方、長期金利は、経済見通しの改善が上昇要因とはなかったが、これまでの速いペースの上昇に対して国債を買い戻す動きもみられ、横ばい圏内の動きとなった。

○ 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、幾分縮小した。

○ 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが、2009年初をボトムに緩やかな増加基調をたどっており、足もとは、件数ベースで2007年秋以来の水準となっている。社債発行（含む金融）も、12月は年末要因で減少したが、低金利に伴う良好な発行環境を受け、総じて堅調に推移している。この間、銀行貸出残高は、全体として縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 統計上は、2010年3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

##### (1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。

—— 7～9月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+1.4%となり、1次推計値（同+1.5%）から小幅下方改訂された。今回公表された総固定資本形成の内訳をみると、好調な輸出を受けて機械投資がドイツを中心に増加を続けたが、前期に増加した住宅投資や建設投資は再び減少している。

○ 輸出は、減速しつつも増加を続けている。

—— ユーロエリアの域外輸出は、減速しつつも、幅広い地域向けに増加を続けている（7～9月前期比+4.5%→10～11月の7～9月対比+1.4%）。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、足もと上昇しており（7～9月54.1→10～12月55.5）、輸出の減速局面は終了しつつある。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。設備投資も、機械投資を中心に持ち直している。

—— ユーロエリアの小売上数量（自動車を除く）は、均してみれば緩やかな増加を続けている（7～9月前期比+0.5%→10～11月の7～9月対比▲0.4%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、緩やかに改善している（7～9月▲12→10～12月▲10）。ただし、国ごとのばらつきが大きく、ドイツが高めの水準（10～12月9）となる一方で、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、一部国における自動車購入促進策終了に伴う駆け込みもあって12月単月では増加したが、基本的には低水準の動きに止まっている（7～9月前期比+0.0%→10～12月同+4.9%）。

—— ドイツの国内投資財受注は、好調な輸出を受けて、自動車などを中心に緩やかに増加している（7～9月前期比+0.7%→10～11月の7～9月対比+5.6%）。

○ 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産は、緩やかに増加している。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、投資財などを中心に増加を続けている（7～9月前期比+1.1%→10～11月の7～9月対比+1.3%）。

— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は、3か月連続上昇しており、昨年半ば以降の生産の減速局面は既に終了している（10月54.6→11月55.3→12月57.1）。サービス業は横ばい圏内で推移している（7～9月55.2→10～12月54.3）<sup>3</sup>。

○ 消費者物価の前年比（総合ベース）は、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、プラス幅を拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用している。

— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなった（7～9月10.0%→10～11月10.1%）。国別にみると、ドイツで小幅低下したが、イタリアやアイルランドでは上昇している。

— 消費者物価の前年比は、足もとプラス幅が拡大している（総合：7～9月+1.7%→10～12月+2.0%、コア：同+1.0%→+1.1%）。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。住宅投資は弱めの動きとなっているが、輸出や生産が増加を続け、個人消費は持ち直している。

— 7～9月の実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+2.9%となり、1次推計値（同+3.1%）から小幅下方改訂された。

— 輸出は、ユーロエリア向けなどを中心に増加が続いている（7～9月前期比+1.2%→10～11月の7～9月対比+2.5%）。製造業輸出受注PMIについても、引き続き上昇している（10月55.3→11月57.9→12月59.9）。

— 鉱工業生産は、緩やかに増加している（7～9月前期比+0.5%→10～11月の7～9月対比+0.4%）。製造業PMIについても、引き続き上昇している（10月55.6→11月57.5→12月58.3）。サービス業PMIは、足もと寒波の影響から低下しているが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている（7～9月52.4→10～12月52.0）。

— 小売売上数量は、減速しつつも、緩やかな増加基調を続けている（7～9月前期比+1.0%→10～11月の7～9月対比+0.5%）。一方、新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準横ばい圏内の動きとなっている。消費者

<sup>3</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。



コンフィデンスは、横ばい圏内で推移している（7～9月▲20→10～12月▲20）。

—— 住宅関連については、緊縮財政による先行きの雇用所得見通しの不確実性を背景に、弱めの動きとなっている。住宅ローン承認件数は、減少している（7～9月前期比▲2.9%→10～11月の7～9月対比▲0.3%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、弱含んでいる（7～9月前期比▲1.0%→10～12月同▲1.0%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、横ばいとなっている（7～9月4.5%→10～11月4.5%）。

—— 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回り、足もと3%台後半までプラス幅を拡大している（10月+3.2%→11月+3.3%→12月+3.7%）。これは、既往のポンド安やVAT税率引き上げ、最近では国際商品市況の上昇が影響したものであり、緩和的な需給環境はディスインフレ圧力として作用している。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、欧州周縁国の信用不安の影響や中国の追加利上げによる輸出の減速懸念を背景に下落する局面もみられたが、EUによる周縁国支援措置の拡大期待などから買い戻され、前回会合対比では上昇した。長期金利は、独では、周縁国の信用不安に伴う質への逃避から低下する動きもみられたが、景況感の改善などを受けて、前回会合対比幾分上昇した。周縁国の国債利回りの対独スプレッドについては、EUによる支援措置の拡大期待やECBによる国債買い入れ増額期待などを受けて、国債入札が無難に消化されたことから、縮小する動きもみられたが、依然高水準圏内の不安定な状況が続いている。英国の長期金利は、インフレ率の上昇幅拡大などを受けて、上昇した。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）は、ECBが流動性を潤沢に供給していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しているが、企業向け貸出の縮小ペースは和らいでいる。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

#### (1) 中国経済

○ 中国経済は、高めの成長を続けている。個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しているほか、固定資産投資も、高い伸びを続けている。輸出も増加基調をたどり、生産の増加ペースは再び高まっている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。

—— 製造業 PMI は、12月単月では低下したが、昨年秋口にかけての減速局面を脱し、改善基調を続けている（7～9月 52.2→10～12月 54.6）。12月の低下に関しては、物価上昇期待の高まりを受けた一部企業における原材料・部品の前倒し調達の動きが、政府の物価抑制策を受けて一服したことが影響しているとみられる。

—— 自動車販売 は、6月に導入された自動車購入促進策の影響もあって、増加している（7～9月平均 137万台→10～12月同 163万台）。

—— 輸出 は、増加を続けている（7～9月前期比+0.4%→10～12月同+3.9%）。輸入 は、工業生産の伸び拡大や輸入物価の上昇を受け、大幅に増加している（同▲1.2%→+11.9%）。

—— M2 と貸出 の前年比は、20%弱の高い伸びが続いている（M2：7～9月+19.0%→10～12月+19.7%、貸出：同+18.5%→+19.9%）。

## （2）インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産 は、増加基調が続いている（7～9月前期比+2.0%→10～11月の7～9月対比▲0.5%）。

—— 卸売物価 の前年比は、天候要因による野菜価格の上昇もあって、高い伸びを続けている（10月+9.1%→11月+7.5%→12月+8.4%）。

—— M3 と貸出 の前年比は伸びをさらに高めている（M3：7～9月+14.7%→10～12月+18.6%、貸出：7～9月+19.2%→10～11月+22.6%）。

## （3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は回復基調をたどっている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスは改善し、生産の減速局面は足もと終了しつつある。

—— 10～12月のシンガポールの実質 GDP は、大幅なマイナス成長となった前期の反動から、増加に転じた（4～6月前期比年率+27.9%→7～9月同▲18.9%→10～12月同+6.9%）。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、7～9月にかけて増勢が鈍化した後、足もとは中国向けを中心に伸びを高めている（4～6月前期比+5.6%→7～9月同+0.3%→10～11月の7～9月対比+4.8%）<sup>4</sup>。また、韓国や台湾の輸出受注PMIも足もと改善し、2か月連続で改善・悪化の分岐点となる50を上回っている。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、機械投資推計指数は、これまでの高い伸びの反動もあって増勢が一服しているが、小売数量指数は増加基調にある。消費者信頼感指数も高水準で推移している。台湾では、小売指数が高めの伸びを続け、消費者コンフィデンスも改善を続けている。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、過去1年間の輸出や在庫投資の急回復の反動もあって、足もとは横ばい圏内の動きとなっている（7～9月前期比▲1.2%→10～11月の7～9月対比▲0.1%）<sup>5</sup>。もっとも、在庫調整圧力を全体として溜めこんでいないほか、内需も堅調に推移していることから、生産は先行き増勢に復すると考えられる。実際、韓国の企業景気実査指数をみると、内外需の改善などから3か月連続で上昇している（10月105.5→11月107.3→12月108.5）ほか、韓国、台湾の製造業PMIも、2か月連続で上昇し、改善・悪化の分岐点となる50を上回っている（韓国：10月46.7→11月50.2→12月53.9、台湾：同48.6→51.7→54.7）。

- 消費者物価をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が徐々に強まっている。こうした中、コアベースでは、各国とも、プラス幅を拡大させてきている。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価、通貨ともに、中国の追加利上げによる景気減速懸念や欧州信用不安の影響などから、下落する局面もみられたが、良好なファンダメンタルズを背景に、前回会合対比上昇した。国債金利の対米スプレッドは、新興国市場への資金の流入基調が続く中、幾分縮小した。

—— この間、国際商品市況は、新興国需要が増加基調をたどる中、投機資金の

<sup>4</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>5</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

流入や供給ショックも加わって、原油、銅、大豆、とうもろこしなど幅広い商品で上昇した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

- 中国では、インフレ懸念の高まりから、本年の金融政策の運営方針を「適度に緩和した金融政策」から「穏健な金融政策」に変更した。人民銀行は、12月25日に預金・貸出基準金利を、各1年物で0.25%引き上げることを発表したほか、1月14日には、預金準備率の引き上げを公表した。こうした動きを受けて、株価は足もと幾分下落している。この間、人民元（対ドルレート）は緩やかに上昇している。
- 韓国では、インフレ圧力抑制を目的に、1月13日に利上げを実施した（7日物レポレート：2.50%→2.75%）。利上げは11月以来。
- 台湾では、インフレ圧力抑制を目的に、12月30日に利上げを決定した（1.5%→1.625%）。利上げは9月以来。
- タイでは、インフレ圧力抑制を目的に、1月12日に利上げを実施した（1日物レポレート：2.00%→2.25%）。利上げは12月に続き2か月連続。
- ロシアでは、金融緩和政策の修正を目的に、12月24日に市中金融機関から中銀への預金金利を0.25%引き上げることを決定した。なお、主要政策金利であるリファイナンス金利については据え置いている。
- ハンガリーでは、増税などに伴うインフレ圧力を抑制するため、12月20日に利上げを決定した（5.50%→5.75%）。利上げは11月に続き2か月連続。
- ブラジルでは、自国通貨高抑制を目的に、1月6日に、国内銀行のドル・ショートポジションに対する準備預金制度を導入すると発表した。同制度では、各銀行のドル・ショートポジションが、30億ドルまたは自行の中核的自己資本のいずれか少ない方を上回る場合、その超過分の60%を中銀に預金する義務が生じる。
- チリでは、自国通貨高抑制を目的に、1月3日に、2011年末までに総額120億ドル規模の為替介入を実施する計画を発表した。

以上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.19

国際局

### 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6		1.7	<12/22改訂> 2.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6		1.4	0.2	0.3	0.2	<12/23公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2		0.5	0.6	0.9	0.5	<12/23公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9		6.2	5.9	5.4	5.4	<12/23公表> 5.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 0.9	4.5	0.4	1.0	1.8	0.5	0.8	<1/14公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,154 3.1	1,179 2.1	1,253 6.3	1,243 4.1	1,244 0.1	<1/5公表> 1,271 2.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	53.3	58.2	50.9	52.2	49.9	54.3	<12/23公表> 52.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8		602 ▲ 2.4	588 ▲ 2.3	545 ▲ 7.5	534 ▲ 11.1	555 3.9	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9		1.0 5.0	▲ 0.4 2.6	▲ 1.6 0.2	<12/28公表> ▲ 0.9 0.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 19.9		7.0 20.9	2.4 18.0	0.9 16.5	▲ 3.2 15.1	<1/4改訂> 2.6 17.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4		▲ 443.6	▲ 448.0	▲ 383.6	▲ 384.2	▲ 383.1	<1/13公表>
12. ISM 製造業指数	46.2	57.3	58.8	55.4	56.8	56.9	56.6	<1/3公表> 57.0
非製造業指数	46.2	54.1	54.9	53.0	55.5	54.3	55.0	<1/5公表> 57.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 9.3	5.8	1.8 7.8	1.6 6.9	0.6 5.8	▲ 0.1 6.1	0.3 5.5	<1/14公表> 0.8 5.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6	9.7	9.8	<1/7公表> 9.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 395 ▲ 388	94 112	190 118	▲ 30 124	128 128	210 193	71 79	<1/7公表> 103 113
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	▲ 0.2 1.8	0.4 1.2	0.6 1.3	0.2 1.2	0.1 1.1	<1/14公表> 0.5 1.5
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.2 0.9	0.3 0.9	0.1 0.7	▲ 0.0 0.6	0.1 0.8	<1/14公表> 0.1 0.8
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.8 3.7	2.3 2.5				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			4.9 ▲ 1.9	▲ 0.1 ▲ 1.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1		4.1	<1/7改訂> 1.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	<1/12公表> 3.6	9.5	2.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.5		2.4	<12/23改訂> 1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			6.4	4.5	1.4	0.5	0.8	<1/14公表> 0.2	
(前年比、%)	▲18.1		22.3	22.7	22.7	22.4	21.0	24.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.1	55.5	52.6	54.9	54.6	<1/3改訂> 57.0
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			4.7	0.7	5.6	▲0.2	3.8	<1/5公表> 2.4	
(前年比、%)	▲19.6		16.5	7.9	19.7	14.8	19.4	20.0	
5. 輸入 <前期比、%>			8.9	3.6	0.5	▲2.3	▲0.8	<1/14公表> 4.4	
(前年比、%)	▲22.0		27.4	26.5	25.1	21.6	22.0	28.2	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.0	0.5	▲0.4	▲0.1	0.0	<1/6公表> ▲0.8	
(前年比、%)	▲2.4		0.6	1.6	0.7	1.7	1.2	0.1	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,020	987	988	1,036	1,028	956	1,046	<1/14公表> 1,104
<前期比、%>	3.4	▲8.6	▲7.8	0.0	4.9	3.3	▲7.0	9.4	5.5
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲17	▲12	▲10	▲11	▲11	▲9	<1/6改訂> ▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.4	1.1	1.3	▲0.7	0.7	<1/12公表> 1.2	
(前年比、%)	▲14.9		9.0	7.0	7.3	5.6	7.1	7.4	
10. 製造業PMI	43.3	55.4	56.4	55.2	55.7	53.7	54.6	55.3	<1/3改訂> 57.1
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	55.8	55.2	54.3	54.1	53.3	55.4	<1/5改訂> 54.2
11. 失業率 (%)	9.5		10.0	10.0	10.1	10.0	10.1	<1/7公表> 10.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	1.5	1.7	2.0	1.8	1.9	1.9	<1/14改訂> 2.2
コア (前年比、%)	1.3	1.0	0.8	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	<1/14公表> 1.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・ドイツの2010年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

(図表2-2)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9		4.6	2.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3		5.4	1.2	2.5	0.3	1.0	3.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	56.4	50.2	57.7	48.5	55.3	57.9	59.9
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0		1.4	1.0	0.5	▲0.4	0.7	0.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲18	▲20	▲20	▲21	▲19	▲21	▲20
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1		1.1	0.5	0.4	0.4	▲0.1	0.4	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.5	56.6	57.6	54.7	57.2	53.9	55.6	57.5	58.3
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7		4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	3.1	3.4	3.1	3.2	3.3	3.7
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.9	9.7	4.5	0.7	3.1	1.4	0.4	0.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.2		10.3	9.6				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0		< 1.7 >	< 1.9 >	< 3.7 >	< 1.2 >	< 2.1 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	53.9	52.2	54.6	54.7	55.2	53.9
4. 消費財小売上総額	15.5		18.5	18.4	18.7	18.6	18.7	
5. 固定資産投資	30.5		25.1	23.1	26.4	23.6	29.1	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	< 7.1 >	< 0.4 >	< 3.9 >	< 6.2 >	< 7.0 >	< ▲ 8.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< 11.9 >	< 7.9 >	< 5.2 >	< 0.6 >
8. CPI	▲ 0.7		2.9	3.5	4.8	4.4	5.1	
9. M2	27.7	19.7	18.5	19.0	19.7	19.3	19.5	19.7
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.2	18.5	19.9	19.3	19.8	19.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.8		< 8.6 >	< 15.7 >				
個人消費	5.4		< 25.4 >	< 16.7 >				
総固定資本形成	4.6		< 8.8 >	< ▲ 10.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6		< ▲ 0.9 >	< 2.0 >	< ▲ 0.5 >	< 5.4 >	< ▲ 5.3 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.8	56.7	57.4	57.2	58.4	56.7
雇用*	49.7	50.5	51.4	49.6	50.2	51.0	49.8	50.0
4. 卸売物価	2.1	9.4	10.6	9.3	8.3	9.1	7.5	8.4
5. M3	17.7	18.6	14.7	14.7	18.6	17.1	16.2	18.6
6. 貸出	12.3		20.8	19.2	22.6	22.1	22.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2		0.7 ( 6.0)	8.8 ( 8.1)	5.8 ( 7.2)	3.0 ( 4.4)	
台湾	0.7	▲ 1.9		18.4 ( 9.2)	17.3 ( 13.6)	1.9 ( 12.9)	0.1 ( 9.8)	
香港	2.2	▲ 2.8		9.8 ( 2.5)	8.9 ( 8.0)	5.7 ( 6.5)	2.9 ( 6.8)	
シンガポール	1.8	▲ 1.3	14.7	▲ 1.0 ( 3.8)	44.5 ( 16.6)	27.9 ( 19.4)	▲ 18.9 ( 10.5)	6.9 ( 12.5)
タイ	2.5	▲ 2.3		15.9 ( 5.9)	15.1 ( 12.0)	▲ 2.3 ( 9.2)	▲ 0.9 ( 6.7)	
インドネシア	6.0	4.5		7.4 ( 5.4)	5.4 ( 5.7)	6.6 ( 6.2)	3.8 ( 5.8)	
マレーシア	4.7	▲ 1.7		12.6 ( 4.4)	5.7 ( 10.1)	6.1 ( 8.9)	▲ 2.8 ( 5.3)	
フィリピン	3.7	1.1		6.6 ( 2.1)	15.6 ( 7.8)	5.6 ( 8.2)	▲ 1.9 ( 6.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
輸出合成指数	▲ 17.5		5.6	0.3	4.8			
うちIT関連寄与度	▲ 4.4		1.3	0.0	▲ 0.1			
韓国 <30.9>	▲ 13.9	28.3	8.0 ( 33.1)	▲ 0.6 ( 22.7)	7.4 ( 23.8)	10.4 ( 27.6)	▲ 9.1 ( 21.4)	10.9 ( 22.6)
台湾 <17.3>	▲ 20.3	34.8	7.5 ( 46.2)	▲ 1.4 ( 27.1)	1.7 ( 20.9)	0.9 ( 21.9)	4.2 ( 21.8)	1.8 ( 19.1)
タイ <12.9>	▲ 14.3	28.1	7.7 ( 41.5)	▲ 4.2 ( 21.9)	6.6 ( 20.8)	▲ 1.0 ( 15.6)	5.1 ( 28.5)	▲ 1.4 ( 18.8)
インドネシア <9.9>	▲ 15.0		▲ 2.9 ( 36.8)	▲ 0.4 ( 27.7)	20.6 ( 29.2)	16.9 ( 17.6)	14.2 ( 42.3)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	50.8	53.6	55.6	51.2	50.1	46.2	50.9	53.2
台湾	53.9	55.1	57.9	47.3	51.2	46.9	50.9	55.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
生産合成指数		▲ 4.6		4.2	▲ 1.2	▲ 0.1			
うちIT関連寄与度		▲ 0.4		0.9	▲ 0.3	▲ 0.9			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.8		5.0 ( 19.5 )	2.1 ( 11.9 )	▲ 4.1 ( 12.0 )	▲ 4.2 ( 13.5 )	1.4 ( 10.4 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	93.5	104.9	102.7	103.3	107.1	105.5	107.3	108.5
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1		▲ 0.0 ( 29.1 )	▲ 0.7 ( 18.8 )	5.8 ( 16.9 )	4.1 ( 14.5 )	6.6 ( 19.4 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2		▲ 0.2 ( 17.6 )	▲ 2.6 ( 9.8 )	0.9 ( 5.8 )	▲ 0.8 ( 6.0 )	0.7 ( 5.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	2.6		0.0 ( 4.9 )	2.8 ( 7.3 )	1.4 ( 5.5 )	0.2 ( 4.2 )	2.9 ( 6.9 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	103.5	110.4	111.0	110.3	109.0	108	110	109
	機械投資推計指数	▲ 8.2		6.0 ( 24.5 )	7.0 ( 27.6 )	▲ 10.4 ( 7.0 )	▲ 9.7 ( 9.7 )	▲ 0.6 ( 4.5 )	
台湾	小売指数	2.4		( 6.9 )	( 7.7 )	( 5.6 )	( 7.3 )	( 3.9 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	54.5	77.5	77.5	79.5	81.7	80.2	81.7	83.2
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5		1.1 ( 7.6 )	0.4 ( 4.9 )	▲ 0.1 ( 3.2 )	▲ 1.2 ( 2.3 )	3.5 ( 4.1 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0		4.3 ( 20.7 )	3.9 ( 21.8 )	▲ 0.7 ( 16.4 )	▲ 1.1 ( 17.3 )	0.3 ( 15.5 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.6 ( 1.6 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.1 ( 1.9 )	3.3 ( 1.8 )	3.5 ( 2.0 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	1.1 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	0.6 ( 0.6 )	1.5 ( 0.9 )	1.3 ( 0.9 )
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.2 ( 0.9 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	2.8 ( 1.1 )	2.8 ( 1.1 )	3.0 ( 1.4 )
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	4.4 ( 3.8 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	5.7 ( 4.2 )	6.3 ( 4.3 )	7.0 ( 4.3 )

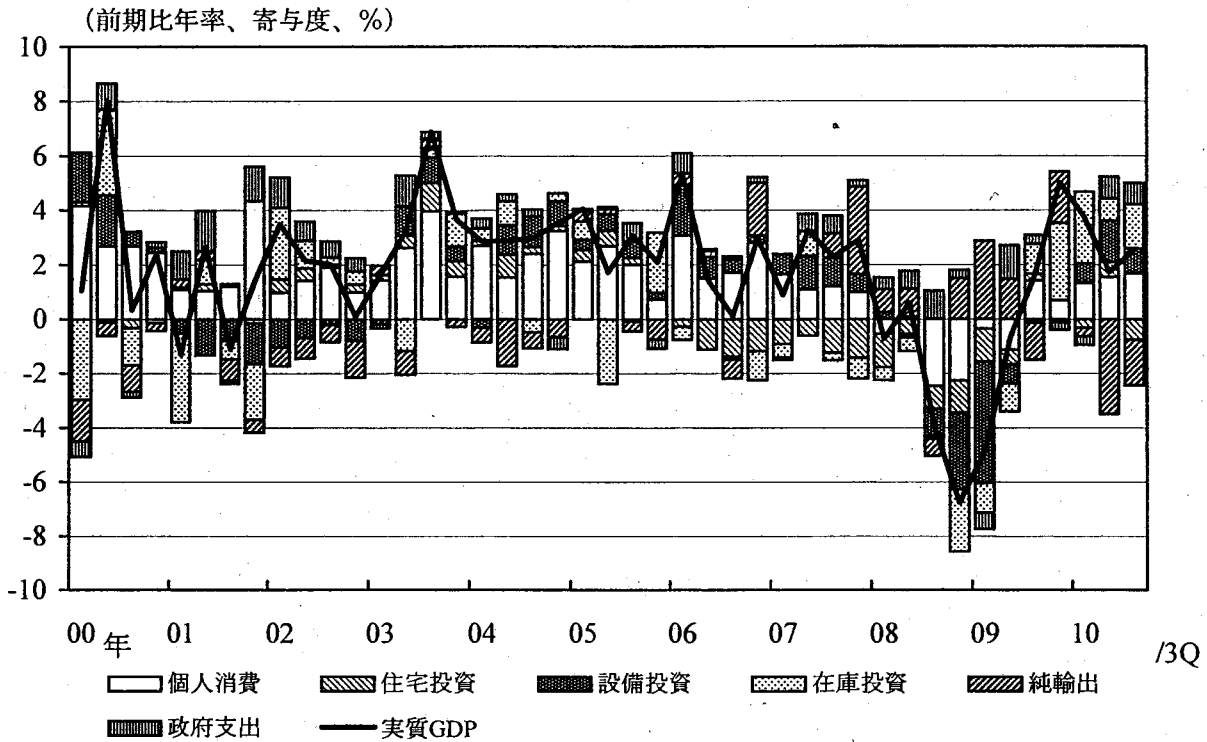
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

## 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

## (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



## (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	10/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2009年	10/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.6	3.7	1.7	2.6	2.5	▲ 2.6	3.7	1.7	2.6	2.5
個人消費	71	▲ 0.8	1.3	1.5	1.7	2.0	▲ 1.2	1.9	2.2	2.4	2.8
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.3	0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 22.9	▲ 12.3	25.7	▲ 27.3	▲ 27.5
設備投資	10	▲ 2.0	0.7	1.5	0.9	1.0	▲ 17.1	7.8	17.2	10.0	10.3
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.6	0.8	1.6	1.3	(▲ 75.5)	( 80.8)	( 24.7)	( 52.6)	( 42.7)
純輸出	▲ 3	1.1	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 1.8	( 141.1)	(▲ 8.3)	(▲ 110.6)	(▲ 56.0)	(▲ 57.7)
輸出	11	▲ 1.2	1.3	1.1	0.8	0.8	▲ 9.5	11.4	9.1	6.8	6.3
輸入	14	2.3	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 13.8	11.2	33.5	16.8	16.8
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	0.8	0.8	0.8	1.6	▲ 1.6	3.9	3.9	4.0
最終需要	101	▲ 2.1	1.1	0.9	1.0	1.2	▲ 2.1	1.1	0.9	0.9	1.2

%

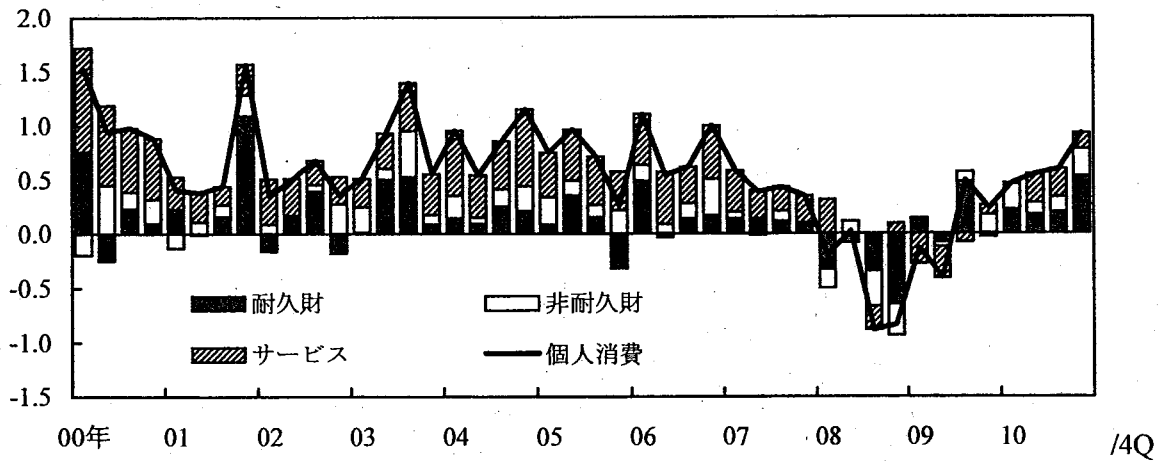
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	10/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2009年	10/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	0.2	2.4	1.9	1.4	1.4	0.2	2.1	0.0	0.8	1.0
コア	1.5	1.8	1.5	1.2	1.3	1.5	1.2	1.0	0.5	0.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

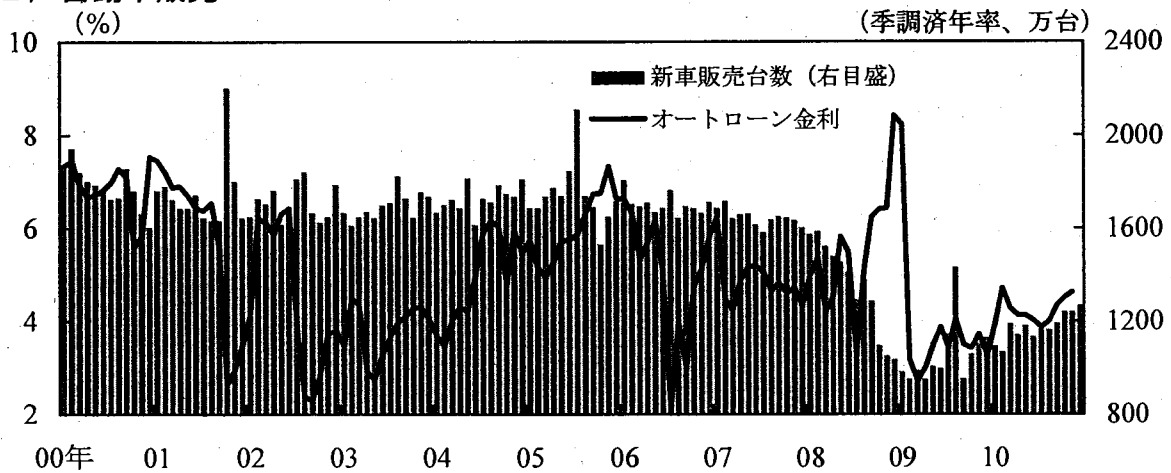
(図表4-2)

(1) 実質個人消費  
(前期比、寄与度、%)



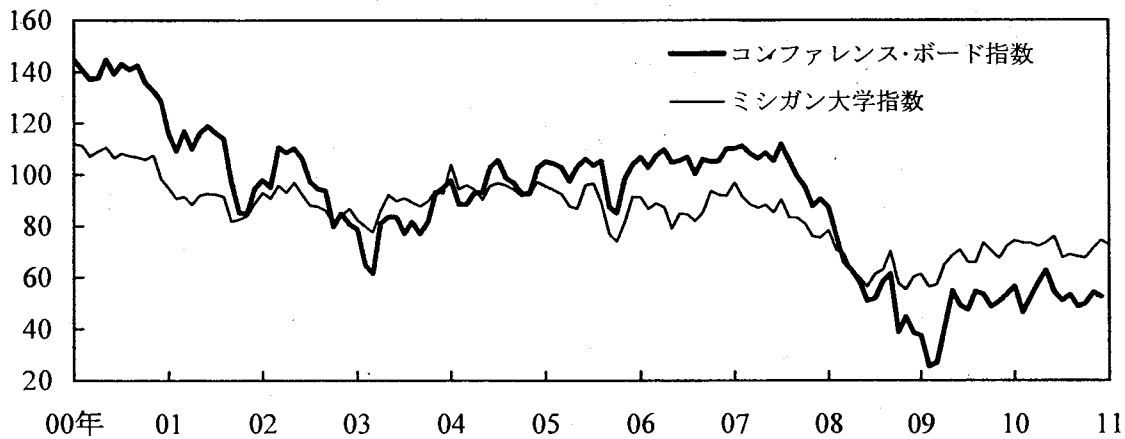
(注) 2010/4Qは10-11月の値。

(2) 自動車販売  
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が12月、オートローン金利が11月。

(3) 消費者コンフィデンス



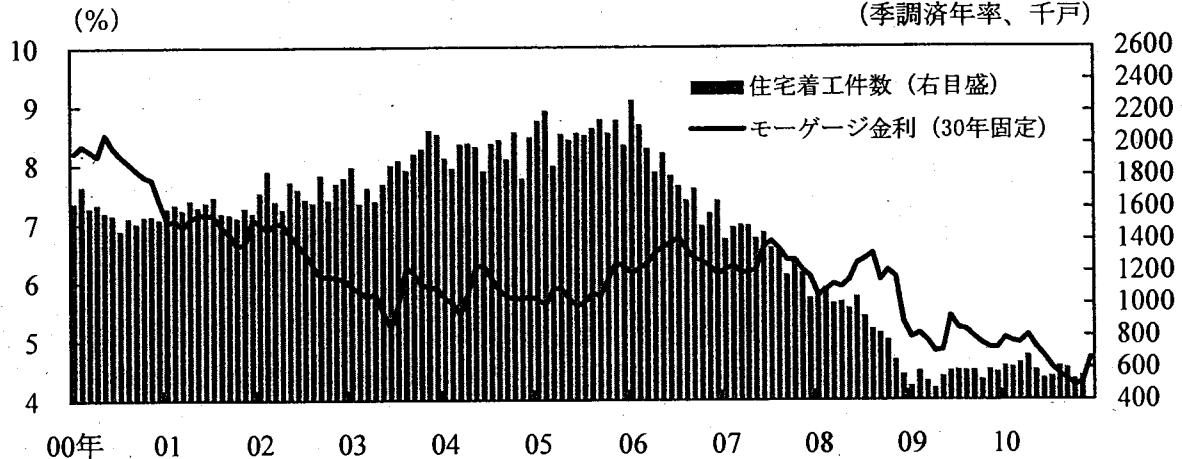
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が12月、ミシガン大学指数が1月。

### ③ 米国の住宅投資

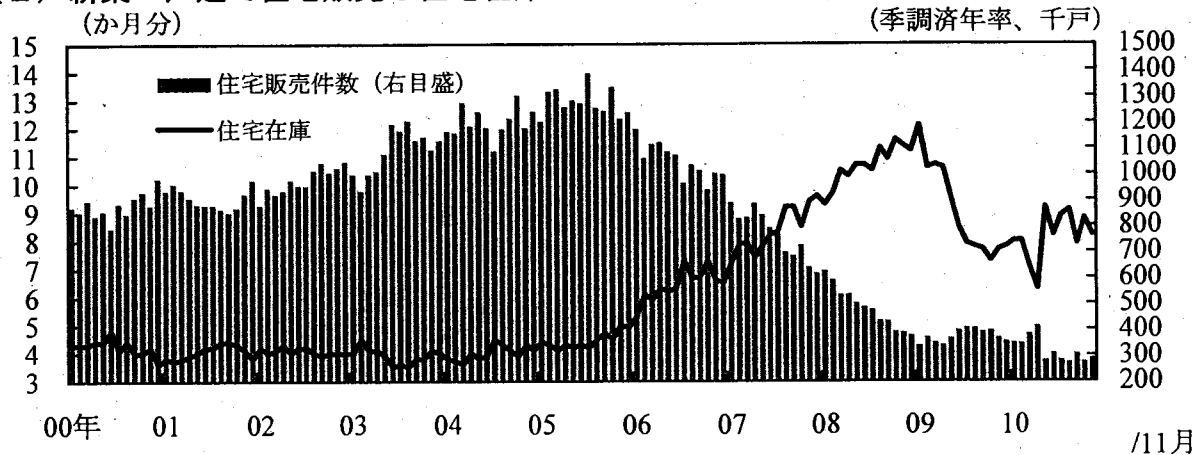
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



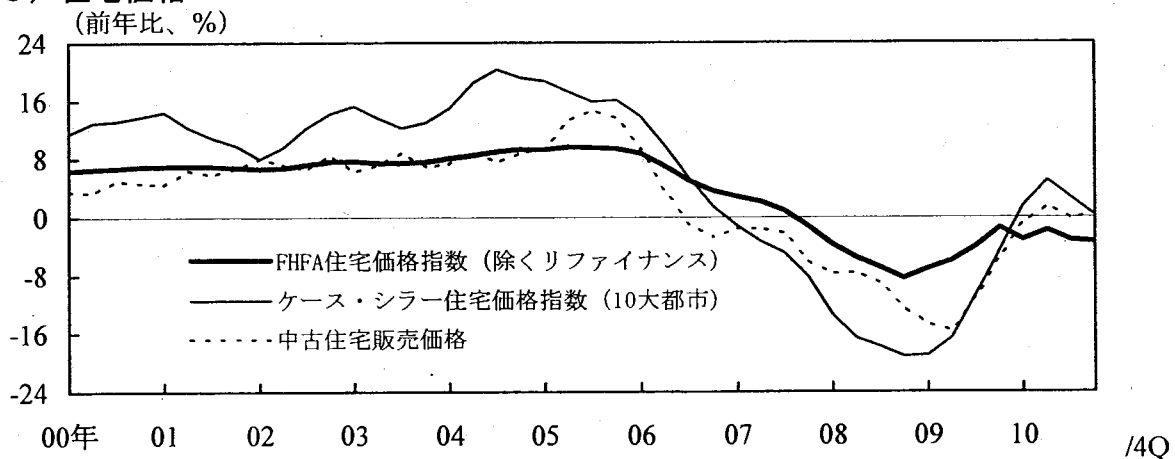
(注) 直近は、住宅着工が11月、モーゲージ金利が12月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 2010/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10月、中古住宅販売価格が10-11月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

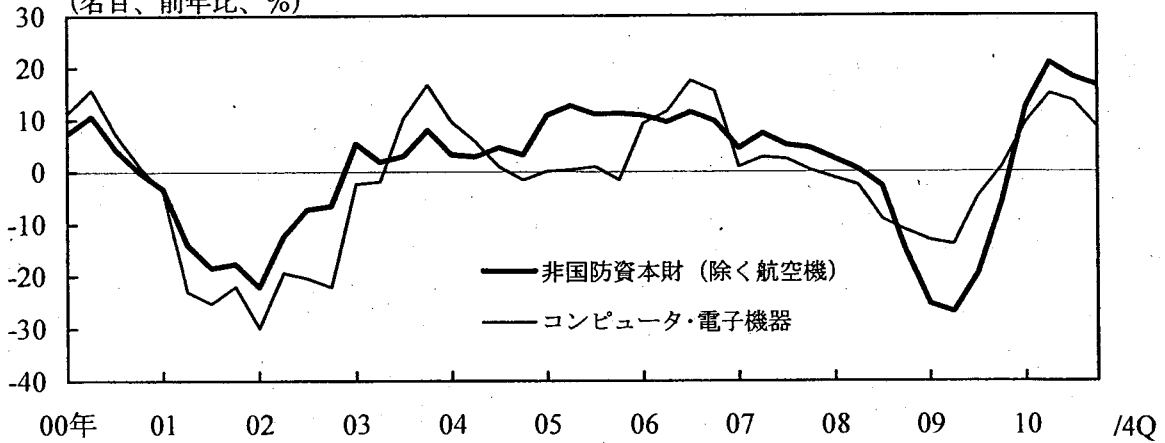
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。



④ 米国の設備投資と生産

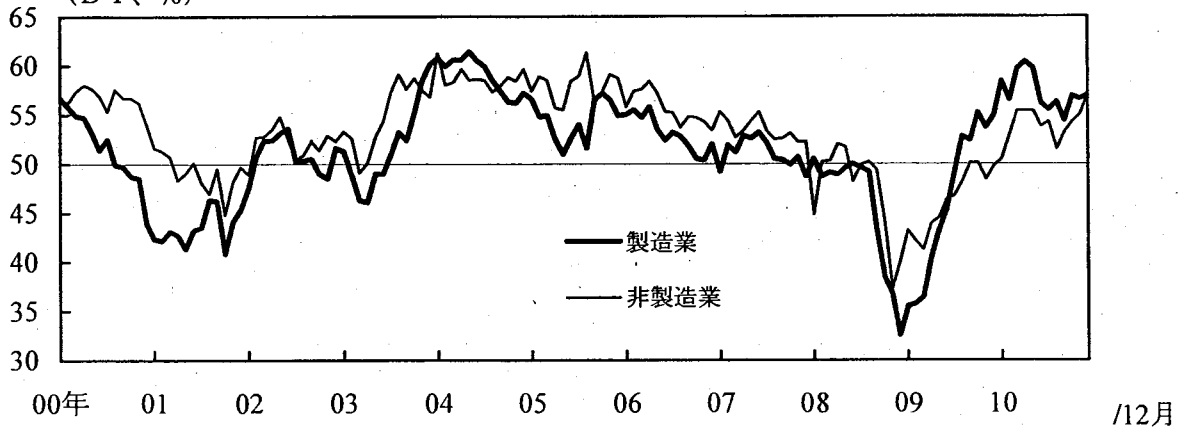
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)

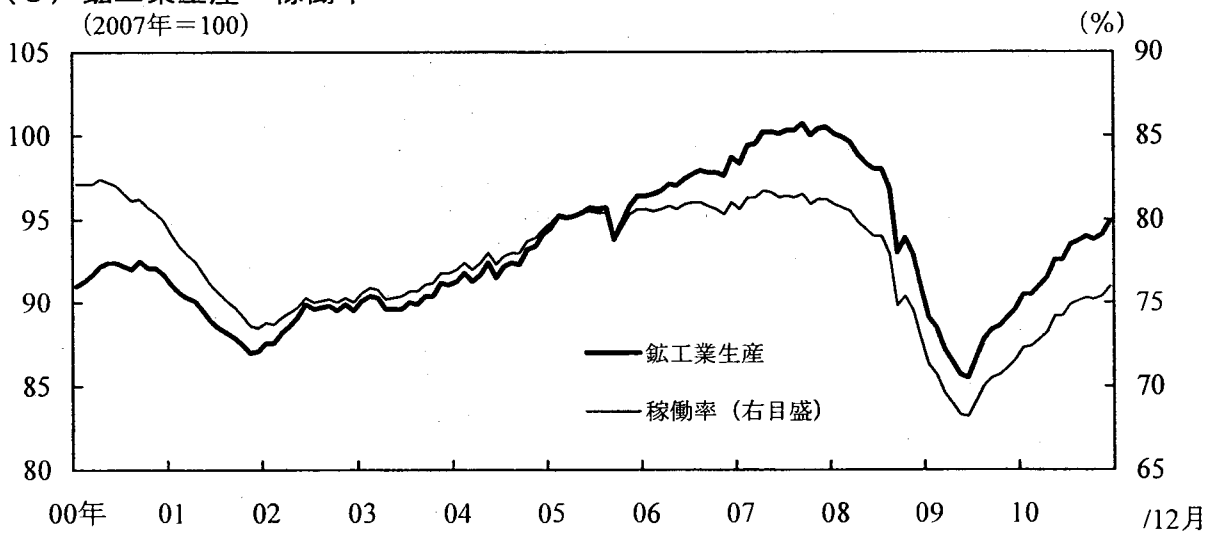


(注) 2010/4Qは10-11月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)  
(DI、%)



(3) 鋁工業生産・稼働率  
(2007年=100)



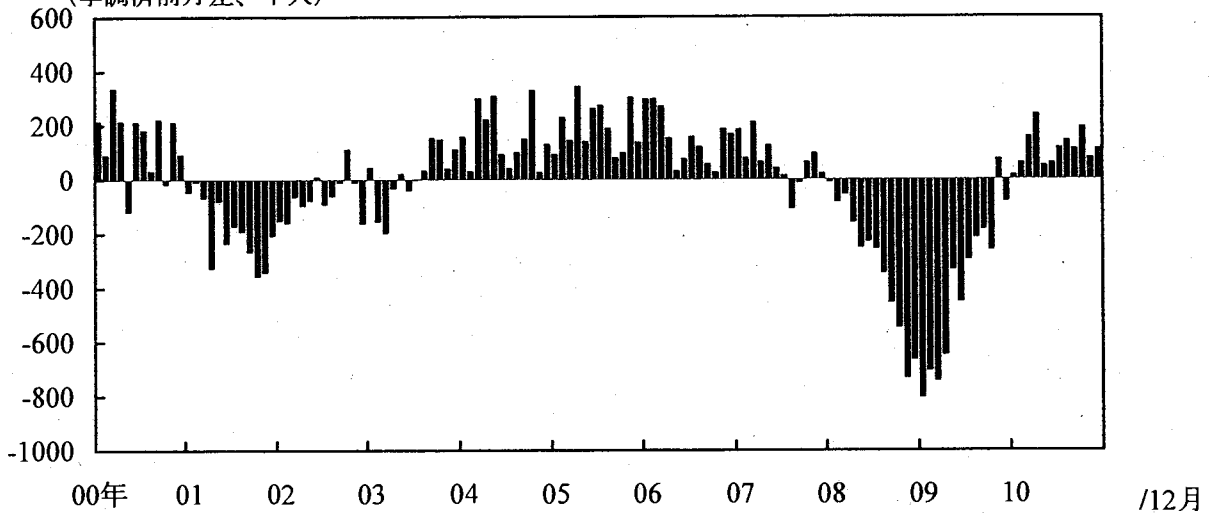
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

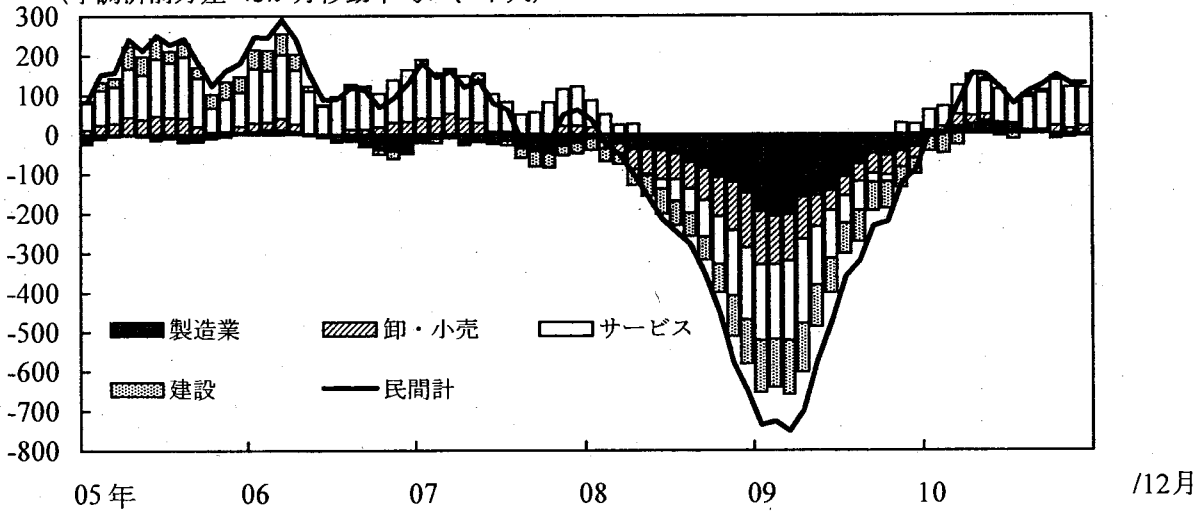
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

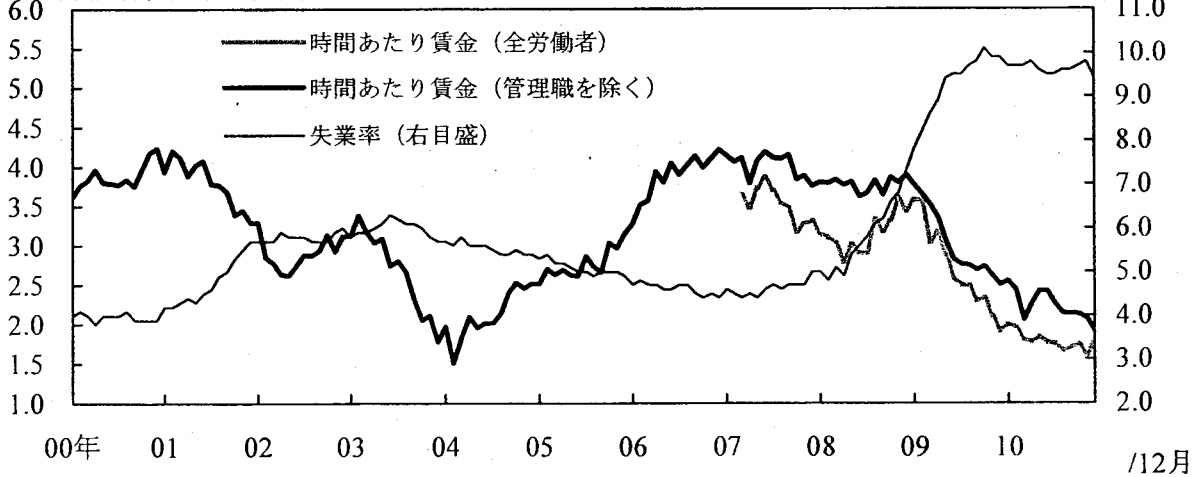
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(季調済、前年比、%)

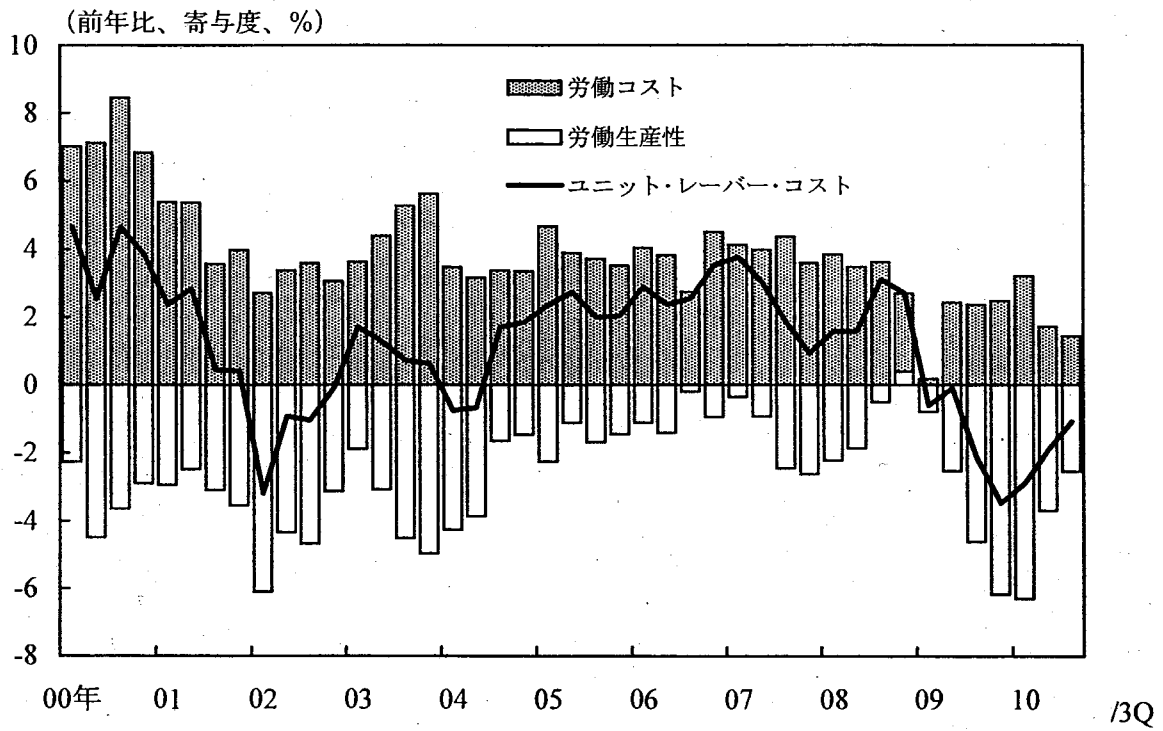




⑥ 米国の労働コスト、物価

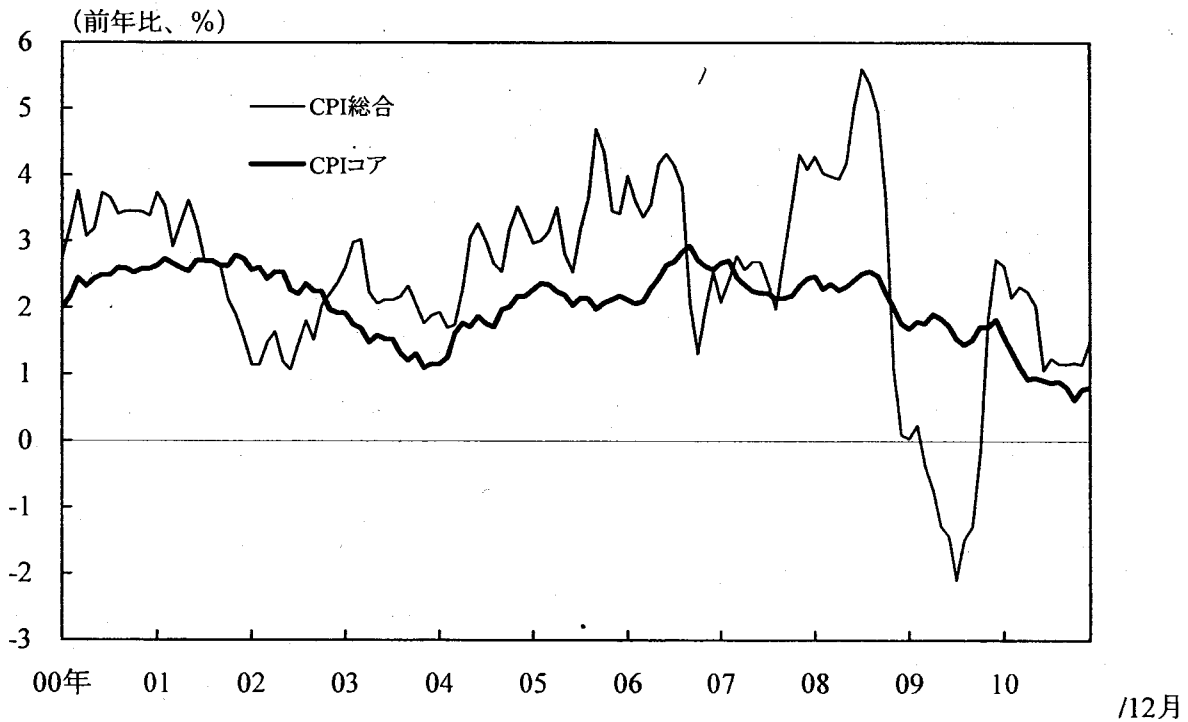
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(2) CPI

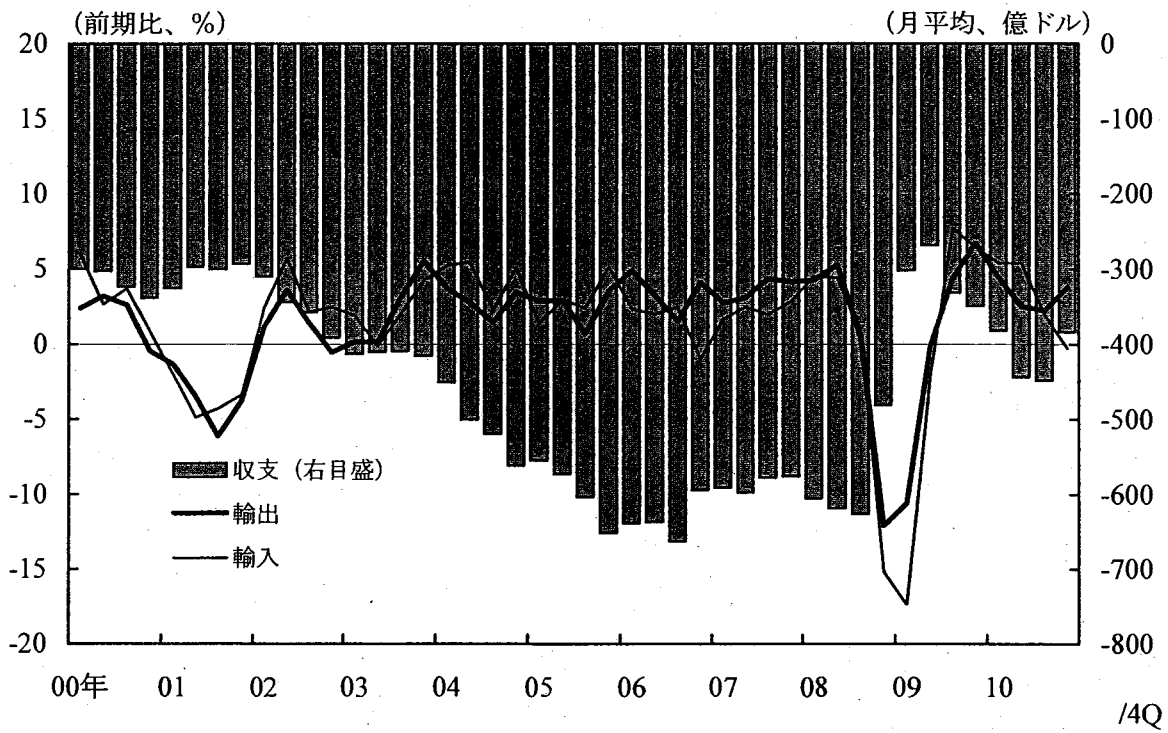


/12月

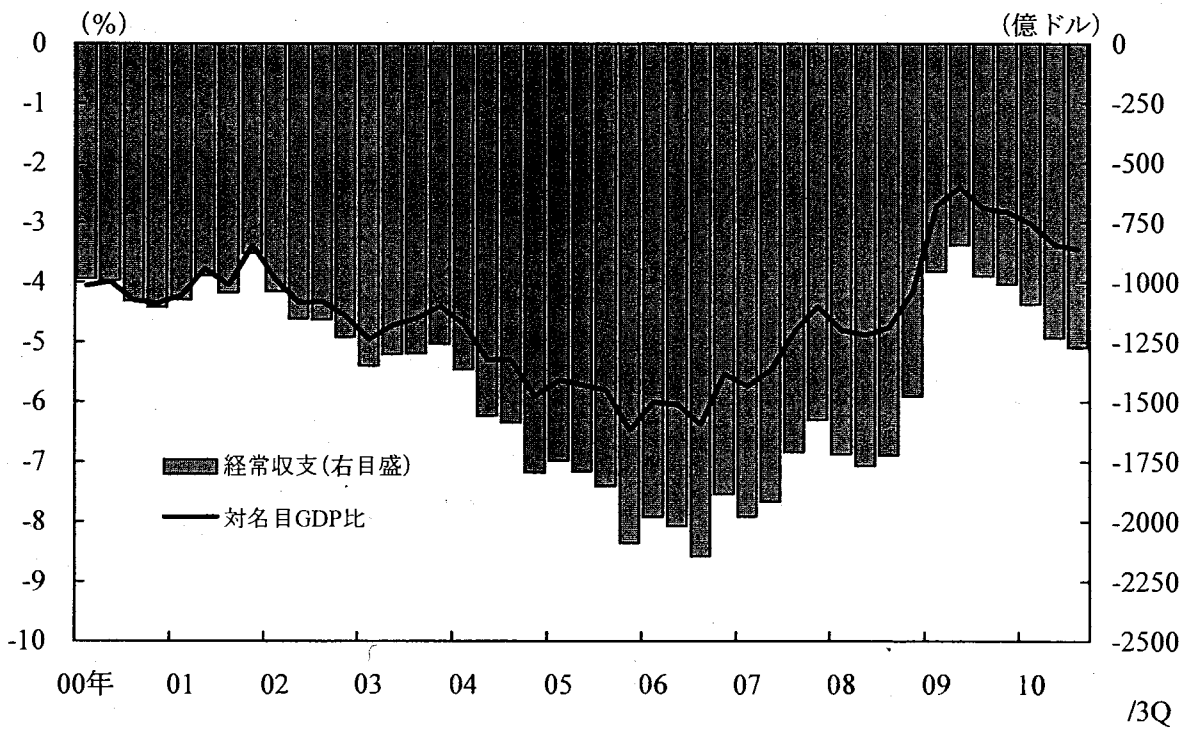
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



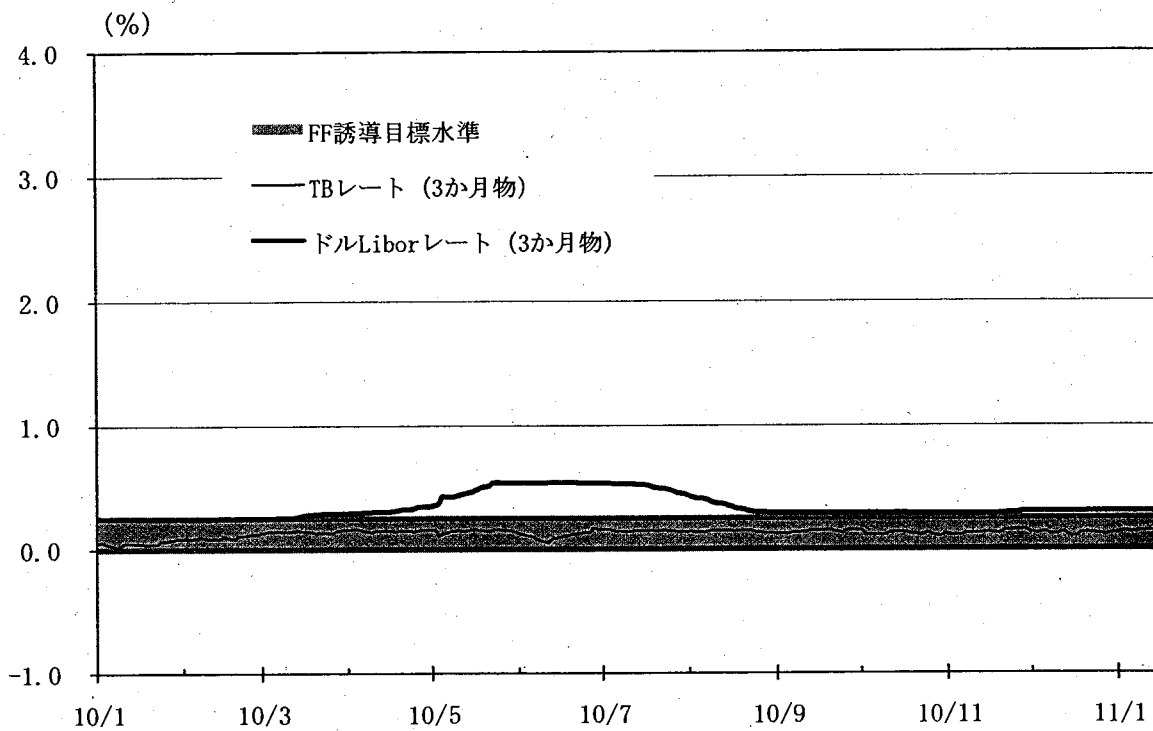
(2) 経常収支



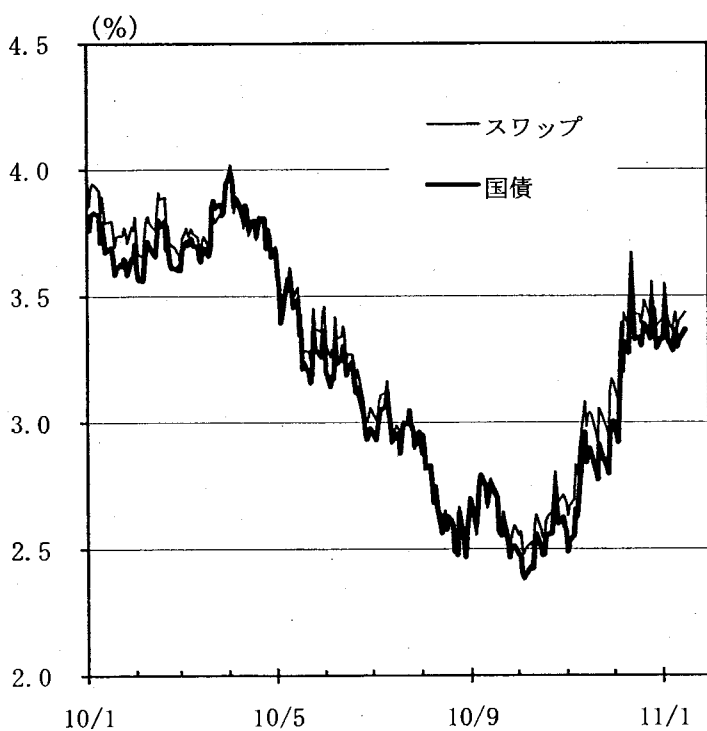
# 米国の金融市場

## 金利（米国）

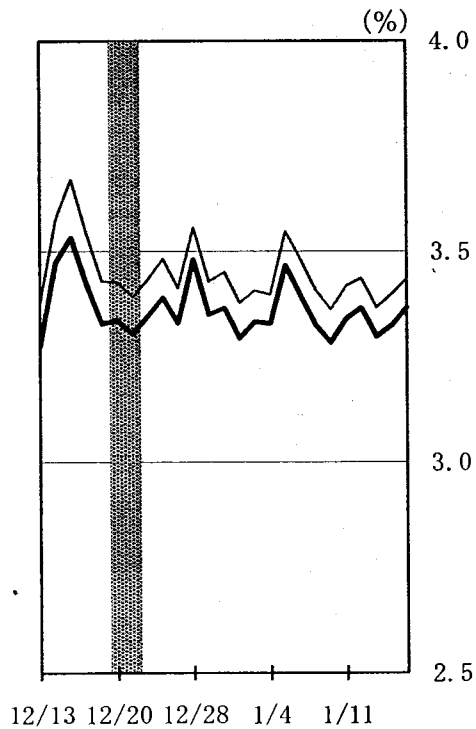
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



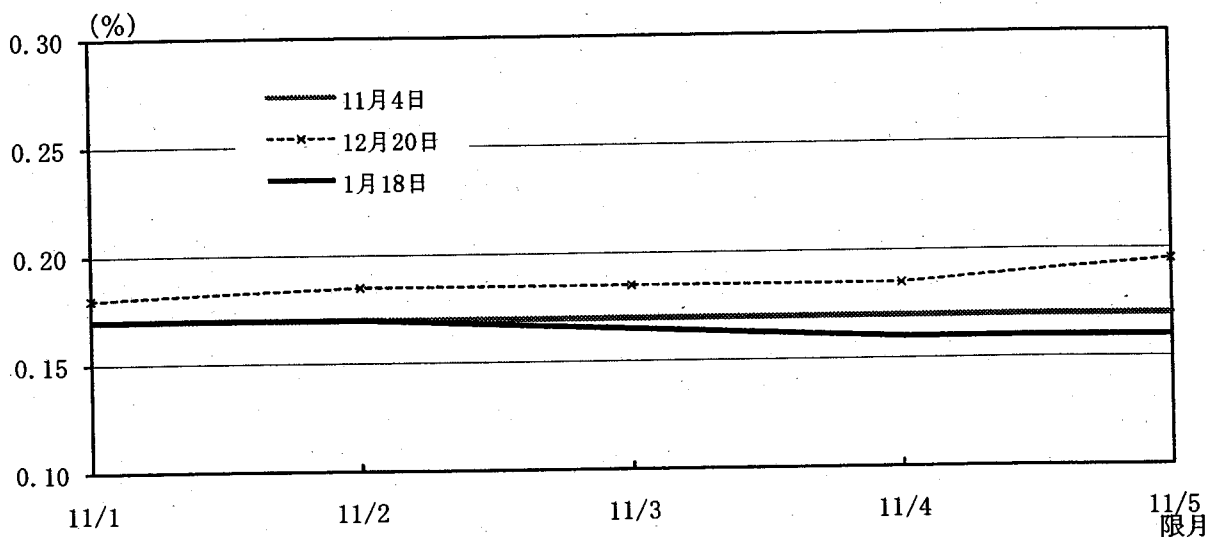
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

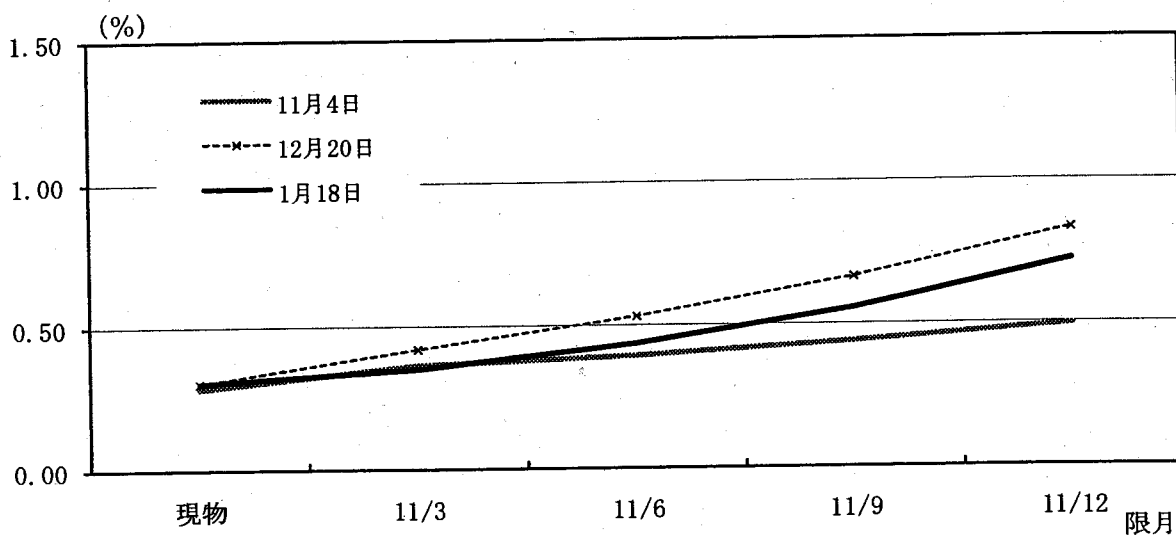
いずれも直近は1月18日

### 先行きの金利観 (米国)

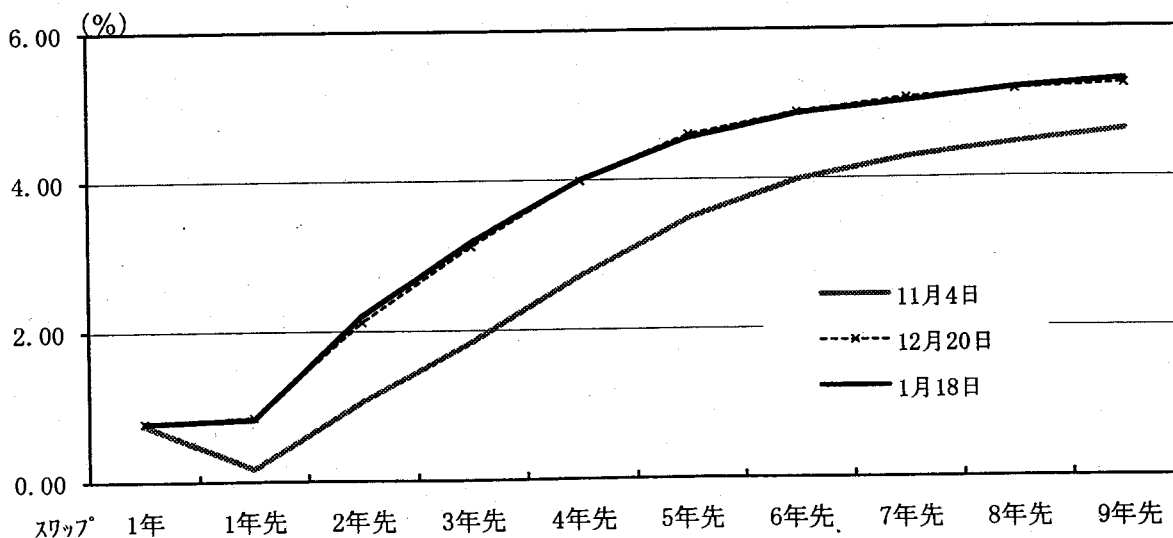
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



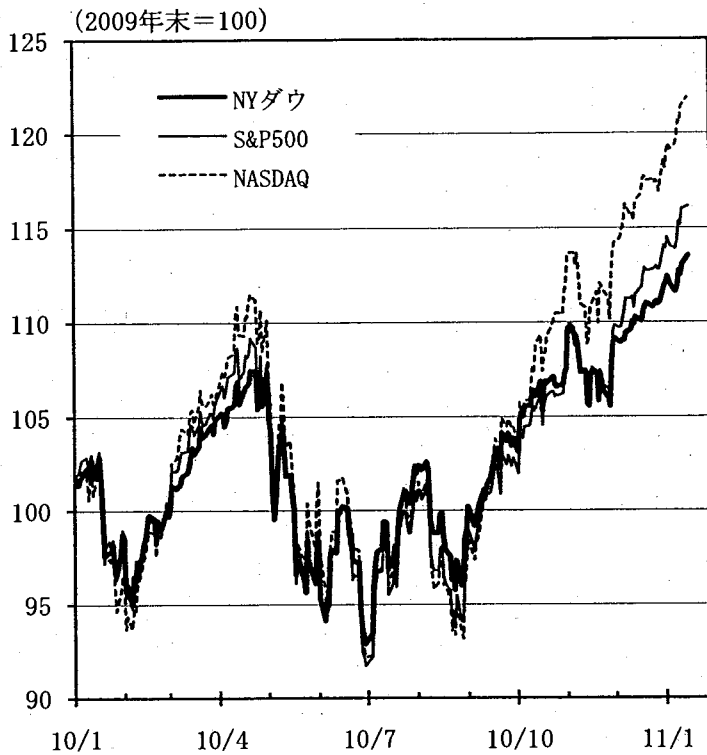
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



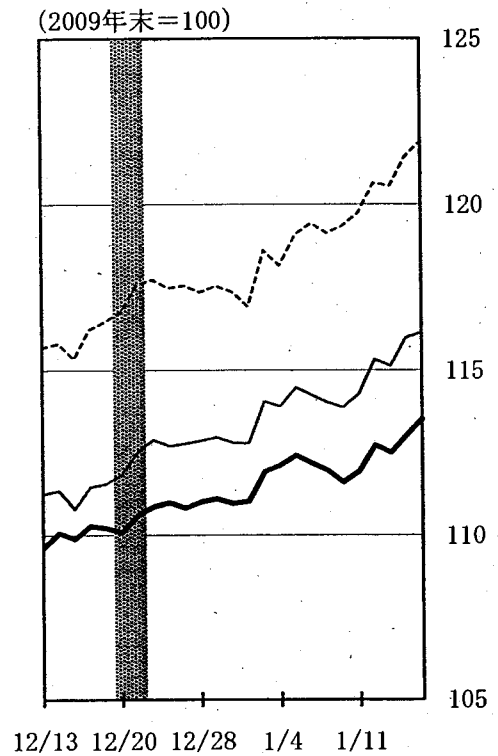
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

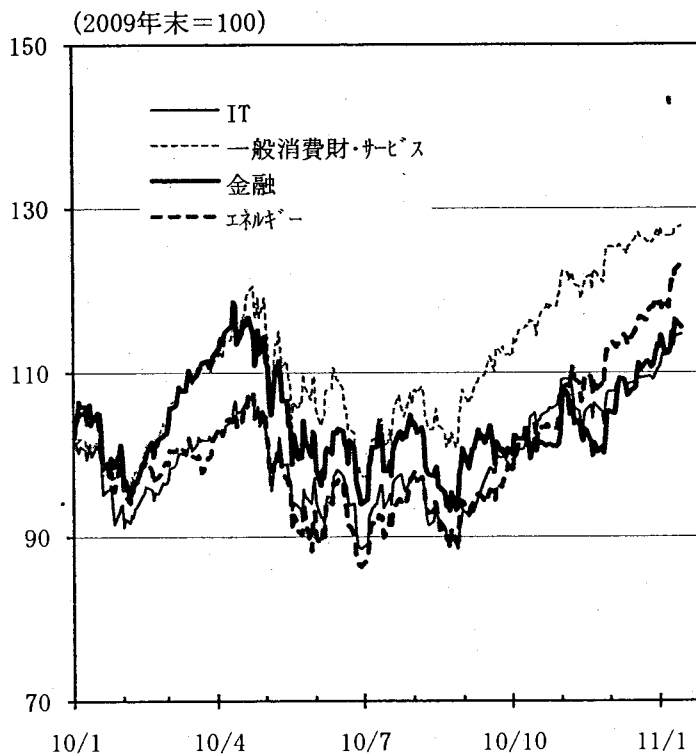
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



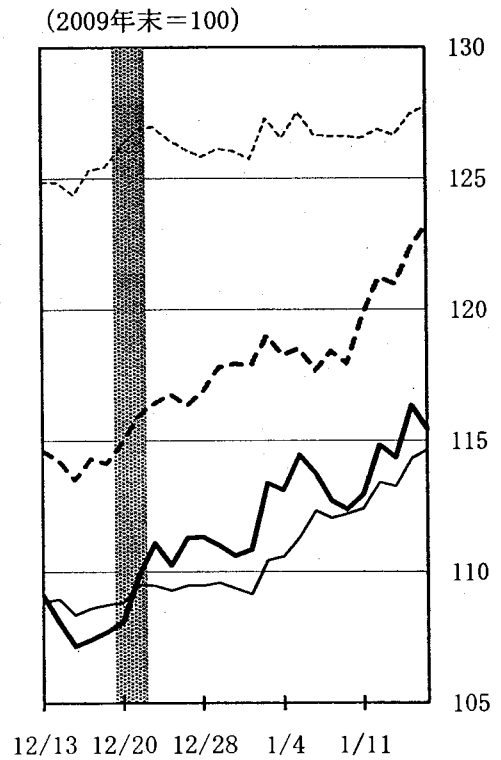
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

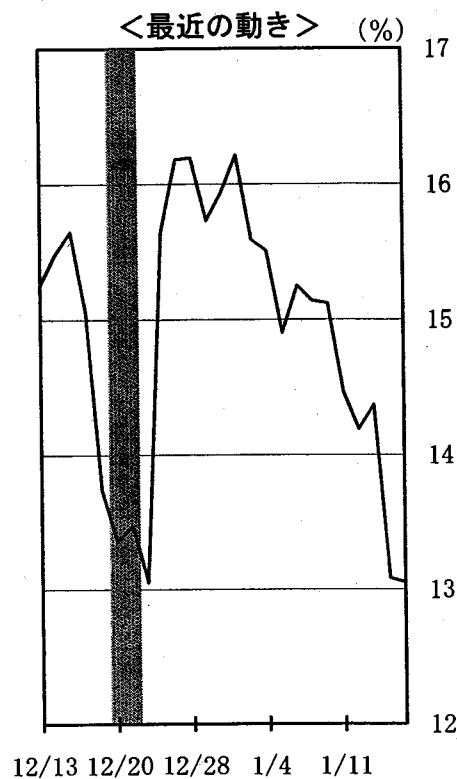
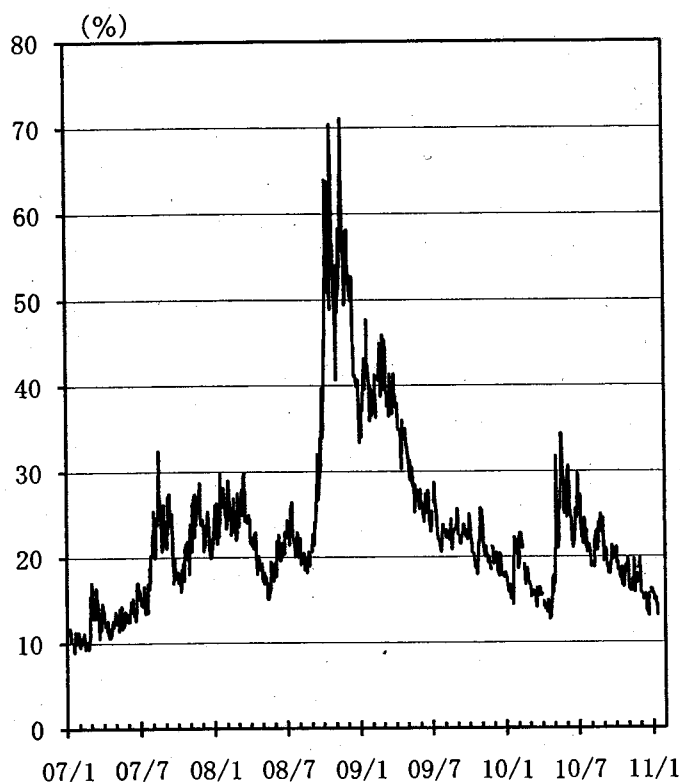
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月18日

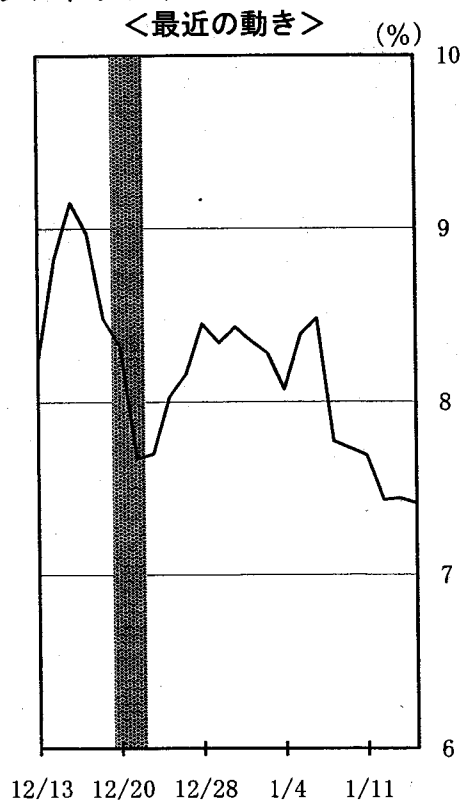
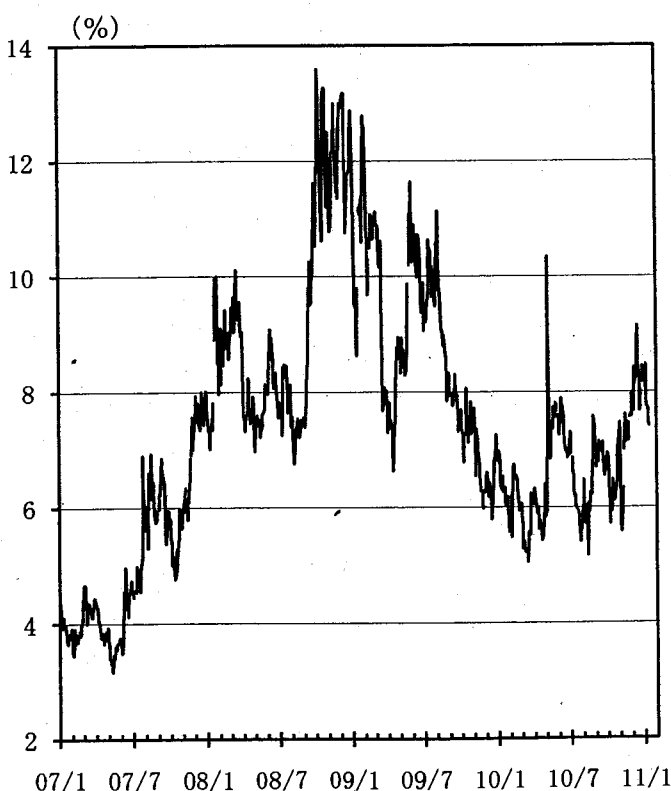
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は1月18日

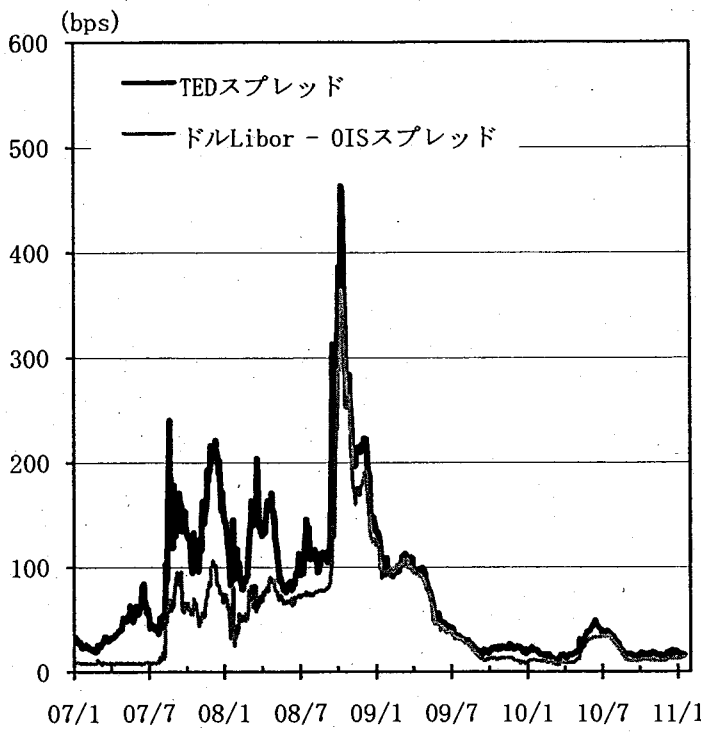
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



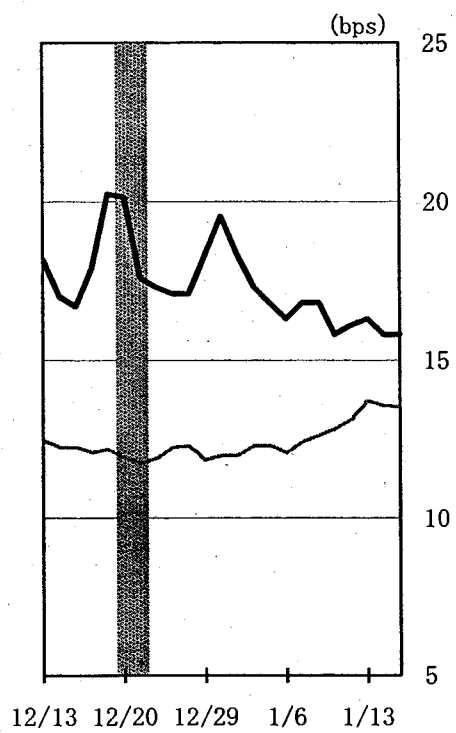
直近は1月14日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

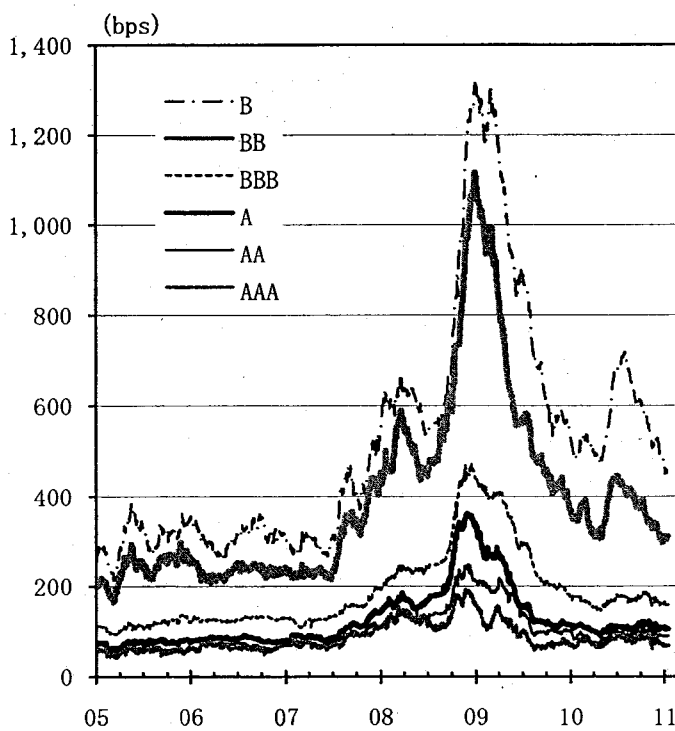


<最近の動き>

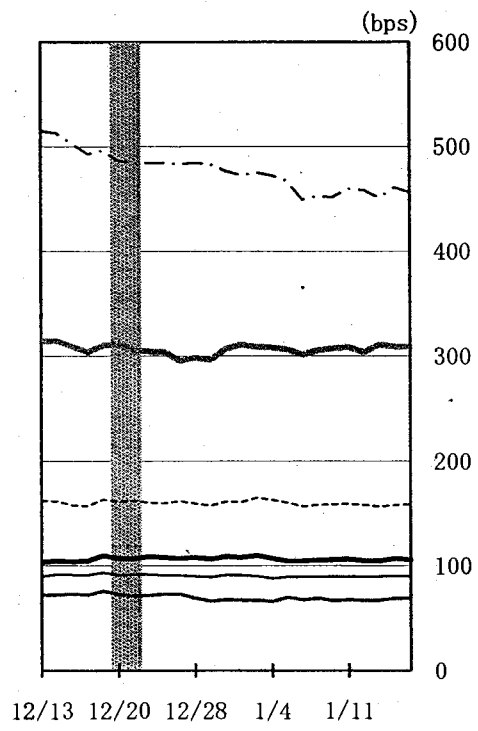


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

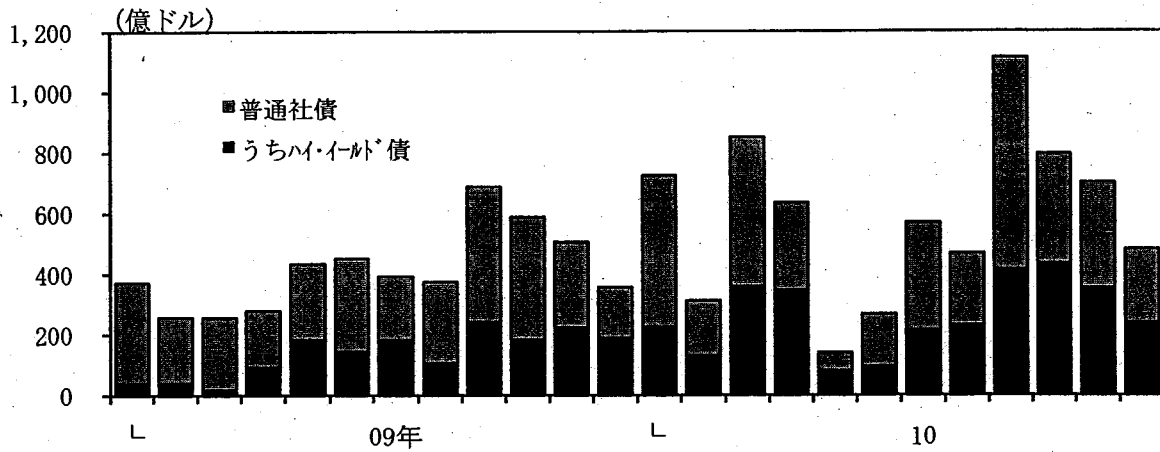
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月18日

### 企業の資金調達 (米国)

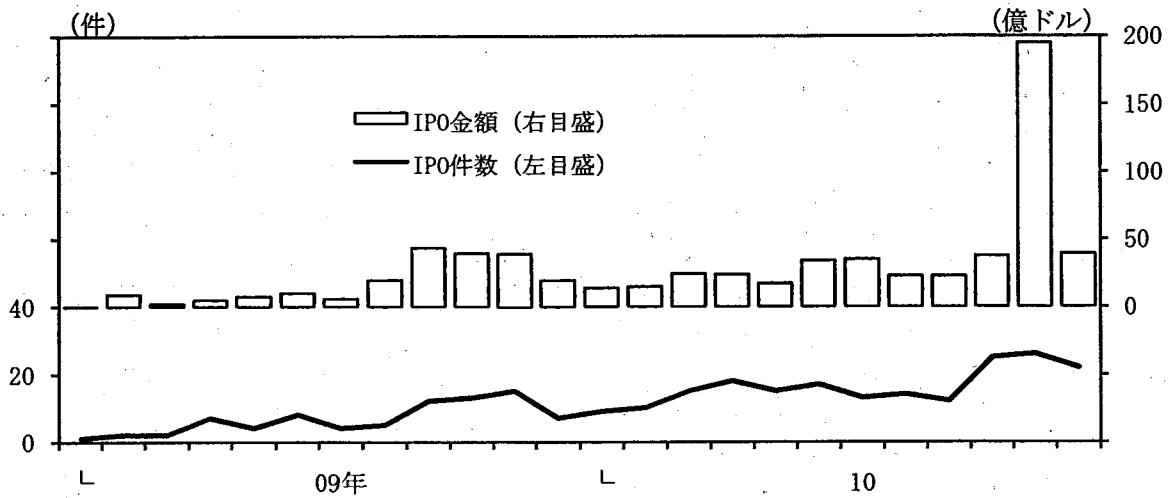
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は12月

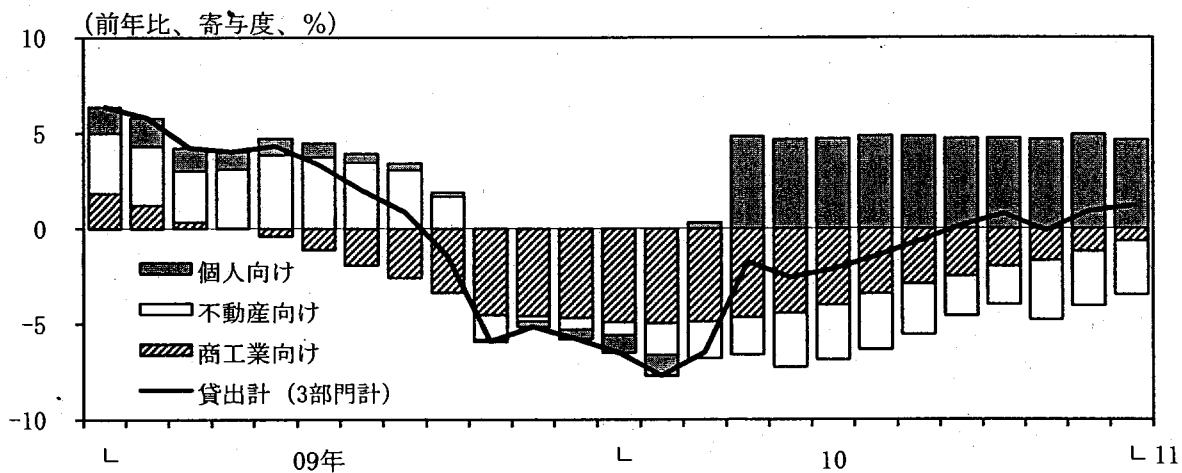
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

(出所) FRB

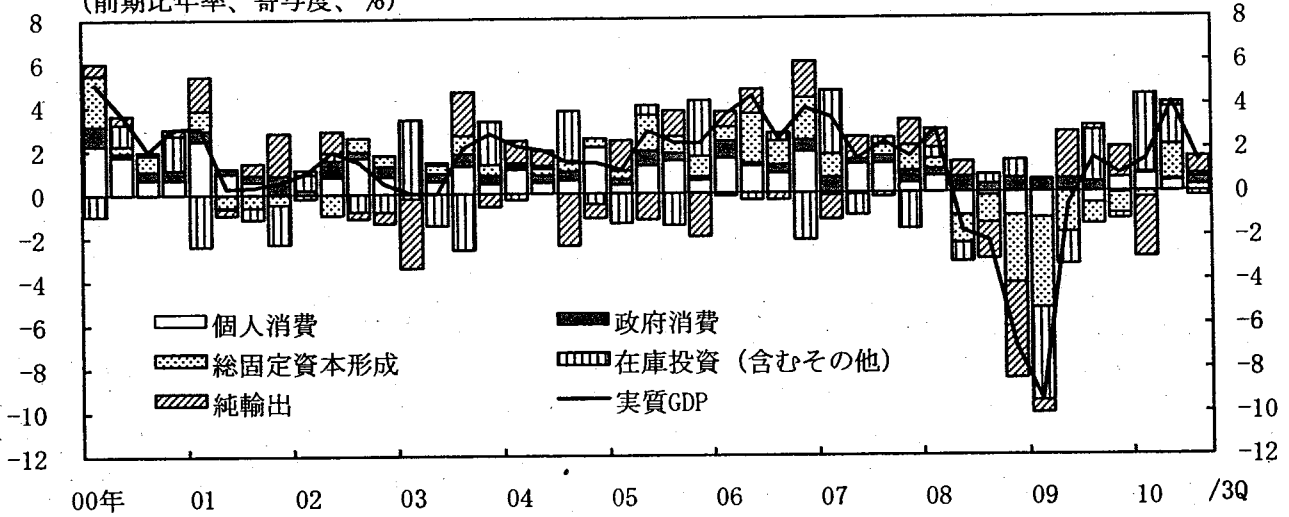
直近は1月5日週



# 欧州の実体経済

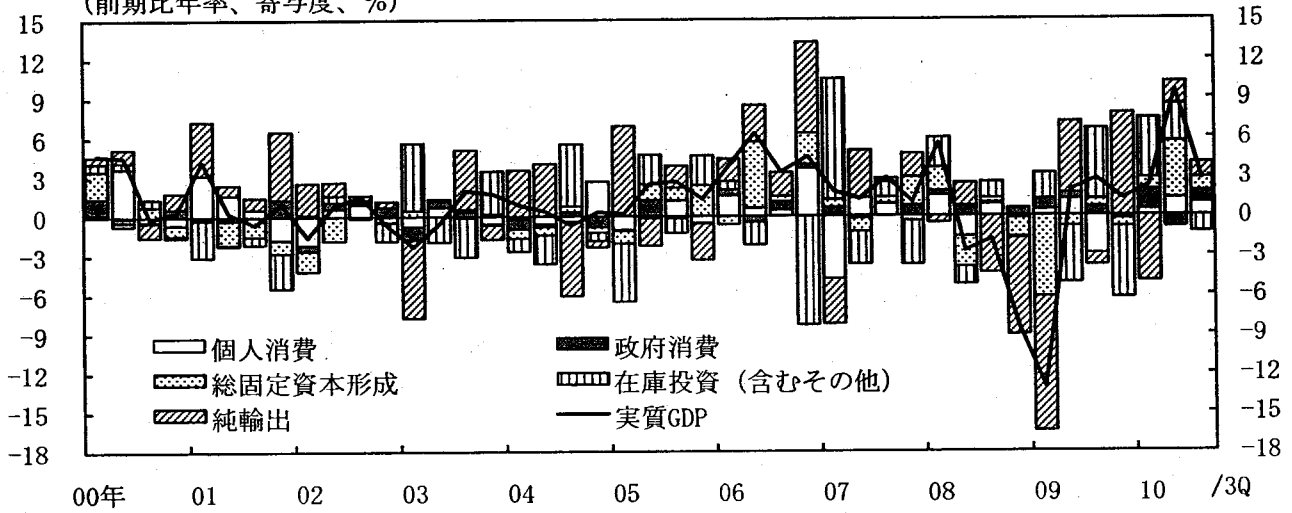
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



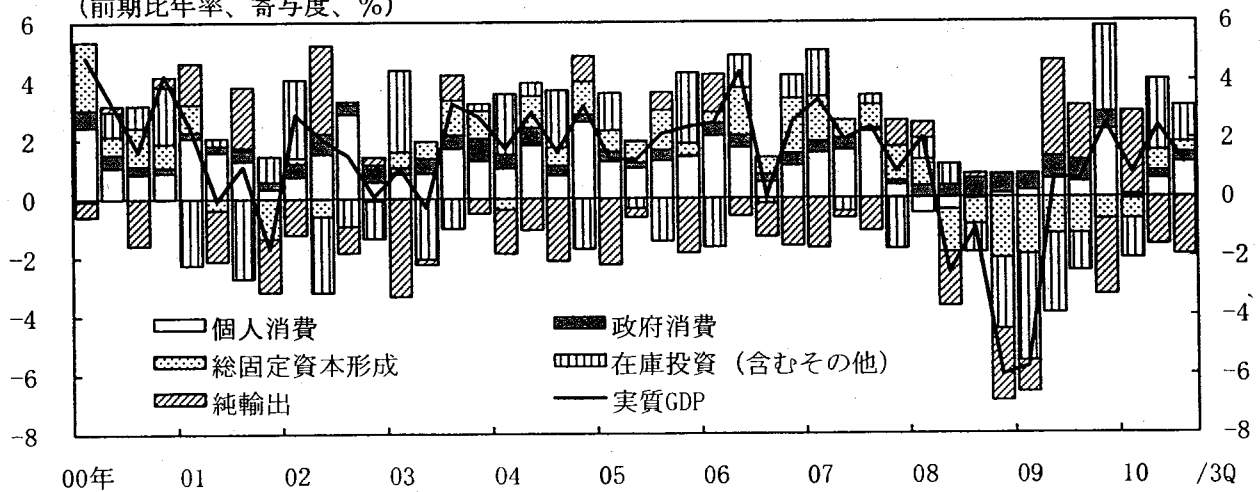
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

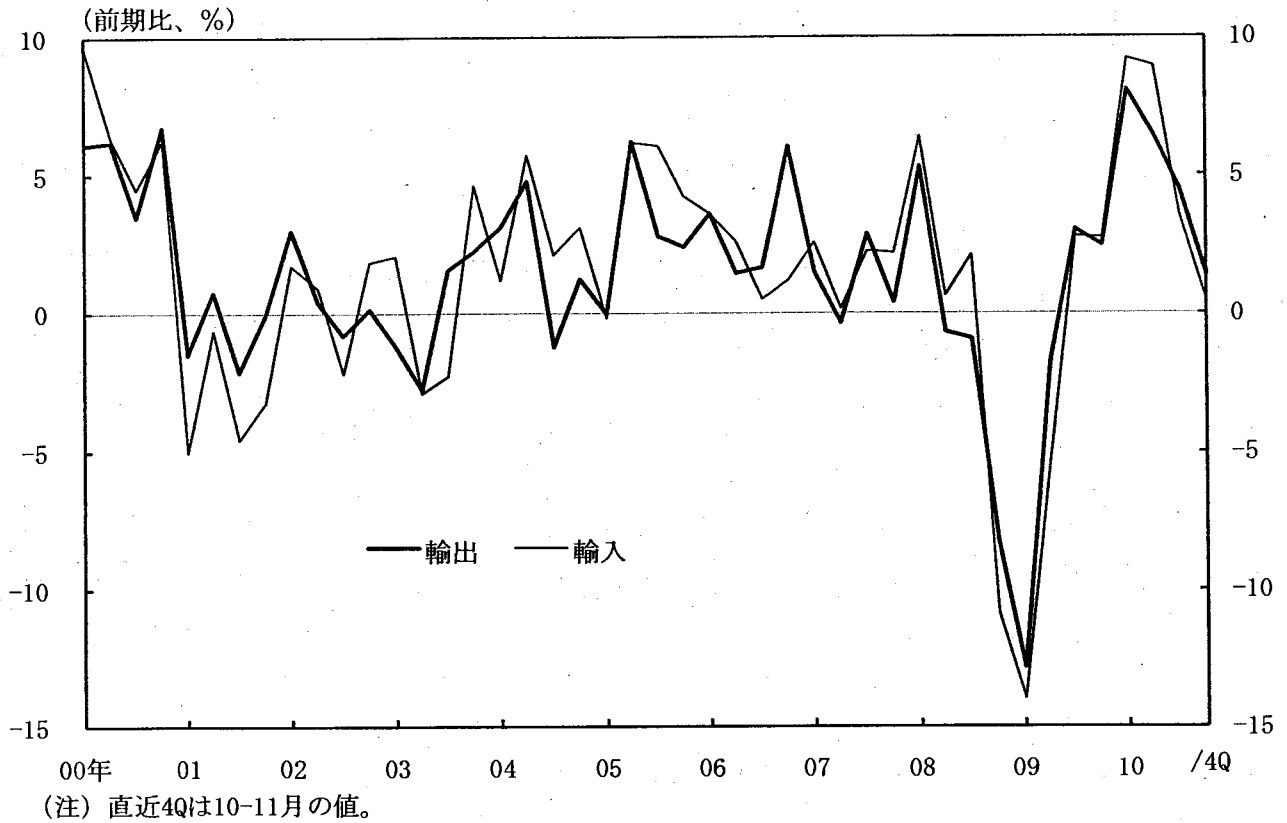


## (3) フランスの実質GDP成長率

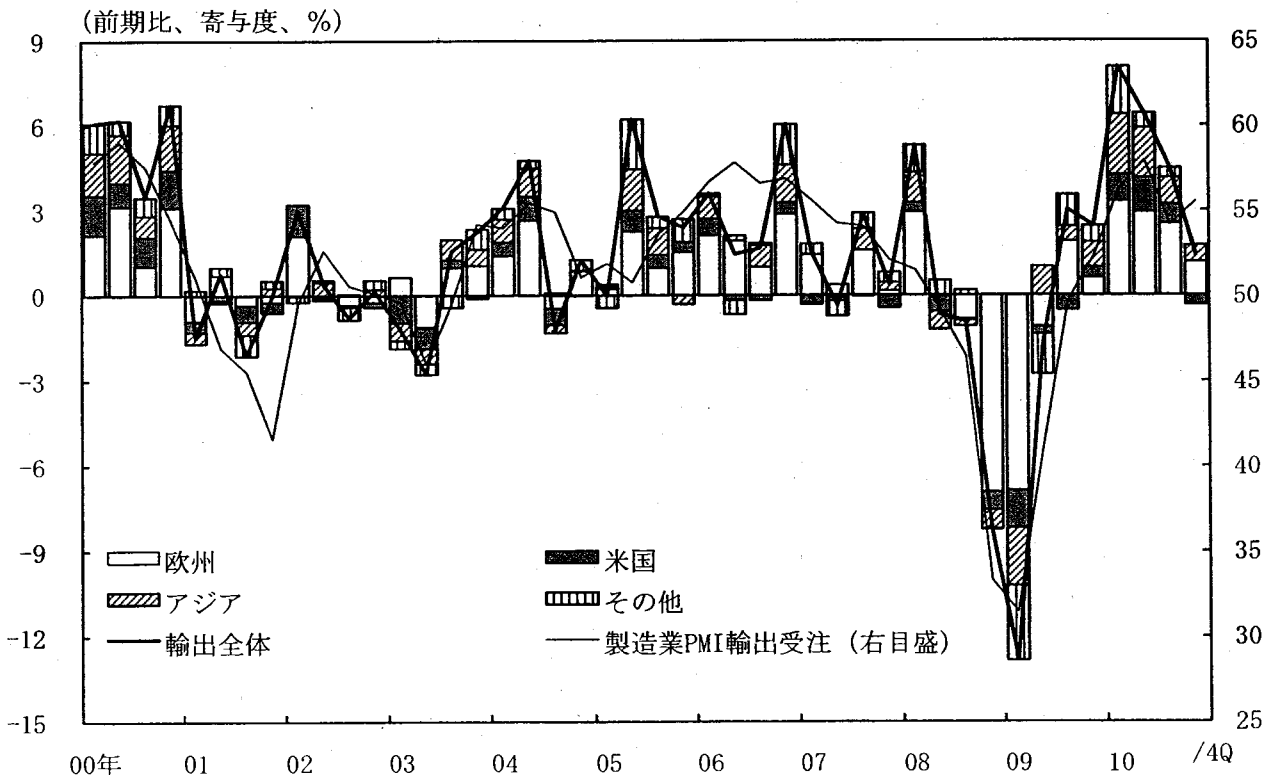
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注指数

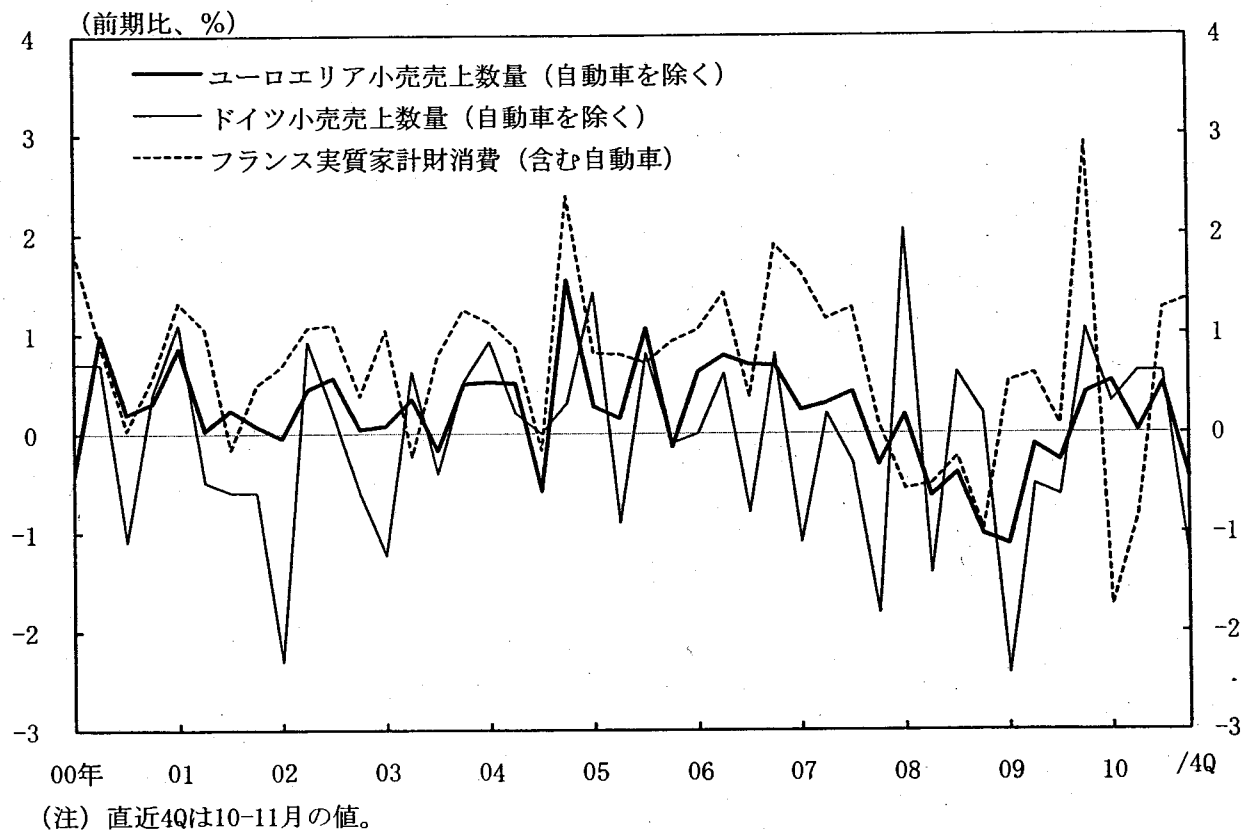


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

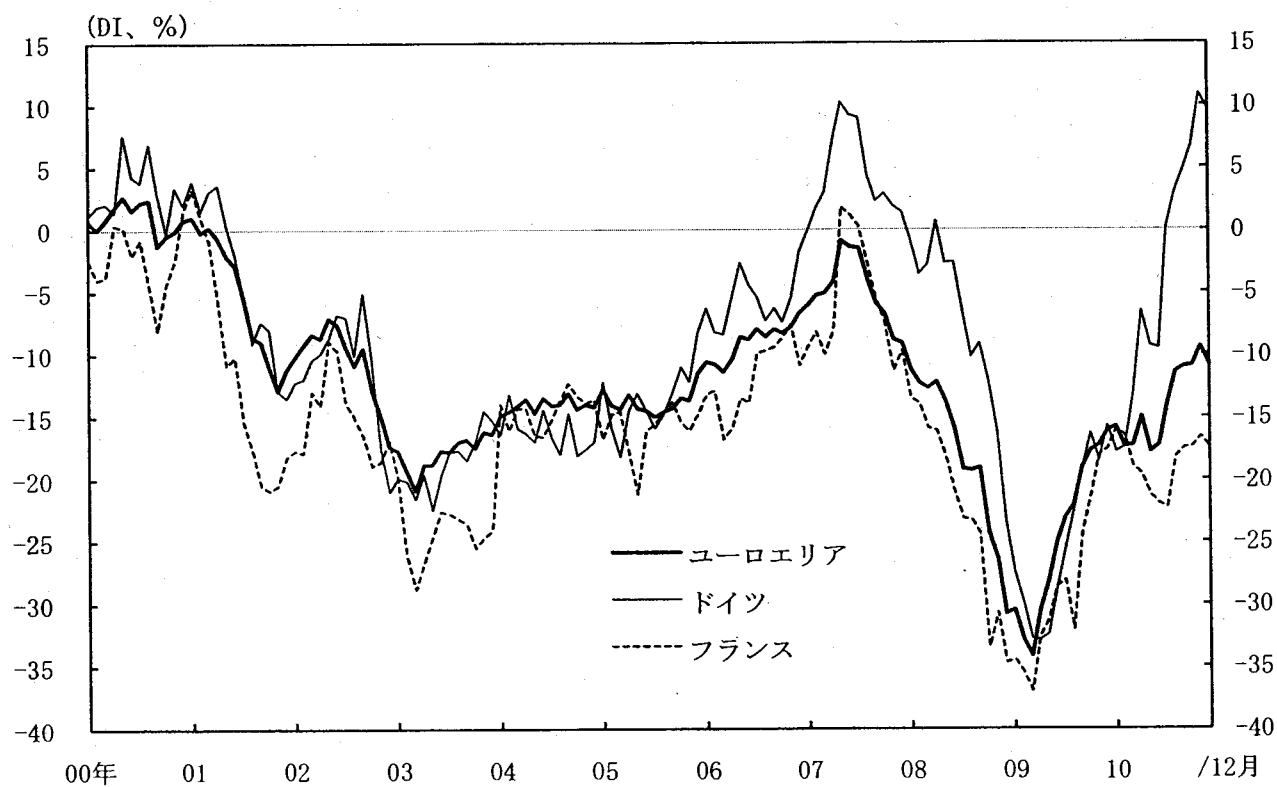
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

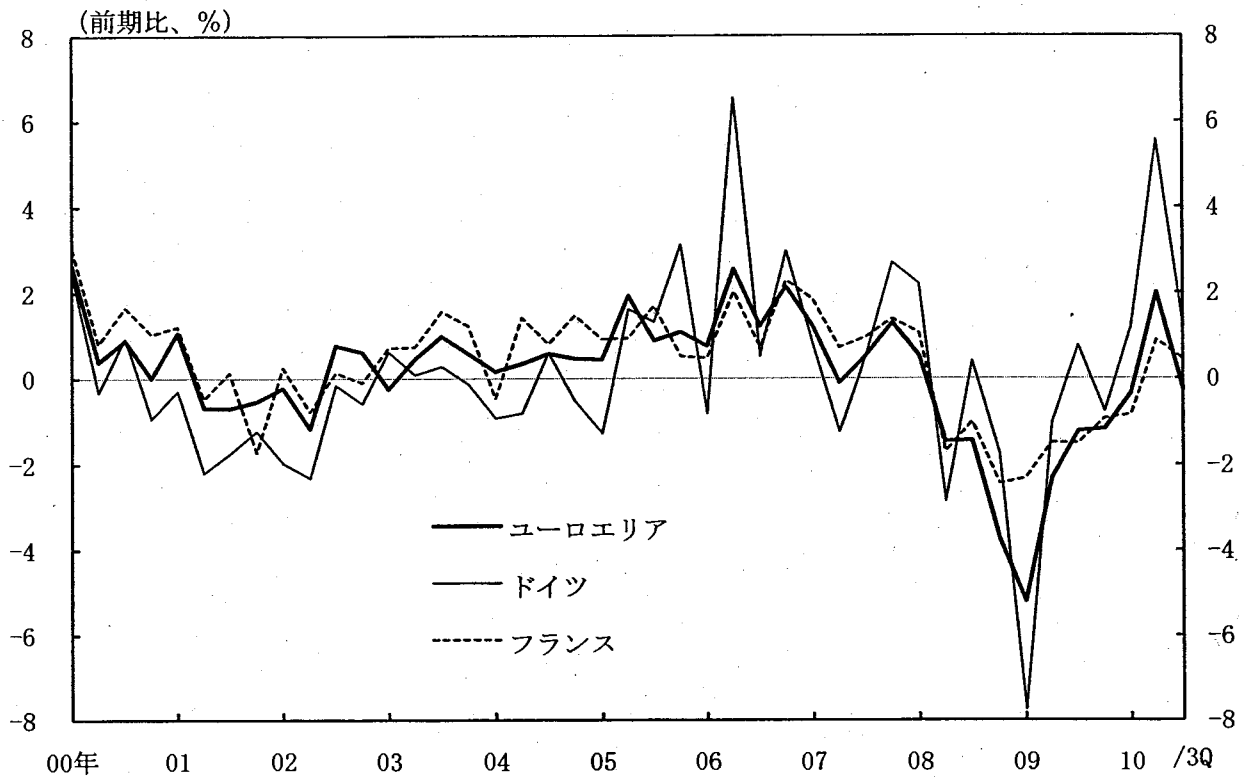


(7) 消費者コンフィデンス

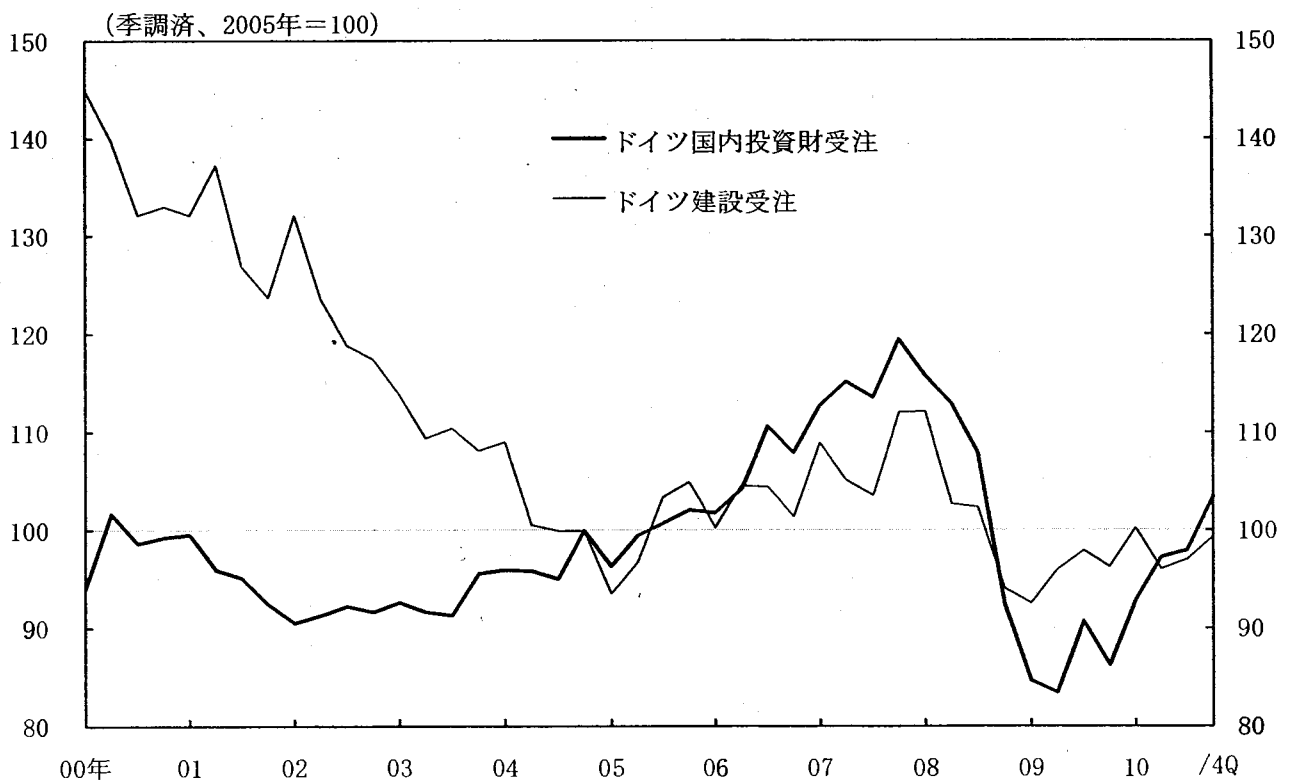


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

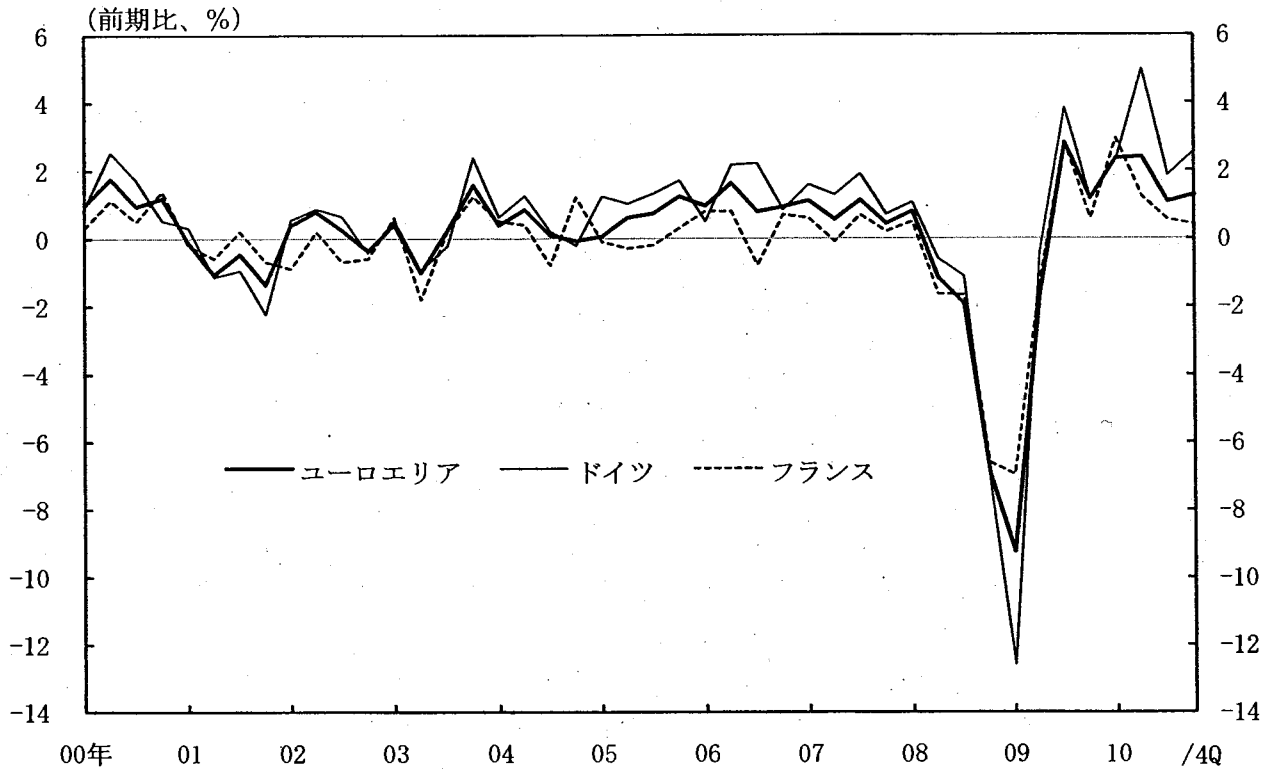


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



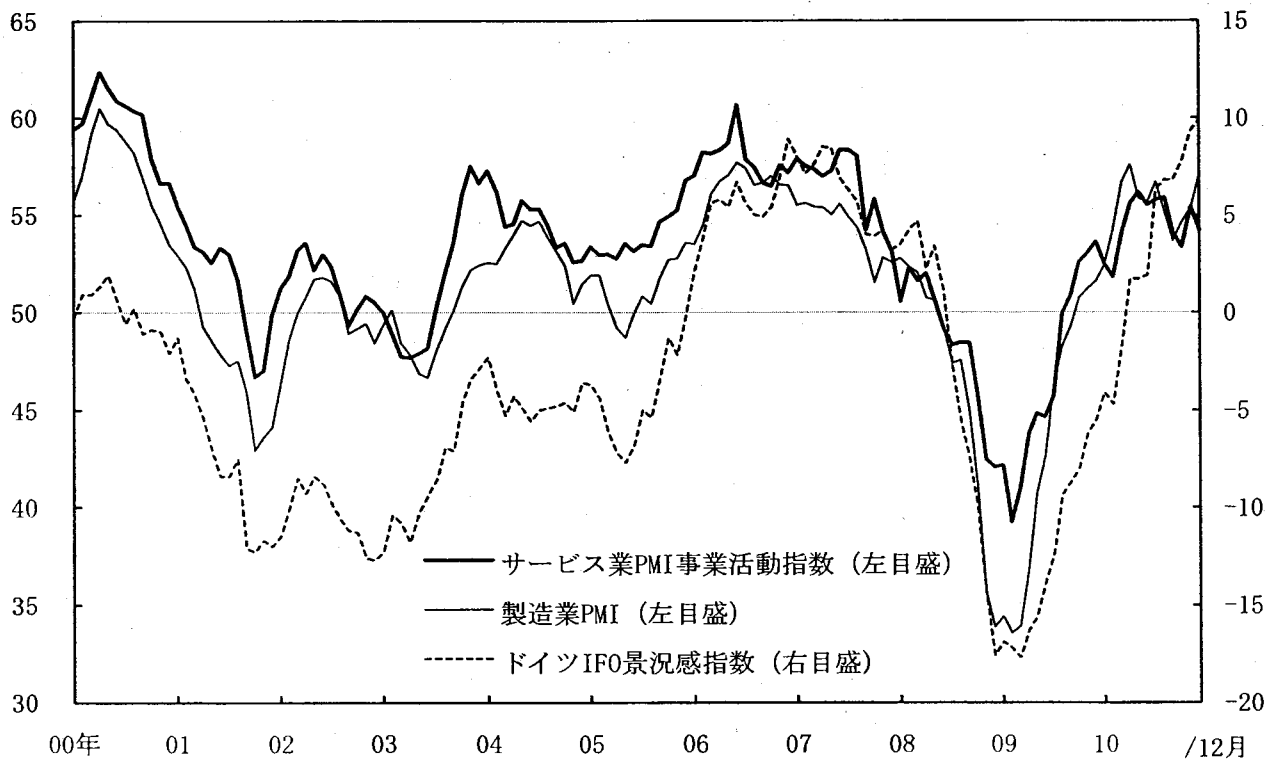
(注) 直近4Qは、建設受注は10月の値、国内投資財受注は10-11月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近4Qは10-11月の値。

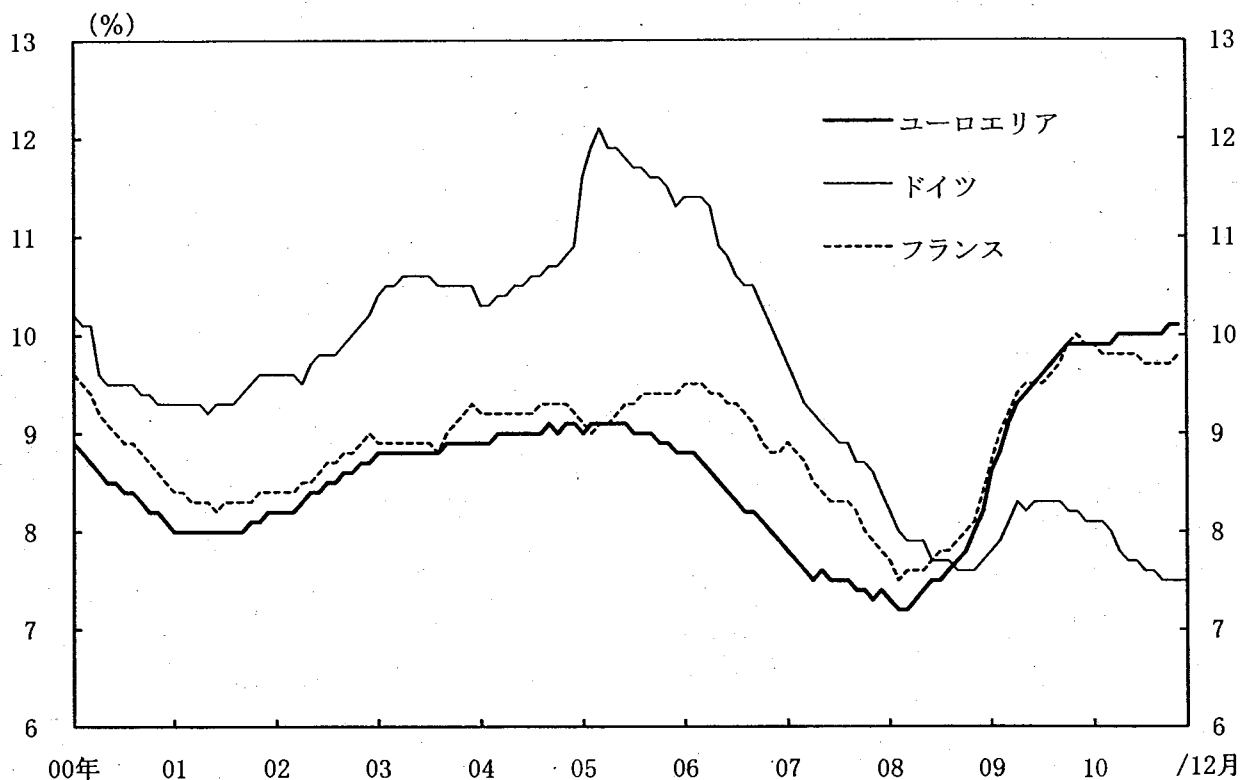
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

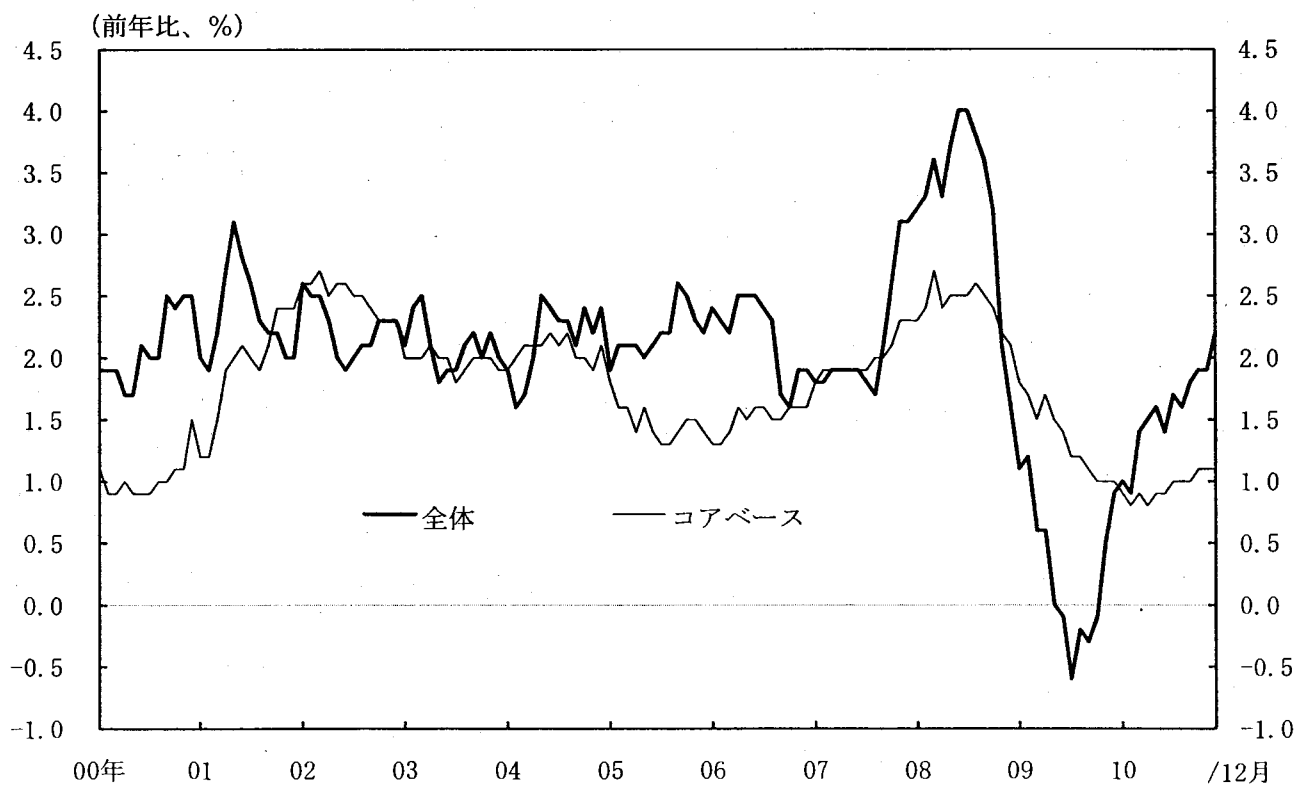
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は11月。

(13) 消費者物価 (HICP)

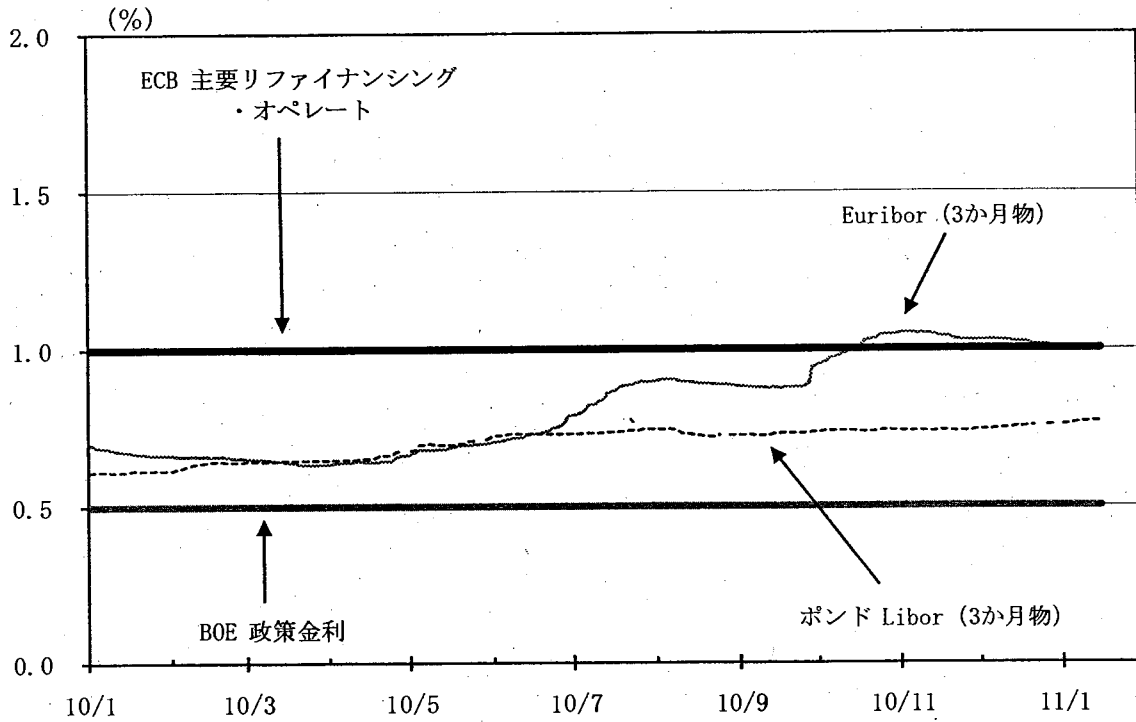


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

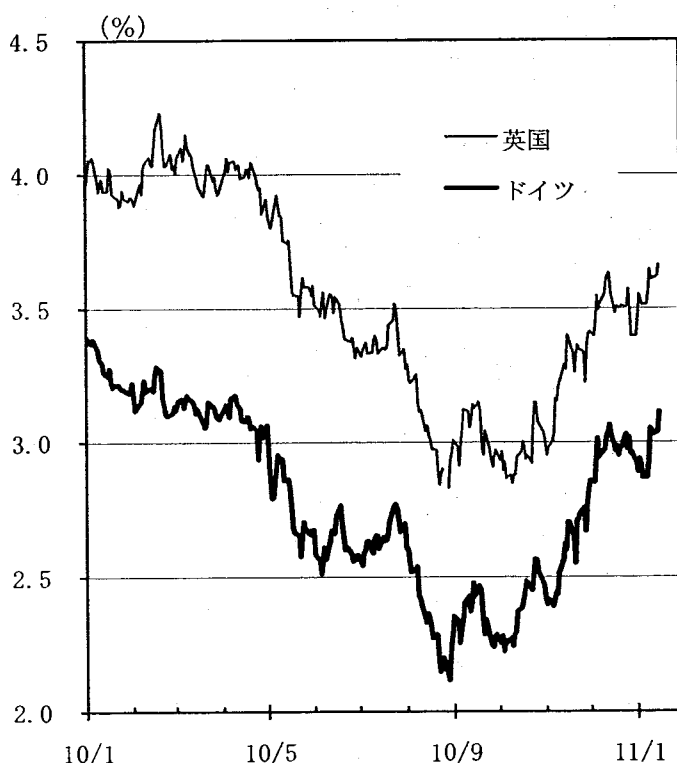
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

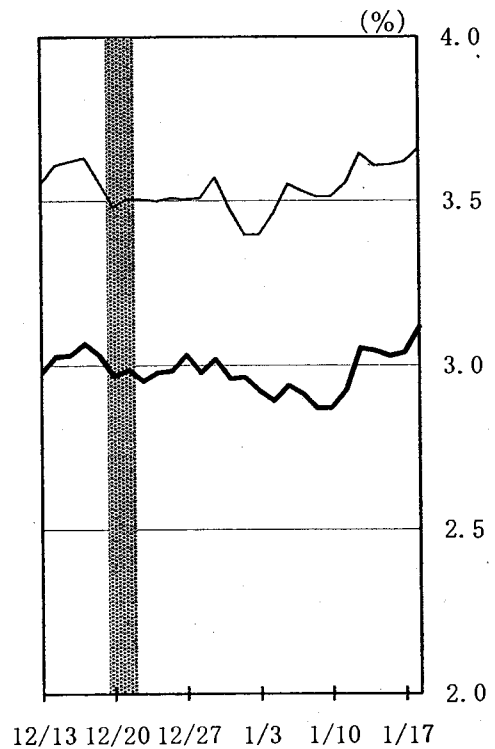
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



### <最近の動き>



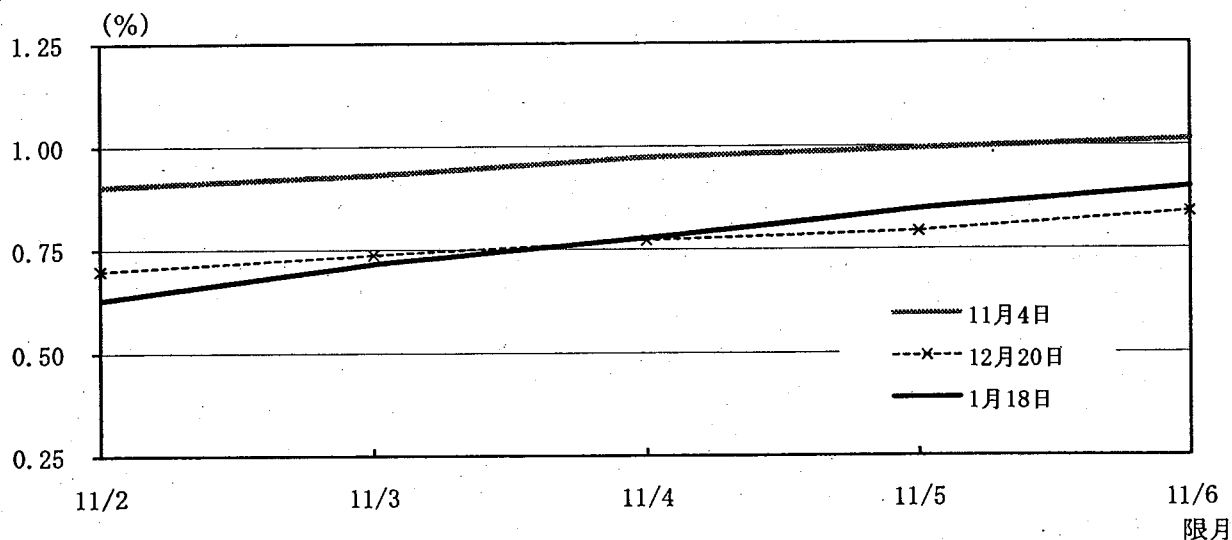
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

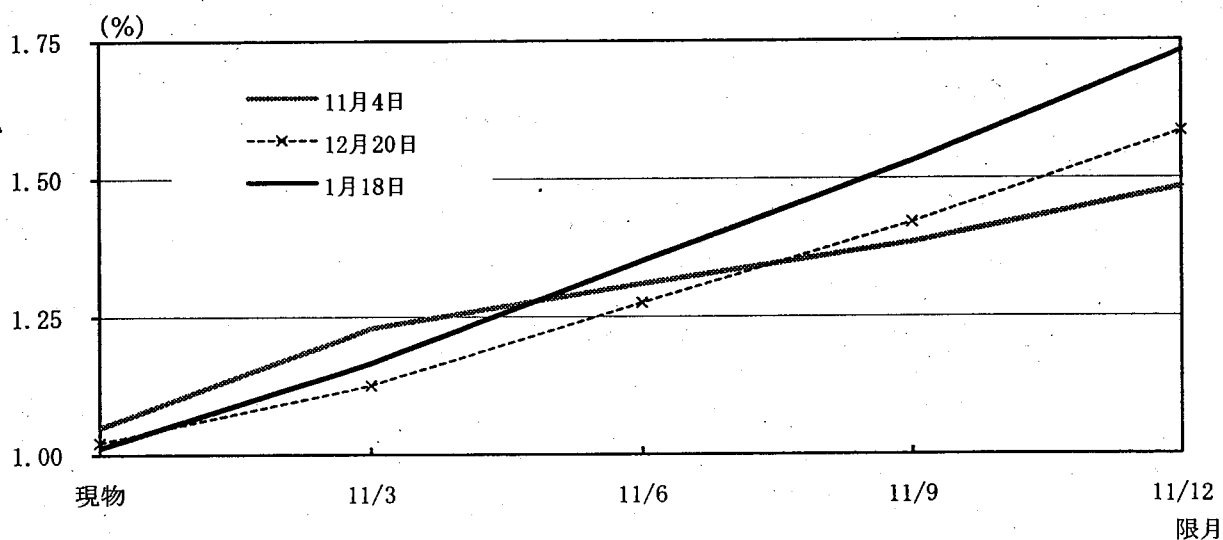
いずれも直近は1月18日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

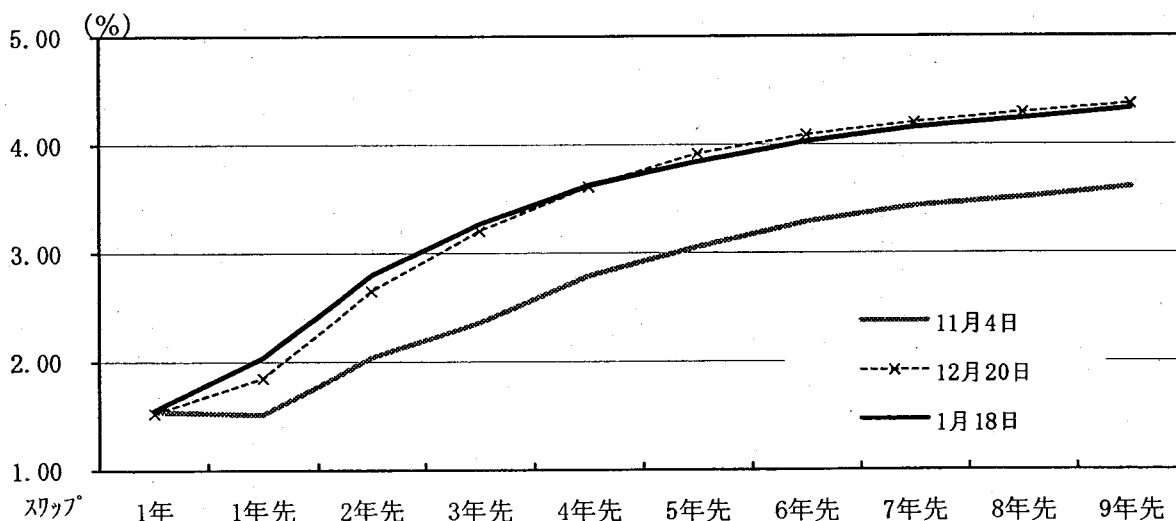
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

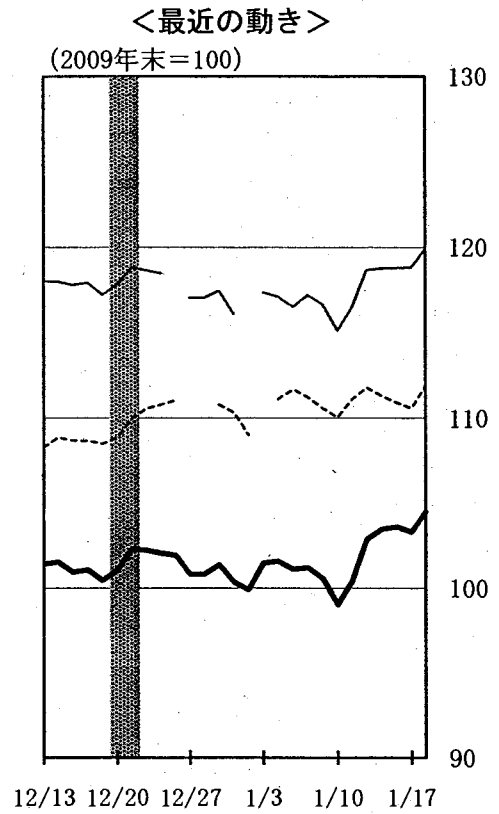
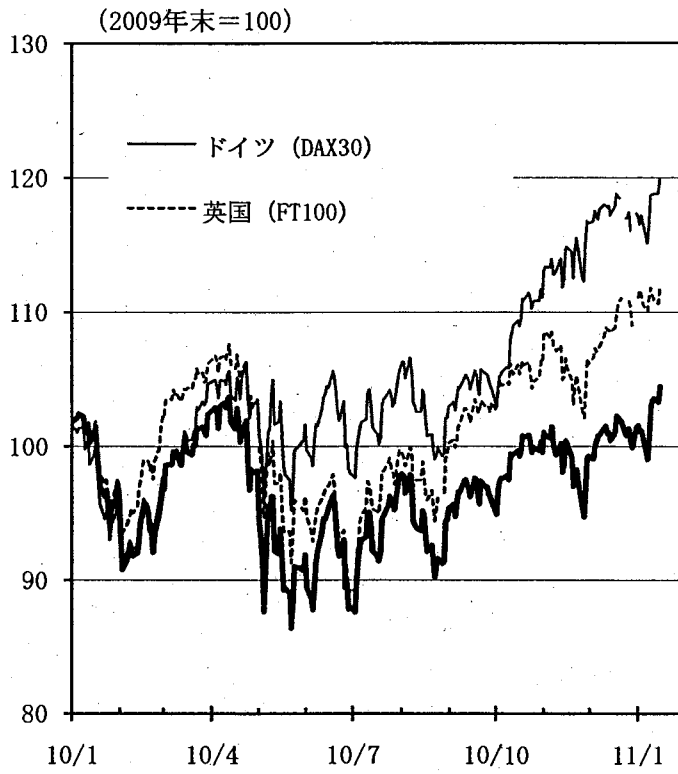


(出所) Bloomberg

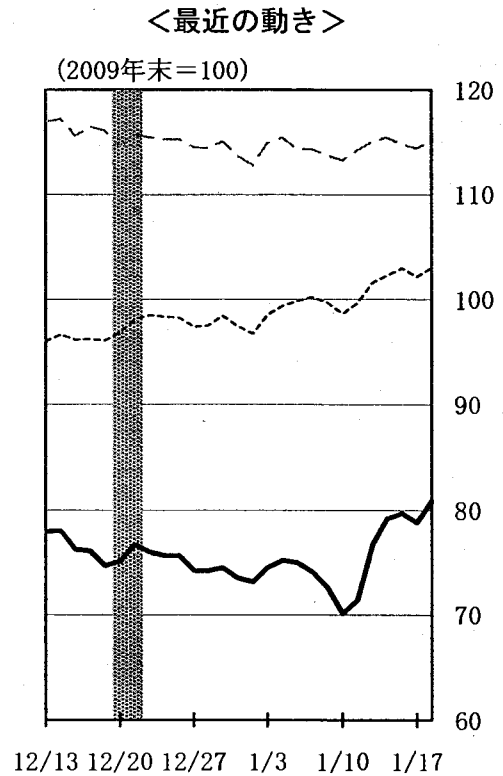
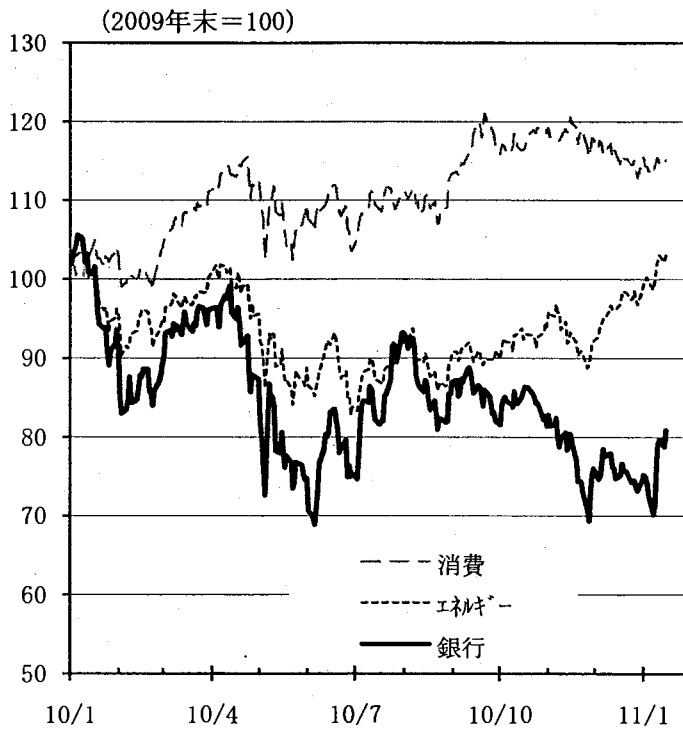


### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



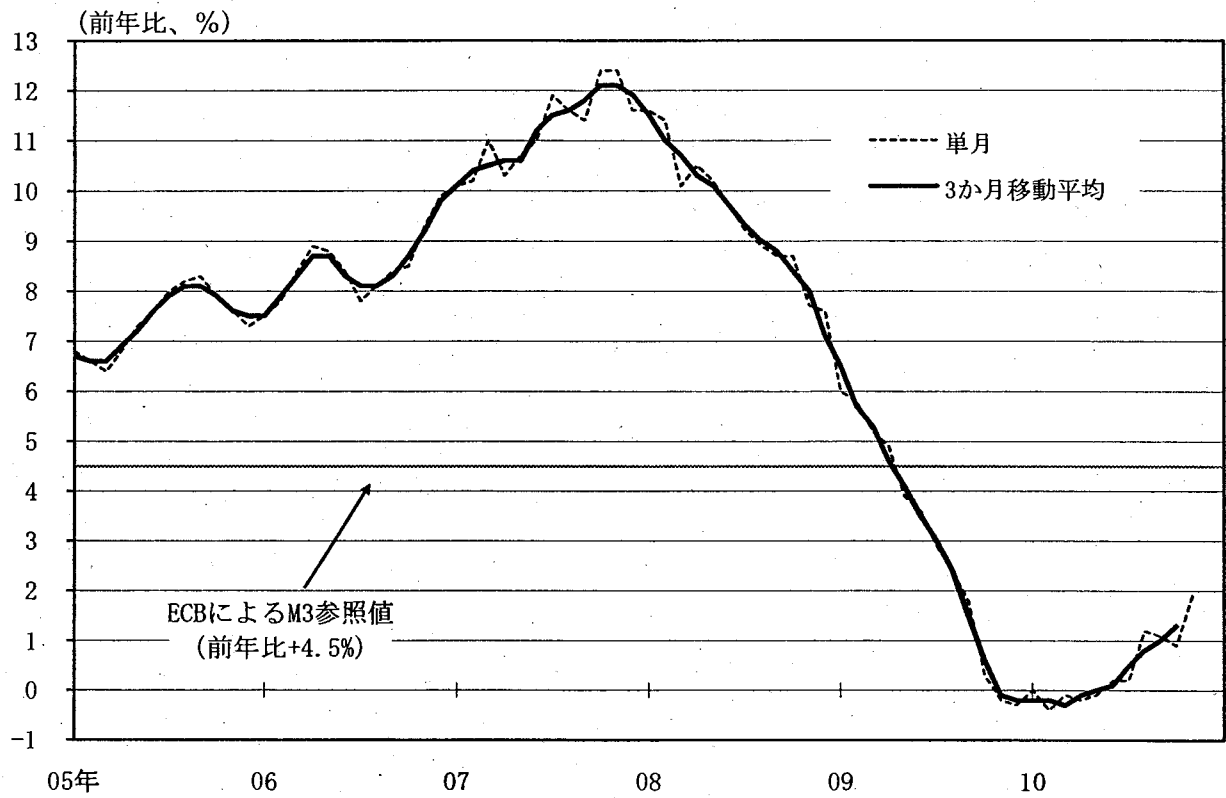
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月18日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

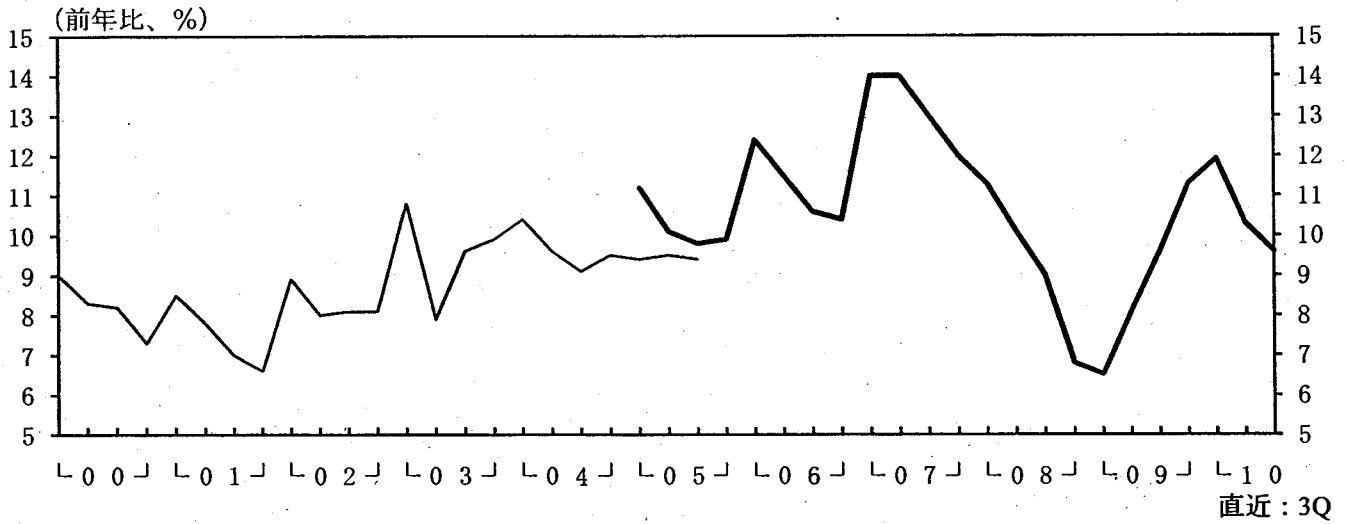


(出所) ECB

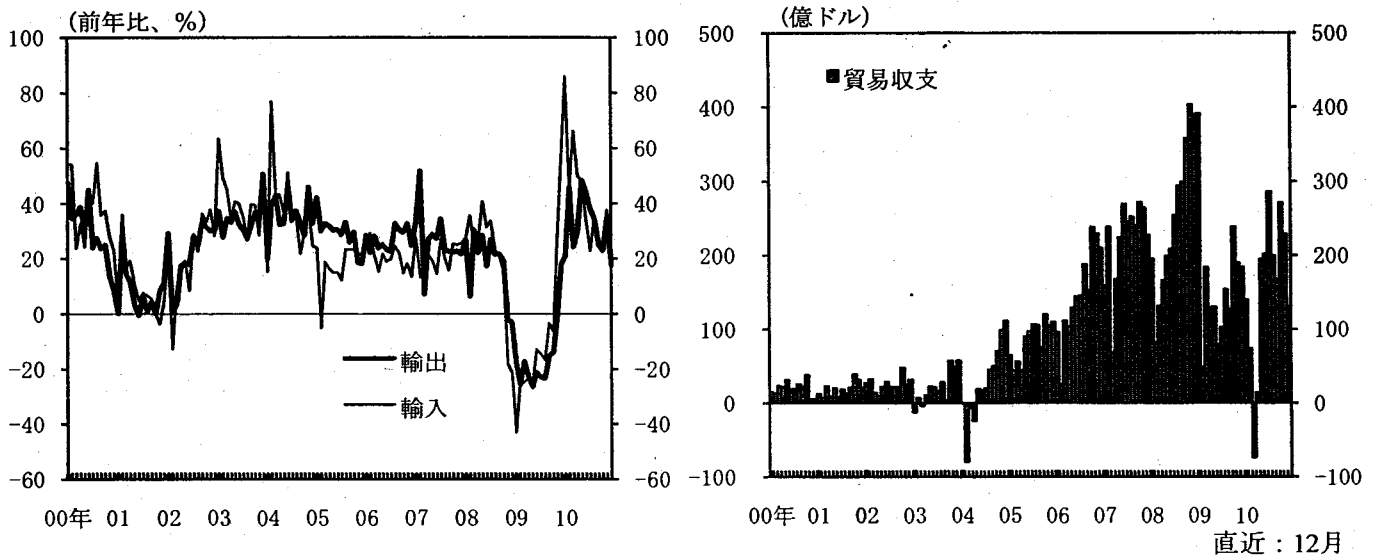
いずれも直近は11月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

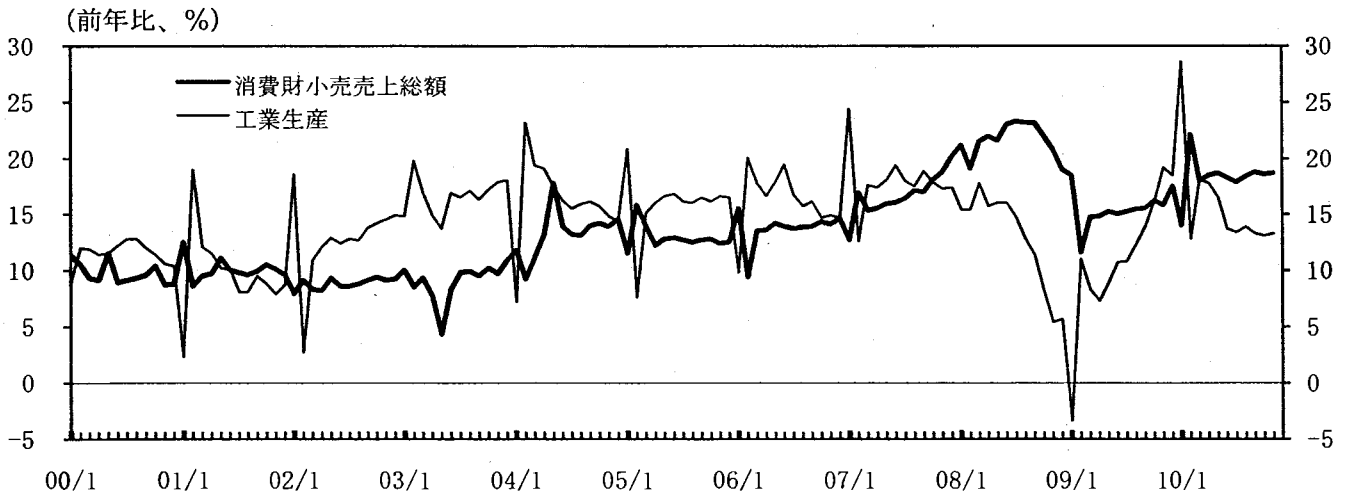
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



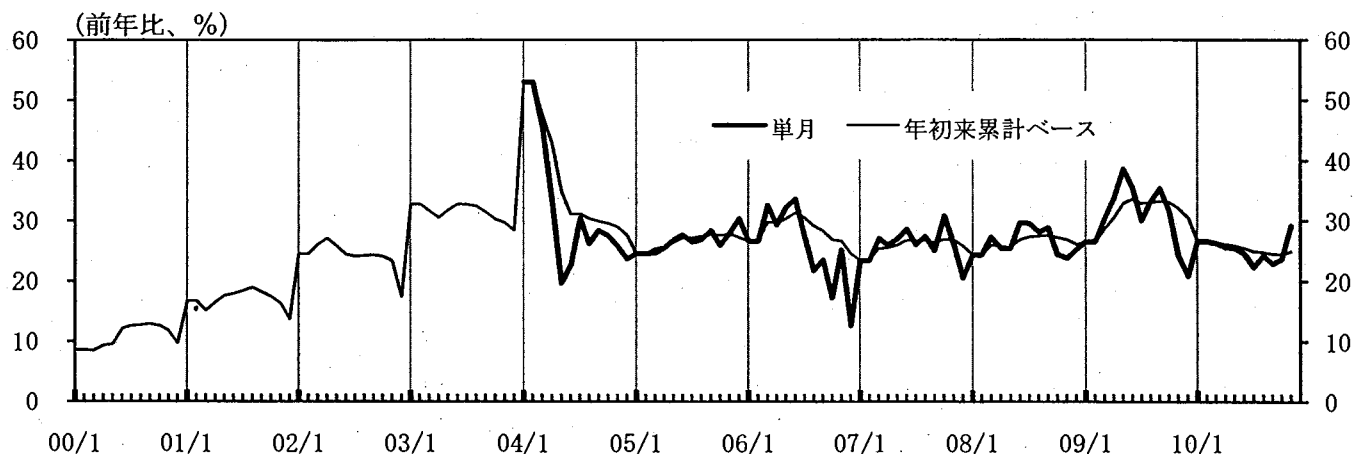
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

### 中国(2)

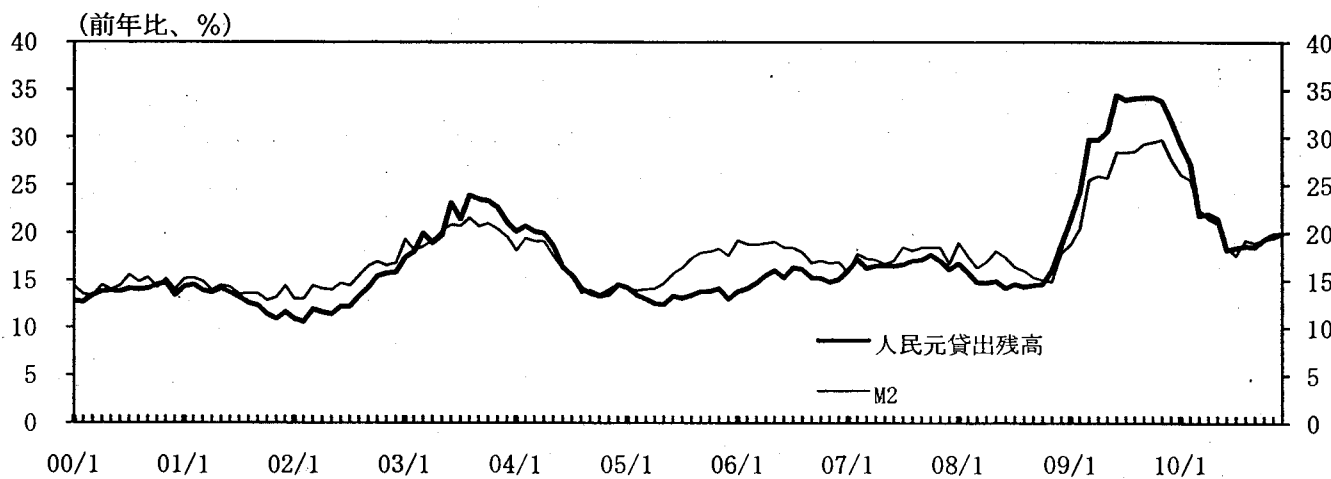
#### (1) 固定資産投資



直近：11月

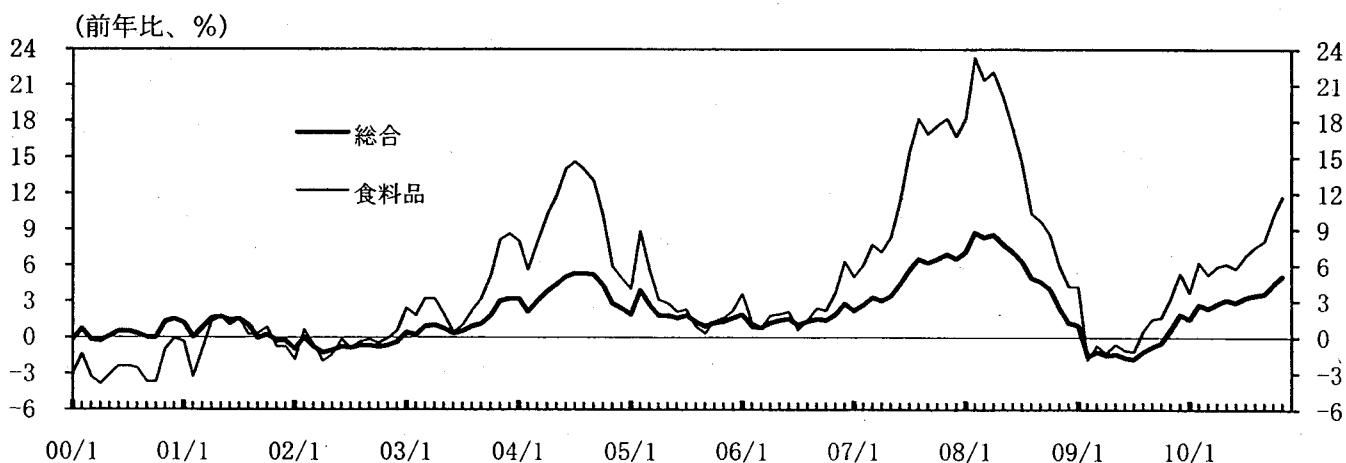
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

#### (2) M2と貸出



直近：12月

#### (3) 消費者物価

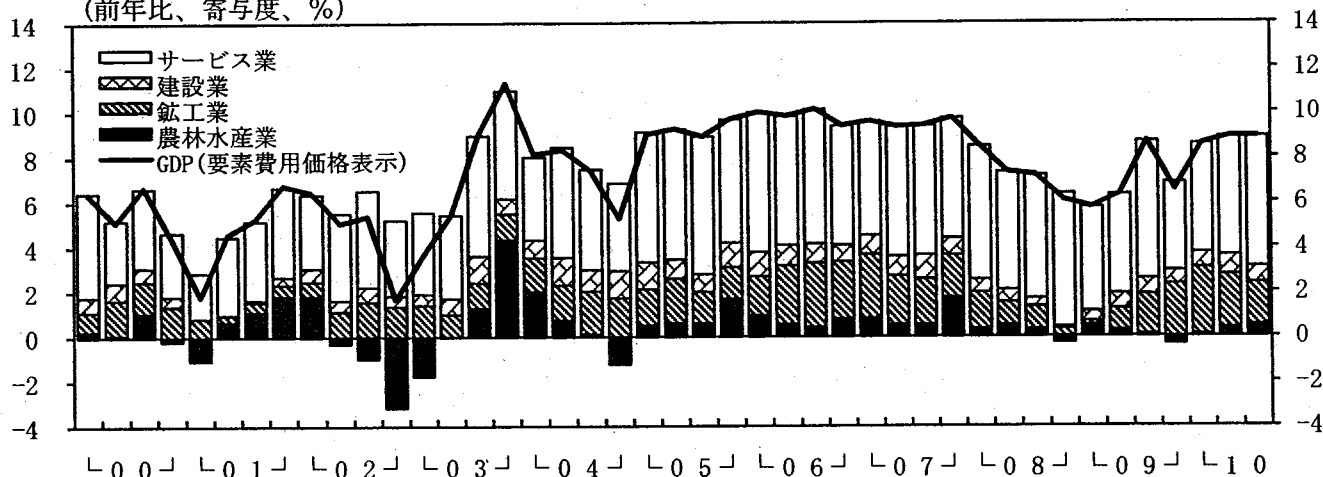


直近：11月

# インド

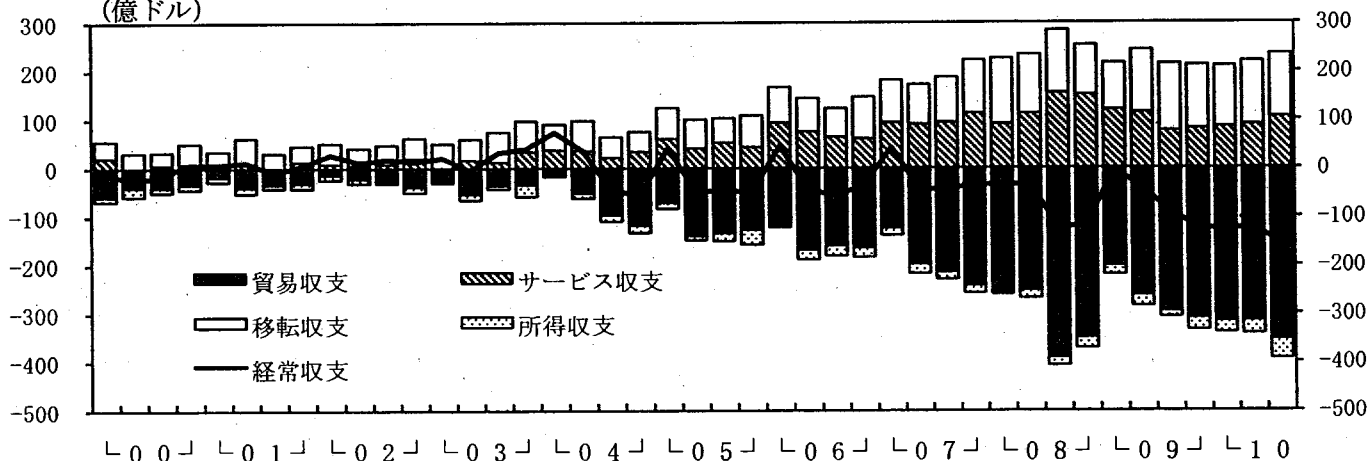
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



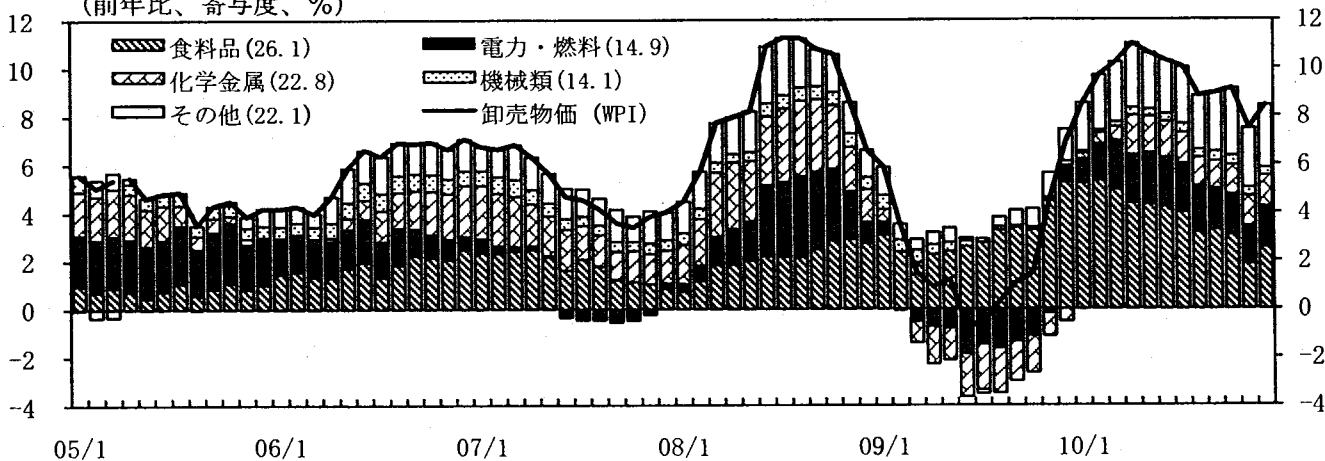
## (2) 経常収支

(億ドル)



## (3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



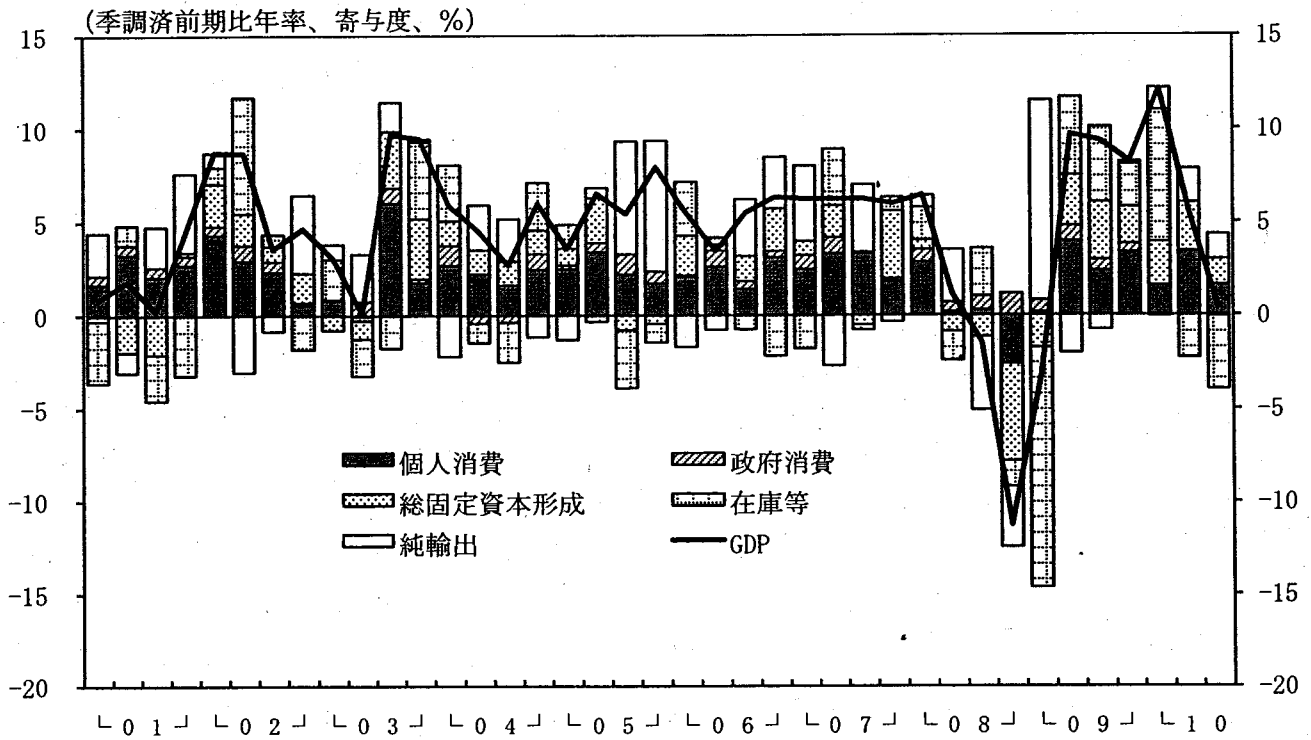
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 12月

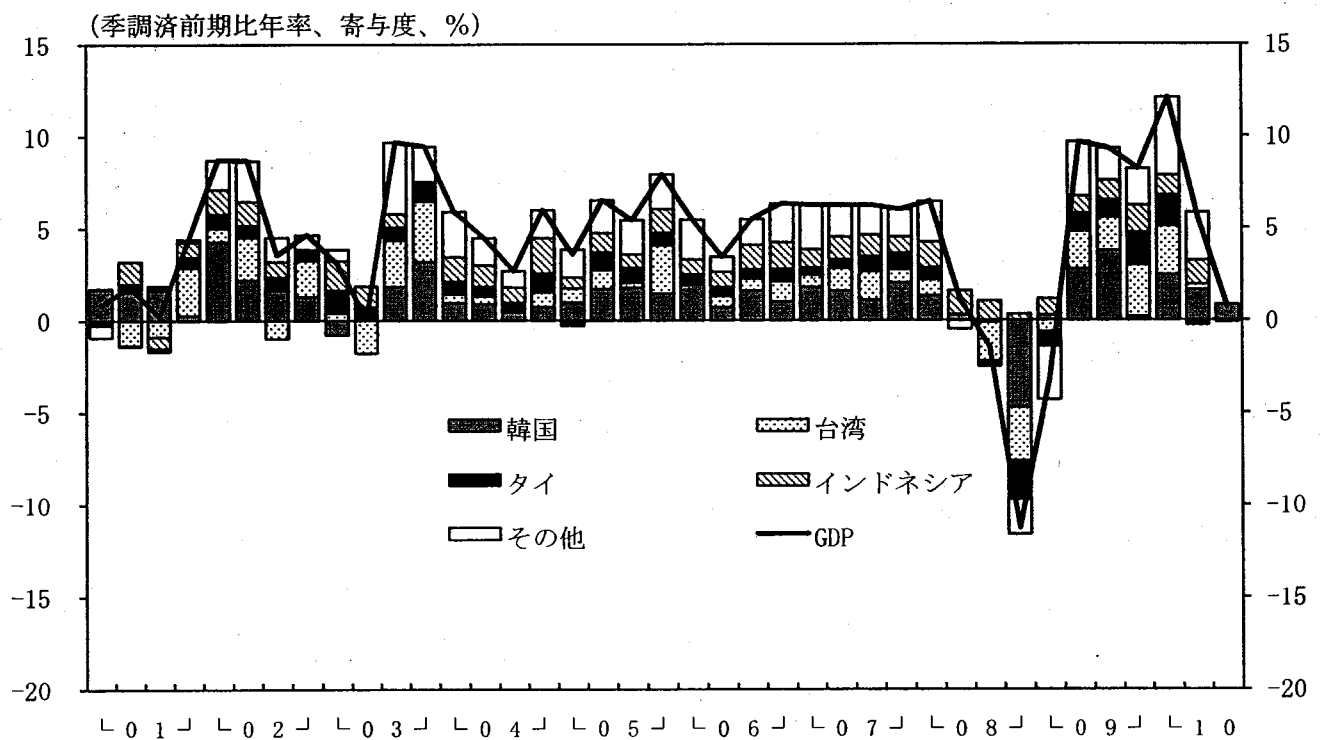
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



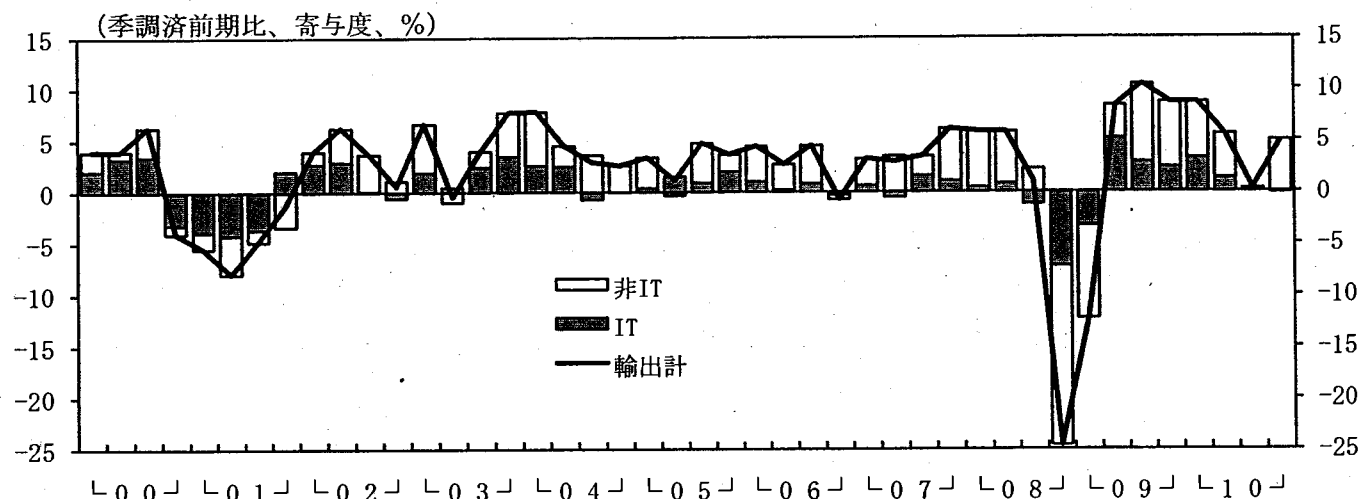
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

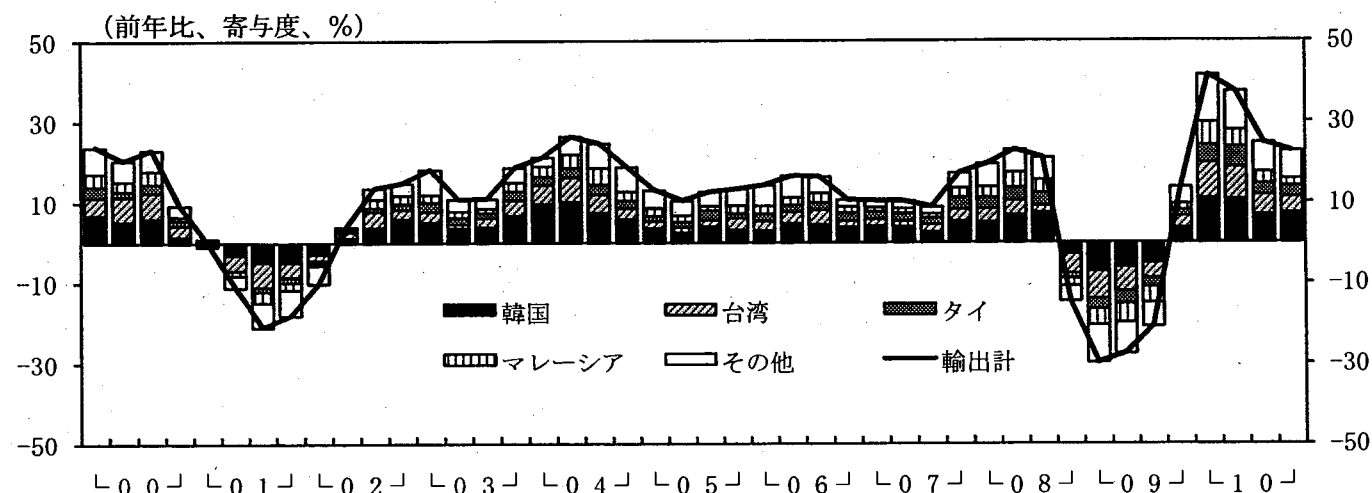
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

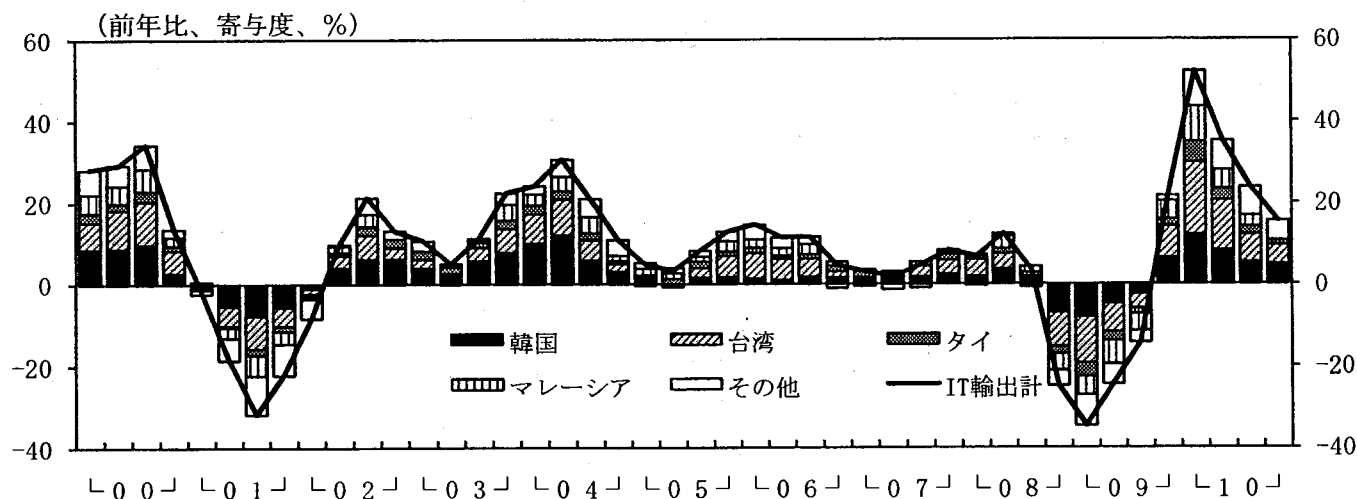
## (1) 輸出全体 (前期比)



## (2) 輸出全体 (前年比)



## (3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

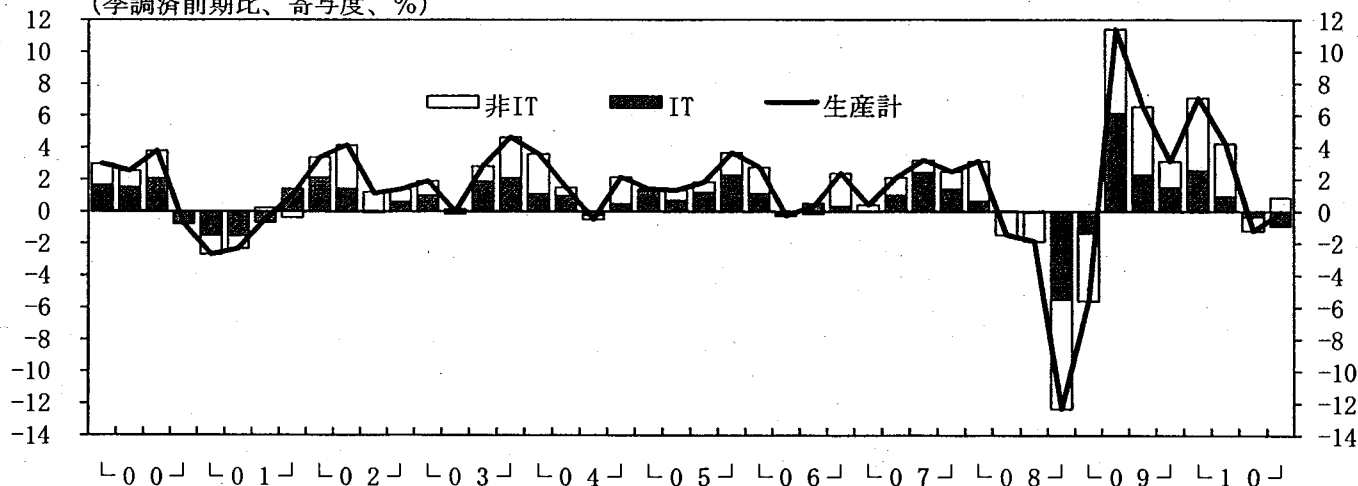
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

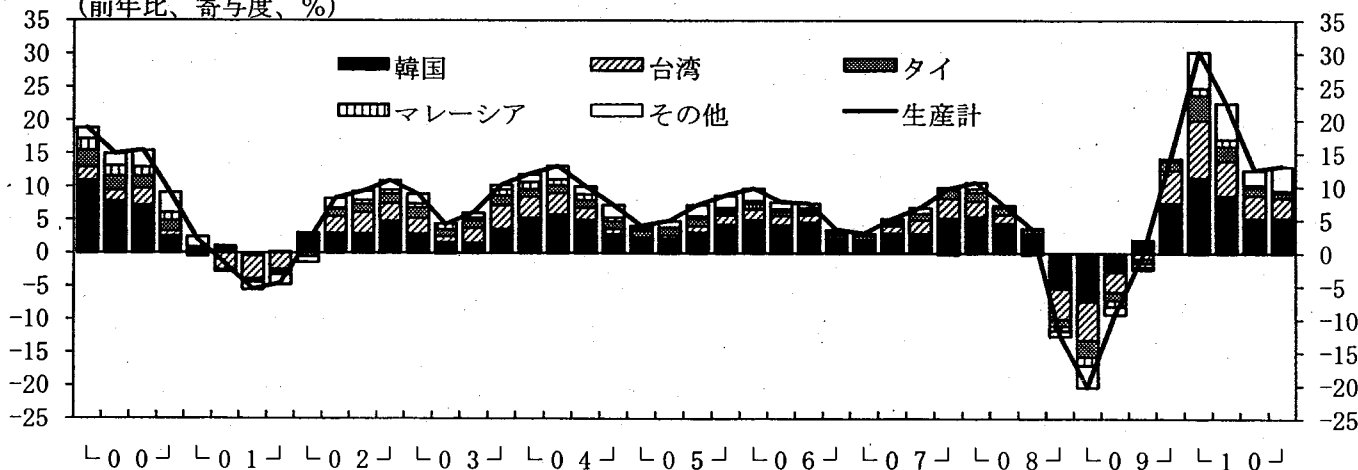
## (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



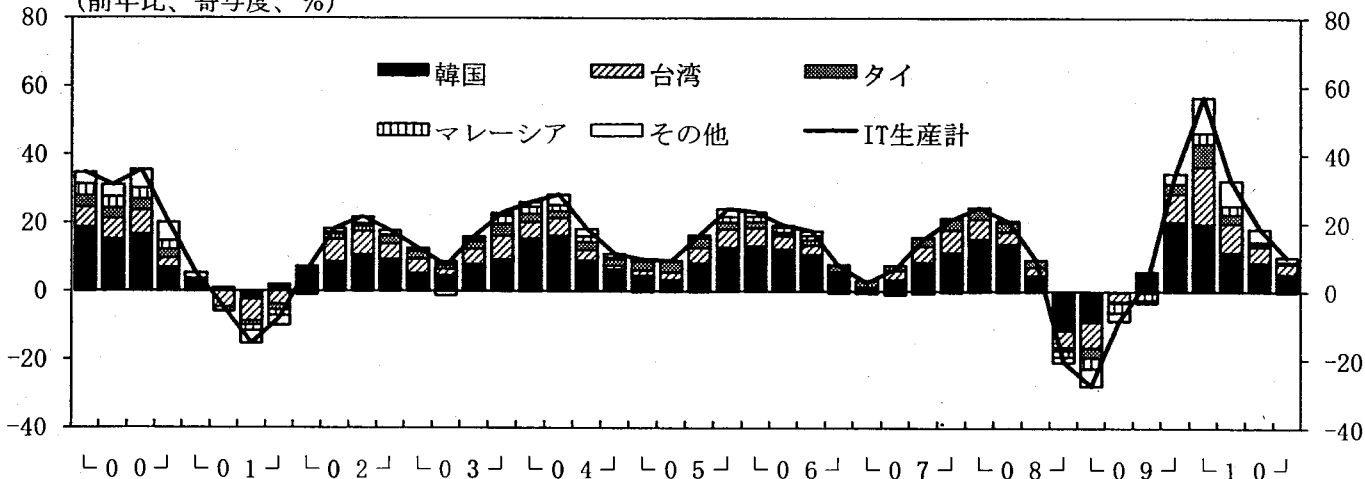
## (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



## (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

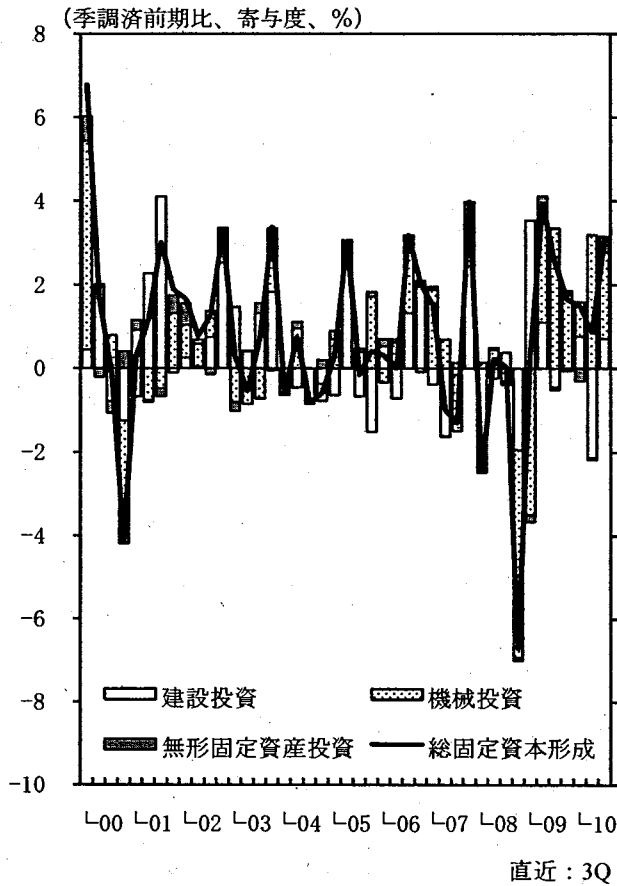
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

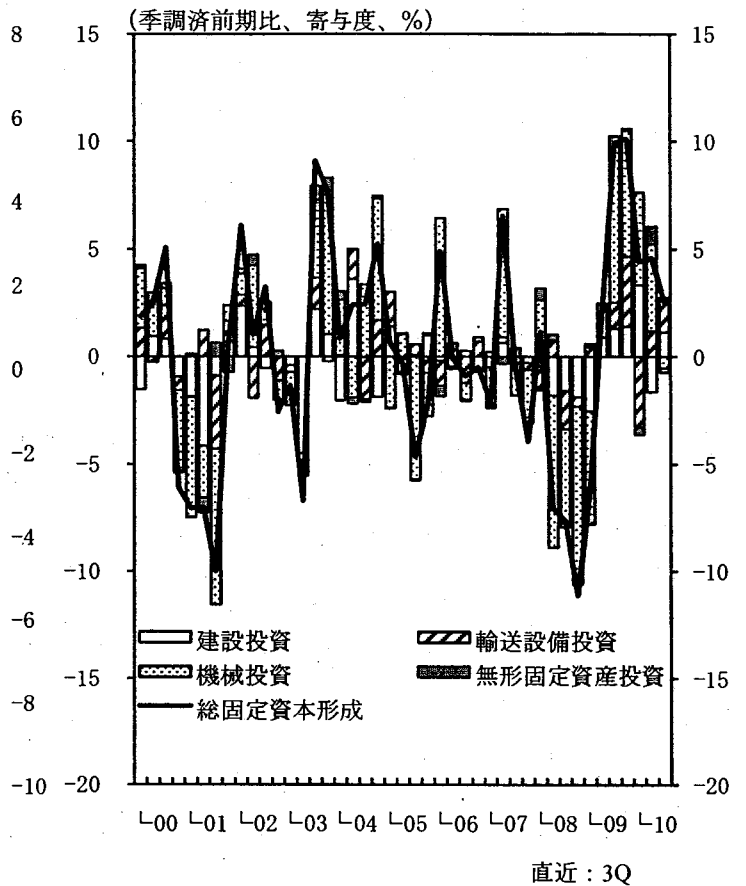


### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

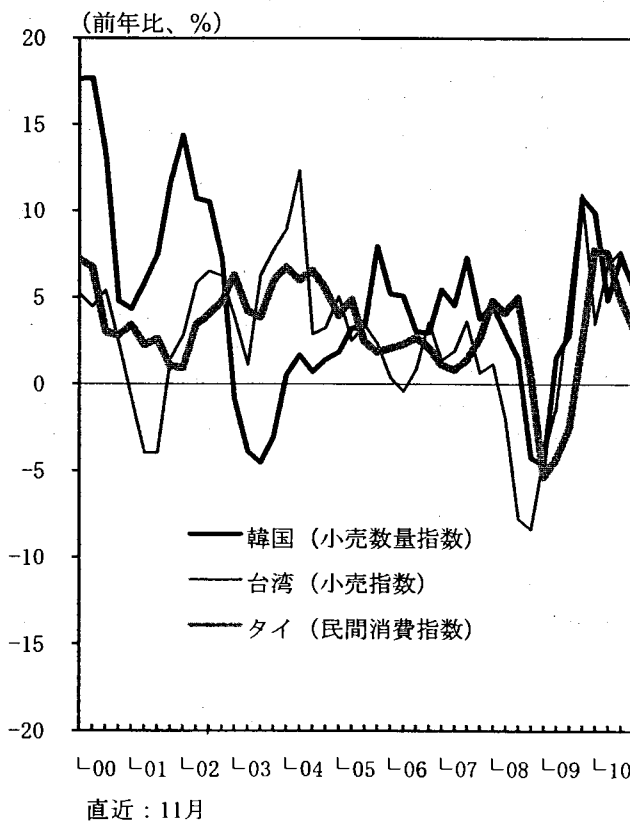
(1) 韓国の総固定資本形成



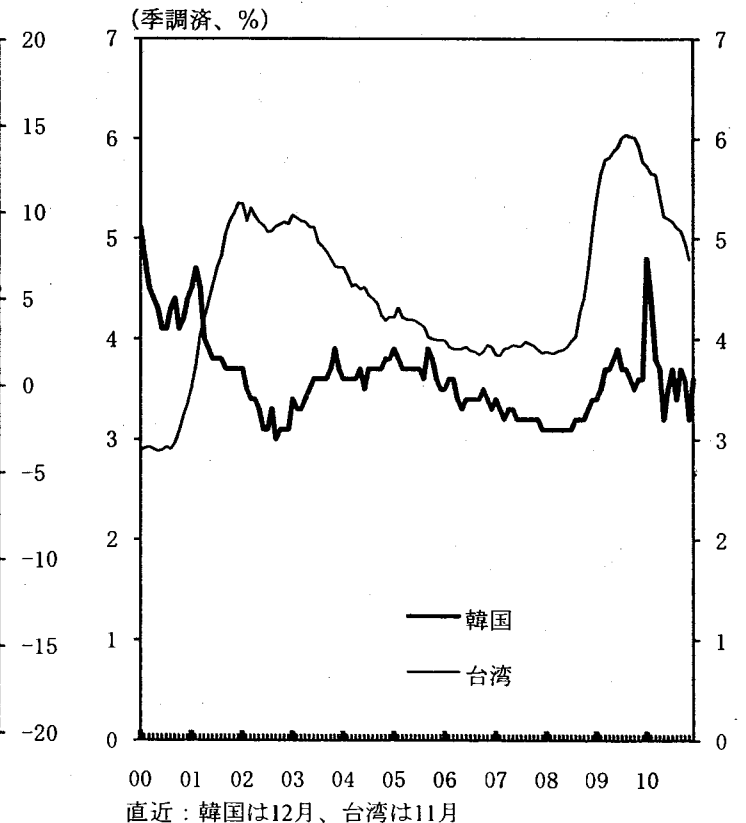
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



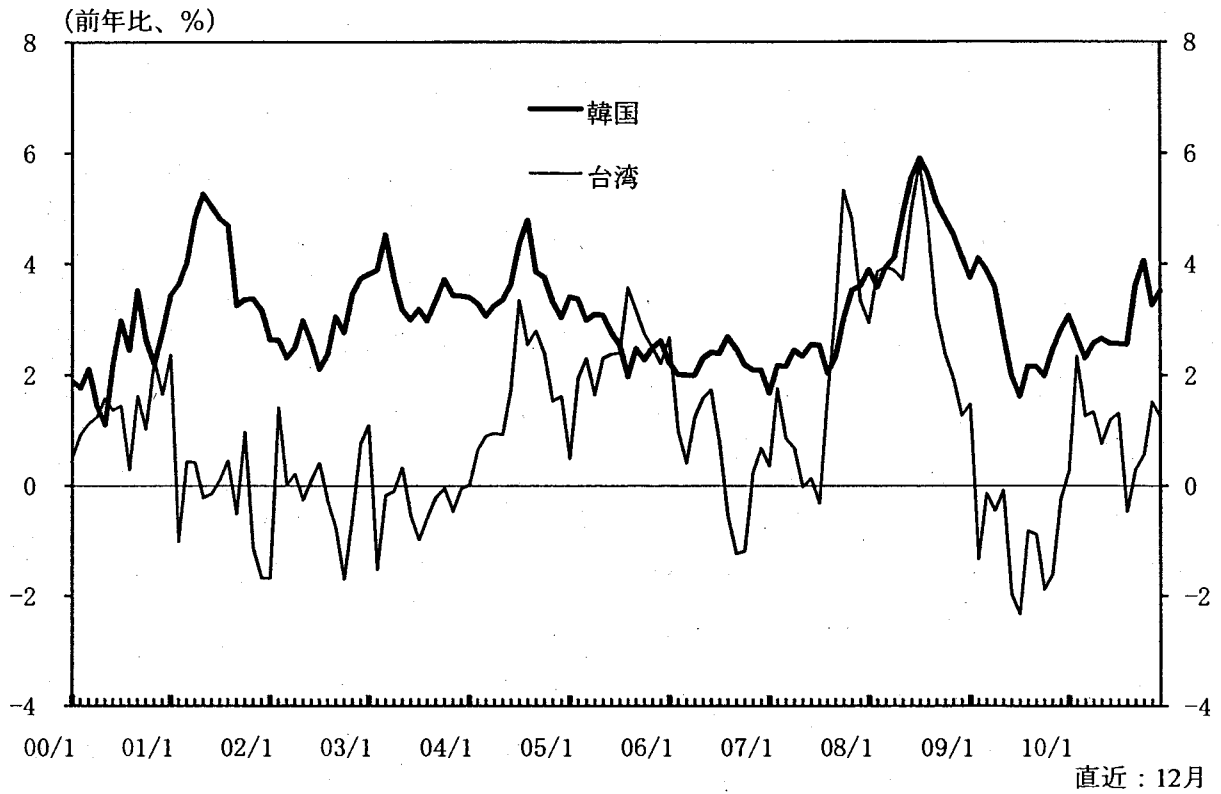
(4) 失業率



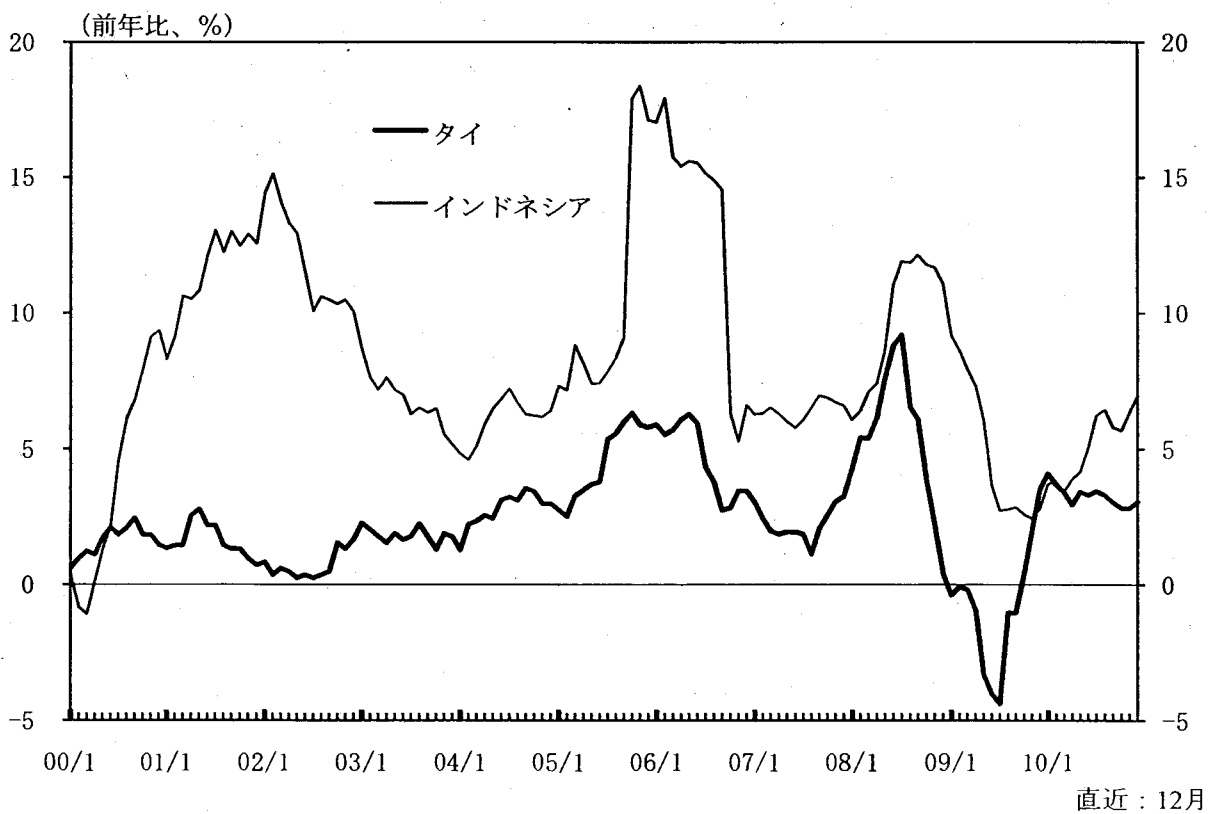
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

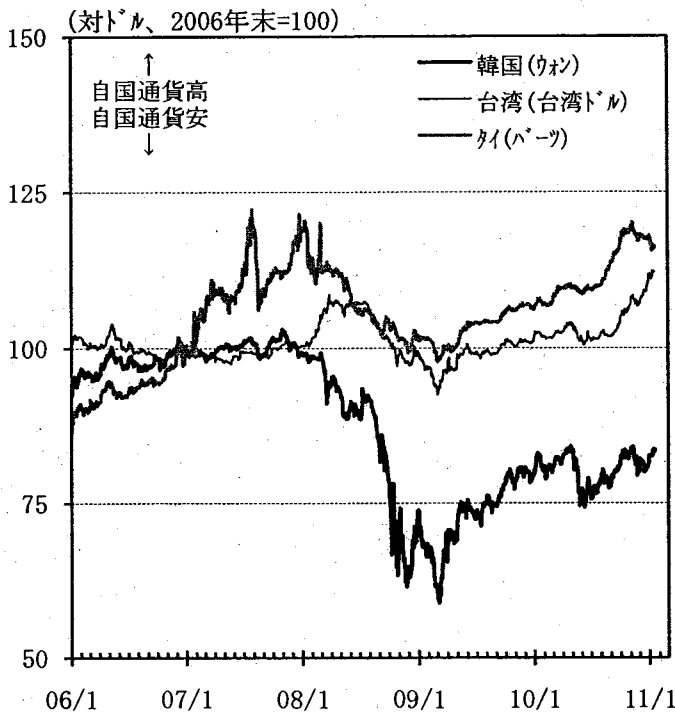


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

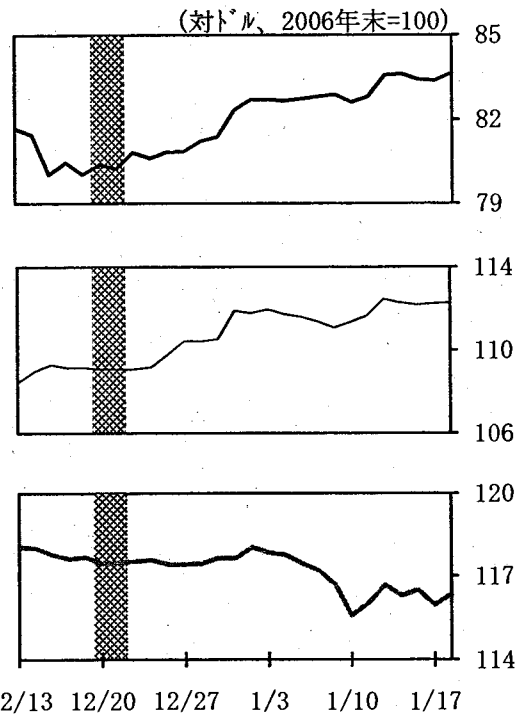


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

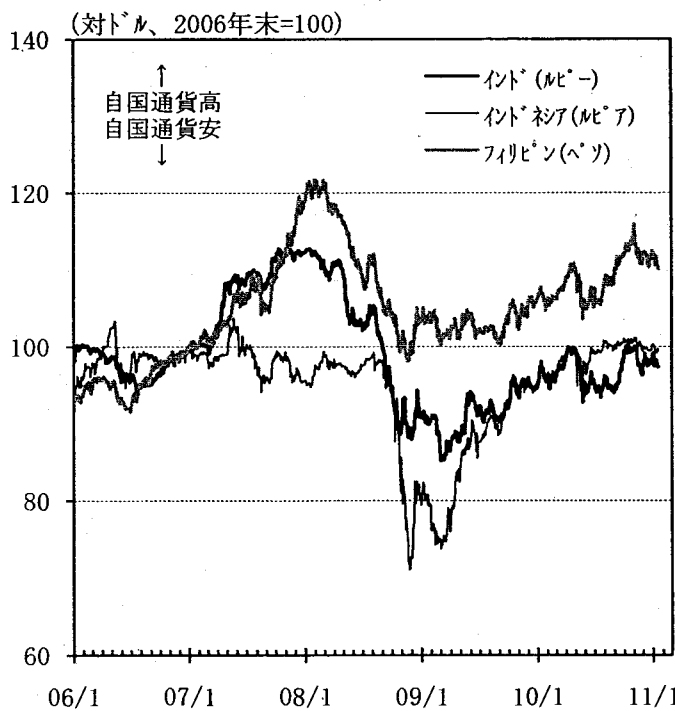
## (1) 韓国、台湾、タイ



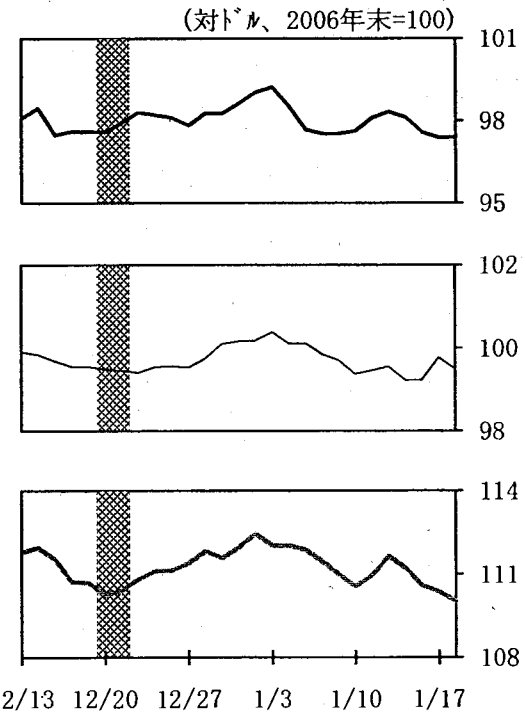
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は1月18日

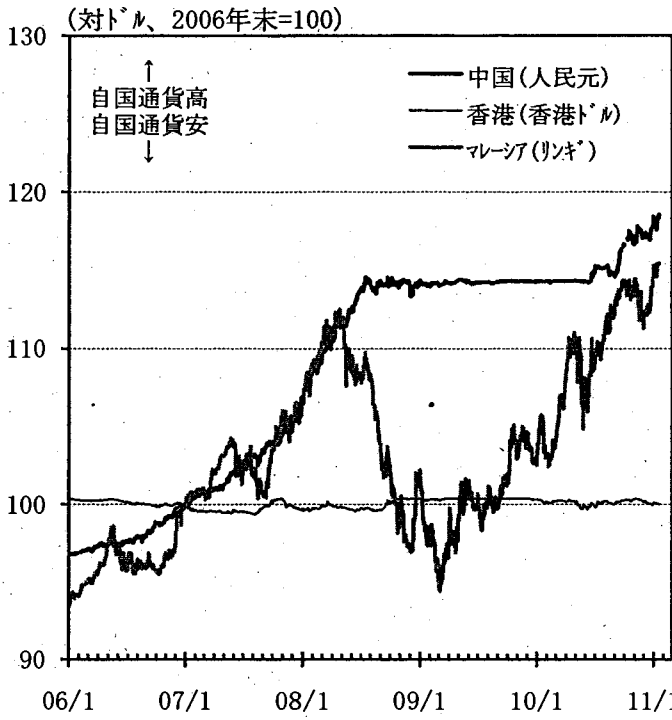
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

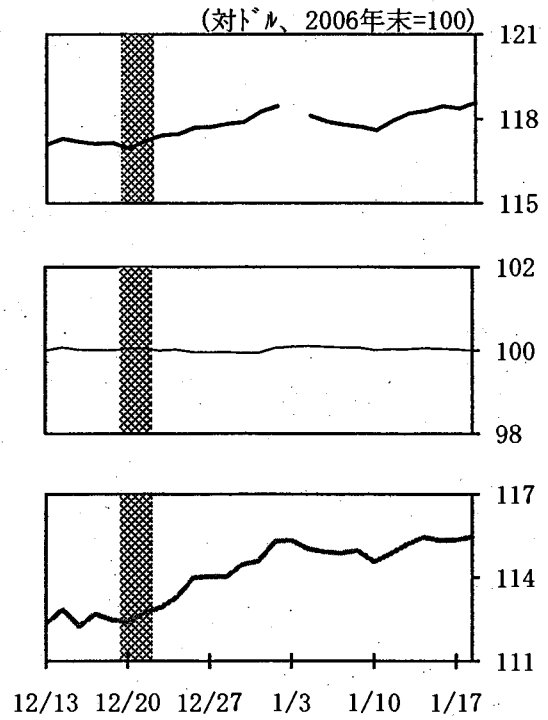
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

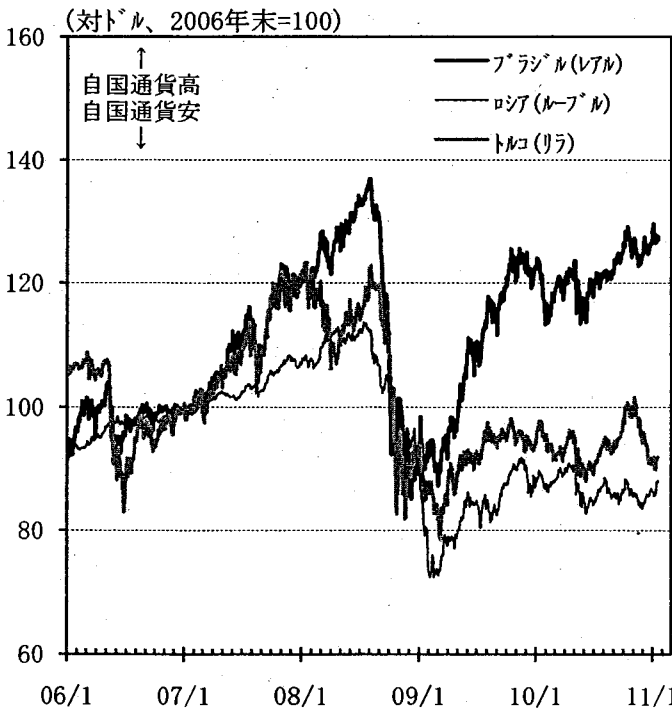
#### (3) 中国、香港、マレーシア



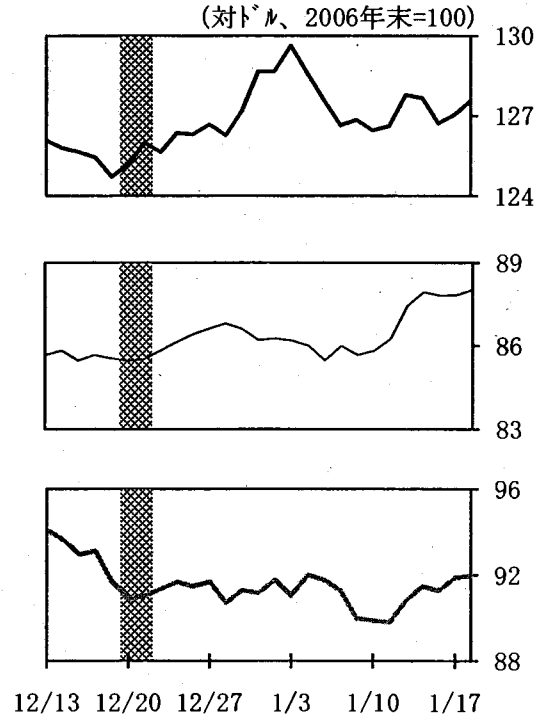
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

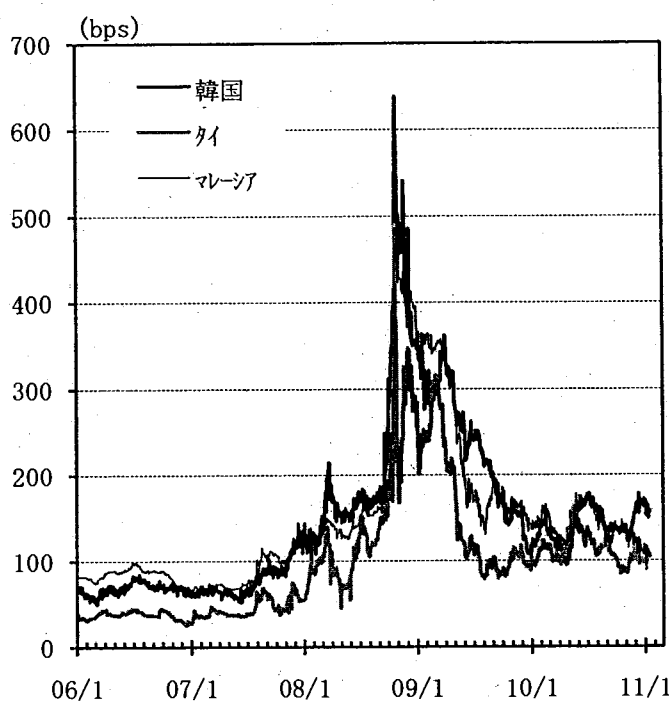


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

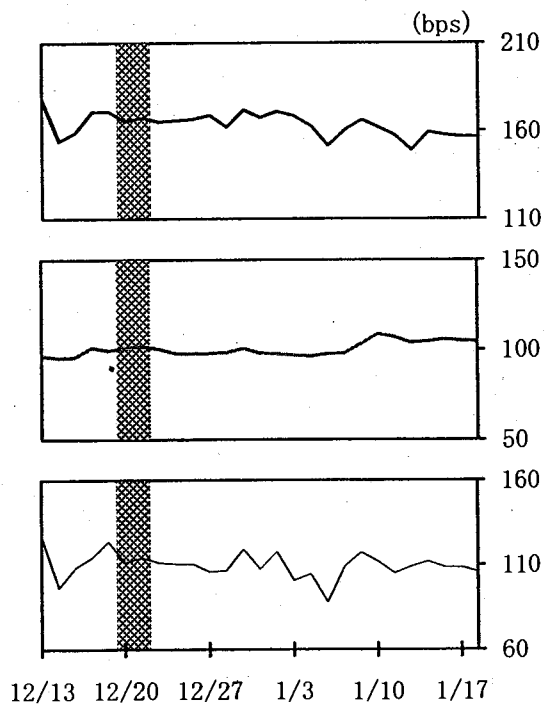
いずれも直近は1月18日  
(休場：中国1/3)

### 対米国債スプレッド (1)

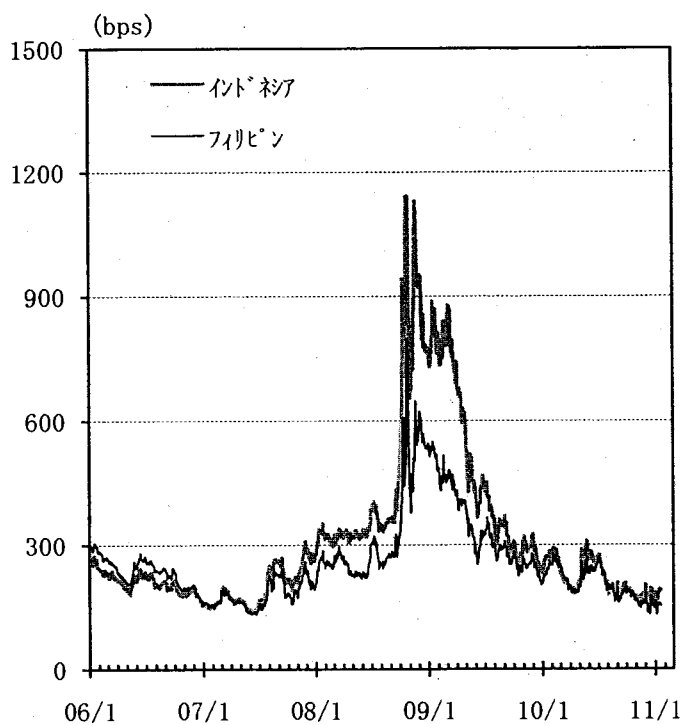
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



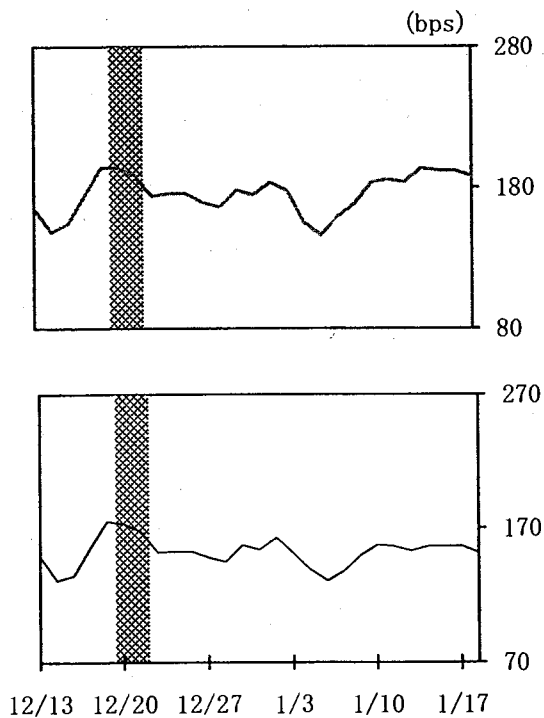
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は1月18日

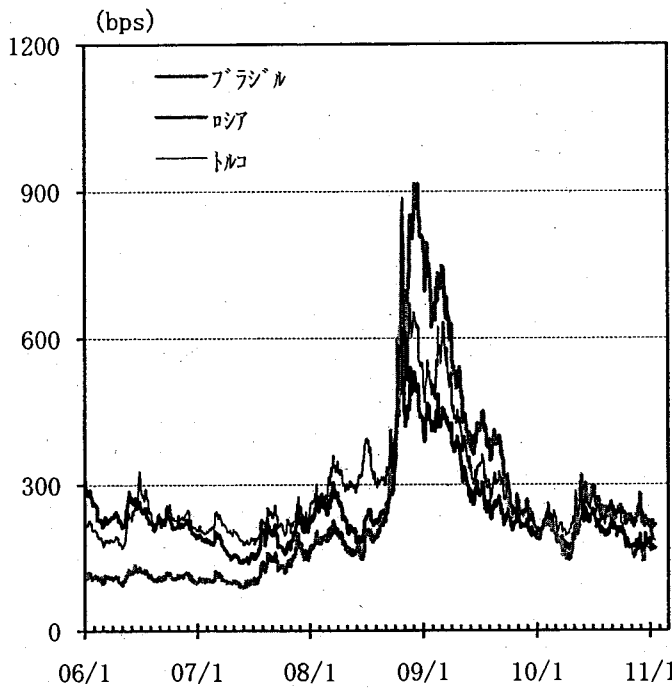
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

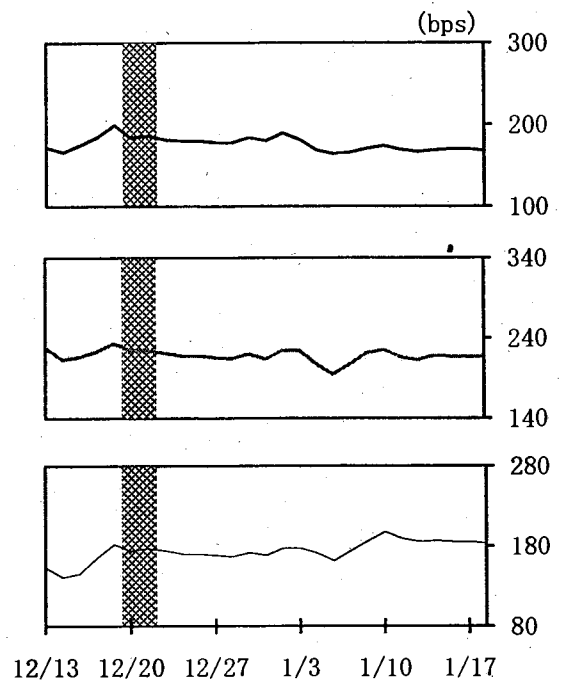
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド (2)

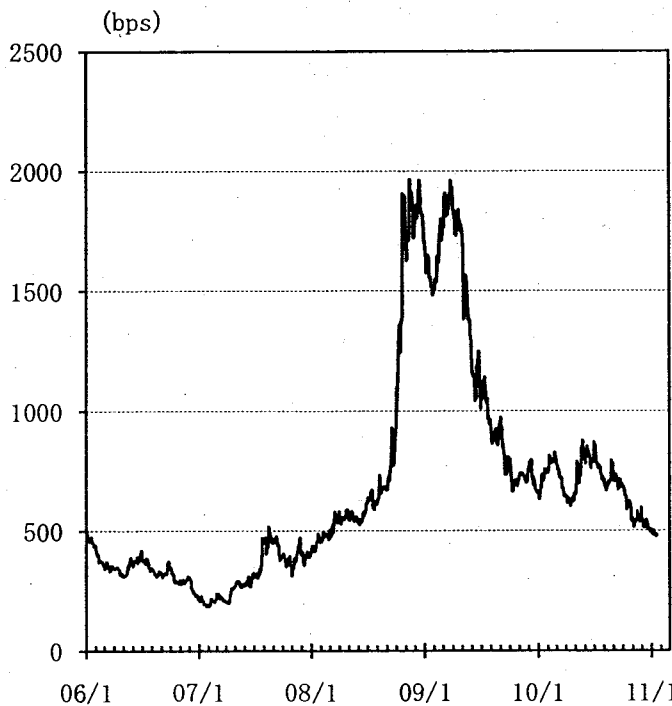
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



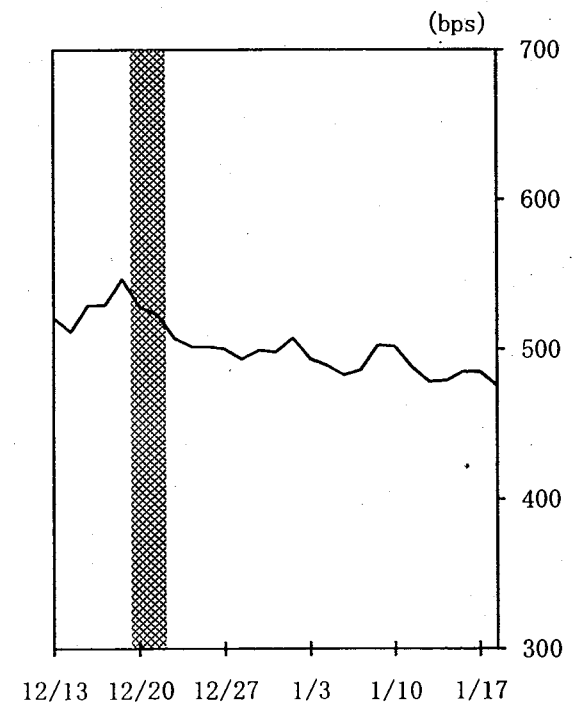
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は1月18日

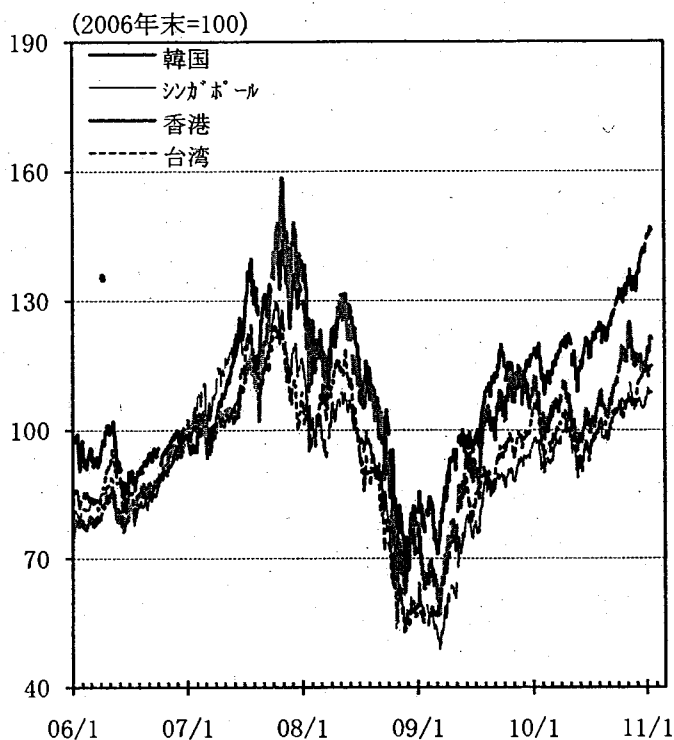
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

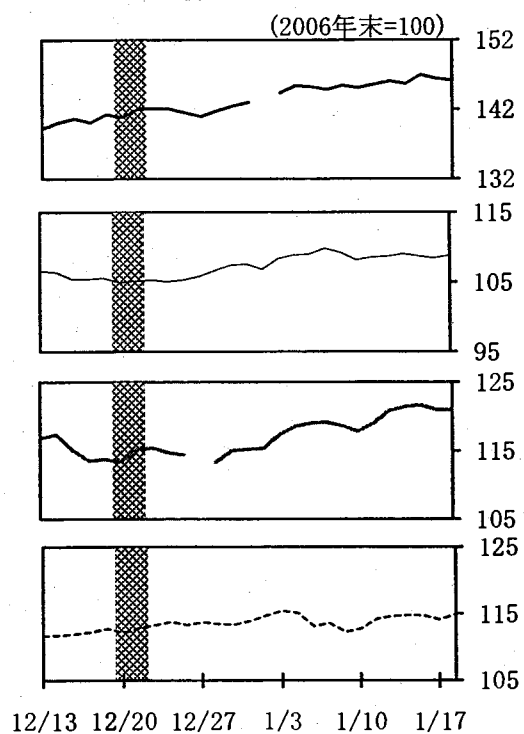
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

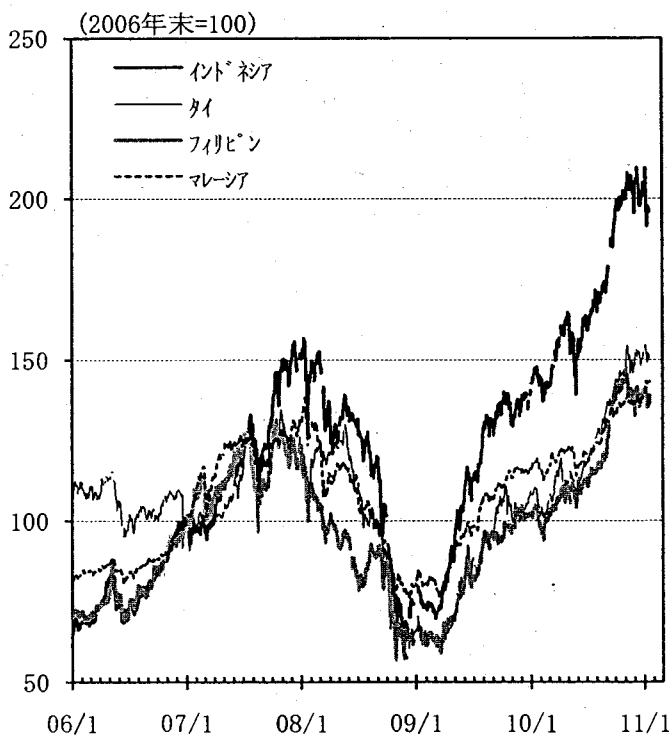
(1) NIEs



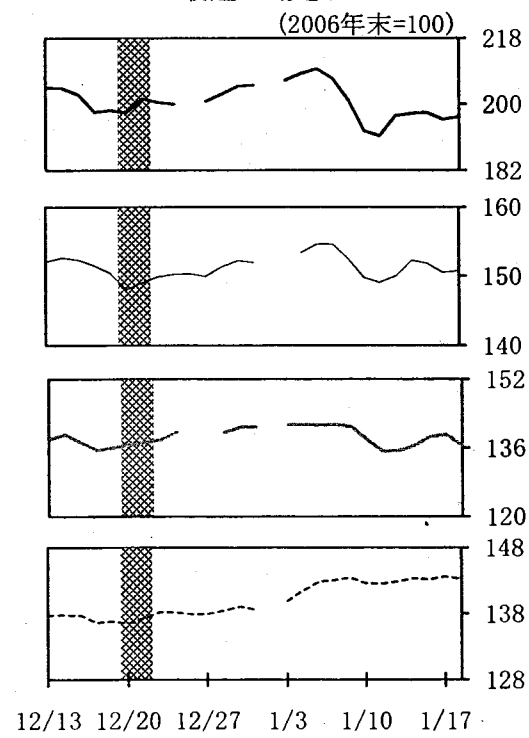
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は1月18日

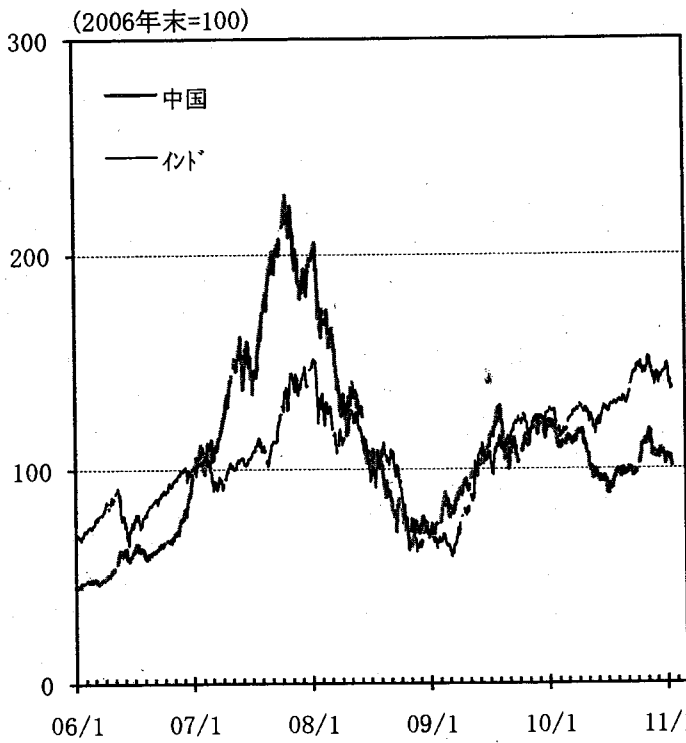
(休場：フィリピン12/24, 27, 31、インドネシア12/24, 31、香港12/27、韓国、マレーシア12/31、タイ12/31, 1/3)

(注) シャドーは前回会合。

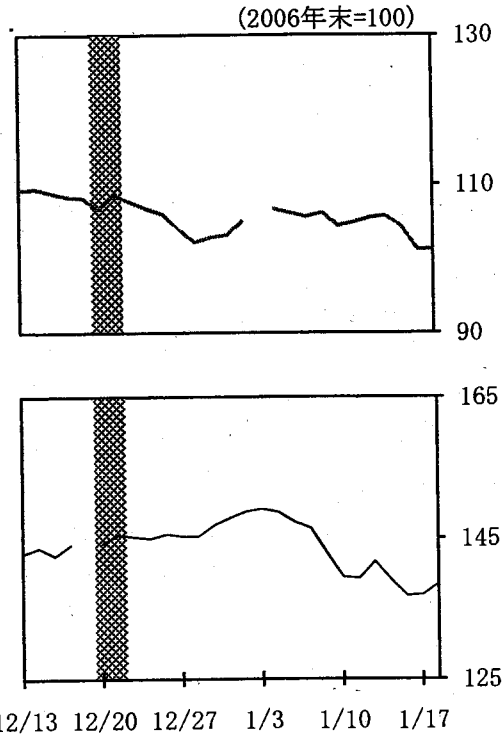
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

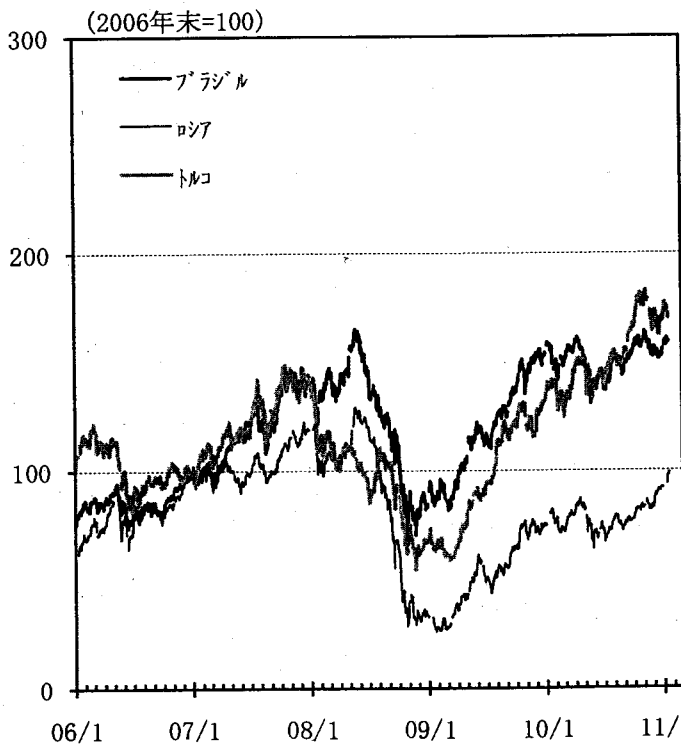
(3) 中国(上海総合)、インド



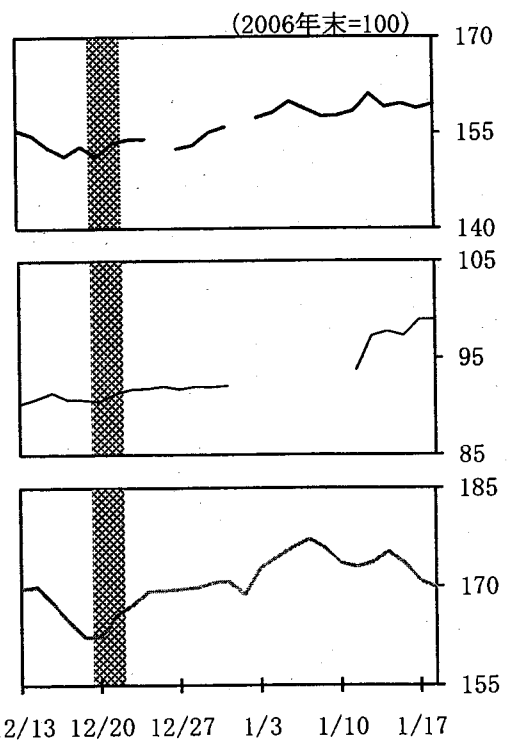
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は1月18日

(休場: インド12/17、ブラジル12/24、31、ロシア12/31、1/3-10、中国1/3)

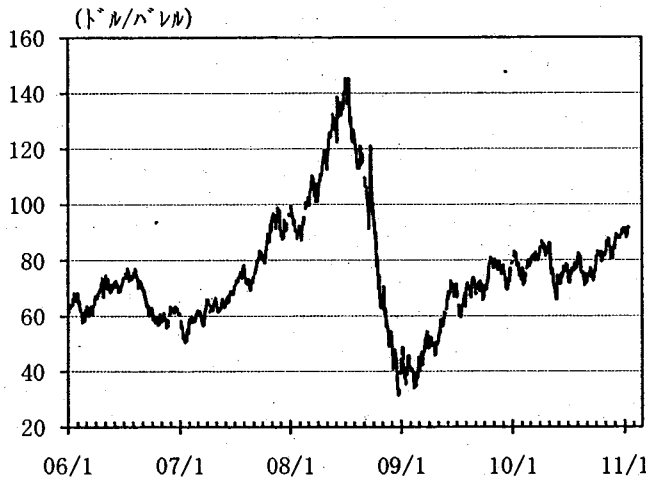
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

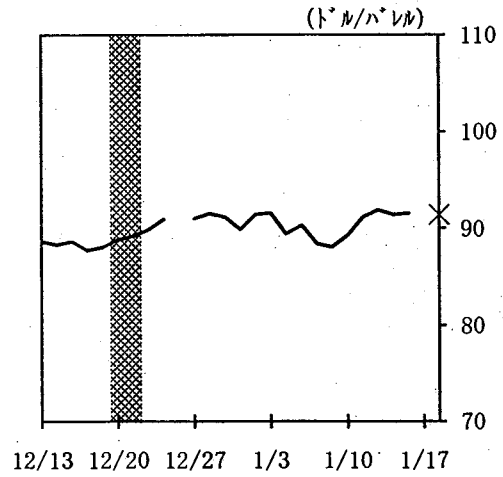


商品

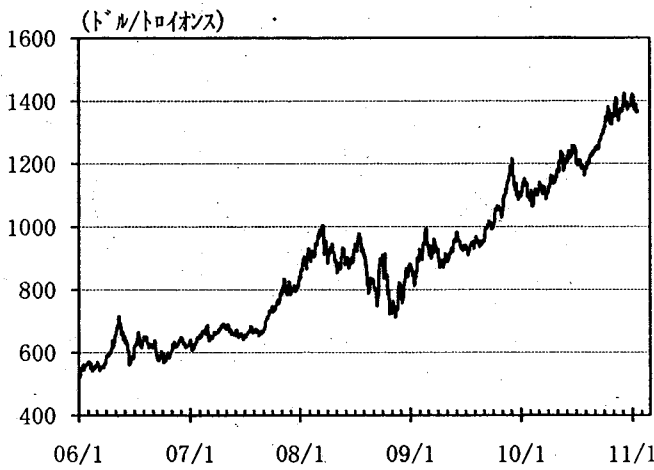
(1) 原油 (WTI)



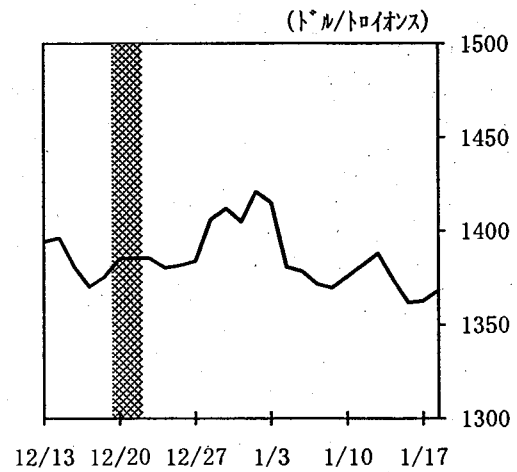
<最近の動き>



(2) 金



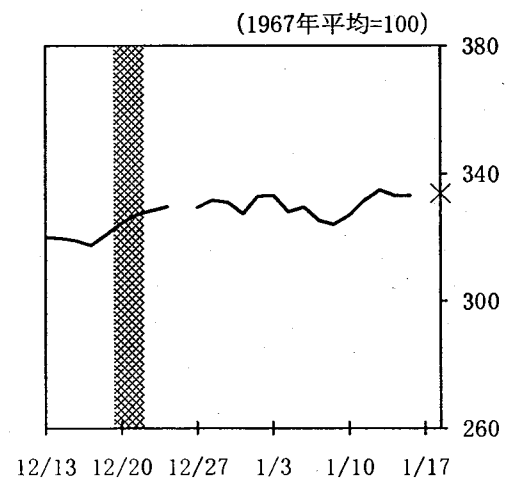
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月18日  
(休場：原油, CRB商品先物指数 12/24, 1/17)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年* 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	2.8	2.3	2.5	3.1	3.0	3.2	3.2
E U	1.8	1.7	1.5	1.6	2.1	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.7	1.5	1.4	1.5	1.8	1.6	1.6
ドイツ	3.6	2.0	2.0	2.5	2.0	1.8	1.8
フランス	1.6	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.7
英 国	1.7	2.0	1.9	2.1	2.3	1.8	2.1
NIEs	7.9	4.5	4.3	4.4	4.4	4.6	4.8
ASEAN	6.7	5.4	5.3	5.4	5.6	5.7	5.7
中 国	10.1	9.6	9.0	9.2	9.5	8.9	8.9
日 本	4.3	1.5	1.2	1.2	2.0	2.0	2.0

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年** 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.6	1.0	1.5	1.7	1.4	2.0	1.9
E U	2.1	1.8	1.7	2.0	1.7	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.5	1.7
ドイツ	1.2	1.4	1.4	1.7	1.4	1.6	1.7
フランス	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7	1.9	1.7
英 国	3.3	2.5	2.6	3.3	1.7	2.1	2.0
NIEs	2.4	2.7	2.6	2.9	2.4	2.8	2.7
ASEAN	3.9	4.4	4.5	4.7	4.2	4.4	4.5
中 国	3.3	2.7	3.0	4.3	2.0	3.3	3.6
日 本	▲0.8	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.2	0.3	0.0

\*米国はブルーチップ(2010/12月号)、米国、ドイツ、シンガポール以外はコンセンサス・フォーキャスト(2011/1月号)による実績見込み。

\*\*中国、香港、シンガポール、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト(2011/1月号)による実績見込み。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの計数のうち、1月時点の民間見通しは2011/1月のエストニア加盟後の17か国ベース。それ以外はエストニアを除く16か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.24

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	製造業PMI	7
(図表5)	米国金融市場	8
(図表6)	欧州の信用不安	9
(図表7)	国際商品市況	10

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 2.6		1.7	<12/22改訂> 2.6				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.6		1.4	0.2	0.3	0.2	<12/23公表> 0.2	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.2		0.5	0.6	0.9	0.5	<12/23公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.9		6.2	5.9	5.4	5.4	<12/23公表> 5.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 0.9	4.5	0.4	1.0	1.8	0.5	0.8	<1/14公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,154 3.1	1,179 2.1	1,253 6.3	1,243 4.1	1,244 0.1	<1/5公表> 1,271 2.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	53.3	58.2	50.9	52.2	49.9	54.3	<12/28公表> 52.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	588 6.1	602 ▲ 2.4	588 ▲ 2.3	538 ▲ 8.5	533 ▲ 11.3	553 3.8	<1/19公表> 529 ▲ 4.3
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9		1.0 5.0	▲ 0.4 2.6	▲ 1.6 0.2	<12/28公表> ▲ 0.9 0.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 19.9		7.0 20.9	2.4 18.0	0.9 16.5	▲ 3.2 15.1	<1/4改訂> 2.6 17.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4		▲ 443.6	▲ 448.0	▲ 383.6	▲ 384.2	<1/13公表> ▲ 383.1	
12. ISM 製造業指数	46.2	57.3	58.8	55.4	56.8	56.9	56.6	<1/3公表> 57.0
非製造業指数	46.2	54.1	54.9	53.0	55.5	54.3	55.0	<1/5公表> 57.1
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 9.3	5.8	1.8 7.8	1.6 6.9	0.6 5.8	▲ 0.1 6.1	0.3 5.5	<1/14公表> 0.8 5.7
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6	9.7	9.8	<1/7公表> 9.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 395 ▲ 388	94 112	190 118	▲ 30 124	128 128	210 193	71 79	<1/7公表> 103 113
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	▲ 0.2 1.8	0.4 1.2	0.6 1.3	0.2 1.2	0.1 1.1	<1/14公表> 0.5 1.5
コア<前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.2 0.9	0.3 0.9	0.1 0.7	▲ 0.0 0.6	0.1 0.8	<1/14公表> 0.1 0.8
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	3.5		▲ 1.8 3.7	2.3 2.5				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 1.6		4.9 ▲ 1.9	▲ 0.1 ▲ 1.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

※

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1		4.1	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	9.5	2.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5		2.4	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			6.4	4.5	1.4	0.8	0.2		
	(前年比、%)	▲18.1		22.3	22.7	22.7	21.0	24.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	57.9	54.1	55.5	54.9	54.6	57.0	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			4.7	0.7	5.6	3.8	2.4		
	(前年比、%)	▲19.6		16.5	7.9	19.7	19.4	20.0		
5. 輸入	<前期比、%>			8.9	3.6	0.5	▲0.8	4.4		
	(前年比、%)	▲22.0		27.4	26.5	25.1	22.0	28.2		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.0	0.5	▲0.4	0.0	▲0.8		
	(前年比、%)	▲2.4		0.6	1.6	0.7	1.2	0.1		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,111	1,020	987	988	1,036	956	1,046	1,104	
	<前期比、%>	3.4	▲8.6	▲7.8	0.0	4.9	▲7.0	9.4	5.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲17	▲12	▲10	▲11	▲9	▲11	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			2.4	1.1	1.3	0.7	1.2		
	(前年比、%)	▲14.9		9.0	7.0	7.3	7.1	7.4		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	56.4	55.2	55.7	54.6	55.3	57.1	
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.8	55.2	54.3	53.3	55.4	54.2	
11. 失業率	(%)	9.5		10.0	10.0	10.1	10.1	10.1		
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.5	1.7	2.0	1.9	1.9	2.2	
コア	(前年比、%)	1.3	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・ドイツの2010年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

※

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.9		4.6	<12/22改訂> 2.9					
2. 輸出	<前期比、%>			5.4	1.2	2.5	0.3	1.0	<1/12公表> 3.2	
	(前年比、%)	▲12.3		13.7	12.2	10.7	10.5	9.2	12.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数		47.4	55.4	56.4	50.2	57.7	48.5	55.3	57.9	<1/4公表> 59.9
4. 小売売上数量	<前期比、%>			1.4	0.9	0.2	▲0.5	0.6	0.4	<1/21公表> ▲0.8
	(前年比、%)	1.0	0.5	0.9	0.7	0.4	0.2	0.3	1.0	<12/21公表> 0.0
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲18	▲18	▲20	▲20	▲21	▲19	▲21	▲20
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.1	0.5	0.4	0.4	▲0.1	<1/13公表> 0.4	
	(前年比、%)	▲10.1		1.5	3.2	3.4	3.8	3.5	3.3	
7. 製造業PMI		46.5	56.6	57.6	54.7	57.2	53.9	55.6	57.5	<1/4公表> 58.3
サービス業PMI 事業活動指数		51.3	54.0	55.0	52.4	52.0	52.8	53.2	53.0	<1/6公表> 49.7
8. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	<1/19公表> 4.5
9. CPI	(前年比、%)	2.2	3.3	3.4	3.1	3.4	3.1	3.2	3.3	<1/18公表> 3.7
10. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	▲7.4	5.9	9.7	4.5	0.7	3.1	1.4	0.4	<12/31公表> 0.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。



(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月20日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	15.9 < 1.7 >	13.5 < 1.9 >	13.3 < 4.5 >	13.1 < 1.2 >	13.3 < 2.1 >	13.5 < 1.4 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	53.9	52.2	54.6	54.7	55.2	53.9
4. 消費財小売上総額	15.5	18.4	18.5	18.4	18.8	18.6	18.7	19.1
5. 固定資産投資	30.5	24.5	25.1	23.1	24.9	23.6	29.1	21.8
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	40.9 < 7.1 >	32.2 < 0.4 >	24.9 < 3.9 >	22.9 < 6.1 >	34.9 < 7.0 >	17.9 < ▲ 8.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	43.6 < ▲ 3.3 >	27.1 < ▲ 1.2 >	29.5 < 11.9 >	25.4 < 7.8 >	37.9 < 5.3 >	25.6 < 0.5 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	2.9	3.5	4.7	4.4	5.1	4.6
9. M2	27.7	19.7	18.5	19.0	19.7	19.3	19.5	19.7
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.2	18.5	19.9	19.3	19.8	19.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.8		8.9 < 8.6 >	8.9 < 15.7 >				
個人消費	5.4		7.8 < 25.4 >	9.3 < 16.7 >				
総固定資本形成	4.6		19.0 < 8.8 >	11.1 < ▲ 10.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6		11.9 < ▲ 0.9 >	8.9 < 2.0 >	6.9 < ▲ 0.5 >	11.3 < 5.4 >	2.7 < ▲ 5.3 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.8	56.7	57.4	57.2	58.4	56.7
雇用*	49.7	50.5	51.4	49.6	50.2	51.0	49.8	50.0
4. 卸売物価	2.1	9.4	10.6	9.3	8.3	9.1	7.5	8.4
5. M3	17.7	18.6	14.7	14.7	18.6	17.1	16.2	18.6
6. 貸出	12.3		20.8	19.2	22.6	22.1	22.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2		0.7 ( 6.0 )	8.8 ( 8.1 )	5.8 ( 7.2 )	3.0 ( 4.4 )	
台湾	0.7	▲ 1.9		18.4 ( 9.2 )	17.3 ( 13.6 )	1.9 ( 12.9 )	0.1 ( 9.8 )	
香港	2.2	▲ 2.8		9.8 ( 2.5 )	8.9 ( 8.0 )	5.7 ( 6.5 )	2.9 ( 6.8 )	
シンガポール	1.8	▲ 1.3	14.7	▲ 1.0 ( 3.8 )	44.5 ( 16.6 )	27.9 ( 19.4 )	▲ 18.9 ( 10.5 )	6.9 ( 12.5 )
タイ	2.5	▲ 2.3		15.9 ( 5.9 )	15.1 ( 12.0 )	▲ 2.3 ( 9.2 )	▲ 0.9 ( 6.7 )	
インドネシア	6.0	4.5		7.4 ( 5.4 )	5.4 ( 5.7 )	6.6 ( 6.2 )	3.8 ( 5.8 )	
マレーシア	4.7	▲ 1.7		12.6 ( 4.4 )	5.7 ( 10.1 )	6.1 ( 8.9 )	▲ 2.8 ( 5.3 )	
フィリピン	3.7	1.1		6.6 ( 2.1 )	15.6 ( 7.8 )	5.6 ( 8.2 )	▲ 1.9 ( 6.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
輸出合成指数	▲ 17.5		5.6	0.3	4.8			
うちIT関連寄与度	▲ 4.4		1.3	0.0	▲ 0.1			
韓国 <30.9>	▲ 13.9	28.3	8.0 ( 33.1 )	▲ 0.6 ( 22.7 )	7.4 ( 23.8 )	10.4 ( 27.6 )	▲ 9.1 ( 21.4 )	10.9 ( 22.6 )
台湾 <17.3>	▲ 20.3	34.8	7.5 ( 46.2 )	▲ 1.4 ( 27.1 )	1.7 ( 20.9 )	0.9 ( 21.9 )	4.2 ( 21.8 )	1.8 ( 19.1 )
タイ <12.9>	▲ 14.3	28.1	7.7 ( 41.5 )	▲ 4.2 ( 21.9 )	6.6 ( 20.8 )	▲ 1.0 ( 15.6 )	5.1 ( 28.5 )	▲ 1.4 ( 18.8 )
インドネシア <9.9>	▲ 15.0		▲ 2.9 ( 36.8 )	▲ 0.4 ( 27.7 )	20.6 ( 29.2 )	16.9 ( 17.6 )	14.2 ( 42.3 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	50.8	53.6	55.6	51.2	50.1	46.2	50.9	53.2
台湾	53.9	55.1	57.9	47.3	51.2	46.9	50.9	55.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)



(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
生産合成指数		▲ 4.6		4.2	▲ 1.2	▲ 0.1			
うちIT関連寄与度		▲ 0.4		0.9	▲ 0.3	▲ 0.9			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.8		5.0 ( 19.5 )	2.1 ( 11.9 )	▲ 4.1 ( 12.0 )	▲ 4.2 ( 13.5 )	1.4 ( 10.4 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	93.5	104.9	102.7	103.3	107.1	105.5	107.3	108.5
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1		▲ 0.0 ( 29.1 )	▲ 0.7 ( 18.8 )	5.8 ( 16.8 )	4.1 ( 14.5 )	6.5 ( 19.2 )	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2		▲ 0.2 ( 17.6 )	▲ 2.6 ( 9.8 )	0.9 ( 5.8 )	▲ 0.8 ( 6.0 )	0.7 ( 5.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-11月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	2.6		0.0 ( 4.9 )	2.8 ( 7.3 )	1.4 ( 5.5 )	0.2 ( 4.2 )	2.9 ( 6.9 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	103.5	110.4	111.0	110.3	109.0	108	110	109
	機械投資推計指数	▲ 8.2		6.0 ( 24.5 )	7.0 ( 27.6 )	▲ 10.4 ( 7.0 )	▲ 9.7 ( 9.7 )	▲ 0.6 ( 4.5 )	
台湾	小売指数	2.4		( 6.9 )	( 7.7 )	( 5.6 )	( 7.3 )	( 3.9 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	54.5	77.5	77.5	79.5	81.7	80.2	81.7	83.2
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5		1.1 ( 7.6 )	0.4 ( 4.9 )	▲ 0.1 ( 3.2 )	▲ 1.2 ( 2.3 )	3.5 ( 4.1 )	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0		4.3 ( 20.7 )	3.9 ( 21.8 )	▲ 0.7 ( 16.4 )	▲ 1.1 ( 17.3 )	0.3 ( 15.5 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.6 )	3.0 ( 1.8 )	2.6 ( 1.6 )	2.9 ( 1.8 )	3.6 ( 1.9 )	4.1 ( 1.9 )	3.3 ( 1.8 )	3.5 ( 2.0 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	1.0 ( 0.4 )	1.1 ( 0.4 )	0.4 ( 0.6 )	1.1 ( 0.8 )	0.6 ( 0.6 )	1.5 ( 0.9 )	1.3 ( 0.9 )
タイ	( )内はコア	▲ 0.8 ( 0.3 )	3.3 ( 1.0 )	3.2 ( 0.9 )	3.3 ( 1.1 )	2.9 ( 1.2 )	2.8 ( 1.1 )	2.8 ( 1.1 )	3.0 ( 1.4 )
インドネシア	( )内はコア	4.8 ( 5.7 )	5.1 ( 4.0 )	4.4 ( 3.8 )	6.2 ( 4.1 )	6.3 ( 4.3 )	5.7 ( 4.2 )	6.3 ( 4.3 )	7.0 ( 4.3 )

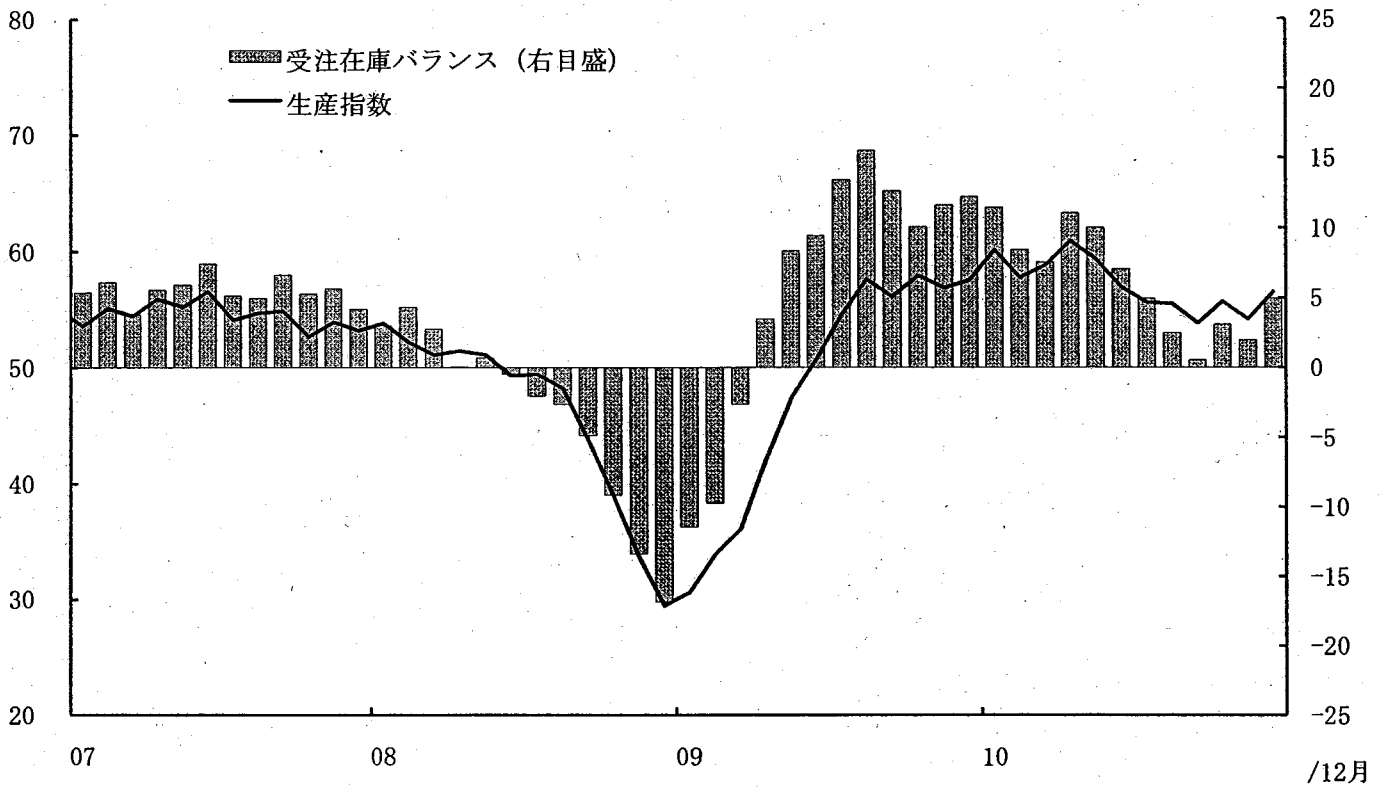
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

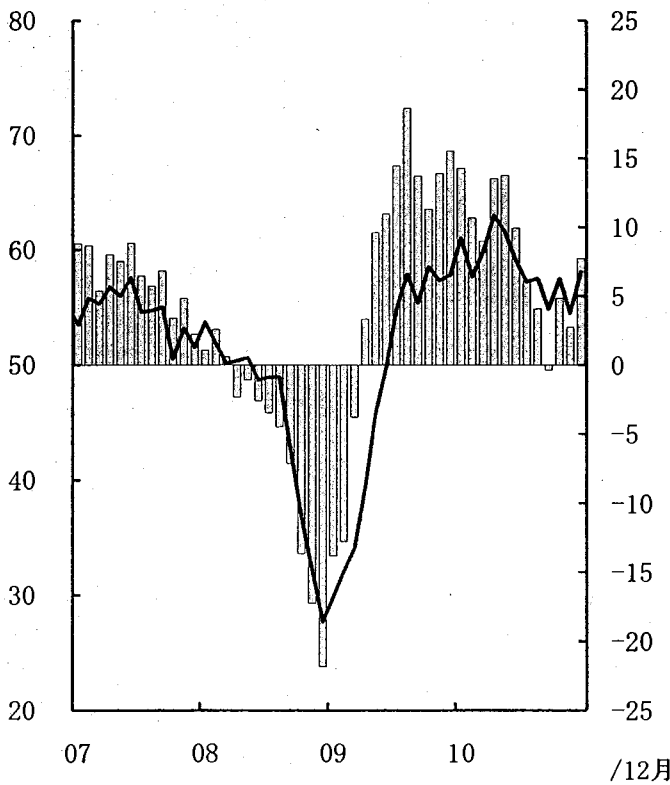
(出所) CEIC

### 製造業PMI

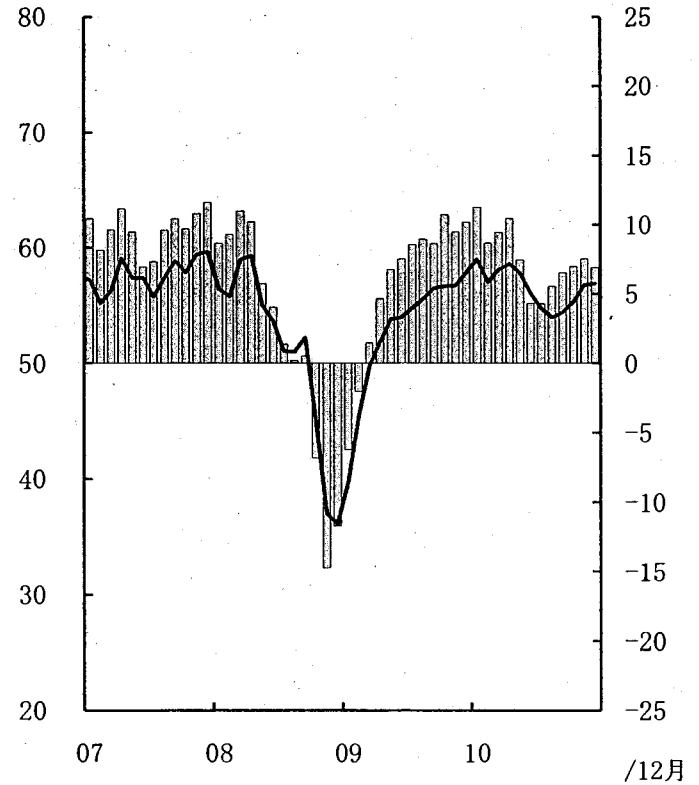
(1) グローバル製造業PMI



(2) 先進国製造業PMI



(3) 新興国製造業PMI



(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

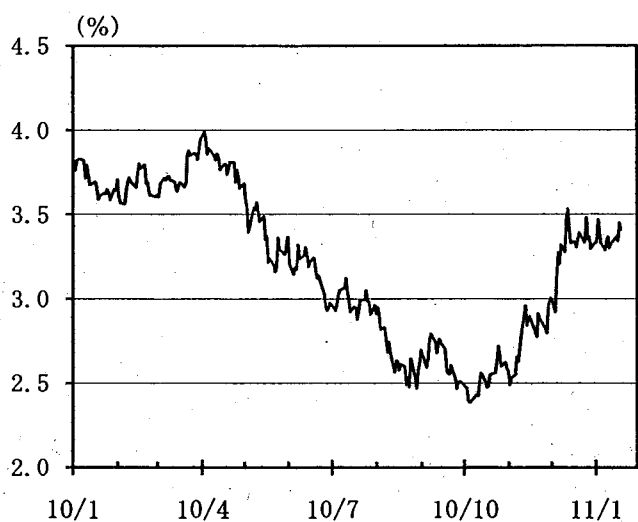
(注3) 受注在庫バランスを計算する際の在庫としては、完成品在庫指数を使用。ただし、グローバル、米国については、データの制約から、それぞれ原材料在庫指数、在庫指数を使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

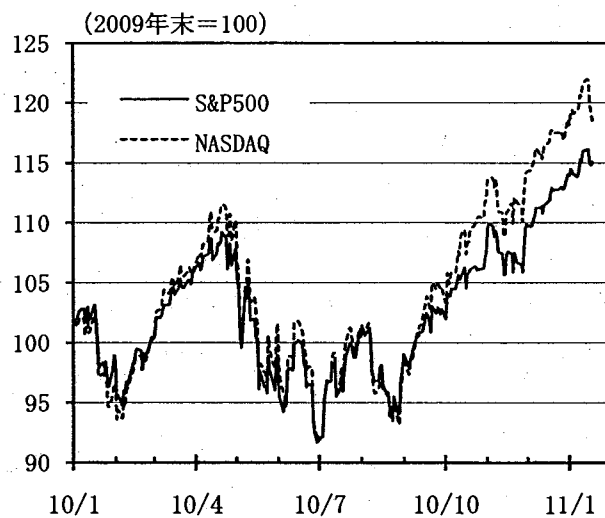
中国物流購買連合会

### 米国金融市場

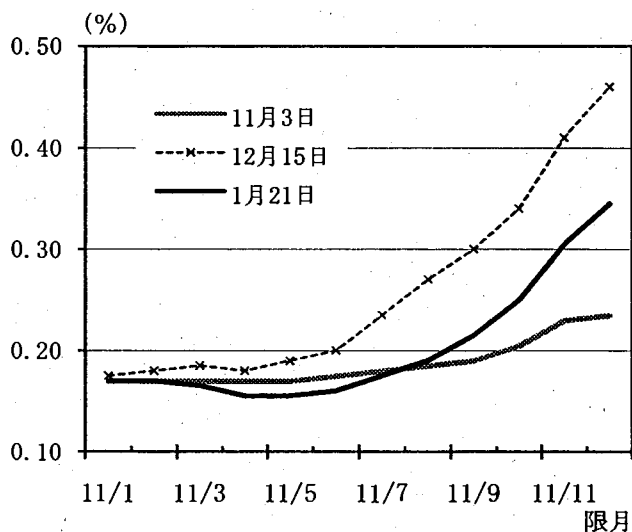
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



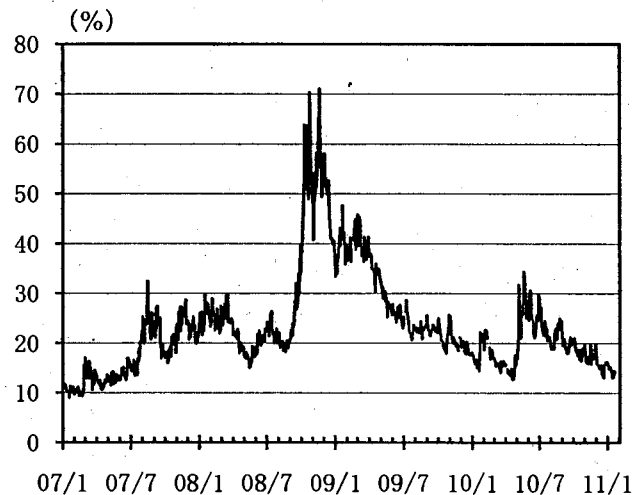
(2) 株価 (S&P500 - NASDAQ)



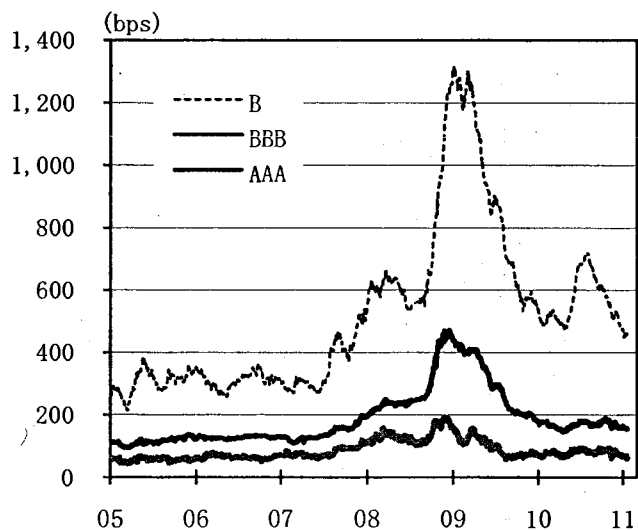
(3) FF先物金利



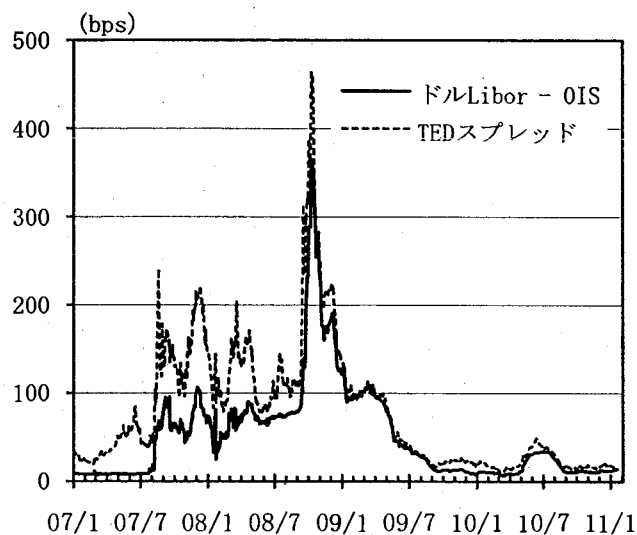
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

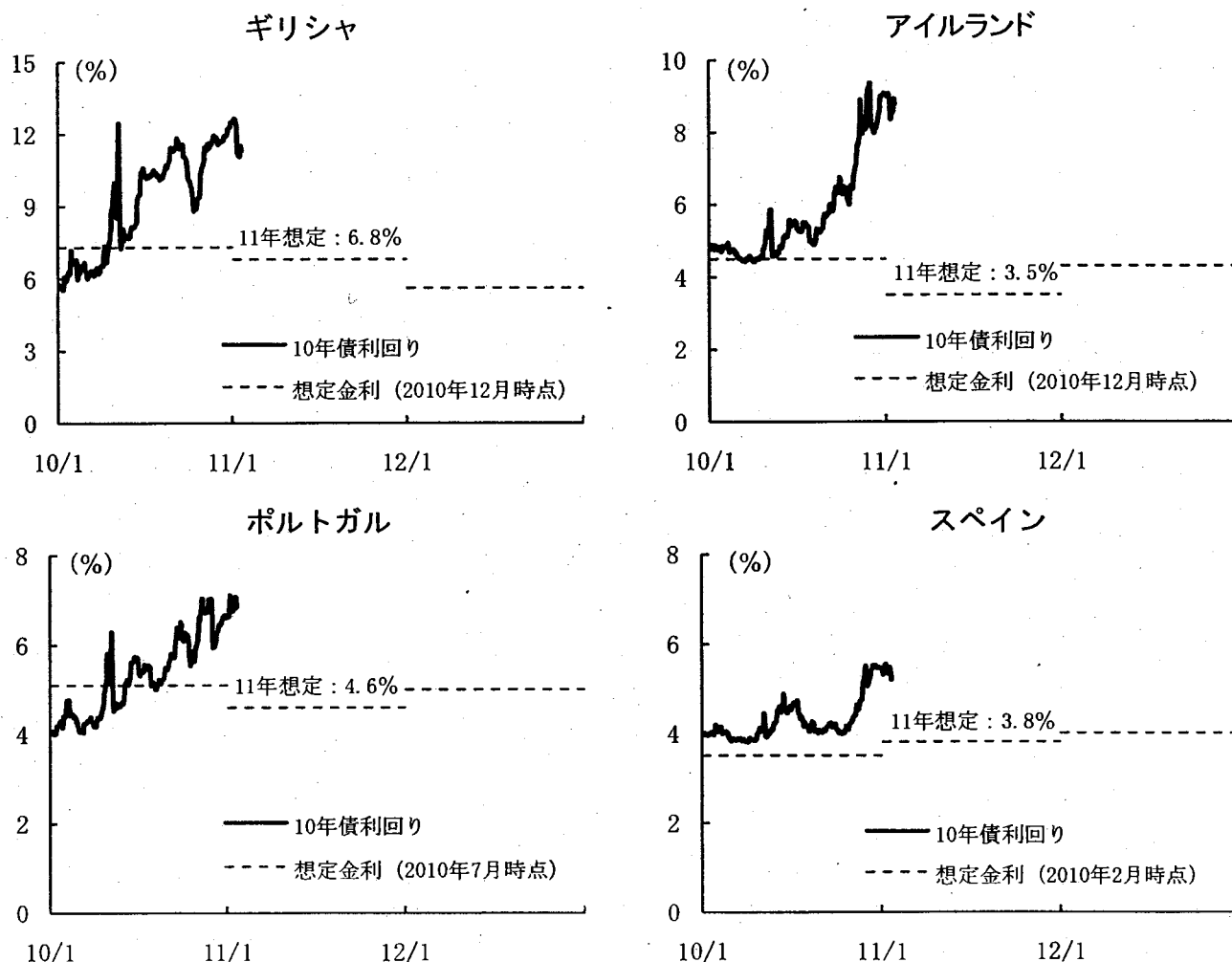


(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月21日

## 欧州の信用不安

## 欧州周縁国の長期金利と財政見通しの想定



(注1) 10年債利回りの直近は2011年1月21日。

(注2) ギリシャの想定金利は、新発債の平均発行金利。アイルランドの想定金利は、年間払い額の対債務残高比率(ストックベース)。ポルトガル、スペインの想定金利は、10年債利回り。

(出所) Bloomberg、アイルランド財務省、ポルトガル財務省、欧州委員会、IMF

## (参考) ユーロエリアの財政赤字

(対GDP比率、%)

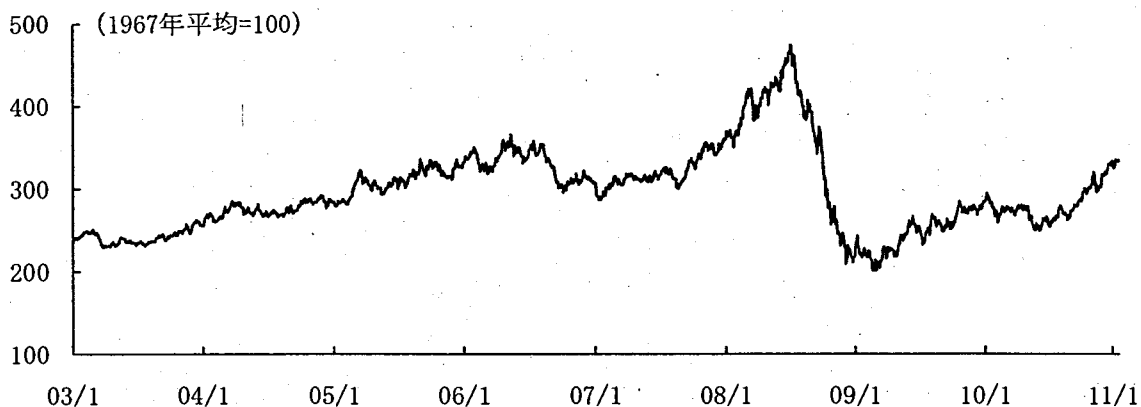
	2008	2009	2010	2011	2012
ユーロエリア	-2.0	-6.3	-6.3	-4.6	-3.9
ドイツ	0.1	-3.0	-3.7	-2.7	-1.8
フランス	-3.3	-7.5	-7.7	-6.3	-5.8
イタリア	-2.7	-5.3	-5.0	-4.3	-3.5
スペイン	-4.2	-11.1	-9.3	-6.4	-5.5
ポルトガル	-2.9	-9.3	-7.3	-4.9	-5.1
ギリシャ	-9.4	-15.4	-9.6	-7.4	-7.6
アイルランド	-7.3	-14.4	-32.3	-10.3	-9.1

(注) 2010年以降は見通し。

(出所) 欧州委員会「2010年秋季経済見通し(2010年11月公表)」

# 国際商品市況

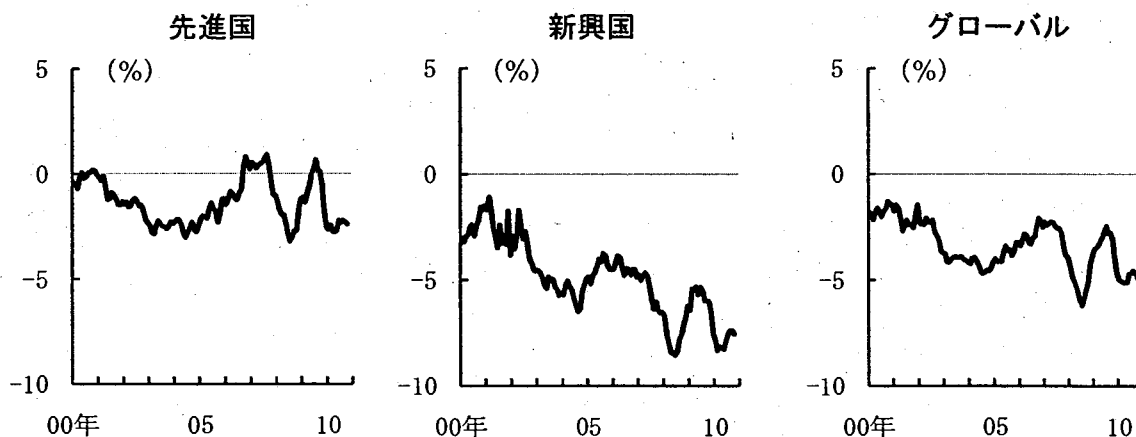
## (1) 国際商品市況 (CRB指数)



(注) 直近は1/21日。

(出所) Bloomberg

## (2) 実質金利ギャップ

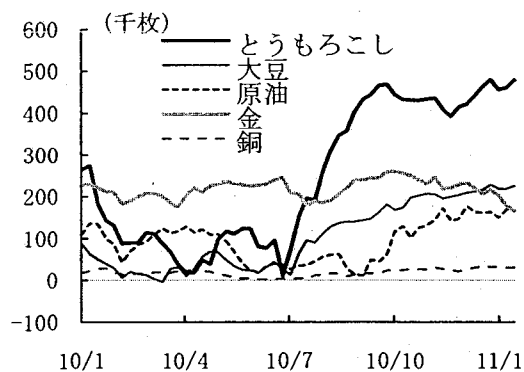


(注1) 実質金利ギャップは、実質短期金利（短期金利－インフレ率）と潜在成長率のズレを表示。

(注2) 直近は10/10月。潜在成長率は、3次スプラインで年次から月次に変換。

(出所) IMF (IFS、WEQ)、CEIC、総務省、Bloomberg

## (3) 投資資金の流入

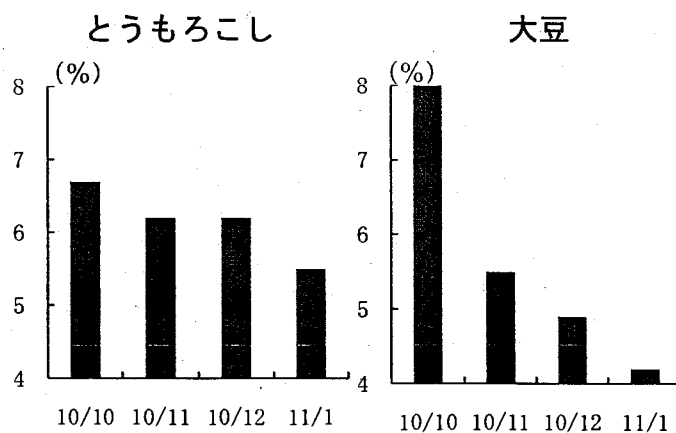


(注1) 非商業投資家の先物ネットポジション。

(注2) 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

## (4) 米国の穀物在庫率見通しの推移



(注) 在庫率見通しは、期末（11年8月）時点の在庫量見通しを、消費・輸出の合計値で割ったもの。

(出所) 米国農務省

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.19

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は持ち直しに転じつつある。一方、輸出はやや弱めとなっており、公共投資は減少している。こうした内外需要のもとで、生産はやや減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」と判断される。

—— 輸出については、海外経済の減速、情報関連財の在庫調整、為替円高の影響により、このところやや弱めとなっている。個人消費についてみると、乗用車販売は、月次では下げ止まってきているが、10～12月は大幅な減少となった。この間、家電販売は、11月まで大幅な駆け込み需要がみられ、12月は反動減となった。そうしたもとで、生産（実勢ベース）は、月次でみると11月はやや増加したが、10～11月の7～9月対比は減少している。以上を踏まえると、景気の現状については、前月の判断（「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」）を据え置くことが適当である。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

#### （先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出は、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まる

につれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もつとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもとで、生産は、緩やかな増加基調に転じていくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況から徐々に脱し、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 海外経済をみると、米欧では、年末商戦が総じて堅調であったとみられるほか、製造業の景況感も改善を続けている。中国をはじめとする新興国経済は、金融緩和の修正が徐々に進められるもとでも、力強く成長している。情報関連の在庫調整の影響を受けていたアジア新興国も、製造業の景況感が改善してきている。これらを踏まえると、わが国の輸出が再び緩やかに増加していく蓋然性は高まってきていると考えられる。

企業収益は、改善ペースの振れはあるが、やや長い目でみれば増勢を維持している。雇用・所得環境の厳しさも、徐々にではあるが和らいでいる。個人消費については、駆け込み需要の反動が薄まるにつれて、上記の雇用・所得環境などを背景に、再び持ち直していくとみられる。以上を踏まえると、わが国経済が、先行き緩やかに回復していくというシナリオは、引き続き相対的に蓋然性が高いと考えられる。

—— 米欧経済については、バランスシート調整の影響を踏まえると、引き続き下振れのリスクに注意を払う必要がある。ただし、一頃に比べれば、米国経済の先行きに対する懸念は後退している。このため、投資家のリスク回避姿勢が強まり、その悪影響が国際金融資本市場を通じて日本経済に及ぶリスクも、やや小さくなっていると考えられる。

一方、新興国については、金融緩和策の修正が進む中においても、高めの成長が続いている。国際商品市況の強い基調も続いている。これらを踏まえると、新興国のインフレ圧力が高まり、その後の成長率が減速するリスクには、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇基調で推移するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると(図表3、4)、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、10～12月の前期比も減少した。

—— 公共工事出来高も、10～11月の7～9月対比は減少した。

#### (輸出入)

実質輸出は、やや弱めとなっている(図表5、6(1))。

—— 実質輸出は、4～6月まで早いペースで増加した後、7～9月は前期比-0.4%、10～11月の7～9月対比は-3.6%となった。

10～11月の7～9月対比を地域別にみると(図表7(1)、8、9、10)、東アジア向けについては、中国向けが資本財・部品を中心に増加を続けている一方、NIEs向けやASEAN向けは、情報関連や資本財・部品を中心に小幅の減少となった。米国向けは、自動車関連を中心に弱めの動きとなっている。EU向けについては、資本財・部品の伸びが鈍化しているが、自動車関連は増加した。その他地域向けは、振れの大きい船舶が減少したことに加えて、自動車関連や資本財・部品など、幅広い財で減少している。

財別にみると(図表7(2))、情報関連が7～9月以降緩やかに減少している。その他の財も、10～11月は7～9月対比で減少した。

—— こうした実質輸出の動きには、海外経済の減速、世界的な情報関連財の在庫調整、既往の為替円高などが、影響しているとみられる。情報関連については、パソコンの世界需要が引き続き弱めであり、関連する部品の需要も低迷している(図表11)。もっとも、スマートフォンやタブレット型端末などの最終需要や、関連する部品の需要は好調に推移しており、設備投資を増強する動きもみられ始めている。世界経済全体についても、一頃懸念された米国経済の下振れ懸念が後退していることに加え、新興国経済についても、金融緩和の修正が行われる中でも、中国などでは高めの成長が続いている。以上を踏まえると、輸出の弱まりは一時的なものと考えられる。

先行きの輸出については、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。

—— 新興国を中心に、海外経済の改善は続くと考えられるため、情報関連財の在庫調整や既往の為替円高の影響が薄まるにつれて、輸出は再び緩やかに増加していくと考えられる。



—— 円の実質実効為替レートは、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 12）。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表 5、6 (1)）。

—— 実質輸入は、4～6月にかかなり増加したあと、7～9月は前期比+1.2%、10～11月の7～9月対比は-0.5%となった。10～11月の7～9月対比を財別にみると（図表 13(2)）、食料品が、たばこの駆け込み需要の反動などから、大きく減少した。また、中間財が減少しているほか、素原料や資本財・部品（除く航空機）も横ばい圏内の動きとなっており、これらは生産の減少を反映した動きとみられる。一方、消費財は、薄型テレビの駆け込み需要などから高い伸びとなっているほか、情報関連も、タブレット型端末や液晶パネルなどを中心に底堅く推移している。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向などを背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、このところ弱めの動きとなっている（図表 5、6 (2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加傾向をたどると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、このところ弱めの動きとなっている。経常収支は、横ばい圏内の動きとなっている。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は持ち直しつつある（図表 14）。先行きについては、企業収益が改善基調にあるも、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、輸送機械の減少を主因に、10～11月の7～9月対比は-2.9%と減少した（図表 14、15(1)）<sup>1</sup>。輸送機械を除いたベースでみると、10～11月の7～9月対比は-1.1%と横ばい圏内の動きとなっている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、7～9月に大口受注の寄与もあって、前期比で+7.7%とはっきりと増加したが、10～11月の7～9月対比は、その反動もあって-5.7%と減少し

<sup>1</sup> 輸送機械の減少には、エコカー補助終了に伴う乗用車の反動減が大きく影響している。すなわち、統計作成上、個人消費向けと設備投資向けの割り振りの比率を2005年時点で固定しているため、自家用自動車購入の変動の影響が、資本財総供給にも現れることになる。

た(図表 14、16(1))<sup>2</sup>。業種別にみると、製造業は、7～9月の前期比が+12.2%と大幅な増加となったあと、10～11月の7～9月対比では-5.3%と減少した。非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)も、7～9月に前期比+6.3%と増加したあと、10～11月の7～9月対比では-5.5%と減少した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、7～9月に前期比+17.6%と大幅に増加したあと、10～11月は7～9月対比で-5.9%と減少した(図表 14、16(2))。10～11月の7～9月対比を業種別にみると、鉱工業は、大型案件の影響もあって+15.8%と大幅に増加した。一方、非製造業は、前期における大型案件の反動により-10.1%と減少した。

—— 企業収益は、改善のペースに一服感がみられるが、増勢を維持している。野村証券調べの大企業の経常利益見通しを年度ベースでみると、2010年度に大幅な増益のあと、2011年度も増益が続く見通しとなっている(図表 18)。中小企業の収益に関するD Iについても、足もとは改善に一服感がみられる。

### (個人消費)

個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる(図表 19、20)。先行きは、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、7～9月に前期比+1.9%と大幅に増加したあと、10～11月の7～9月対比は-0.6%と減少した(図表 20(2)(3))<sup>3</sup>。10～11月の7～9月対比を財別にみると、耐久消費財は、エコカー補助終了前の駆け込み(自動車)の反動がみられるものの、薄型テレビ等で駆け込みがみられたことから、耐久消費財全体では高めの伸びが続いている。一方、非耐久消費財は、たばこで駆け込みの反動がみられたことから、大幅に減少した。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表 19、21(1))、7～9月に前期比で増加したあと、乗用車販売の減少を主因に、10～11月の7～9月対比は-3.7%と減少した。

耐久消費財についてみると(図表 21(2))、乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)は、エコカー補助終了後の反動により11月まで減少が続いたが、

<sup>2</sup> 10～12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-9.8%、製造業-1.8%、非製造業(除く船舶・電力)-15.2%となっている。こうした動きには、前期の大幅増加の反動に加え、見通しを算出する際に内閣府が使用している達成率が低めとなっていることも影響している。すなわち、内閣府が見通しを作成する際には、企業が回答してきた見通しに、過去3四半期の達成率の平均値を乗じて算出している。しかし、景気回復局面の達成率は上昇傾向をたどることが多いため、現局面での見通し計数には下方バイアスが伴いがちになると考えられる。

<sup>3</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

12月には新車投入の効果もあって、幾分持ち直した<sup>4</sup>。一方、10～11月の家電販売額（実質）は、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要を背景に、薄型テレビを中心に大幅に増加した<sup>5</sup>。ただし、12月以降はその反動が出ている模様である。

—— コンビニエンスストア売上高をみると、10～11月の7～9月対比は、たばこの駆け込み需要の反動を主因に、大幅に減少した（図表22(1)）。ただし、月次で見ると、たばこの反動減の影響が減衰してきていることから、11月は前月比でプラスに転じた。全国スーパー売上高は、猛暑効果の剥落やたばこの反動減により、10～11月の7～9月対比は減少した。一方、全国百貨店売上高は、秋冬物衣料などが堅調に推移していることなどから、10～11月の7～9月対比は小幅の増加となった。

—— サービス消費をみると（図表22(2)）、旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。外食産業売上高も横ばい圏内の動きが続いている。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると（図表19、21(1)）、振れの大きい自動車が含まれている一方、販売好調な家電が含まれていることから、10～11月の7～9月対比は+0.7%の小幅増加となった<sup>6</sup>。一方、自動車が含まれている家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、10～11月の7～9月対比は-0.9%と減少した。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、このところやや改善してきている（図表23）。

### （住宅投資）

住宅投資は持ち直しに転じつつある。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直していくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表24、25(1)）、7～9月に前期比で+7.5%の増加となったあと、10～11月の7～9月対比も+1.7%と増加した。基調的にみると、在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策の効果などを背景に、持家・分譲を中心に持ち直し傾向にある。こうした着工の動きを受けて、住宅投資は徐々

<sup>4</sup> 自動車のエコカー補助の終了後も、エコカー減税は継続される（自動車取得税は2012年3月末まで、自動車重量税は2012年4月末まで）。

<sup>5</sup> 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において、①2010年12月1日以降に購入した分のポイント発行数を約半分とすること、②2011年1～3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与すること、との見直しが行われた。

<sup>6</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

に持ち直していくとみられるが、雇用・所得環境の改善が当面限定的とみられることなどから、回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 24、25(2)）、全売却戸数は、振れを伴いながらも、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を上回っているほか、在庫の調整も進捗している。こうしたもとで、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、やや減少している（図表 26、27）。

— 11月の生産は、自動車や電子部品・デバイスの増加を主因に、前月比+1.0%と6か月振りにプラスとなった。四半期ベースでみると、7～9月に前期比-1.8%となったあと、10～11月の7～9月対比も-2.8%の減少となった（図表 27）。実勢ベースでみると、7～9月に前期比+1.0%に減速したあと、10～11月の7～9月対比は-3.9%と減少に転じた<sup>7</sup>。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2009年		2010年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
公表計数(a)	+5.3	+5.9	+7.0	+1.5	-1.8	-2.8
調整後計数(b)	+7.7	+5.0	+3.8	+3.2	+1.0	-3.9
(a)-(b)	-2.4	+0.9	+3.2	-1.7	-2.8	+1.1

(注) 調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比（調査統計局試算）。10～11月は7～9月対比。

— 出荷も、7～9月に前期比で-1.2%と減少したあと、10～11月の7～9月対比は-2.4%と減少幅が拡大した。月次でみると、11月は5か月振りに増加に転じた。財別にみると（図表 28）、生産財は、輸送機械（自動車部品）、電子部品・デバイス（携帯電話向け小型液晶など）を中心に、11月は増加した。耐久消費財も、乗用車の減少幅縮小や、薄型テレビの増加から、11月は増加した。また、建設財は、太陽電池モジュールの増加などから、全体でも緩やかに増加している。非耐久消費財は、駆け込み需要の反動が現れているたばこを中心に低調となっている。資本財（除く輸送機械）は緩やかな増加基調が続いている。

在庫はやや減少した（図表 26、29）。

<sup>7</sup> 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。なお、2008年12月以前の計数は、上記季節調整替えの影響を受けていない。

—— 11月の在庫は、薄型テレビの在庫が駆け込み需要の拡大から大幅に減少したことを主因に、全体でも減少した。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表29）、全体としては、出荷と在庫の伸びが概ね同程度となっている。ただし、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高くなっており、在庫調整局面にある。

先行きの生産については、緩やかな増加基調に転じていくと考えられる。

—— 1月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、10～12月の前期比は-2%台後半の減少となる見通しである<sup>8</sup>。エコカー補助終了による輸送機械の減少と、その関連業種への影響が、主たる要因である。そのほか、円高や情報関連財の在庫調整などを反映して、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが弱めになるほか、食料品が猛暑の反動から、また、たばこも増税前の駆け込みの反動から、減少すると予想される。前月初時点における計画と比べると、電子部品・デバイスが停電の影響により下振れているほか、一般機械が輸出を中心にやや下振れたため、全体でも若干の下振れとなっている。

一方、1～3月については2%台後半の増加に転じる見込みである。輸送機械において反動減の影響が徐々に薄まり、生産水準が引き上げられることに加え、電子部品・デバイスでは、在庫調整が進捗することが見込まれている。もっとも、引き続き不確実性が大きい。前月初時点における計画と比べると、輸送機械が国内乗用車販売の下振れ懸念から若干下方修正する一方、一般機械では内外の設備投資増加を背景に、また、鉄鋼では高炉トラブルの解消により生産を上方修正したことから、全体ではほぼ不変となっている。

—— 以上の見通しを公表統計ベースに変換すると、10～12月は-1%台半ば、1～3月は+4%台後半と、実勢に比べてともに強めになる。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にある（図表26）。

—— 7～9月の前期比は+0.8%と増加したあと、10～11月の7～9月対比は0.0%となった。内訳をみると、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要などにより卸売が増加した一方、猛暑の反動により電気業が減少した。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると（図表30、31）、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にあり、11月は0.57倍となった。完全失業率は、なお高い水準にあり、横ばい

<sup>8</sup> 公表されている生産予測指数から計算すると、10～12月の前期比は-1.6%となる。

圏内の動きとなっている。先行きについては、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、緩やかな低下傾向をたどるとみられる。

- 雇用面についてみると（図表 30、32(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある<sup>9</sup>、<sup>10</sup>。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している（4～6月 59.5%、7～9月 59.7%、10～11月 59.6%）。
- 厚生労働省・文部科学省によると、12月1日時点の2011年3月大学卒業予定者の就職内定率は68.8%となっている。10月1日時点の調査（57.6%）からは改善したものの、2010年3月大学卒業予定者に関する1年前の数値（73.1%）を4.3%ポイント下回っており、調査を開始した1996年以降で最も低い水準となっている<sup>11</sup>。
- 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 32(2)）。この間、所定外労働時間をみると、前年比ではなおプラスを保っているが、水準はこのところ製造業を中心に低下している（図表 32(3)）。ただし、月次の動きをみると、11月は若干のプラスとなった。
- 一人当たり名目賃金は（図表 30、33(1)）、このところ前年比で幾分上昇している。内訳をみると、所定内給与は、前年比でゼロ%程度となっている。一方、所定外給与は、所定外労働時間の動きを映じて、前年比ではなお上昇している。特別給与は、小幅のマイナスとなっている<sup>12</sup>（図表 34(1)(2)）。大企業を対象とするアンケート調査をみると、冬季賞与は、夏季賞与並みの前年比増加が予想されている（図表 34(3)）。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている（図表 33(3)）。

<sup>9</sup> ピーク時（2009年4月）は253万人であったが、直近の11月は100万人となっている。なお、厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、2010年12月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、2010年12月から1年間に限り、支給対象とすることとなった（10月8日に決定）。①円高の影響により生産量が減少、②直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少、③直近の決算等の経常損益が赤字。

<sup>10</sup> 雇用調整助成金のうち、事業所内訓練の教育訓練費については、本年4月1日より、支給金額が引き下げられることとなった（1月14日公表）。大企業については、対象労働者1人1日当たり4,000円から2,000円に、中小企業については、6,000円から3,000円に、それぞれ引き下げられる。なお、事業所外訓練の支給額については、引き続き、大企業4,000円、中小企業6,000円に据え置かれる。

<sup>11</sup> 12月1日時点におけるこれまでの最低水準は、2010年3月大学卒業予定者の73.1%であった。それ以前の最低水準は、2004年3月大学卒業予定者の73.5%である。

<sup>12</sup> 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11月～1月の集計値に対応する。このうち、11月は全体の5%程度、12月は91%程度、1月は4%程度である。

先行きの雇用者所得については、概ね下げ止まった状態で推移していくとみられるが、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

—— 企業収益の改善傾向を背景に、雇用や賃金の抑制圧力は一頃より和らいできている。しかし、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、上昇している(図表 36)。

—— 原油価格は、新興国の需要拡大が予想される中、世界的に緩和的な金融環境の影響もあって、上昇している。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、銅などを中心に上昇している。また、穀物も新興国の食料・飼料需要の高まりや天候不順を背景に、上昇を続けている。この間、IT関連では、フラッシュメモリは総じて底堅く推移しているが、DRAMは引き続き軟調である。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の動向を受けて、上昇している(図表 35、37)。

国内商品市況は、このところ強含んでいる(図表 38)。

—— 非鉄は海外市況高の影響により、強含んでいる。石油製品や化学も、国際商品市況の動きを反映して、緩やかに上昇している。この間、鋼材は、横ばい圏内の動きとなっている。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、国際商品市況高の影響などから、緩やかに上昇している(図表 35、39)。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇基調で推移するとみられる。

—— 12月の国内企業物価は、3か月前比で+0.8%と上昇している。内訳をみると(図表 39)、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の上昇を背景に、プラス幅が拡大している。また、「その他」は、たばこ税引き上げの影響により上昇している<sup>13</sup>。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると(図表 40)、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料、中間財、最終財のいずれも上昇幅を拡大した。

<sup>13</sup> たばこ税の引き上げにより、国内企業物価は+0.4%ポイント押し上げられている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表 35、41）。

—— 11月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比-1.2%と、25か月連続の下落となった。2010年央までは、前年比下落幅が縮小傾向にあったが、その後は、横ばい圏内の動きとなっている。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連については、広告、宿泊サービスなどで、一頃に比べると下落幅がやや縮小している。一方、設備投資関連では、土木建築サービスで、需要の低迷からやや大きめの下落が続いている。また、不動産関連では、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 35、42）。

—— 11月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント縮小し、-0.5%となった（高校授業料も除くと0.0%）<sup>14,15</sup>。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大し-0.9%となった（高校授業料も除くと-0.1%）。

—— 最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、農水畜産物（主として米類）の下落幅がやや拡大しているが、食料工業製品、生活関連用品、被服などの下落幅は縮小傾向にある。一般サービスは、家賃の下落幅が幾分拡大傾向にあるが、それ以外については、外国パック旅行を中心に、下落幅が縮小傾向にある。公共料金については、航空運賃などでは下落幅は縮小傾向にあるが、電気代では既往の原油価格下落の影響がタイムラグをもって現れてきているため、全体では、下落幅がやや拡大した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除いた値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表 44(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数の方がかなり多い状況が続いているが、最近はごく緩やかに改善している（図表 44(2)）。

<sup>14</sup> 10月以降、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.1%ポイント、それぞれ押し上げられている。

<sup>15</sup> 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給する（就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を経由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの）。



—— なお、除く生鮮食品ベースで、通常の前年比と、ラスパイレス連鎖指数前年比を比べると、最近のマイナス幅は後者の方が 0.4%ポイント程度大きい(図表 44(3))。この乖離は、仮に現時点で基準改定が行われたときの、指数水準のリセット効果とウエイト変更の効果を、表していると考えられる。

先行きの消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 12月の東京の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント縮小し、-0.4%となった(図表 45)。除く食料・エネルギーの前年比も、下落幅が前月から0.1%ポイント縮小し、-0.5%となった。内訳をみると、財は、食料工業製品の下落幅が若干拡大した一方、生活関連用品、耐久消費財や農水畜産物において下落幅が縮小したことから、全体でも下落幅が若干縮小した。一般サービスも、外国パック旅行の価格上昇を主因に、下落幅がやや縮小した。公共料金については、電気代の上昇幅が低下していることを主因に、全体でも上昇幅が若干縮小した。

—— 12月の全国の消費者物価(除く生鮮食品・高校授業料)の下落幅は、前月と概ね同じ下落幅となると予想される。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.1.19  
 調査統計局

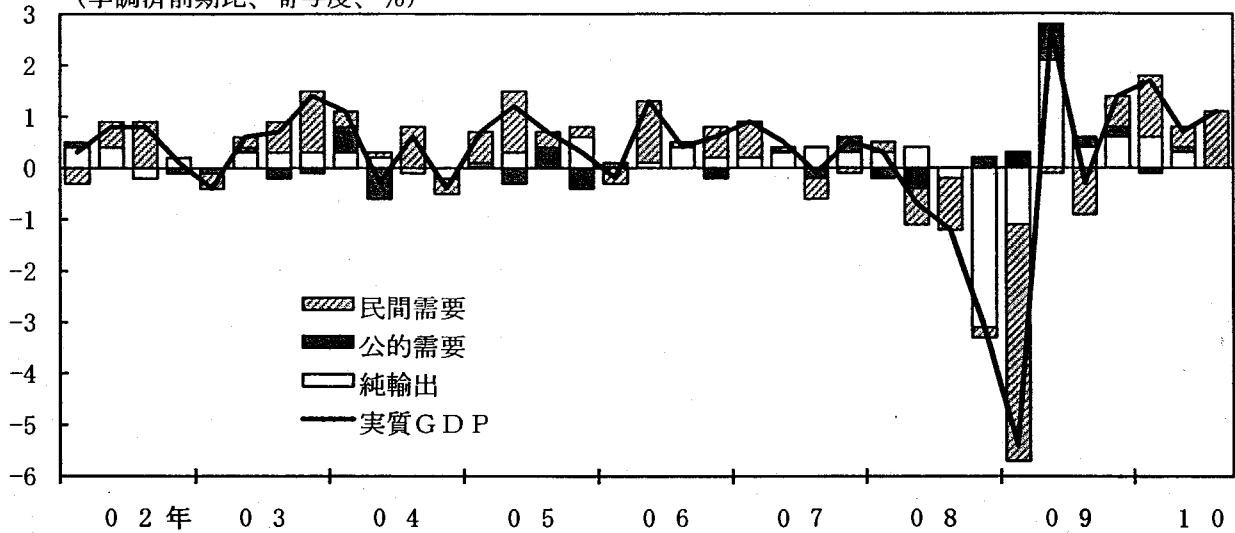
## 「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	労働需給(1)
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	労働需給(2)
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	雇用者所得
(図表 9)	東アジア向け輸出	(図表 34)	冬季賞与
(図表 10)	その他地域向け輸出	(図表 35)	物価関連指標
(図表 11)	情報関連輸出	(図表 36)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	輸入物価
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	国内商品市況
(図表 14)	設備投資関連指標	(図表 39)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資一致指標	(図表 40)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 16)	設備投資先行指標	(図表 41)	企業向けサービス価格
(図表 17)	企業収益関連指標	(図表 42)	消費者物価(全国)
(図表 18)	企業収益	(図表 43)	消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 20)	個人消費(1)	(図表 45)	消費者物価(東京)
(図表 21)	個人消費(2)	(図表 46)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費(3)		
(図表 23)	消費者コンフィデンス		
(図表 24)	住宅関連指標		
(図表 25)	住宅投資関連指標		

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



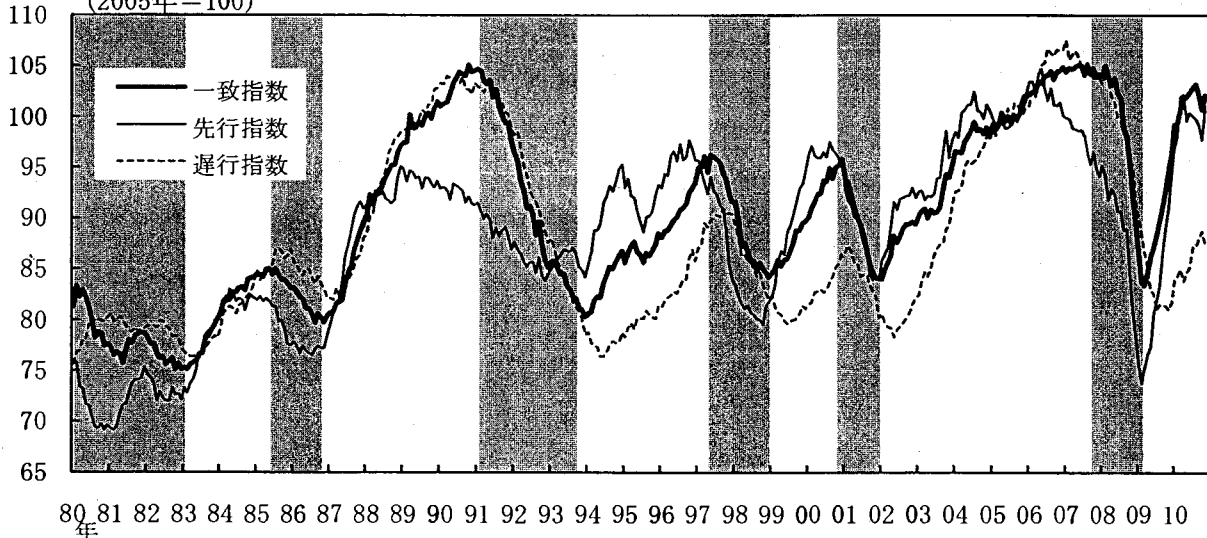
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年		2010年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.3	1.4	1.7	0.7	1.1
国内需要	-0.7	0.8	1.1	0.5	1.1
民間需要	-0.9	0.6	1.2	0.4	1.1
民間最終消費支出	0.1	0.4	0.3	0.2	0.7
民間企業設備	-0.3	0.2	0.1	0.4	0.2
民間住宅	-0.2	-0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.5	0.1	0.6	-0.1	0.2
公的需要	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.0
純輸出	0.4	0.6	0.6	0.3	-0.0
輸出	1.3	0.7	1.0	0.8	0.4
輸入	-0.8	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4
名目GDP	-0.7	0.4	1.7	-0.3	0.6

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



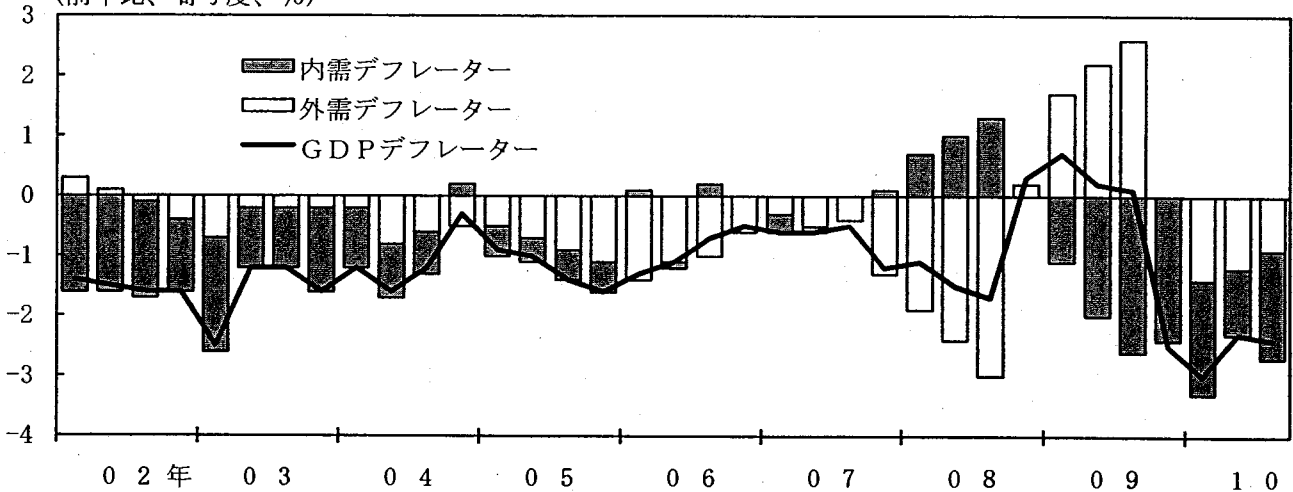
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

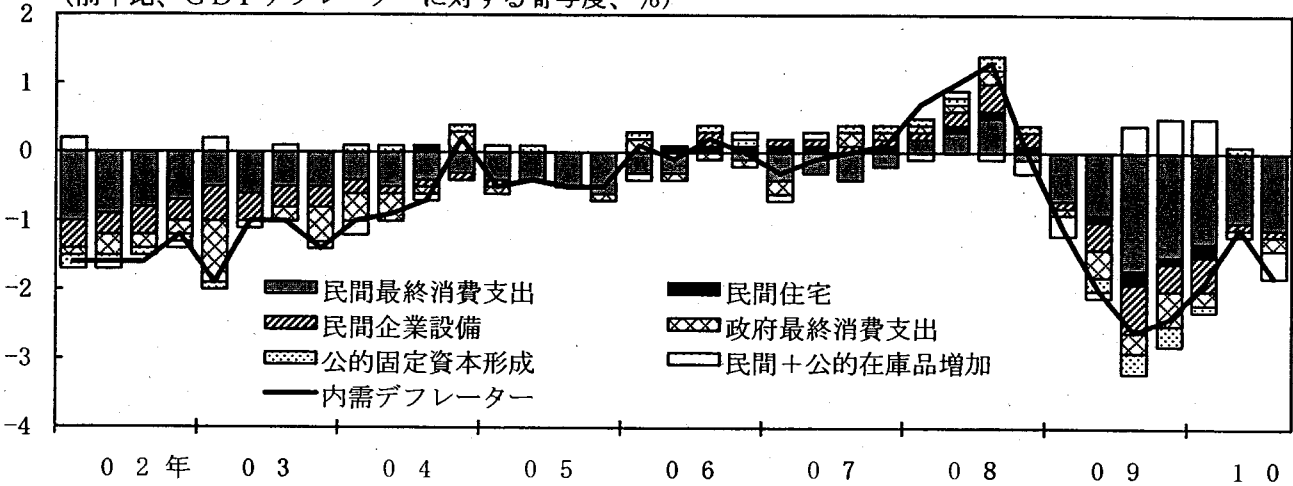
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



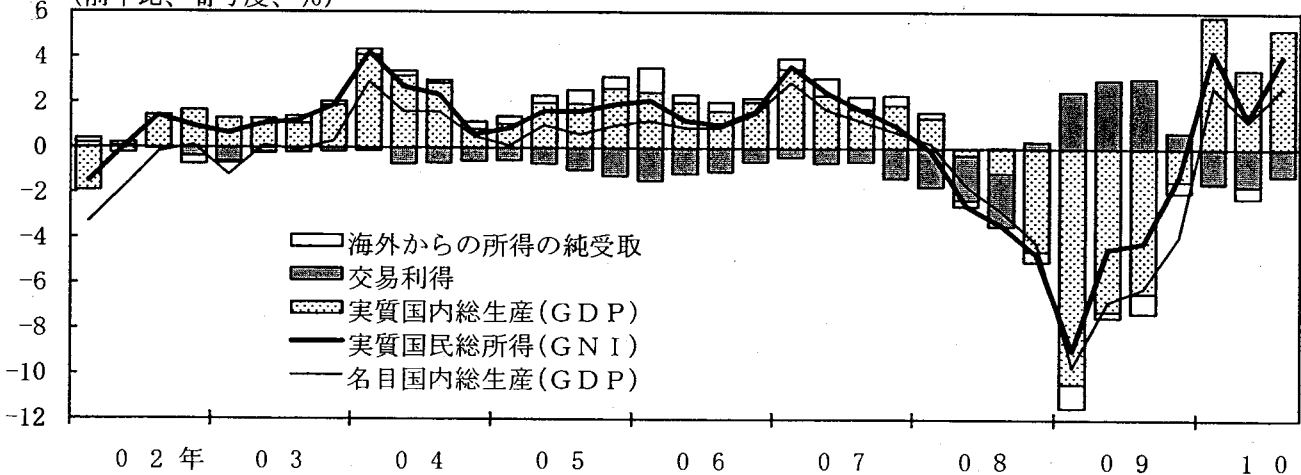
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/9月	10	11
公共工事出来高金額	18.5	17.0	16.8	15.9	16.4	15.9	15.8
	( 9.6)	( -8.5)	( -6.9)	(-13.6)	(-10.0)	(-13.3)	(-13.9)
		〈-12.4〉	〈 -1.5〉	〈 -5.4〉	〈 -3.6〉	〈 -2.8〉	〈 -0.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2010/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

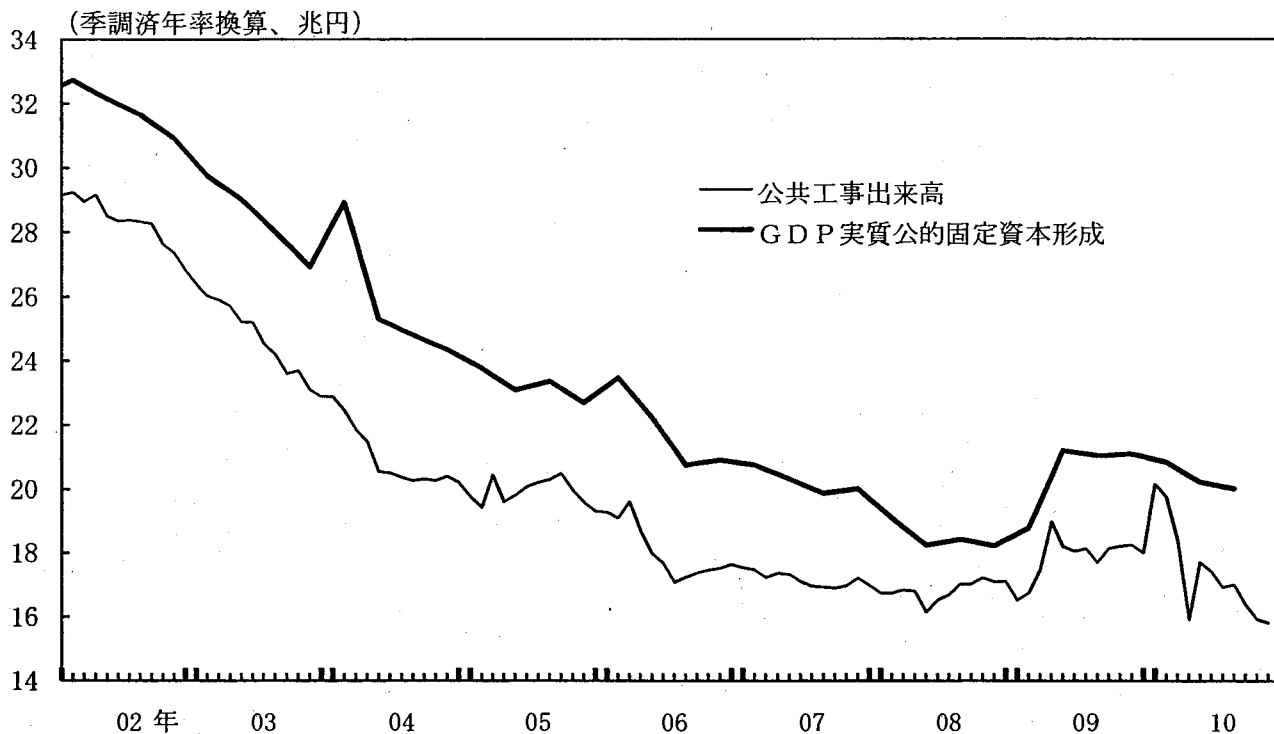
	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/10月	11	12
公共工事請負金額	12.4	12.2	11.2	10.6	10.8	10.8	10.2
	( 4.9)	( -3.5)	(-12.6)	(-14.8)	(-18.1)	( -6.3)	(-18.1)
		〈 5.2〉	〈 -7.9〉	〈 -5.5〉	〈 0.1〉	〈 0.4〉	〈 -5.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト34.0%〉	4.2	4.1	3.7	3.2	3.4	3.3	2.9
	( -2.2)	( -7.1)	(-20.8)	(-26.0)	(-25.5)	(-12.3)	(-37.5)
		〈 17.3〉	〈 -9.1〉	〈-12.8〉	〈 0.2〉	〈 -3.5〉	〈-12.5〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.0%〉	8.2	8.1	7.5	7.4	7.3	7.5	7.3
	( 9.0)	( -1.2)	( -8.9)	(-10.5)	(-15.4)	( -4.3)	( -9.4)
		〈 -0.0〉	〈 -7.3〉	〈 -1.9〉	〈 0.1〉	〈 2.3〉	〈 -2.0〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

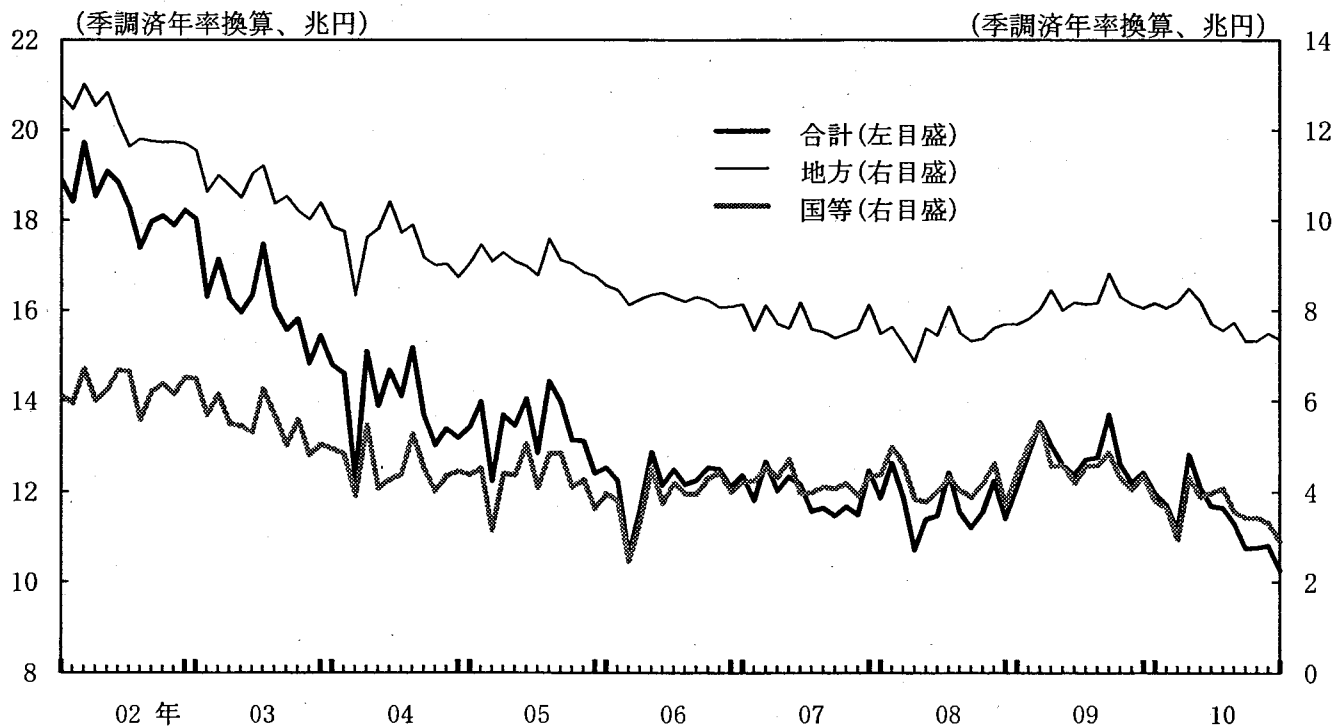
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
実質輸出	(-9.3)	< 9.6> ( 35.5)	<-0.4> ( 23.9)	<-3.6> ( 12.6)	<-0.2> ( 20.0)	<-1.2> ( 12.9)	<-1.7> ( 12.2)
実質輸入	(-7.7)	< 6.3> ( 16.7)	< 1.2> ( 12.6)	<-0.5> ( 9.7)	<-0.3> ( 8.6)	<-0.4> ( 7.7)	< 1.2> ( 11.7)
実質貿易収支	153.5 (-15.4)	246.4 < 19.7> ( 150.9)	234.4 <-4.9> ( 76.0)	204.6 <-12.7> ( 22.8)	224.8 < 0.1> ( 64.0)	216.7 <-3.6> ( 28.6)	192.6 <-11.1> ( 14.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/10~12月の指数水準は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
経常収支	15.78	3.78 <-18.8>	4.42 < 17.1>	3.91 <-11.6>	1.71 < 43.3>	1.46 <-14.7>	1.15 <-21.7>
貿易・サービス収支	4.78	1.44 <-23.8>	1.82 < 26.7>	1.03 <-43.2>	0.62 < 65.0>	0.48 <-22.5>	0.21 <-57.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

## &lt;数量指数&gt;

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
輸出数量	(-10.3)	< 6.7> ( 32.8)	<-2.6> ( 18.5)	<-3.0> ( 7.2)	< 1.3> ( 16.1)	<-2.6> ( 5.3)	< 1.5> ( 9.2)
輸入数量	(-7.8)	< 3.5> ( 19.2)	< 2.6> ( 14.4)	<-0.7> ( 10.6)	<-1.5> ( 10.5)	<-2.4> ( 5.8)	< 4.9> ( 15.5)

(注) 2010/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

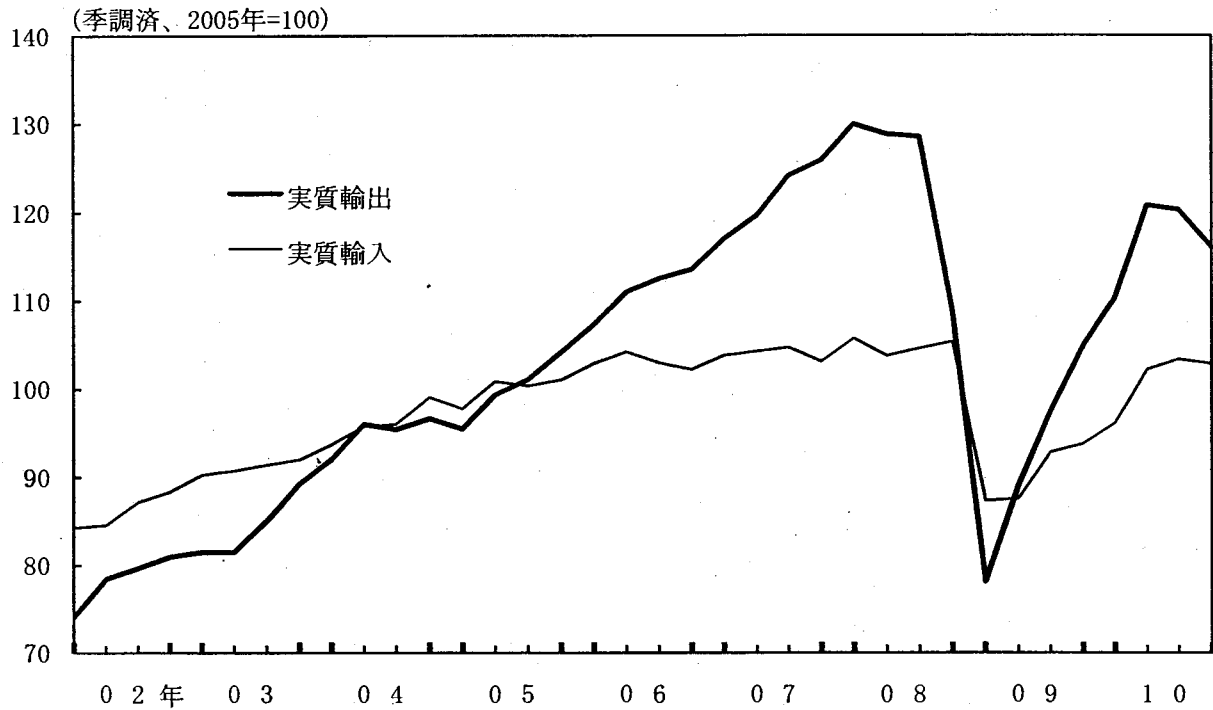
## &lt;為替相場&gt;

	07年末	08	09	10/8月末	9	10	11	12
ドルー円	113.12	90.28	92.13	84.24	83.32	80.68	84.03	81.51
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	106.65	113.51	111.81	110.24	107.85

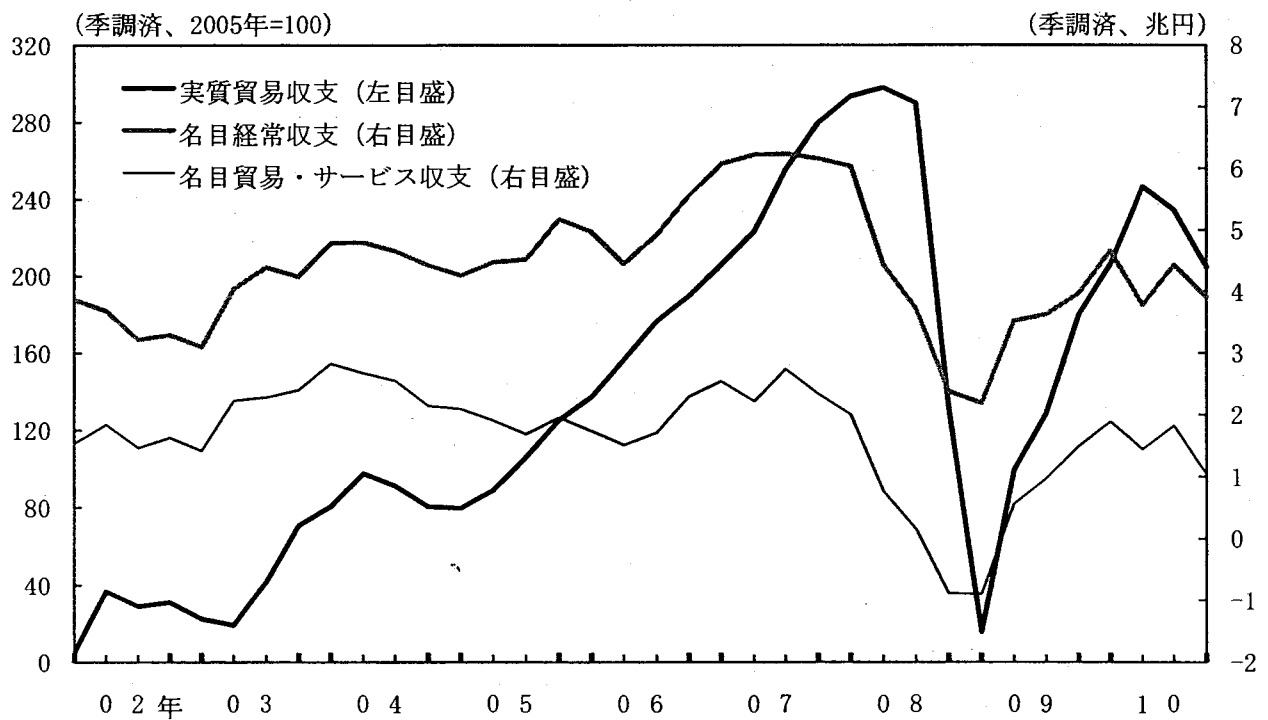
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2010/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10~11月の値。
- 4. 2010/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」



## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 9月	10	11
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	7.1	-1.2	11.3	3.4	-3.6	1.5	-0.2	-2.4
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	9.6	-4.0	8.5	4.2	1.1	-2.7	-3.0	8.5
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	7.8	7.9	5.0	0.8	-0.1	-2.4	3.4	-2.3
中国	<18.9>	6.7	-10.2	6.4	9.1	2.5	2.7	4.4	-4.2	9.8	-3.4
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	6.7	6.9	5.3	-0.6	-2.8	-2.8	-0.2	-0.6
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	5.0	5.9	5.8	1.6	-9.0	-7.5	-6.2	2.8
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	11.8	9.7	6.8	-0.8	-3.8	-9.5	3.7	-2.0
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	8.0	4.9	10.0	-3.9	-3.0	6.5	2.3	-9.6
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	-4.7	13.3	-11.0	6.0	9.3	4.0	-4.5	17.3
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	13.7	8.1	9.0	0.6	-2.3	1.7	-0.3	-4.1
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	16.1	4.9	11.1	1.2	-1.4	-1.4	1.3	-1.3
その他	<20.0>	16.1	-32.1	11.3	11.1	9.1	-4.0	-5.8	8.7	-5.7	-3.7
実質輸出計		1.8	-25.6	7.6	5.2	9.6	-0.4	-3.6	-0.2	-1.2	-1.7

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 9月	10	11
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	4.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	-3.5	1.0	0.4
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	11.3	4.9	10.7	0.5	-2.4	1.9	0.1	-3.9
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	0.3	-0.5	9.2	1.0	-8.5	0.3	-5.9	-4.2
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	5.7	5.9	7.2	-1.5	-2.6	-6.6	4.2	-3.7
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	9.9	8.7	14.7	1.2	-4.9	4.4	-4.4	-1.4
実質輸出計		1.8	-25.6	7.6	5.2	9.6	-0.4	-3.6	-0.2	-1.2	-1.7

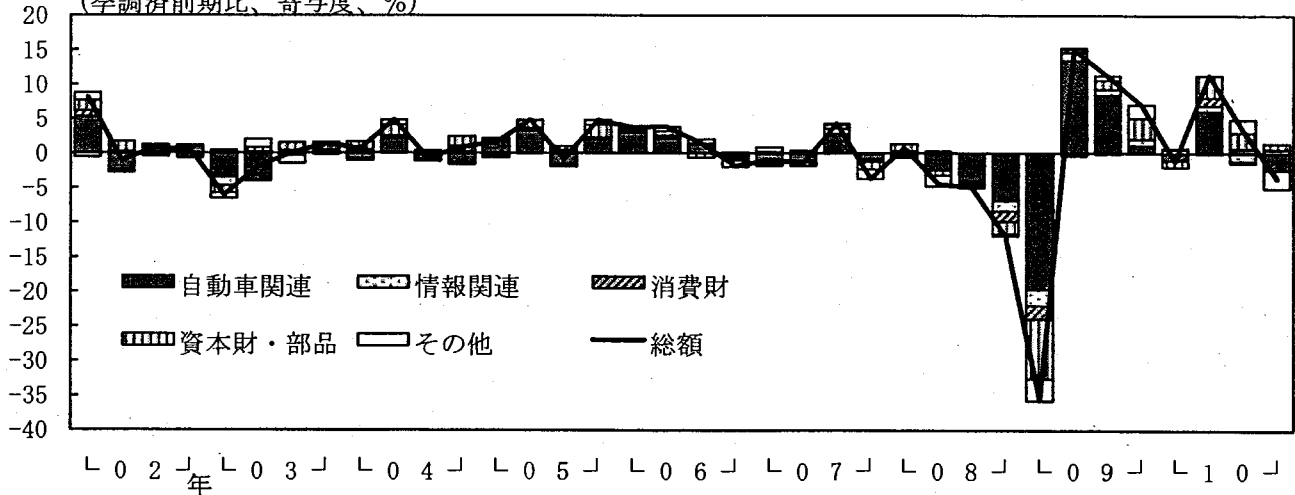
- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

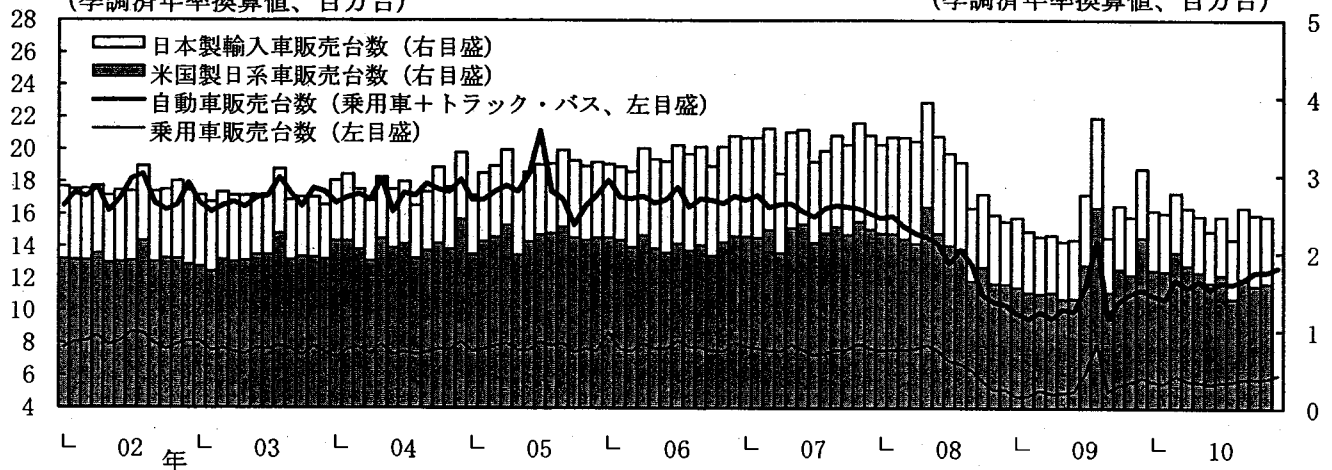
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

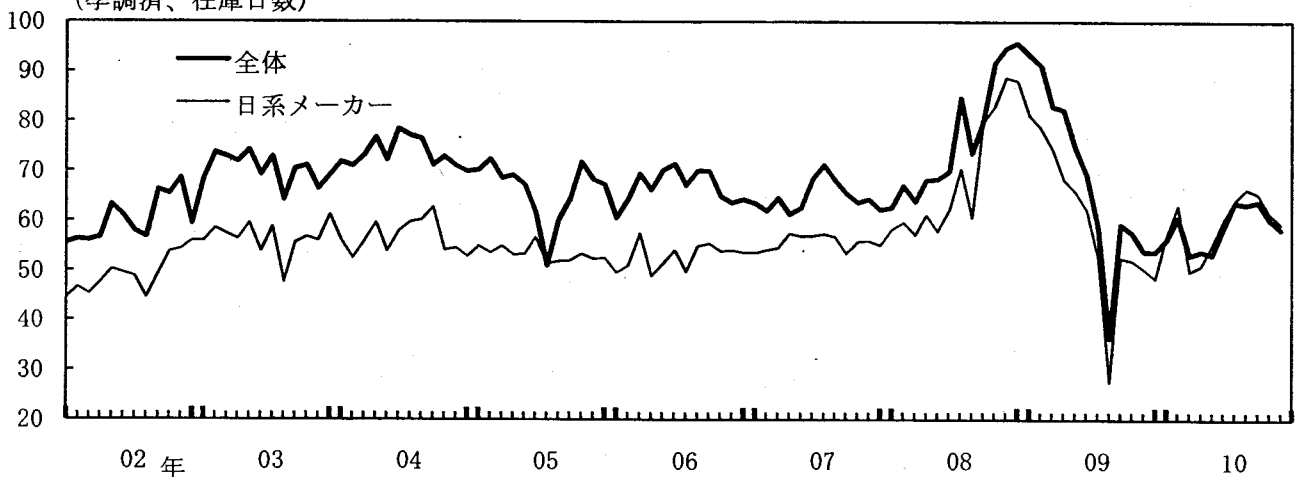
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



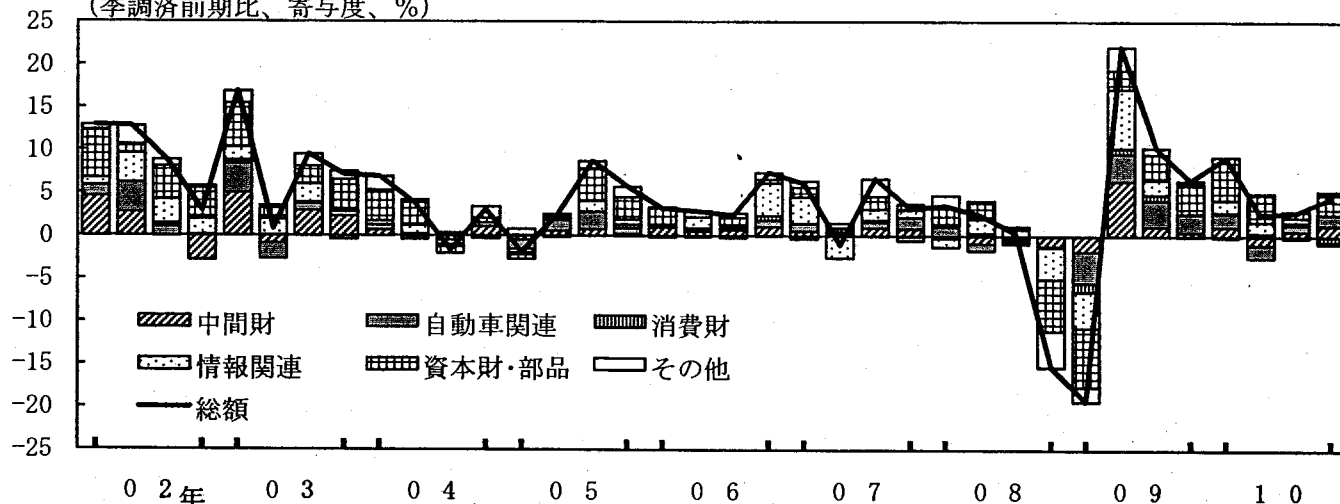
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。  
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出

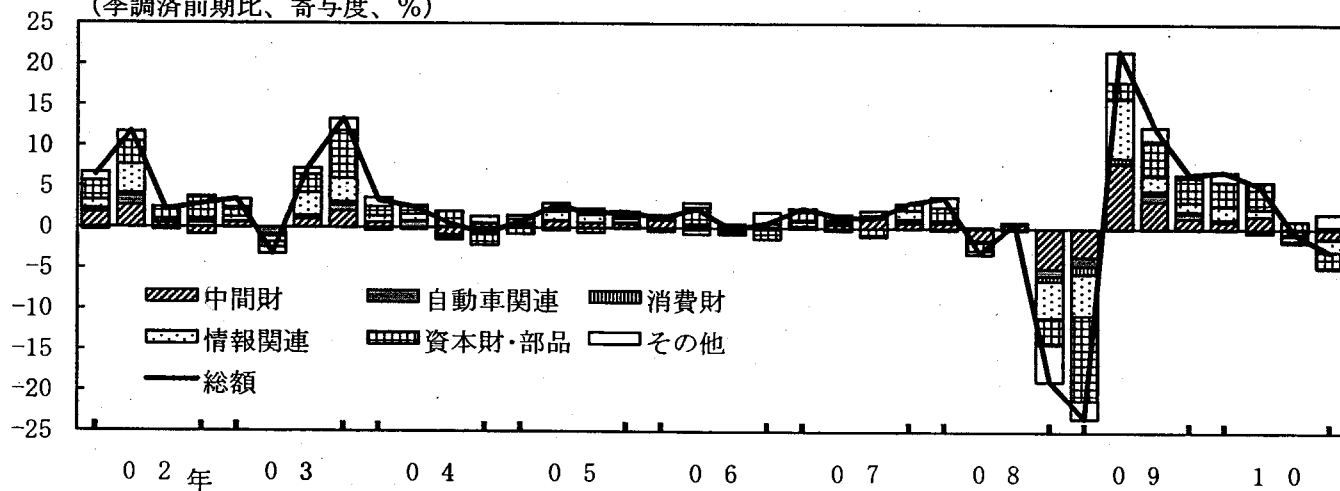
## (1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



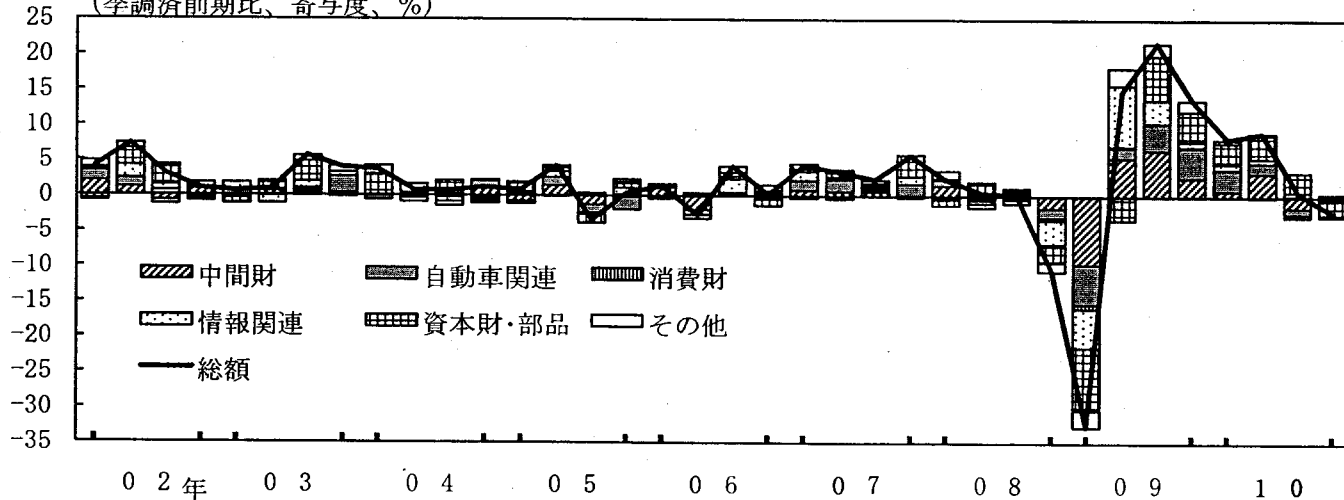
## (2) NIEs向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

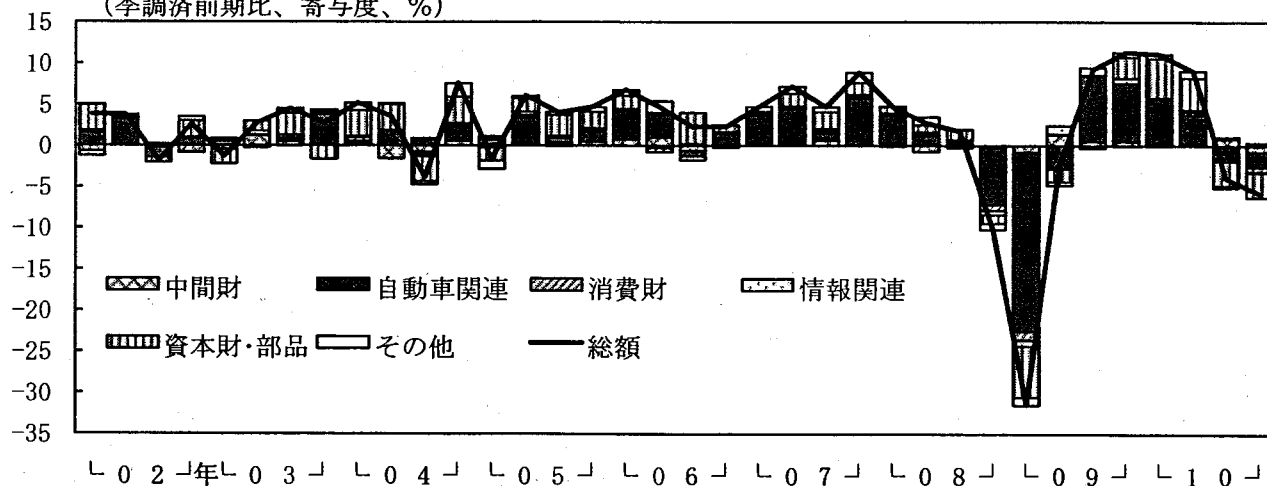
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## その他地域向け輸出

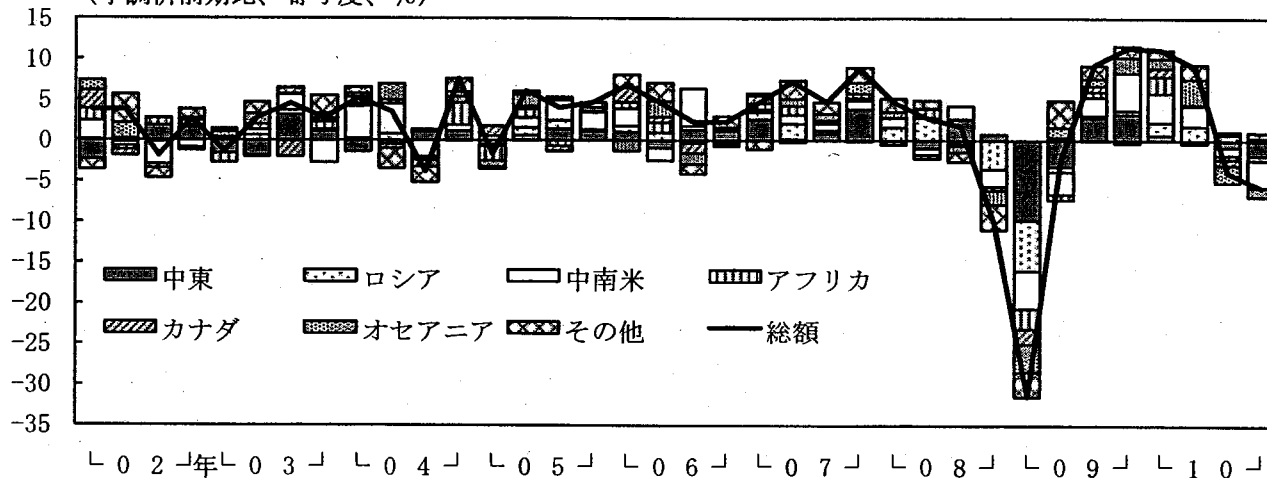
### (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



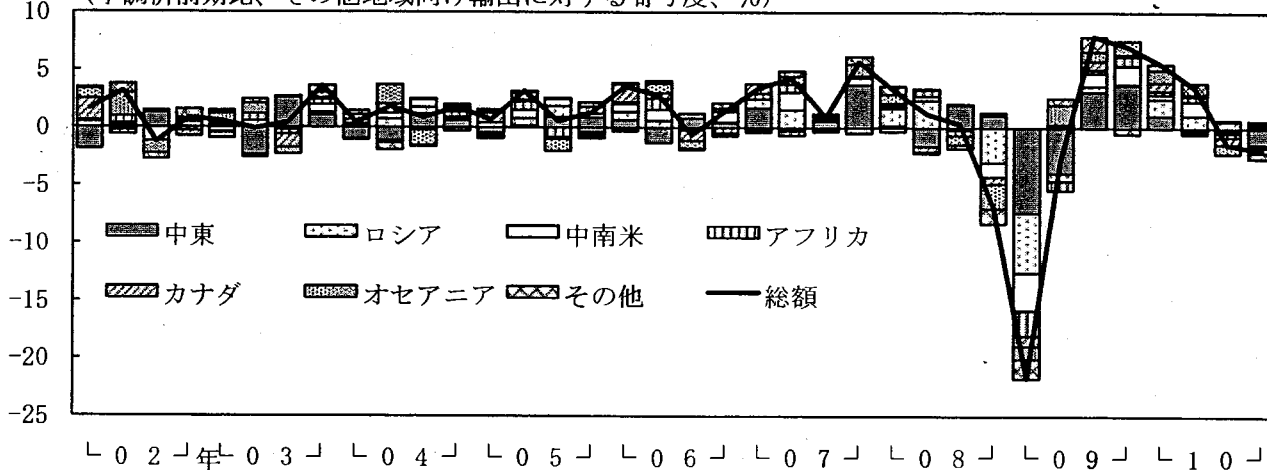
### (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



### (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



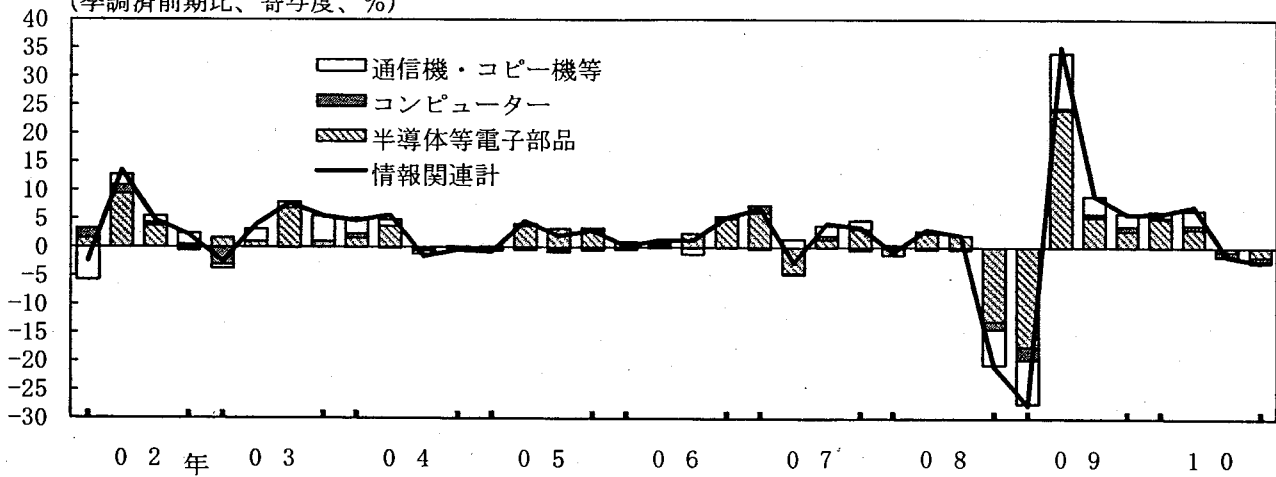
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
- 3. 2010/4Qは10~11月の7~9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

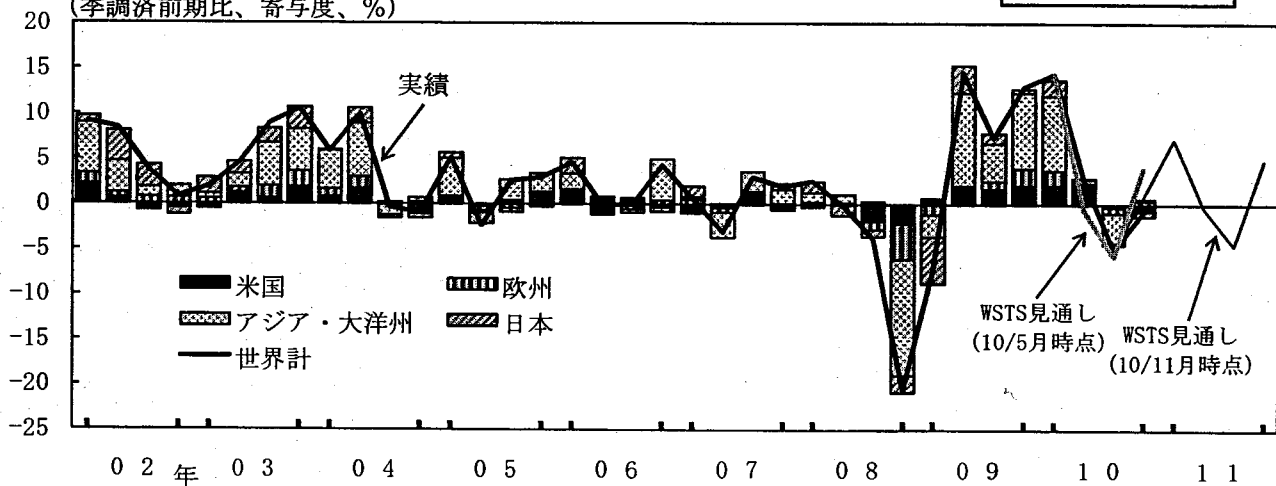
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

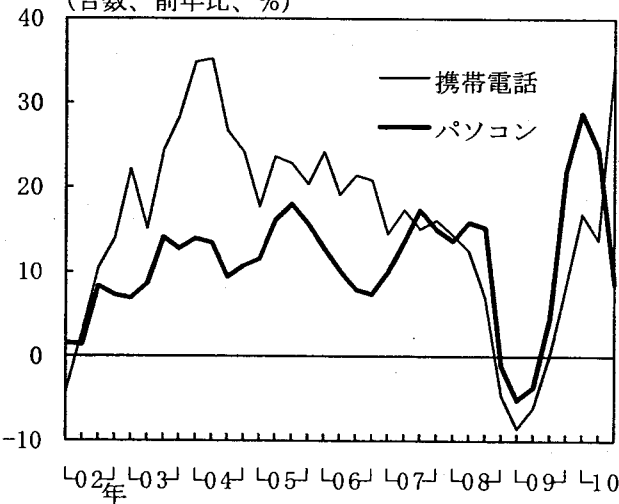
見通しは転載不可



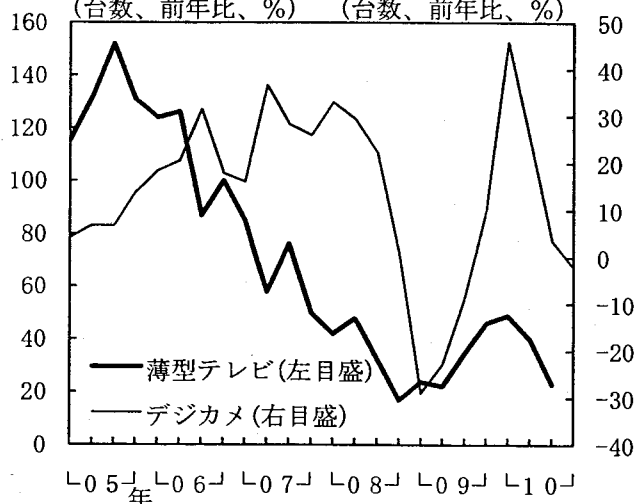
## (3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。  
 2. (3) のデジカメの2010/4Qは、10～11月の前年同期比。

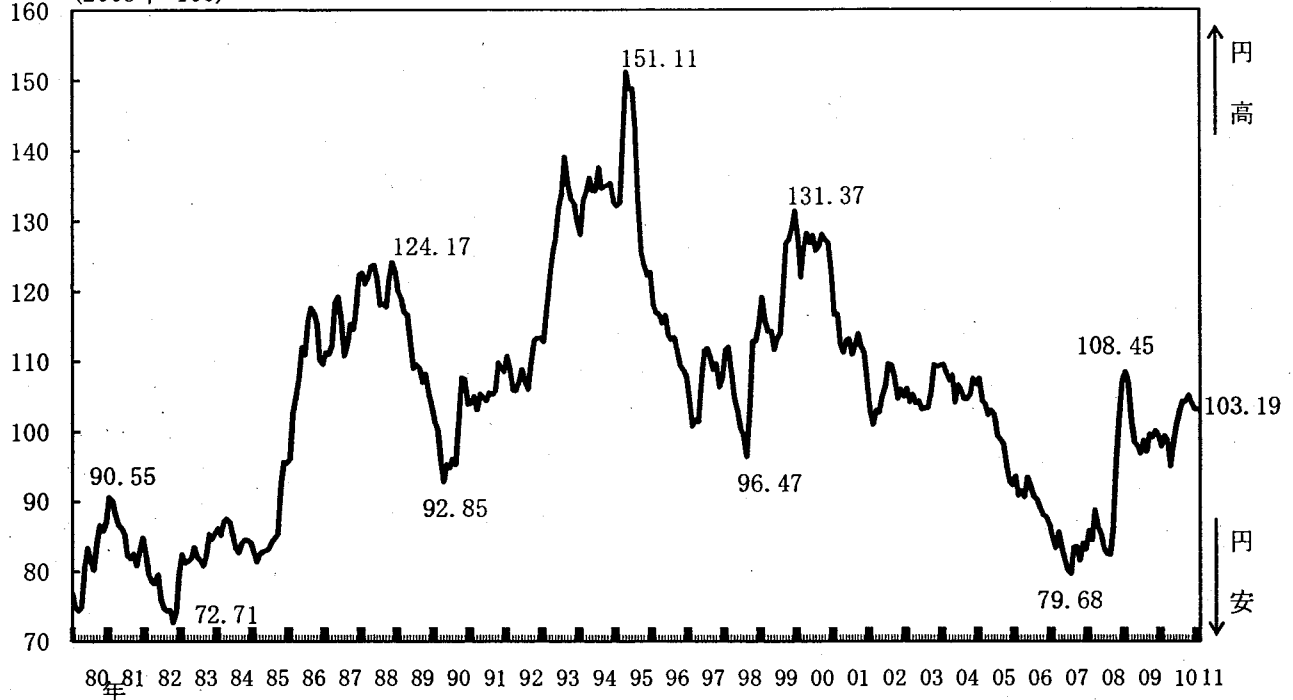
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、  
 カメラ映像機器工業会

(図表12)

## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2011年1月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2011/1月は17日までの平均値。

### (2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	0.0	-2.6	n. a.	3.7	1.7	2.6	n. a.
欧 州	E U	0.5	-4.2	n. a.	1.6	4.2	1.9	n. a.
	ドイツ	1.0	-4.7	3.6	2.3	9.5	2.8	n. a.
	フランス	0.1	-2.5	n. a.	0.8	2.4	1.2	n. a.
	英国	-0.1	-4.9	n. a.	1.2	4.6	2.9	n. a.
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	n. a.	11.9	10.3	9.6	n. a.
	N 韓 国	2.3	0.2	n. a.	8.1	7.2	4.4	n. a.
	I 台 湾	0.7	-1.9	n. a.	13.6	12.9	9.8	n. a.
	E 香 港	2.2	-2.8	n. a.	8.0	6.5	6.8	n. a.
	s シンガポール	1.8	-1.3	14.7	16.6	19.4	10.5	12.5
	A タ イ	2.5	-2.3	n. a.	12.0	9.2	6.7	n. a.
	S インドネシア	6.0	4.5	n. a.	5.7	6.2	5.8	n. a.
	A マレーシア	4.7	-1.7	n. a.	10.1	8.9	5.3	n. a.
N 4 フィリピン	3.7	1.1	n. a.	7.8	8.2	6.5	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 13)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 9月	10	11
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	6.5	-0.4	4.5	0.7	-0.5	0.7	-5.4	12.5
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	1.6	-0.8	4.1	4.6	-4.8	2.6	-2.7	-7.6
東アジア	<41.9>	2.5	-13.1	3.1	4.2	11.2	1.2	1.7	-0.3	1.0	2.3
中国	<22.2>	4.4	-11.1	3.9	3.0	13.8	0.9	4.3	-1.8	3.6	3.7
NIEs	<8.6>	-1.0	-15.9	2.2	7.0	6.9	0.7	-2.3	-1.5	-1.2	0.4
韓国	<4.0>	-5.2	-19.0	-0.5	4.0	10.7	0.9	5.4	-4.2	8.8	1.5
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	5.6	6.3	4.6	1.2	-7.0	-2.0	-5.5	-1.2
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-4.4	55.5	-7.4	-5.0	-2.1	7.8	-19.0	29.5
シンガポール	<1.1>	1.6	-12.4	5.1	12.6	7.7	-3.8	-10.1	0.4	-10.0	-2.7
ASEAN4	<11.0>	1.7	-14.9	2.1	4.3	9.3	2.6	-0.8	4.4	-2.8	0.5
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	5.9	3.6	11.0	6.1	-5.4	-2.2	-6.7	6.0
その他	<36.7>	3.0	-13.9	-1.2	2.6	3.4	0.8	-0.4	-3.6	3.5	-1.3
実質輸入計		0.7	-14.0	1.0	2.5	6.3	1.2	-0.5	-0.3	-0.4	1.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 9月	10	11
素原料	<34.2>	2.4	-14.9	-3.4	3.2	3.1	1.0	-0.6	0.2	2.3	-3.4
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	2.7	5.8	7.4	1.7	-4.7	1.2	-5.9	1.5
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-4.7	2.2	8.6	3.4	-14.1	-5.2	-13.4	3.7
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	6.1	1.0	11.3	-1.4	9.8	4.6	6.1	5.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	4.6	6.2	10.0	1.7	3.2	4.0	2.2	-1.9
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	11.3	-0.4	6.8	3.4	2.5	6.9	-5.2	10.3
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	6.9	4.9	6.7	3.3	0.8	0.8	-0.4	2.8
実質輸入計		0.7	-14.0	1.0	2.5	6.3	1.2	-0.5	-0.3	-0.4	1.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
機械受注	(-20.4)	<- 0.1>	< 7.7>	<- 5.7>	<-14.2>	< 0.6>	< 0.8>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		( 7.9)	( 13.9)	( 9.8)	( 4.1)	( 6.9)	( 12.9)
製造業	(-28.0)	<- 8.6>	< 12.2>	<- 5.3>	<-20.7>	< 1.4>	< 10.6>
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	< 3.2>	< 6.3>	<- 5.5>	<- 8.8>	<- 0.2>	<- 4.8>
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 0.3>	< 9.6>	<- 6.9>	<-10.3>	<- 1.4>	<- 3.0>
建築着工床面積	(-34.8)	<-19.4>	< 17.6>	<- 5.9>	< 23.1>	<-12.5>	<- 5.5>
[民間非居住用]		( 3.9)	( 22.7)	( 8.4)	( 42.7)	( 18.7)	(- 0.9)
うち鉱工業	(-55.0)	<-11.2>	< 7.7>	< 15.8>	< 6.9>	< 13.6>	<- 8.0>
うち非製造業	(-26.7)	<-20.1>	< 21.1>	<-10.1>	< 21.3>	<-16.4>	<- 6.8>
資本財総供給	<-21.1>	< 2.9>	<- 0.7>	<- 2.9>	< 5.3>	<- 6.4>	< 2.6>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 2.6>	< 3.9>	<- 1.1>	< 5.4>	<- 4.8>	< 1.0>

- (注) 1. 機械受注の2010/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-9.8%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 2010/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比: %

	09/7~9月	10~12	10/1~3	4~6	7~9
全産業	<- 5.0>	<- 0.4>	<- 1.5>	< 5.3>	< 1.9>
うち製造業	<-13.5>	<- 3.4>	<- 4.6>	< 11.3>	< 7.3>
うち非製造業	<- 0.1>	< 1.1>	<- 0.1>	< 2.5>	<- 0.8>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比: %、( )内は2010年9月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	-18.2	0.4 (-1.0)	1.4	( 1.3)
	製造業	-31.7	3.9 ( 3.7)	0.2	( 1.6)
	非製造業	- 8.9	- 1.4 (- 3.4)	2.0	( 1.2)
うち大企業・全産業	製造業	-15.5	2.9 ( 2.4)	0.5	(- 0.3)
	製造業	-31.4	2.9 ( 4.0)	- 1.0	( 0.6)
	非製造業	- 3.9	3.0 ( 1.6)	1.3	(- 0.8)
うち中小企業・全産業	製造業	-21.5	- 8.3 (-15.0)	7.8	( 10.9)
	製造業	-31.7	8.3 (- 0.5)	8.8	( 7.4)
	非製造業	-15.5	-16.1 (-21.8)	7.2	( 13.1)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比: %、( )内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

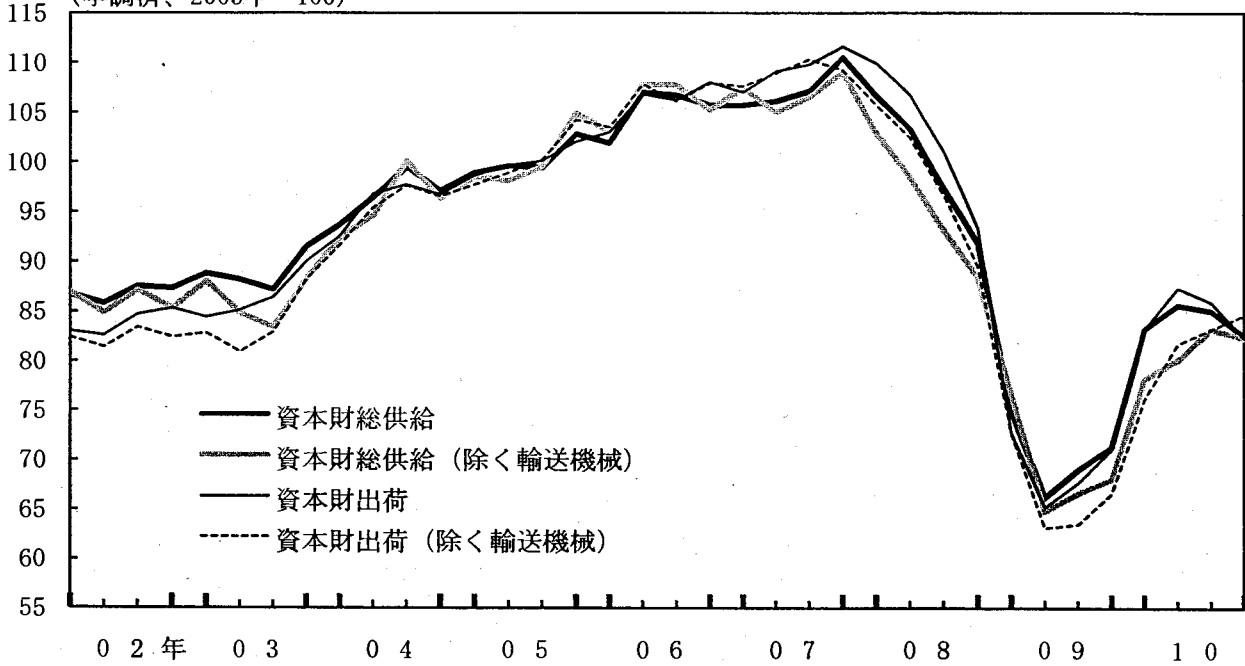
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

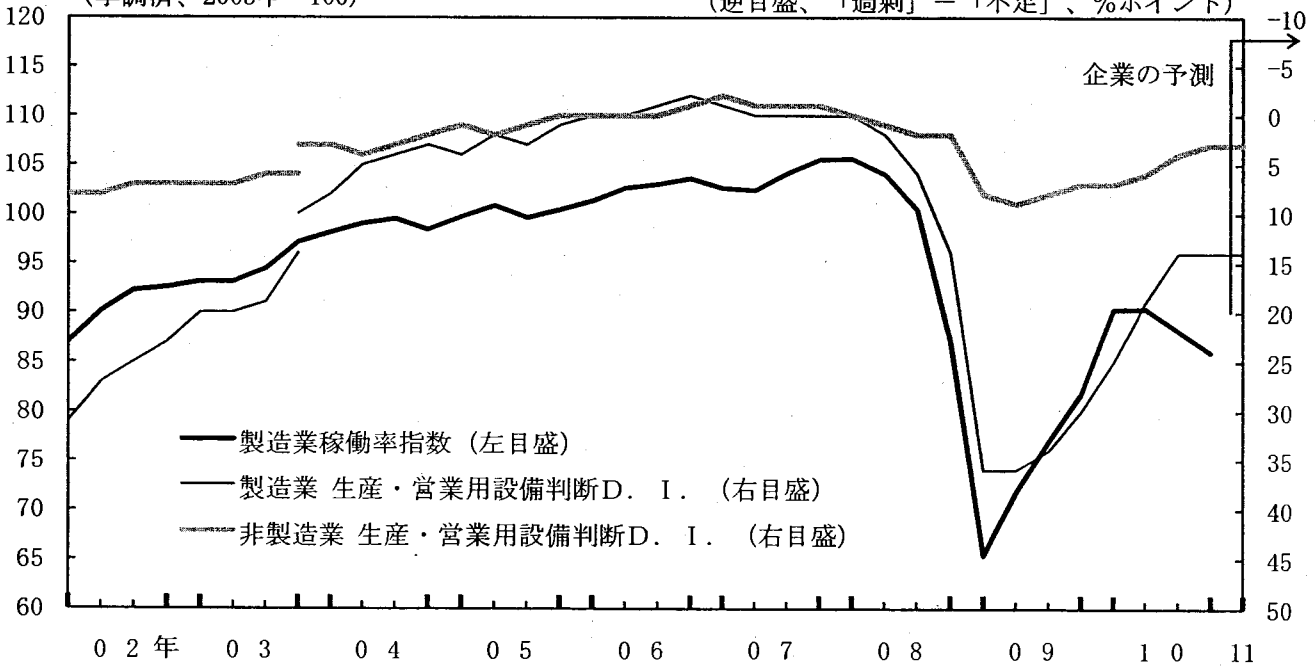


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/4Qは、10~11月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/4Qは10~11月の計数。

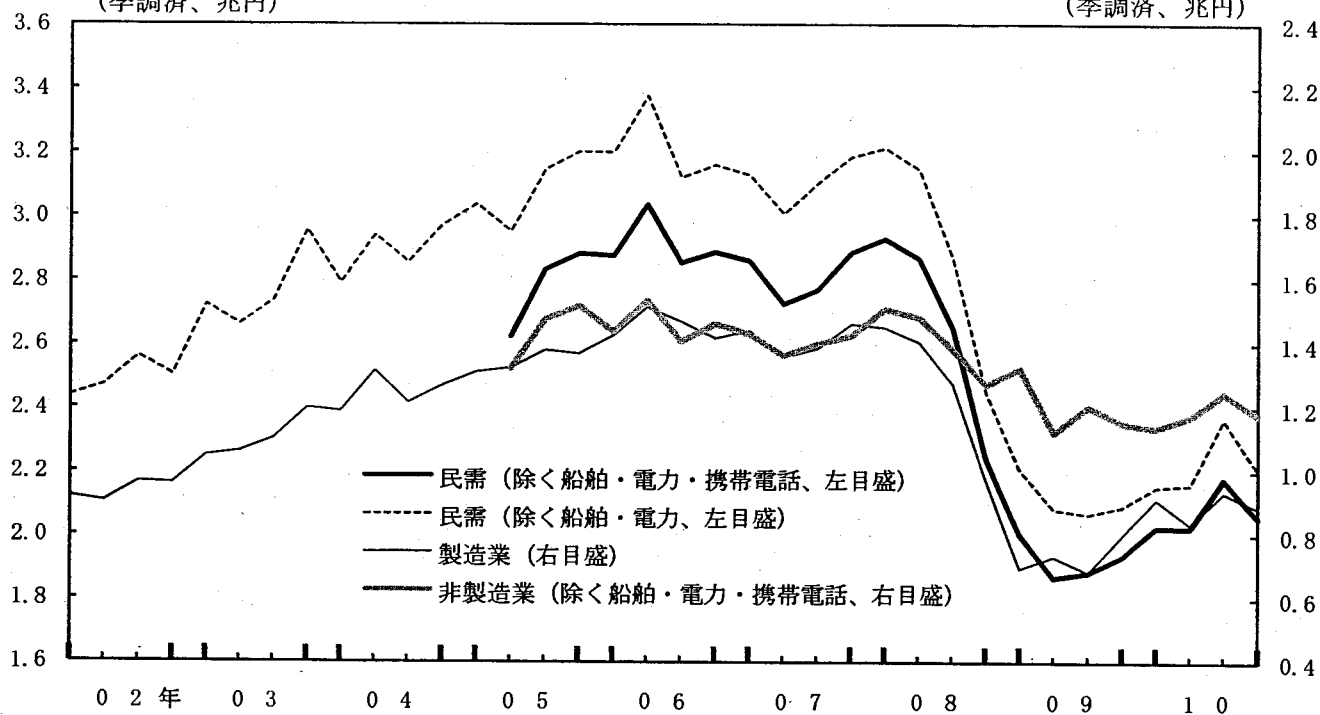
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

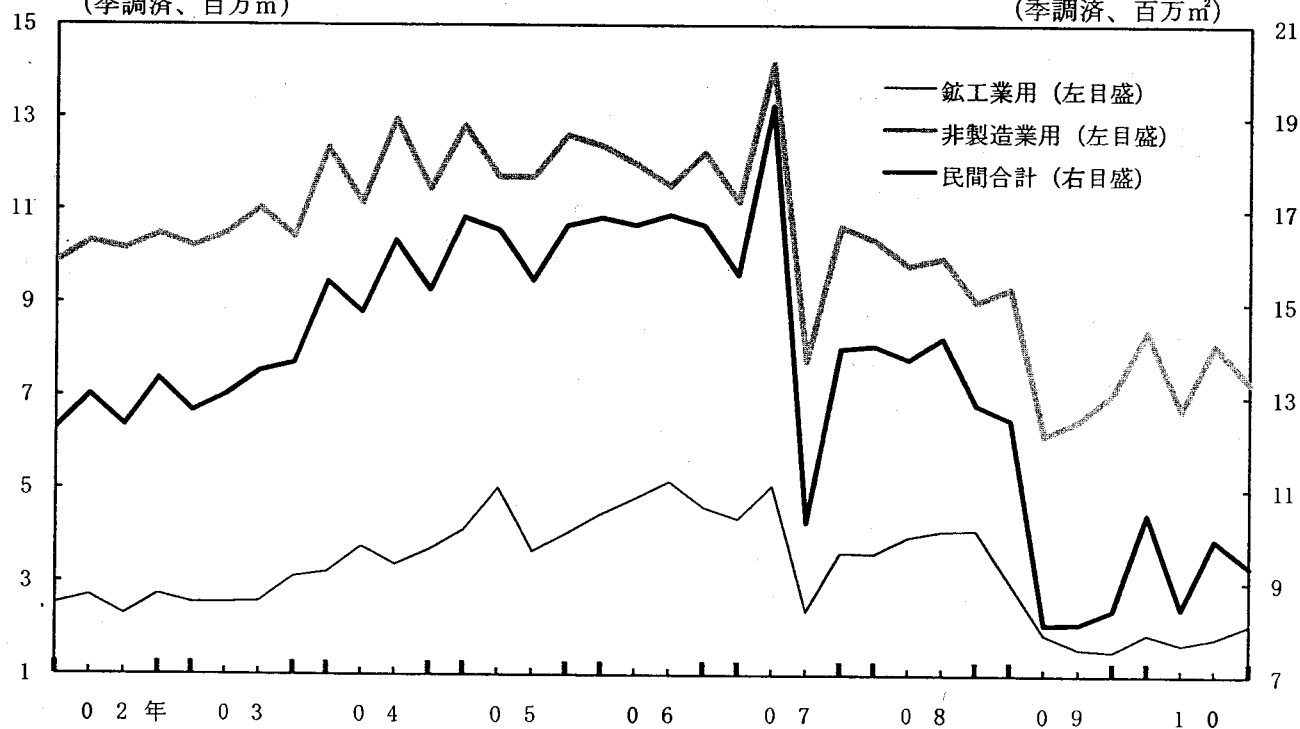


(注) 2010/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

3. 2010/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### <全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.35 (57.8)	0.07 (2.3)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	4.92 (4.3倍)	3.80 (-11.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.73 (17.1)	0.11 (3.3)	3.59 (-23.3)	3.08 (18.1)	4.22 (24.4)	3.26 (9.2)

### <全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.03 (58.1)	-0.01 (0.2)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	3.18 (3.1倍)	2.88 (-3.6)
非製造業	1.99 (1.8)	2.12 (6.5)	0.06 (3.5)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.95 (26.4)	2.29 (-5.6)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### <法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2009年		2010年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	2.52	3.30	3.32	3.20	3.48
製造業	大企業	1.36	4.06	5.88	4.09	4.25
	中堅中小企業	1.82	3.42	3.85	2.92	3.45
非製造業	大企業	3.85	4.14	3.77	4.48	5.06
	中堅中小企業	2.40	2.62	2.08	2.36	2.45

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### <民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2010年12月時点)>

— 前年比、％、( )内は前回<2010年9月時点>

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	56.2 (57.5)	13.3 (19.8)
	-63.6	20.4	56.9 (57.0)	14.9 (15.8)
製造業	-79.9	55.8	88.0 (91.5)	16.0 (25.2)
	-80.8	67.0	97.1 (99.0)	15.8 (17.1)
非製造業	-22.9	-10.3	25.1 (24.2)	9.4 (11.8)
	-26.6	-5.8	16.9 (15.2)	13.3 (13.5)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の300社対象。

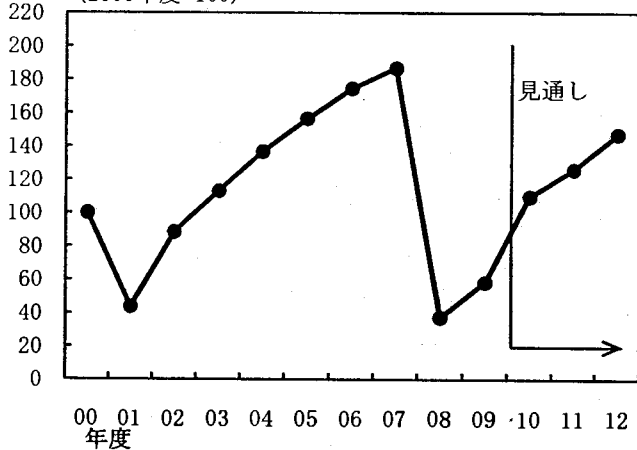
# 企業収益

## (1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

### ① 製造業

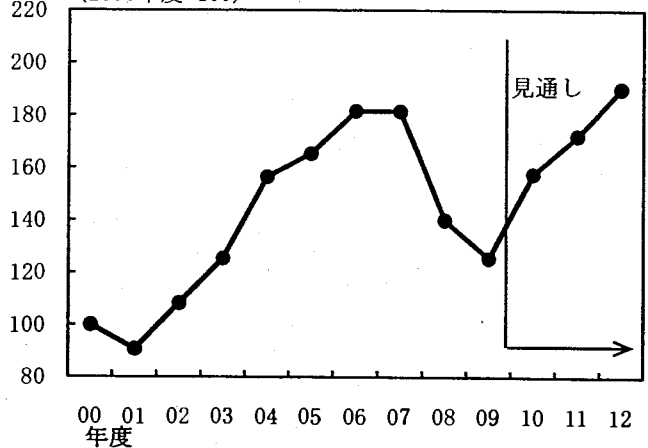
転載ならびに引用不可

(2000年度=100)



### ② 非製造業 (除く金融)

(2000年度=100)



(注) 2010年度以降の数字は2011年1月時点の予想値。連結経常利益ベース。

2011年1月における調査対象は、上場・公開企業353社(製造業216社、非製造業137社)。

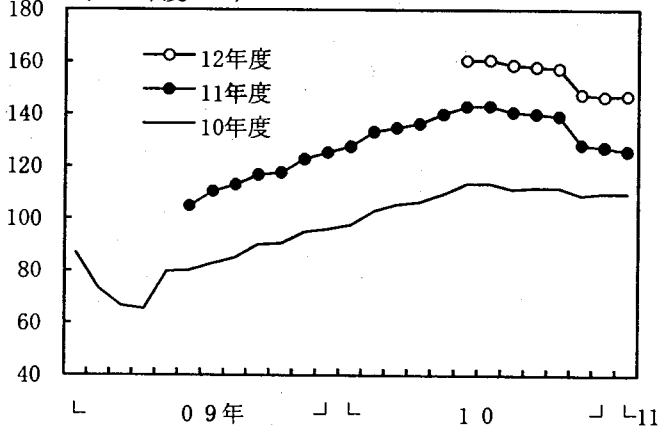
野村証券の計数については、投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可(2)も同じ)。

## (2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

### ① 製造業

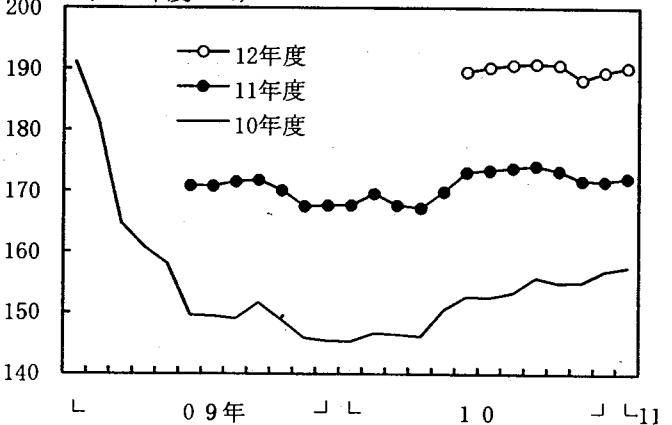
転載ならびに引用不可

(2000年度=100)



### ② 非製造業 (除く金融)

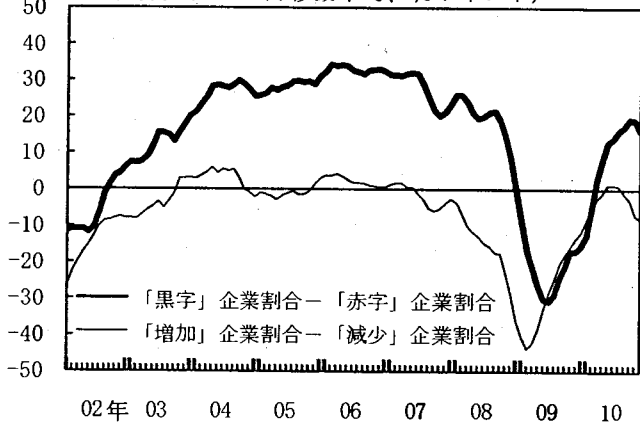
(2000年度=100)



## (3) 中小企業

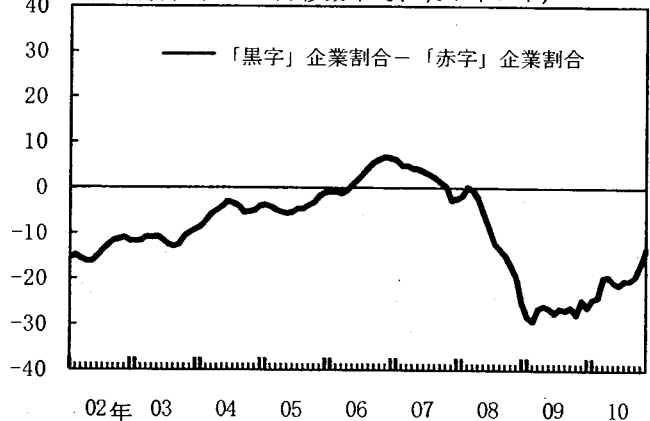
### ① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



### ② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社(うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社(うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11	12
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( 1.2)	( -0.5)	( 1.4)	( -0.1)	( 0.6)	( 0.0)	( -0.1)	
		< -2.0>	< 2.5>	< -0.5>	< -1.7>	< -0.9>	< 1.4>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	( 0.9)	< -2.4>	< 2.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.3>	
消費支出(実質)	( 1.1)	< -1.6>	< 2.1>	< -0.4>	< -0.4>	< -0.9>	< 1.0>	
平均消費性向(%)	74.7	71.9	75.8	73.0	74.9	70.2	75.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 1.9)	( -1.7)	( -2.2)	( -2.7)	( -3.3)	( -2.7)	( -2.6)	
		< -1.9>	< 1.8>	< -0.9>	< -0.5>	< -1.0>	< -0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 6.8)	( 22.0)	( 13.4)	( -27.2)	( -3.2)	( -25.9)	( -29.8)	( -25.5)
[ 418万台]		< 4.4>	< 3.8>	< -32.6>	< -31.4>	< -17.7>	< -5.3>	< 7.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 15.0)	( 28.1)	( 15.3)	( -31.4)	( -5.4)	( -28.8)	( -33.5)	( -31.6)
[ 290万台]		< 1.9>	< 4.4>	< -35.6>	< -36.4>	< -17.3>	< -5.5>	< 5.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 2.4)	( 3.9)	( 3.8)	( -0.4)	( 1.7)	( -1.2)	( 0.4)	
[ 127.2]		< -0.5>	< 1.2>	< -3.7>	< -3.9>	< -2.6>	< 2.0>	
家電販売額(実質)	( 26.4)	( 30.7)	( 31.9)	( 62.7)	( 32.5)	( 43.8)	( 80.2)	
[ 7.5]		< 1.7>	< 8.5>	< 28.5>	< -0.0>	< 11.4>	< 25.0>	
全国百貨店売上高	( -8.6)	( -3.8)	( -3.0)	( 0.1)	( -5.0)	( 0.6)	( -0.4)	
[ 6.7]		< -1.5>	< -0.7>	< 0.8>	< -2.7>	< 2.5>	< 0.1>	
全国スーパー売上高	( -5.1)	( -3.4)	( -0.9)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)	
[ 11.9]		< 0.1>	< 1.2>	< -0.6>	< 1.4>	< -2.3>	< 1.6>	
コンビニエンスストア売上高	( -1.5)	( -0.3)	( 6.9)	( -0.1)	( 15.1)	( -3.3)	( 3.4)	
[ 7.6]		< 1.1>	< 6.5>	< -6.7>	< 11.4>	< -16.0>	< 7.3>	
旅行取扱額	( -13.9)	( 11.0)	( 3.5)	( 6.4)	( -5.0)	( 5.8)	( 7.1)	
[ 5.2]		< 3.1>	< -1.0>	< 1.5>	< -5.0>	< 5.9>	< -0.0>	
外食産業売上高	( -1.2)	( -1.5)	( 1.5)	( 1.5)	( 0.3)	( 2.7)	( 0.2)	
		< -1.6>	< 2.3>	< -0.1>	< -1.6>	< 1.4>	< -1.1>	

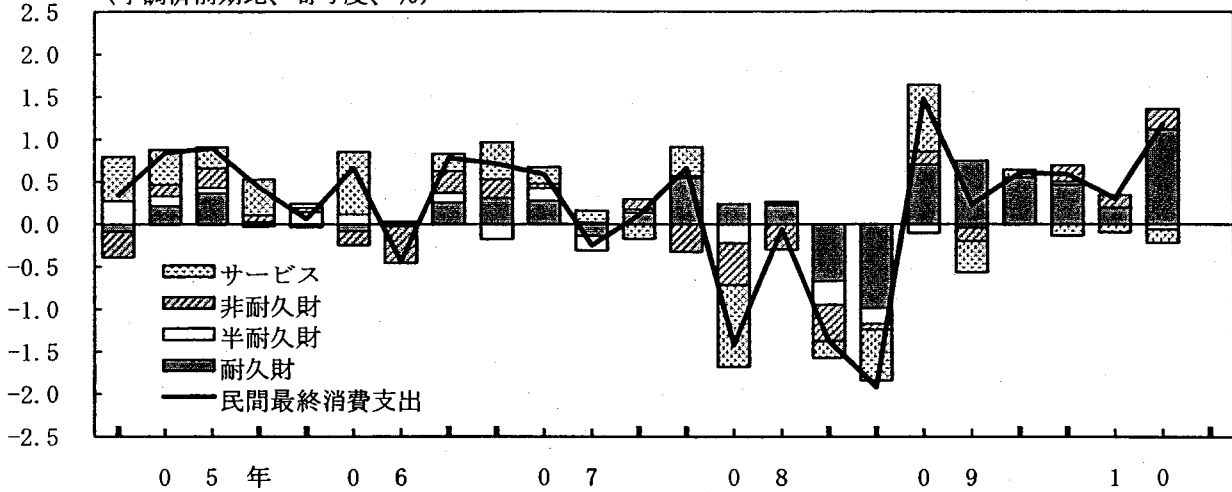
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。  
 6. 2010/10~12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10~11月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) GDPベース・形態別消費 (実質)

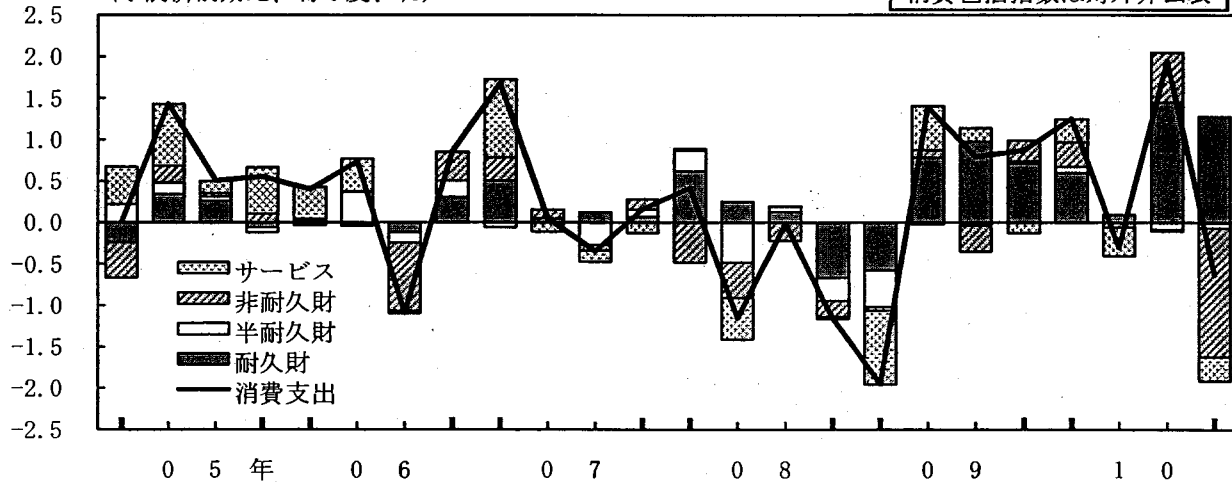
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

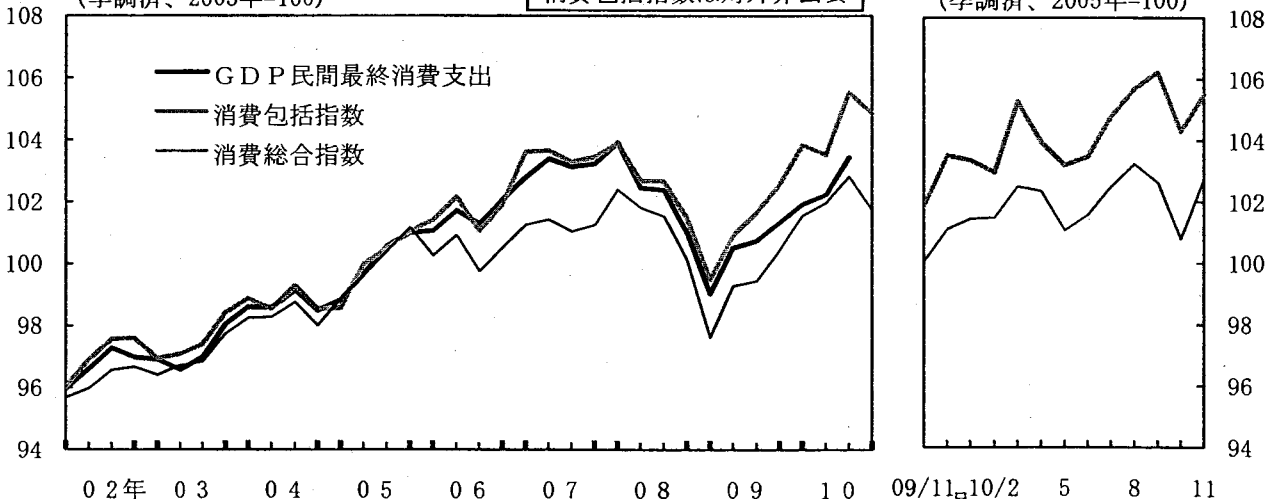


## (3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

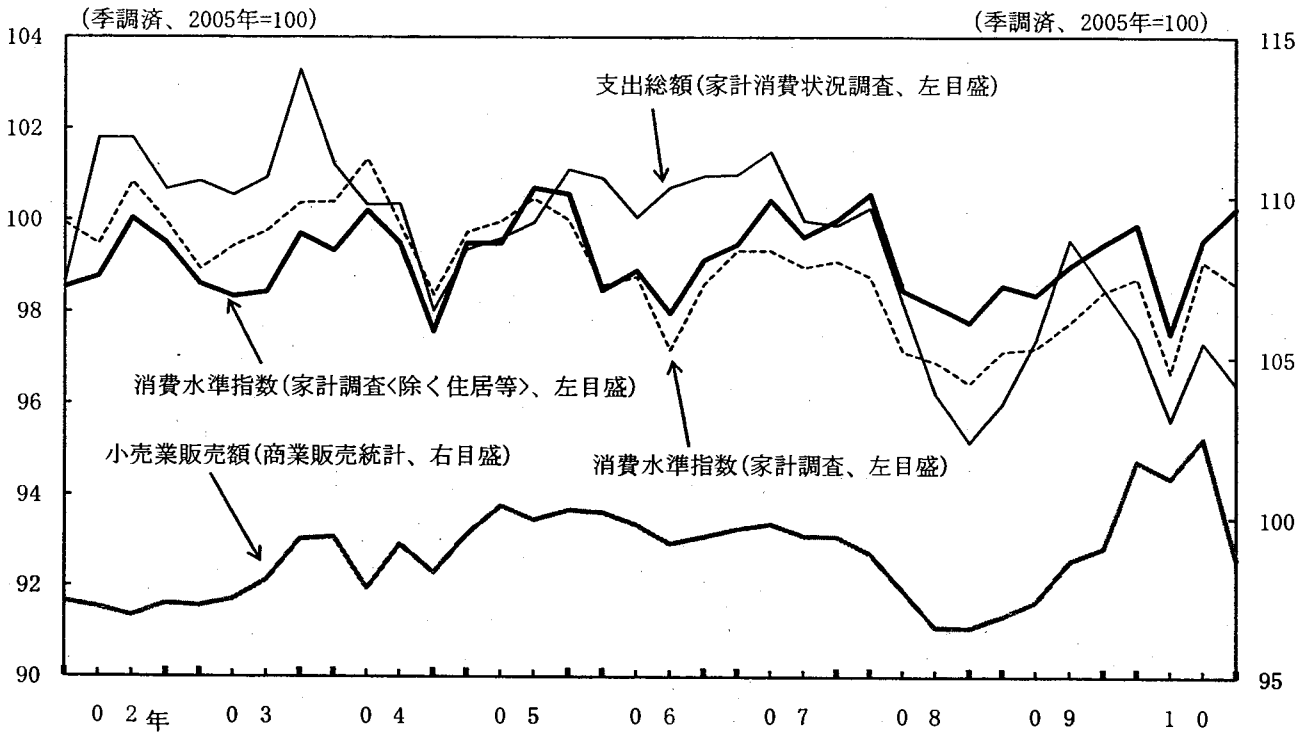


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 消費包括指数は1/7日までに公表された統計をもとに算出。2010/4Qは10～11月の値。  
 3. 消費総合指数の2010/4Qは10～11月の値。

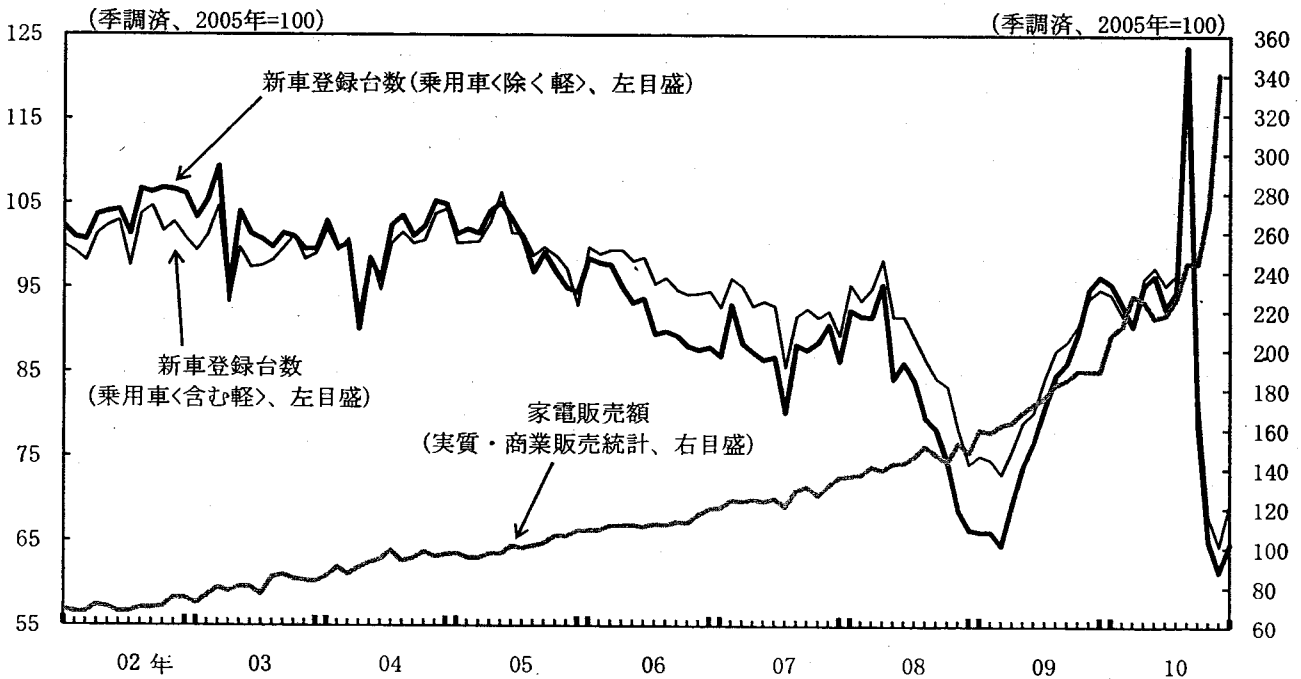
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

# 個人消費 (2)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

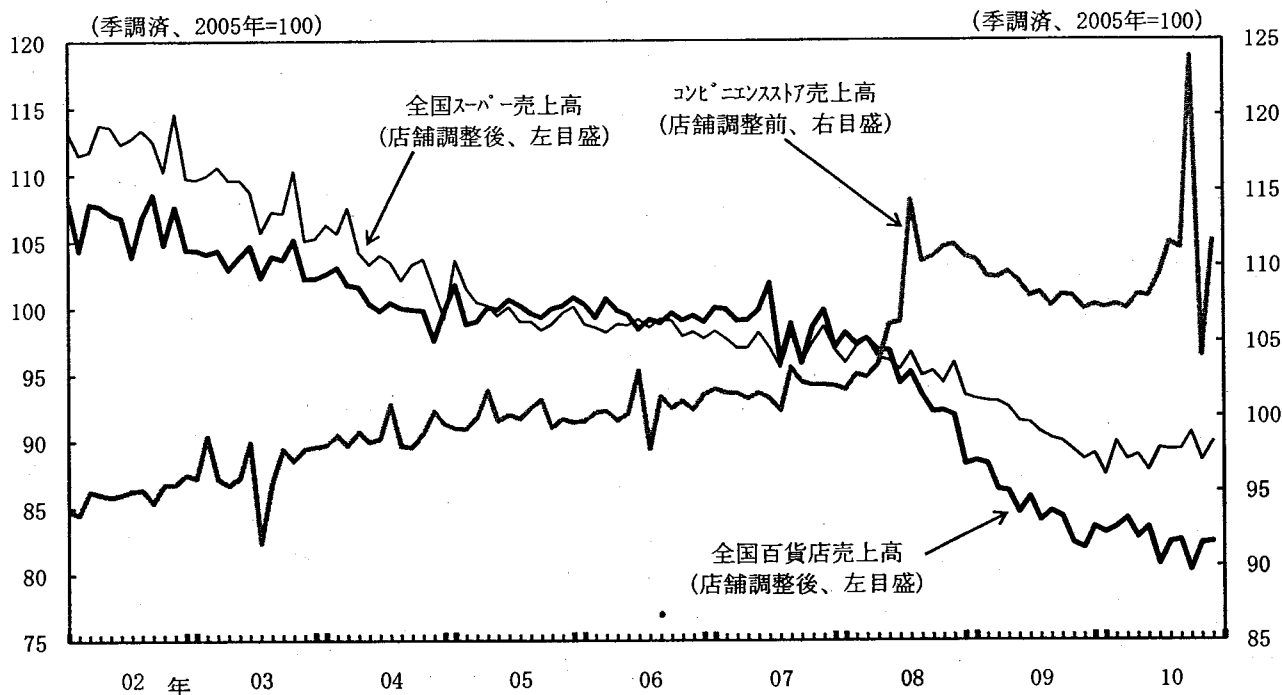


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2010/4Qは10~11月の値。

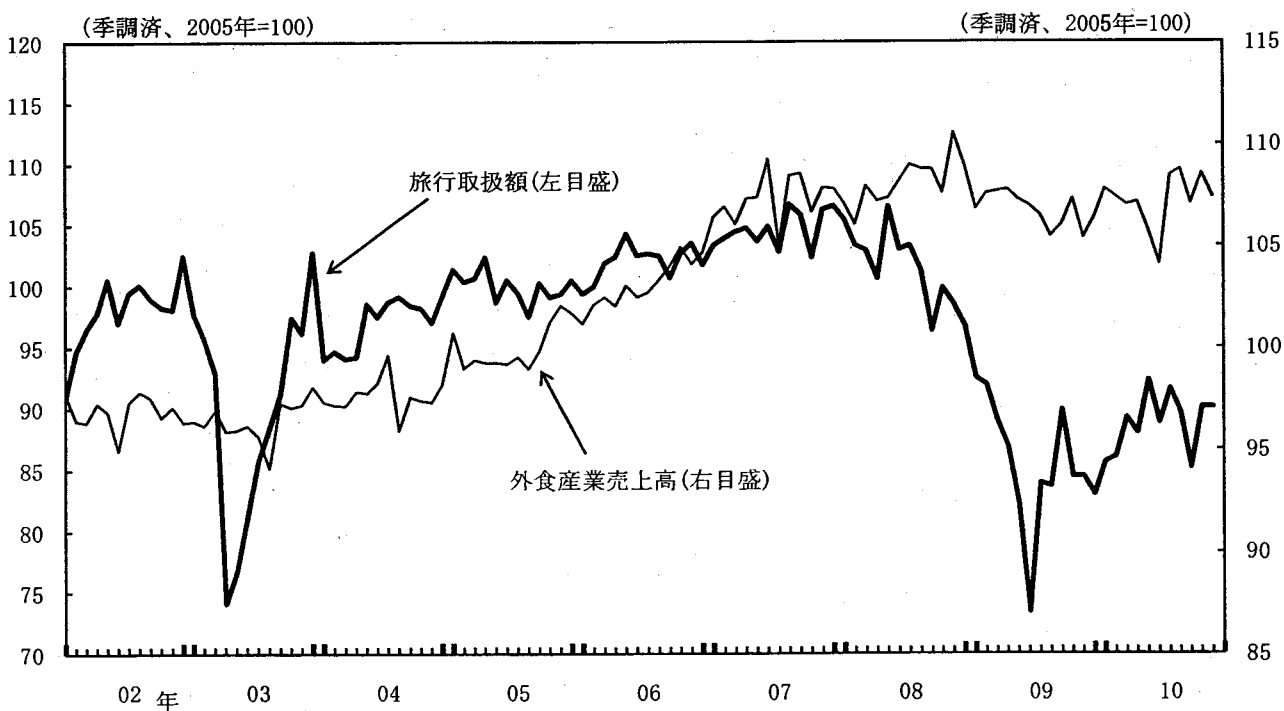
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (3)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。  
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

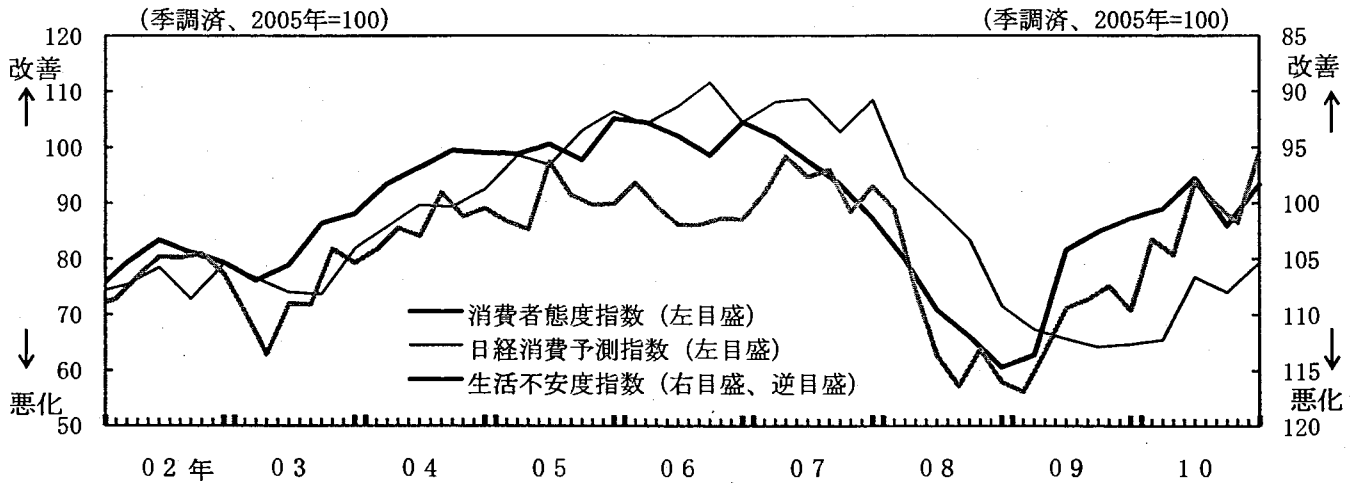
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



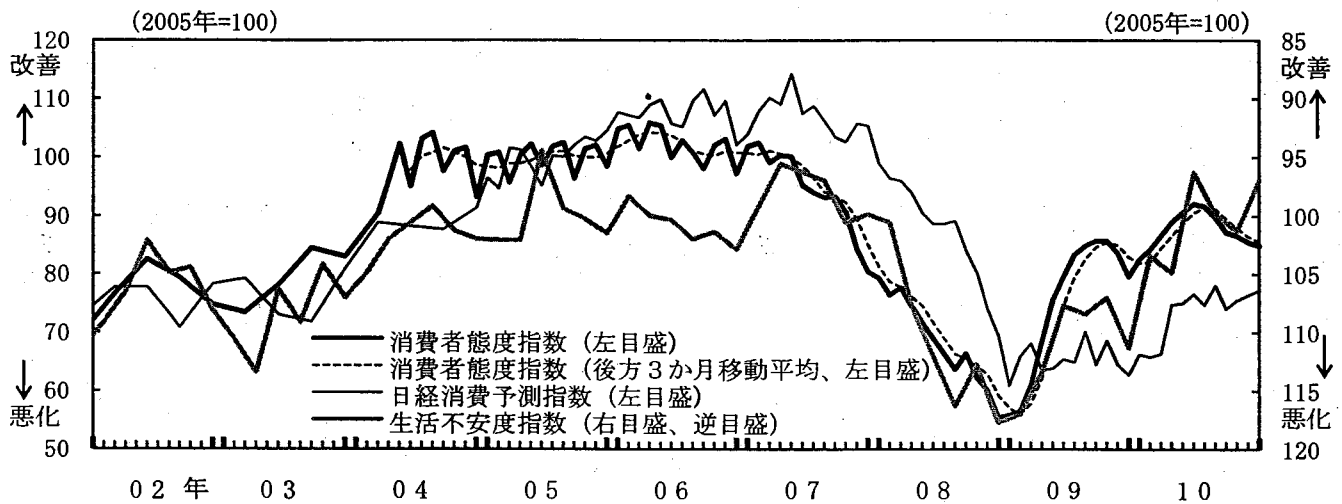
(図表23)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

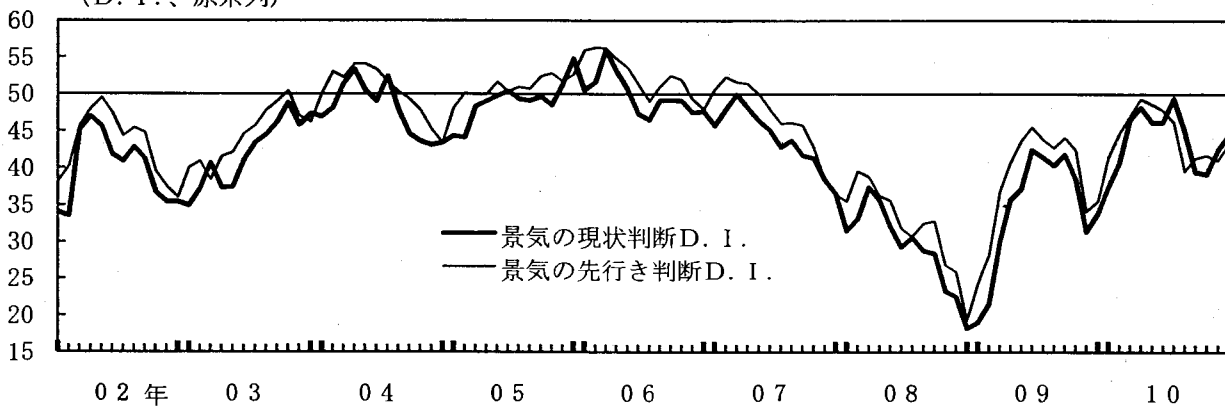


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同: 首都圏600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/9月	10	11
総戸数	77.5	76.0	81.7	83.0	83.7	81.3	84.7
		〈 -9.2〉	〈 7.5〉	〈 1.7〉	〈 1.1〉	〈 -2.8〉	〈 4.1〉
	(-25.4)	( -1.1)	( 13.8)	( 6.6)	( 17.7)	( 6.4)	( 6.8)
持家	28.7	28.2	30.8	32.4	32.1	32.8	32.1
		〈 -4.5〉	〈 9.1〉	〈 5.3〉	〈 -0.9〉	〈 2.0〉	〈 -2.2〉
	( -7.6)	( 3.8)	( 10.8)	( 8.7)	( 12.9)	( 10.4)	( 7.1)
分譲	16.4	19.3	20.6	22.7	24.2	22.1	23.3
		〈 -1.3〉	〈 6.7〉	〈 10.3〉	〈 26.1〉	〈 -8.4〉	〈 5.5〉
	(-40.0)	( 17.8)	( 40.8)	( 41.7)	( 58.9)	( 37.1)	( 46.3)
貸家系	32.5	29.0	29.9	28.0	29.6	27.1	28.8
		〈 -17.0〉	〈 3.1〉	〈 -6.5〉	〈 -9.1〉	〈 -8.6〉	〈 6.3〉
	(-28.8)	(-14.1)	( 3.5)	(-10.6)	( 0.9)	(-11.1)	(-10.1)

(注) 2010/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

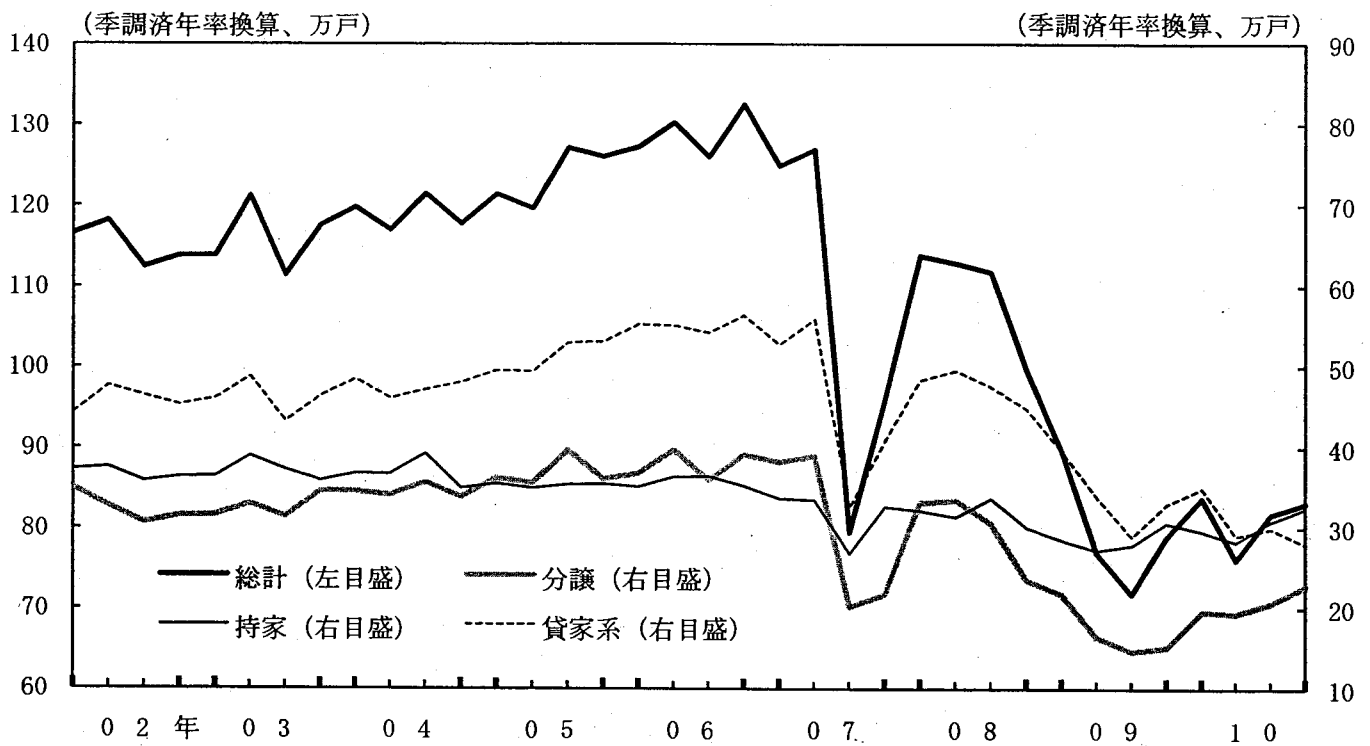
	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	5.2	4.6	4.7	4.1	4.7	5.3
		〈 27.5〉	〈 -11.0〉	〈 1.3〉	〈 -7.5〉	〈 15.4〉	〈 13.8〉
	( -3.7)	( 24.8)	( 11.2)	( 18.5)	( 11.0)	( 2.2)	( 36.9)
期末在庫（戸）	6,130	5,679	4,992	4,835	4,755	4,576	4,835
新規契約率（％）	71.4	80.7	76.3	79.1	78.8	80.4	78.6

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

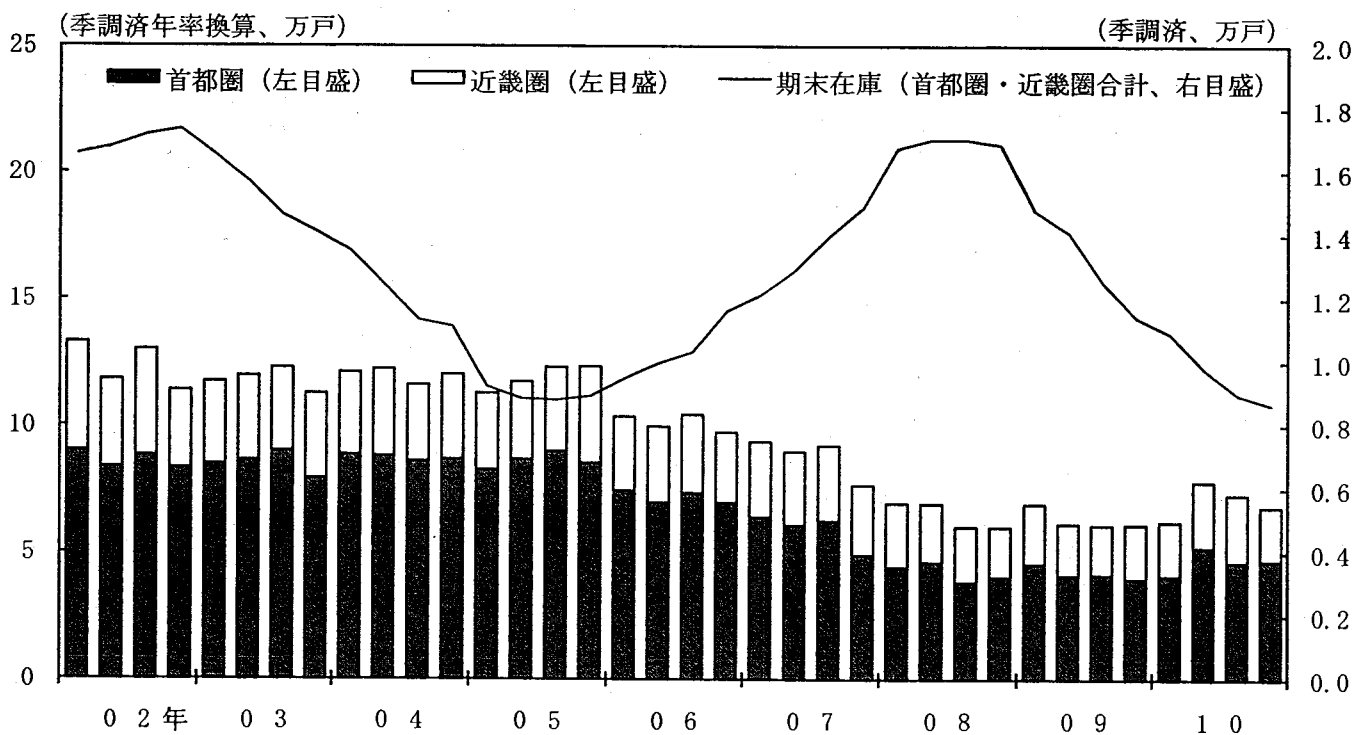
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/4Qは10~11月の平均値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## &lt; 鉱工業指数統計 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11	12	11/1
生産	(-8.9)	< 1.5> ( 21.0)	<- 1.8> ( 13.5)	<- 2.8> ( 5.0)	<- 1.6> ( 11.5)	<- 2.0> ( 4.3)	< 1.0> ( 5.8)	< 3.4> ( 5.0)	< 3.7> ( 6.1)
出荷	(-8.4)	< 1.6> ( 21.8)	<- 1.2> ( 14.3)	<- 2.4> ( 6.0)	<- 0.5> ( 12.6)	<- 3.0> ( 4.1)	< 2.6> ( 8.1)		
在庫	(-6.0)	< 3.4> ( 1.2)	< 0.4> ( 3.4)	<- 2.8> ( 1.9)	< 0.1> ( 3.4)	<- 1.0> ( 3.8)	<- 1.8> ( 1.9)		
在庫率	102.3	106.7	108.8	108.1	108.8	117.9	108.1		
稼働率	80.0	90.4	88.2	86.0	87.3	85.3	86.7		

- (注) 1. 生産の2010/12、2011/1月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/10~12月は、前期比 -1.6%、前年比 +5.0%。2011/1~3月は、前期比 +6.4%、前年比 +5.7% (2、3月を1月と同水準と仮定して算出)。  
 3. 2010/10~12月の生産、出荷は10~11月、在庫は11月の値を用いて算出。在庫率は11月、稼働率は10~11月の値。

## &lt; 第3次産業・全産業活動指数 &gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/8月	9	10	11
第3次産業活動指数	(-3.4)	<-0.1> ( 1.3)	< 0.8> ( 1.6)	< 0.0> ( 1.6)	<-0.1> ( 2.3)	<-0.9> ( 1.3)	< 0.3> ( 0.6)	< 0.6> ( 2.5)
全産業活動指数	(-4.2)	< 0.8> ( 3.4)	< 0.7> ( 3.1)	<-0.8> ( 1.4)	<-0.1> ( 3.8)	<-0.8> ( 2.7)	<-0.2> ( 1.4)	

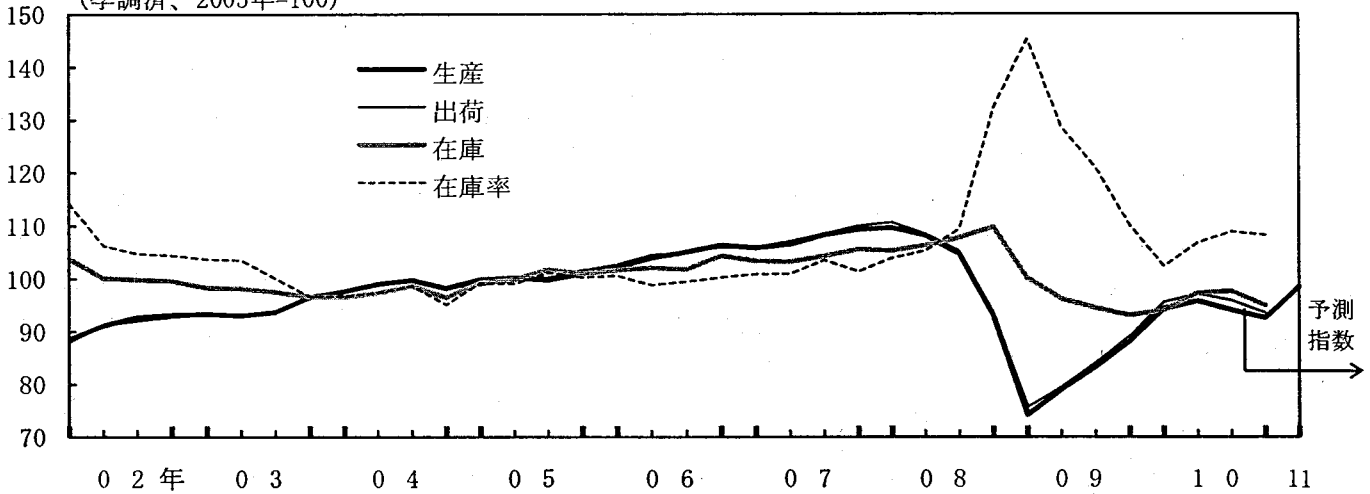
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 第3次産業活動指数の2010/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。全産業活動指数の2010/10~12月の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

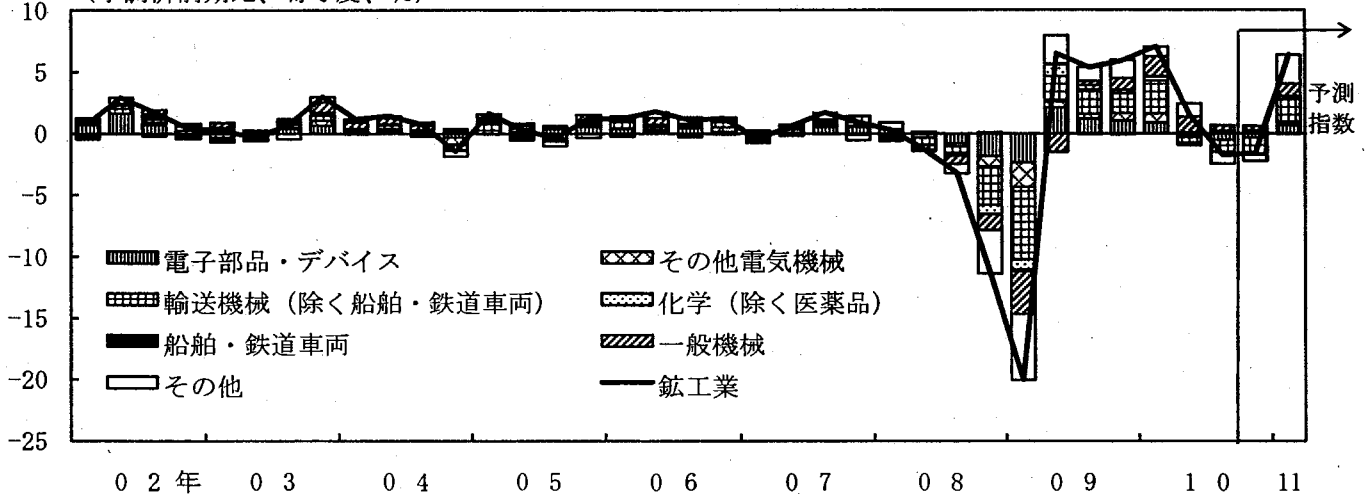
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



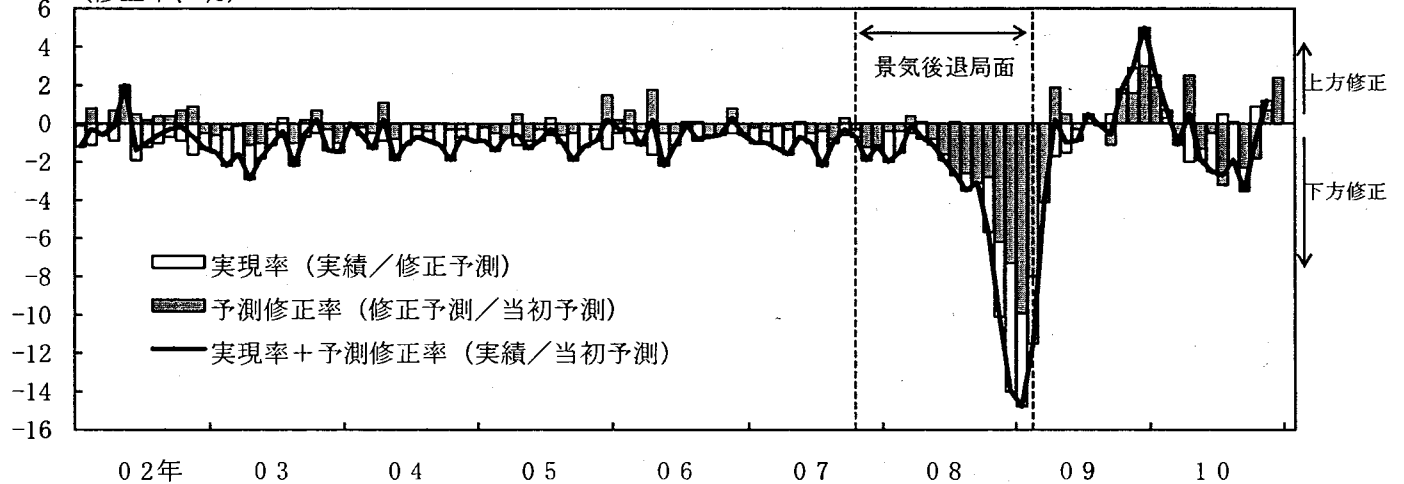
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

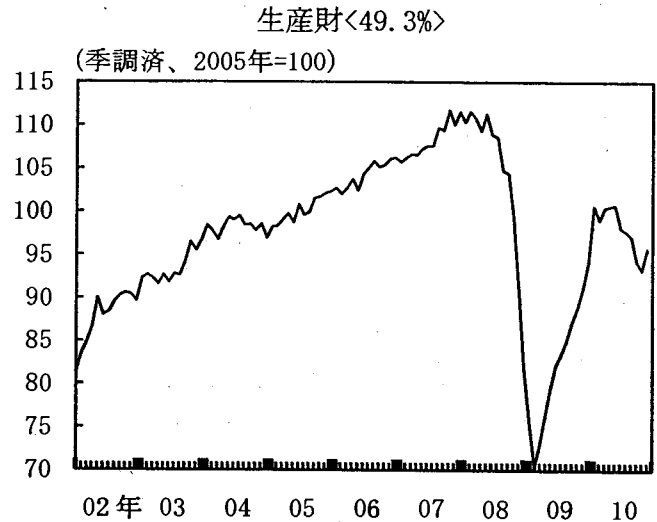
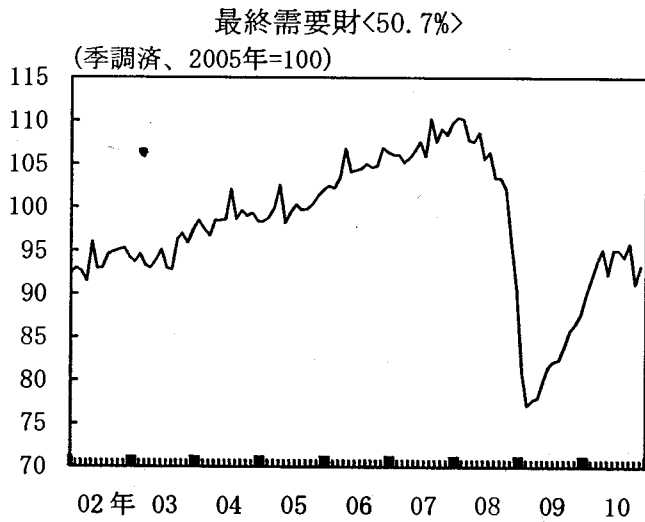


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 2010/4Qと2011/1Qの生産は、予測指数を用いて算出。なお、2011/1Qは2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。2010/4Qの出荷は10～11月、在庫、在庫率は11月の値。  
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

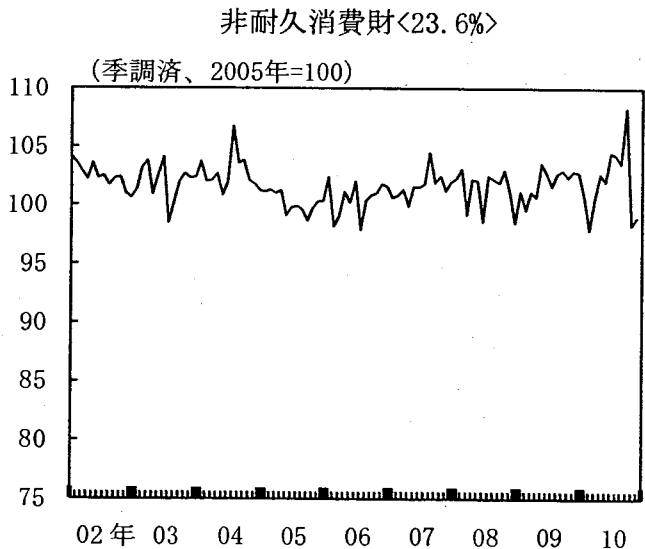
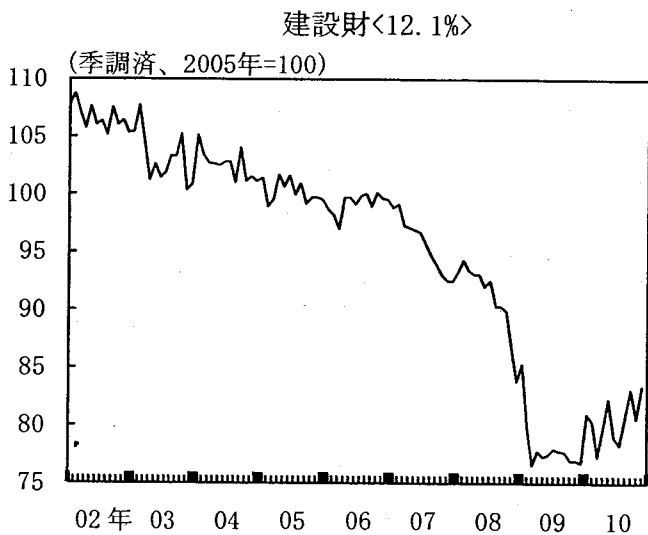
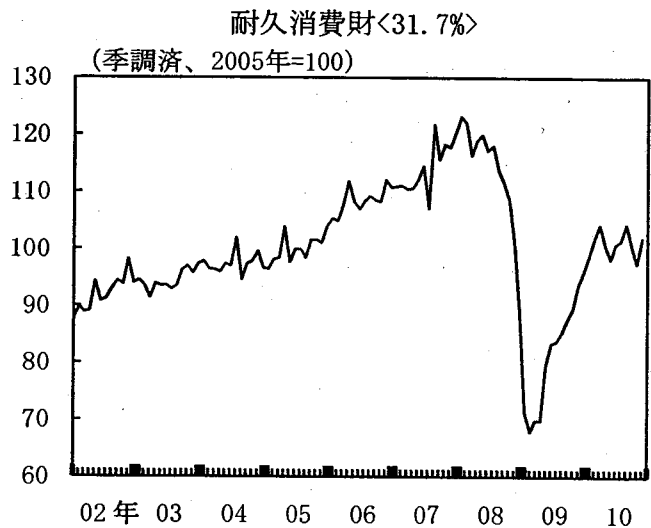
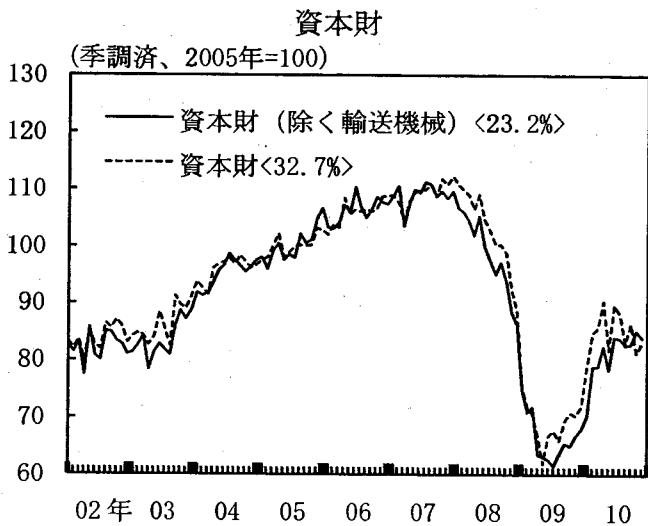
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

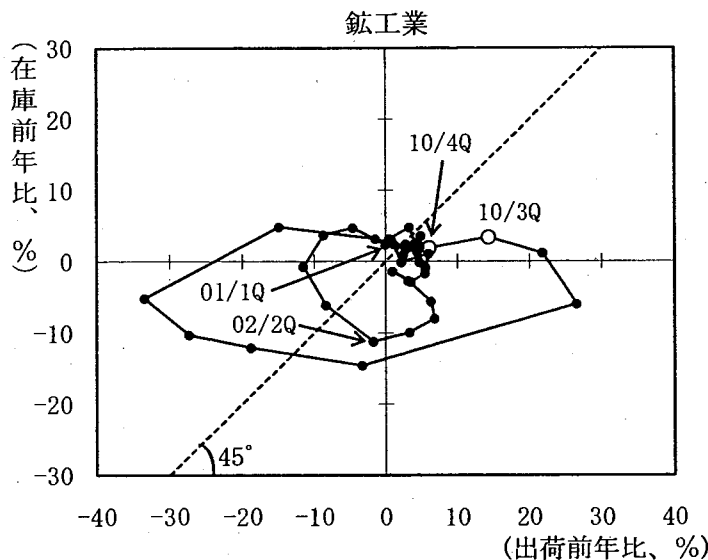
## (2) 最終需要財の内訳



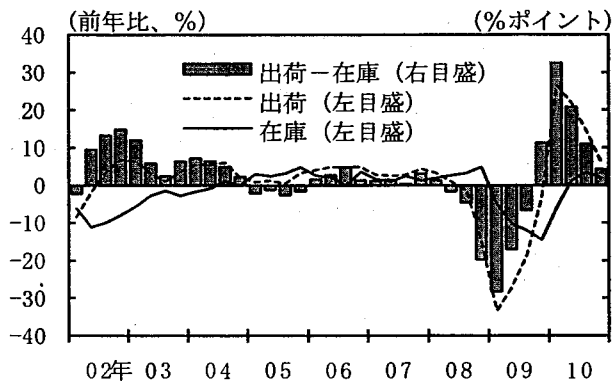
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

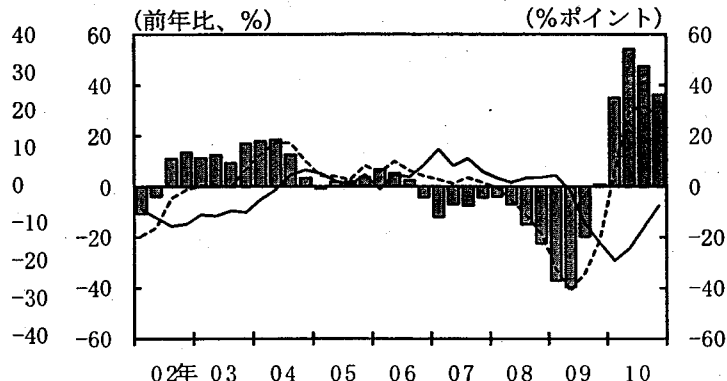
# 在庫循環



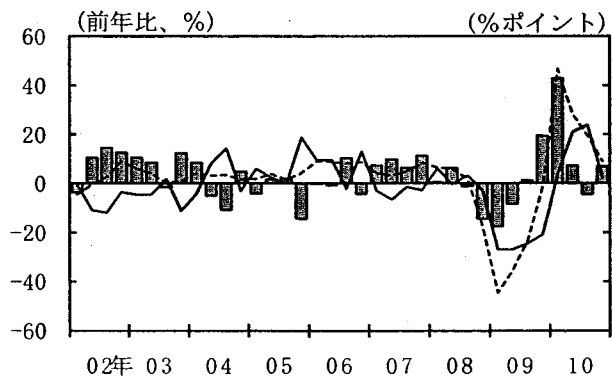
(1) 鉱工業



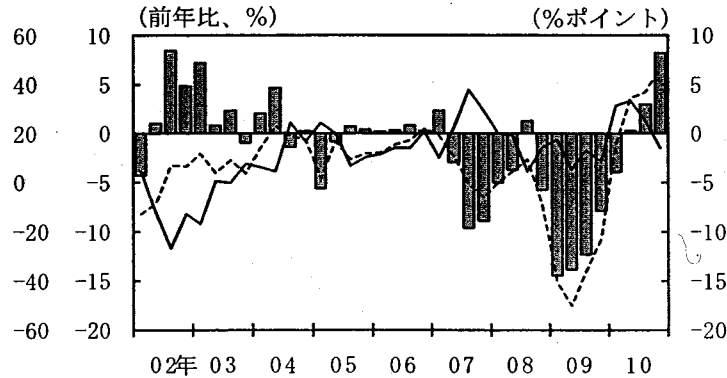
(2) 資本財 (除く輸送機械)



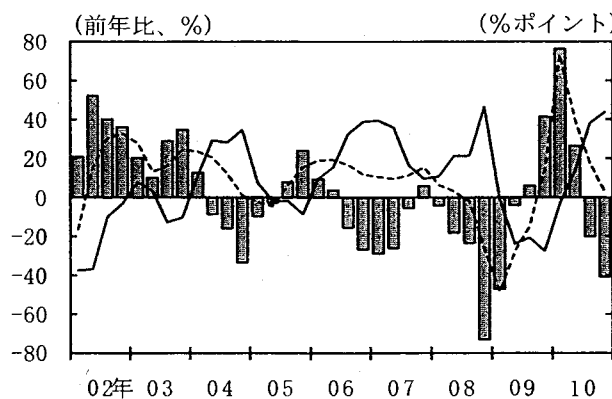
(3) 耐久消費財



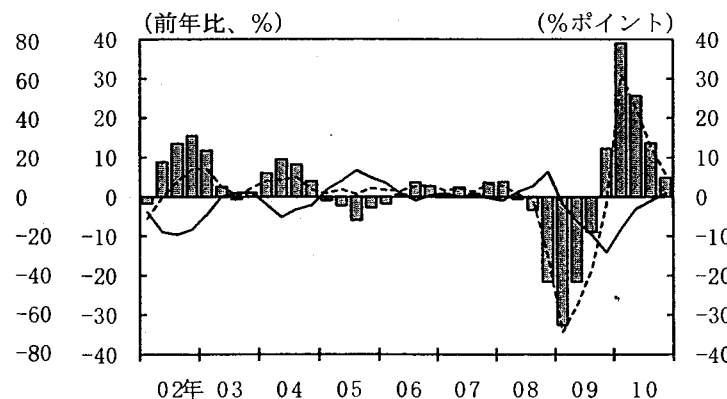
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2010/4Qは、出荷は10~11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.50	0.54	0.56	0.55	0.56	0.57
有効求職	(26.8)	<- 1.3>	<- 1.2>	< 1.2>	< 0.4>	< 0.7>	< 0.2>
有効求人	(-26.1)	< 4.6>	< 6.1>	< 5.3>	< 1.9>	< 2.5>	< 1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.86	0.88	0.94	0.91	0.93	0.95
新規求職	(11.2)	< 3.3>	< 1.2>	<- 0.7>	<- 2.7>	< 0.6>	<- 0.2>
新規求人	(-18.2)	< 5.5>	< 3.6>	< 5.7>	< 1.1>	< 3.2>	< 1.7>
		(10.1)	(15.1)	(17.9)	(17.3)	(13.9)	(22.6)
うち製造業	(-30.7)	(40.8)	(33.5)	(24.1)	(27.2)	(20.7)	(28.0)
うち非製造業	(-16.6)	(7.3)	(13.0)	(17.3)	(16.2)	(13.1)	(22.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.77	0.81	0.84	0.83	0.84	0.84

## &lt;労働力調査&gt;

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.1)	( 0.1)	(- 0.3)
		<- 0.6>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.6>	<- 0.2>	<- 0.6>
就業者数	(- 1.7)	(- 0.6)	(- 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	(- 0.1)
		<- 0.9>	< 0.5>	<- 0.1>	< 0.7>	<- 0.3>	<- 0.6>
雇用者数	(- 1.2)	(- 0.3)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.3)
		<- 1.0>	< 0.8>	< 0.1>	< 1.1>	<- 0.3>	<- 0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	343	342	335	335	329	334	336
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	135	142	132	142	136	128
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1
労働力率(季調済、%)	59.8	59.5	59.7	59.6	59.9	59.8	59.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11
常用労働者数(a)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.7)
		<- 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(- 2.4)	(- 1.1)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.2)
非製造業	( 0.5)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.8)	( 0.9)	( 0.9)
名目賃金(b)	(- 3.3)	( 1.3)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.9)	( 0.5)	( 0.2)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	(- 0.1)
所定外給与	(- 7.9)	(12.0)	(11.1)	( 6.4)	(10.1)	( 6.5)	( 6.4)
特別給与	(-10.8)	( 4.9)	( 3.3)	(- 1.1)	(13.6)	( 2.9)	(- 2.3)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	( 1.5)	( 1.4)	( 1.0)	( 1.5)	( 1.2)	( 0.9)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

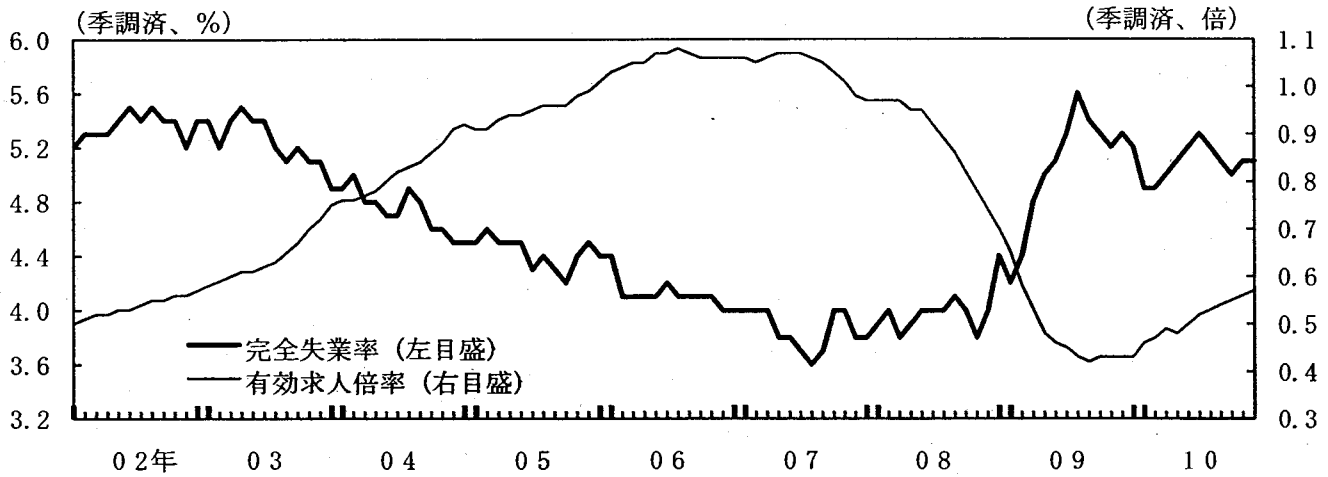
2. 2010/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

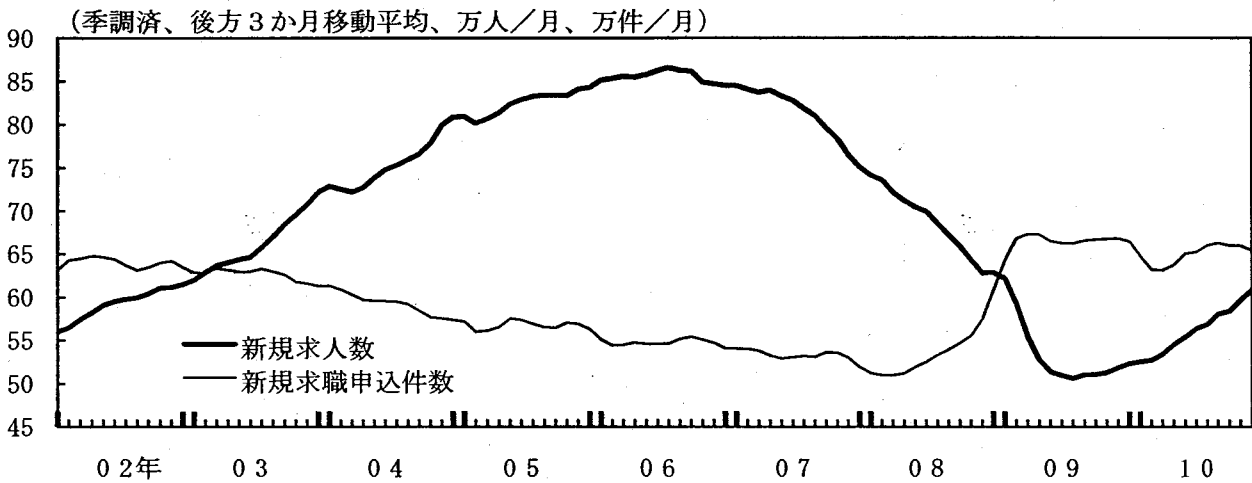


# 労働需給 (1)

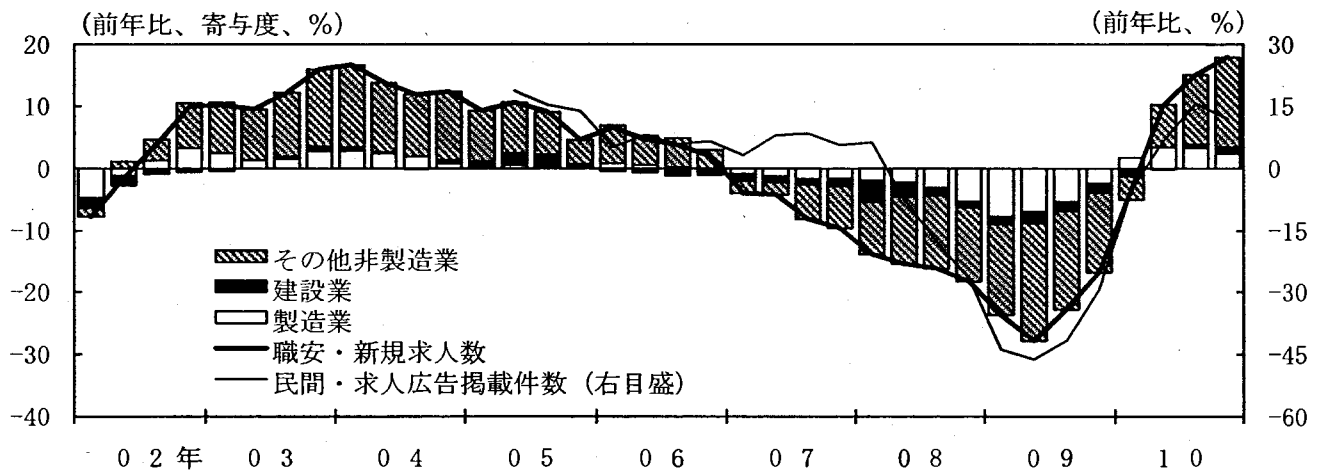
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人への動向



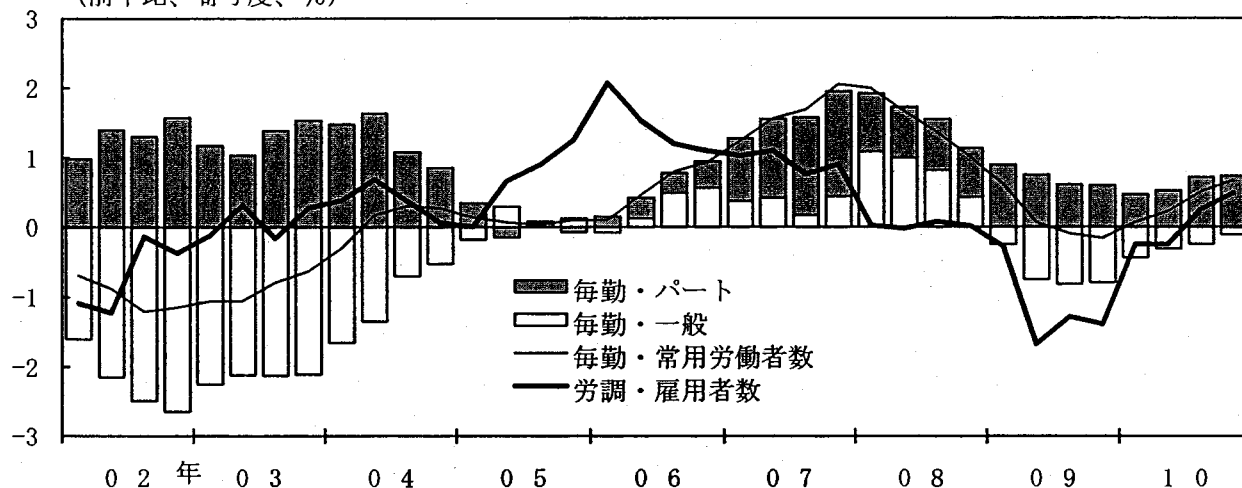
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。  
 3. 2010/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

# 労働需給 (2)

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

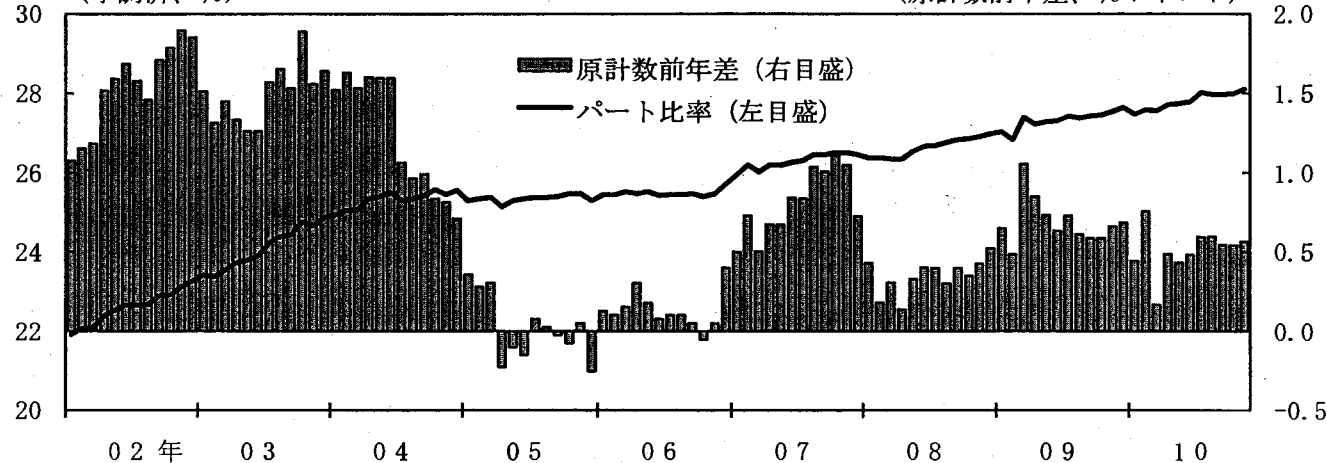
(前年比、寄与度、%)



## (2) パート比率

(季調済、%)

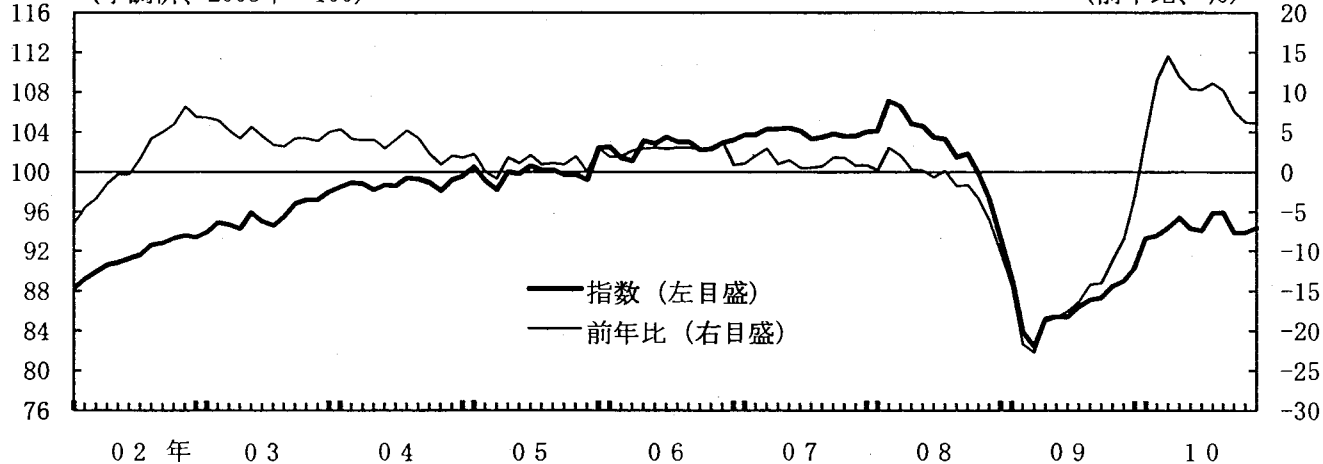
(原計数前年差、%ポイント)



## (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



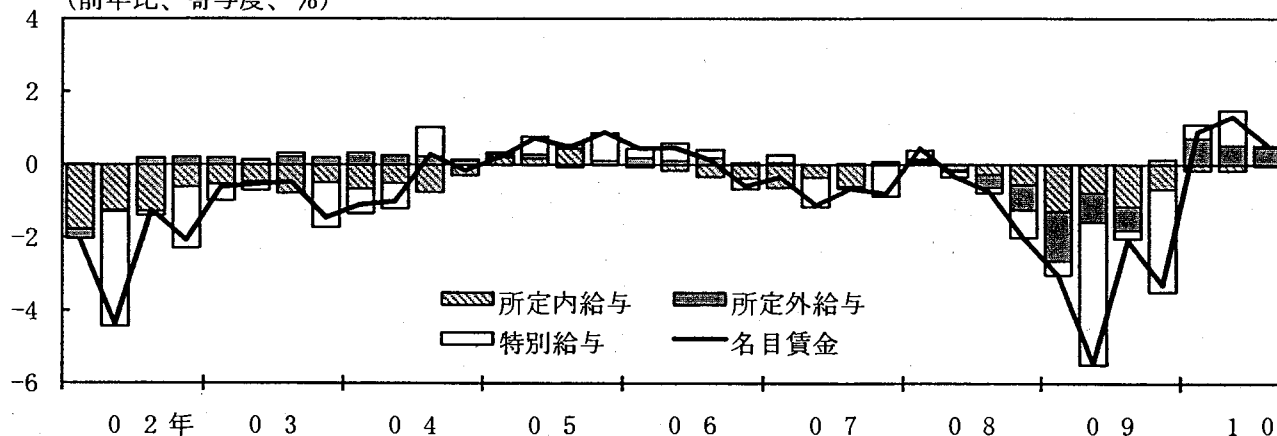
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

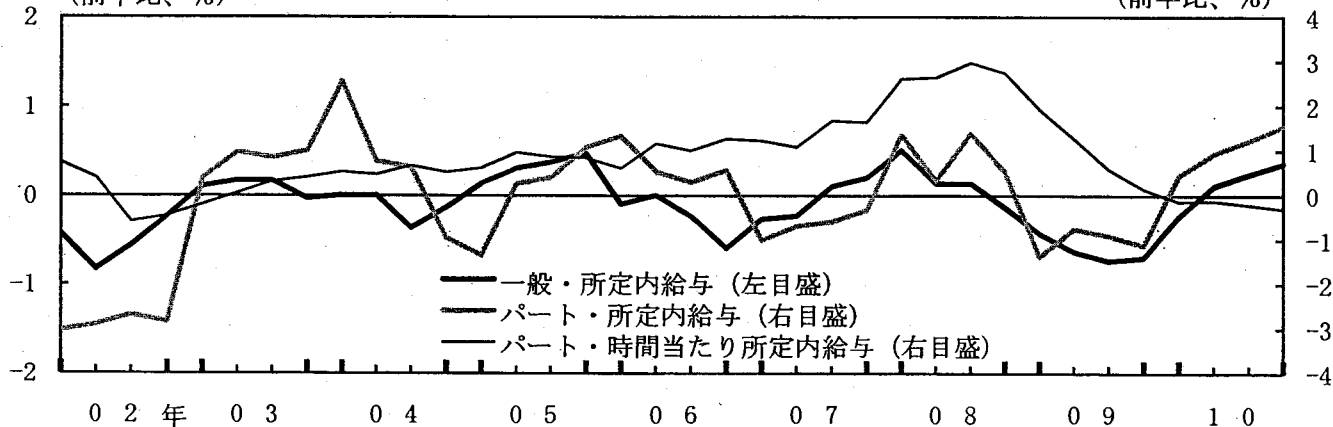
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

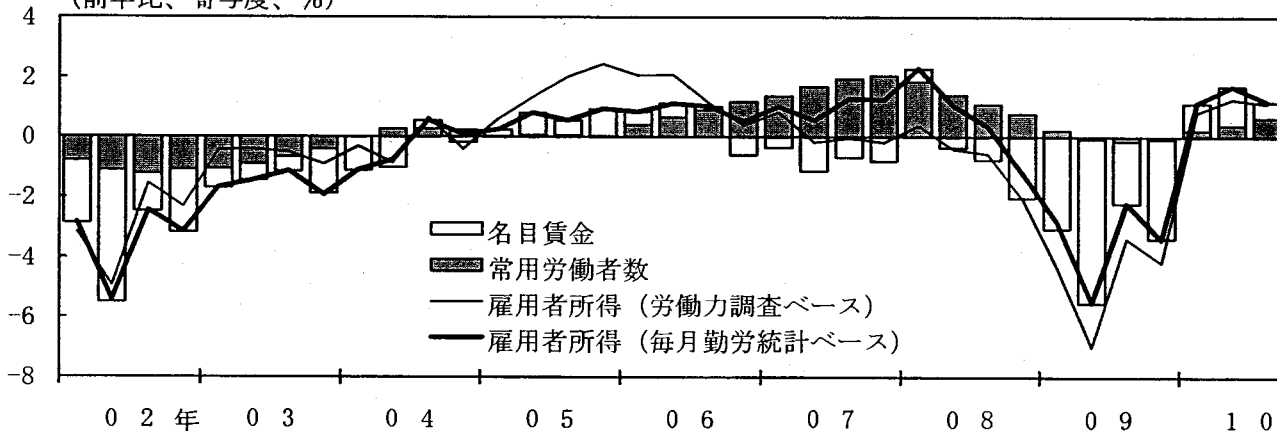
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



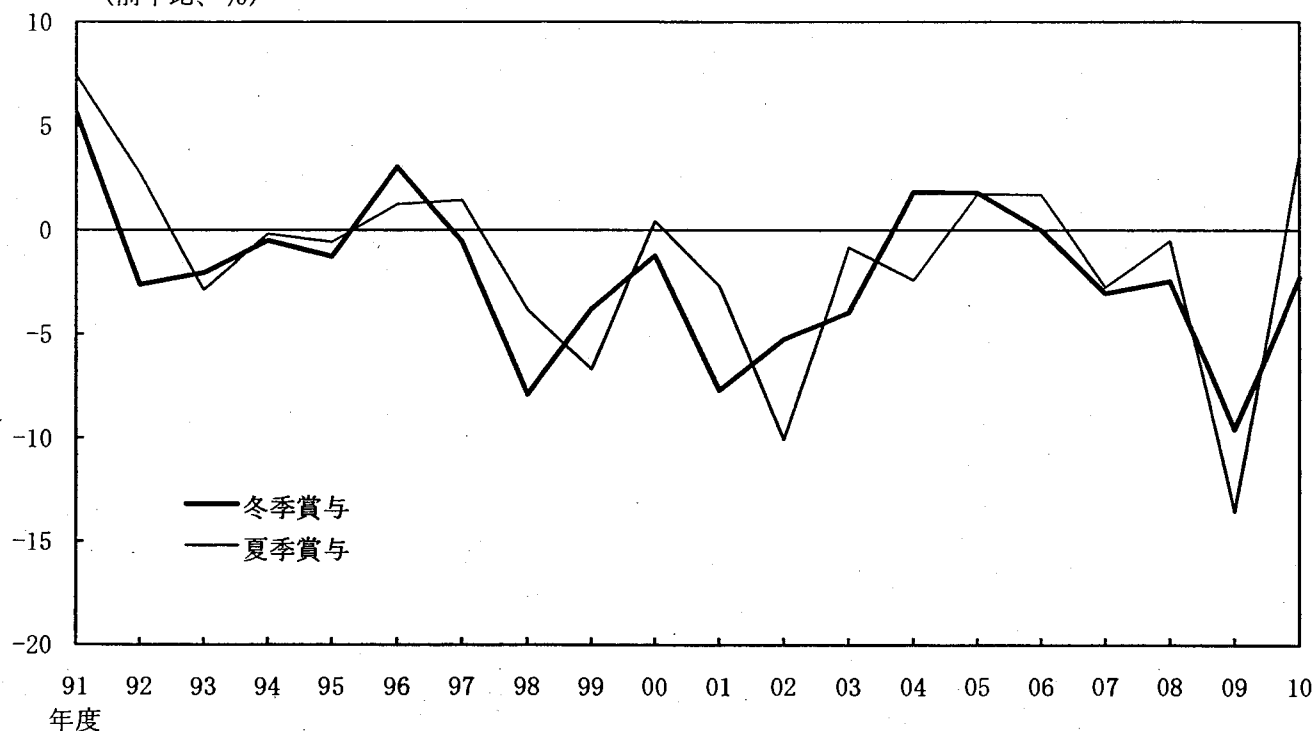
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 4. (2) の2010/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 冬季賞与

### (1) 賞与の推移

(前年比、%)



### (2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2009年度冬季	2010年度夏季	2010年度冬季
全 体	- 9.6	3.6	- 2.3
製造業	-15.4	6.4	18.4
非製造業	- 7.6	2.8	- 8.6

### (3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2009年度冬季	2010年度夏季	2010年度冬季
日本経済団体連合会	-15.0	0.6	2.5
日本経済新聞社	-14.8	0.8	2.4
労務行政研究所	-13.1	2.4	0.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。  
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2010年度の冬季賞与は11月の前年同月比。  
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手250社。2010年度冬季賞与は、12月15日時点の最終集計(計165社)。  
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,908社。2010年度冬季賞与は、12月1日時点の最終集計(計625社)。  
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2010年度冬季賞与の集計日は、9月13日時点(計186社)。

(資料) 日本経済新聞社、日本経済団体連合会、厚生労働省「毎月勤労統計」、労務行政研究所

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

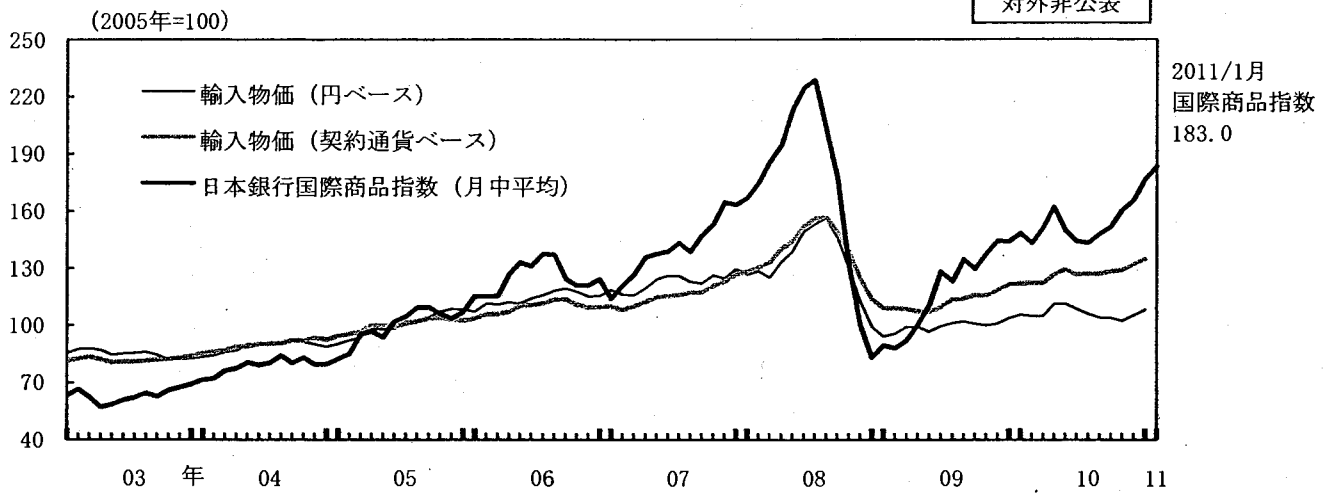
	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11	12
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-1.9)	(-5.3)	(-3.3)	(-4.9)	(-4.6)	(-3.1)	(-2.2)
		< 0.9>	<-4.8>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.6>	< 1.2>	< 0.8>
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	( 2.6)	( 1.7)	( 3.5)	( 1.7)	( 3.0)	( 3.3)	( 4.0)
		< 0.9>	<-0.5>	< 1.9>	< 0.4>	< 0.9>	< 0.8>	< 0.5>
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	( 12.2)	( 3.3)	( 3.6)	( 3.0)	( 2.4)	( 4.3)	( 4.1)
		< 5.1>	<-5.3>	< 0.6>	<-0.1>	<-1.4>	< 2.7>	< 2.9>
					[-4.3]	[-3.5]	[ 1.2]	[ 4.1]
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	( 18.1)	( 11.3)	( 11.3)	( 10.6)	( 11.3)	( 11.7)	( 11.0)
		< 4.4>	<-0.1>	< 3.5>	< 0.9>	< 0.6>	< 2.3>	< 2.2>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	< 2.9>	<-1.0>	< 13.2>	< 6.8>	< 2.8>	< 4.1>	< 9.3>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	< 4.4>	<-1.5>	< 3.1>	< 1.5>	< 1.0>	< 0.7>	< 2.2>
国内企業物価	(-5.2)	( 0.2)	(-0.1)	( 1.0)	(-0.1)	( 0.8)	( 0.9)	( 1.2)
		< 0.6>	<-0.4>	< 0.5>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.4>
					[-0.2]	[ 0.3]	[ 0.4]	[ 0.8]
C S P I 総平均	(-2.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-0.9)	(-0.8)	( 0.2)	(-0.6)	( 0.2)	( 0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-0.7)	(-1.4)	(-0.5)	(-1.5)	(-0.6)	(-0.3)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-3.5)	(-1.9)	(-0.8)	(-1.6)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.7)	(-0.5)	( 0.0)	(-0.6)	(-0.1)	( 0.0)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-1.5)	(-0.9)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.9)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.7)	( 0.0)	(-0.1)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-1.3)	(-0.9)	( 0.1)	(-0.6)	( 0.3)	( 0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.0)	(-2.1)	(-0.7)	(-2.0)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-0.4)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.2)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-0.6)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.1)	( 0.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2010年12月のデータは中旬速報値。  
 4. 2010/10~12月のC S P I、全国C P Iは10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

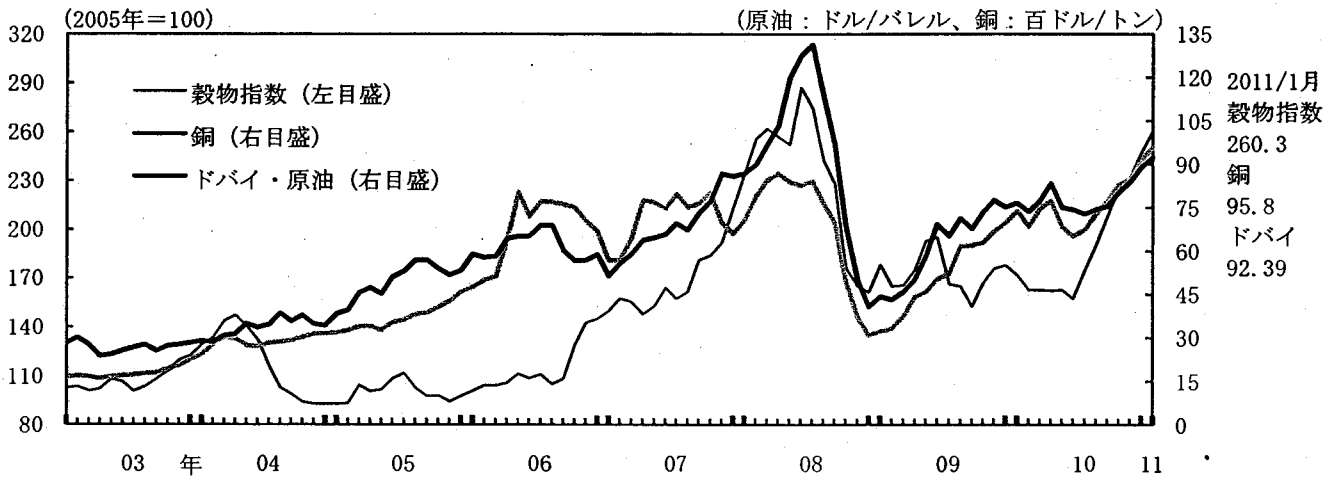
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



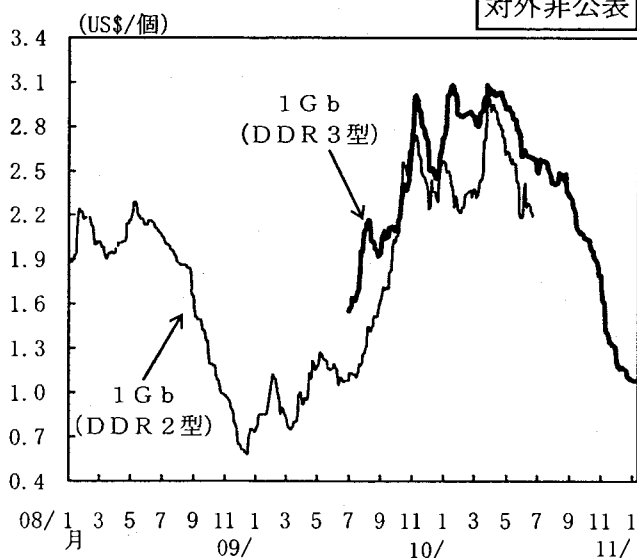
(注) 日本銀行国際商品指数の2011/1月は18日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物



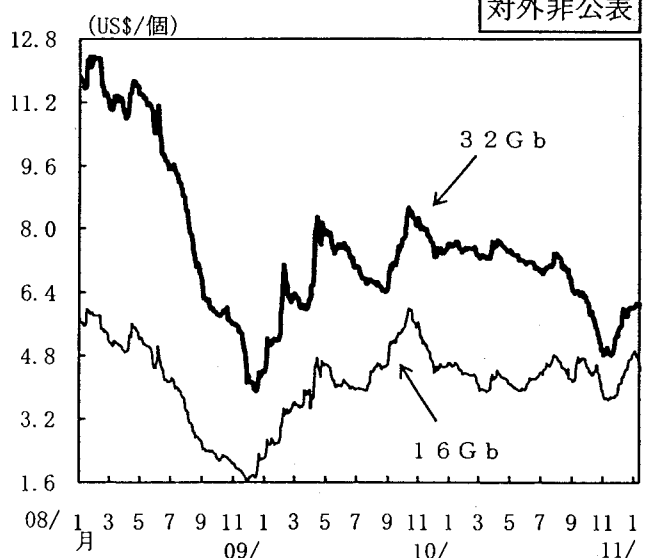
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2011/1月は18日までの平均値。

## (3) DRAM



(注) 直近は1/18日。

## (4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は1/18日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

(前年比、%)

(前年比、%)

		10/1Q	2Q	3Q	4Q	10/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	9.2	12.2	3.3	3.6	3.0	2.4	4.3	4.1
機械器具	[31.8]	-2.6	-4.4	-5.9	-6.2	-5.5	-6.8	-6.2	-5.7
金属・同製品	[9.5]	8.5	36.7	31.9	28.1	32.0	27.4	28.8	28.2
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	28.5	31.9	5.7	5.2	3.5	3.9	6.8	4.9
化学製品	[6.9]	4.3	3.4	-1.7	-1.9	-1.6	-3.4	-2.0	-0.3
食料品・飼料	[8.2]	3.9	-0.9	-1.1	4.7	1.6	2.6	5.3	6.4
その他	[16.1]	2.0	1.9	-0.3	1.5	0.1	-0.1	1.8	2.8

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

(前期比、%)

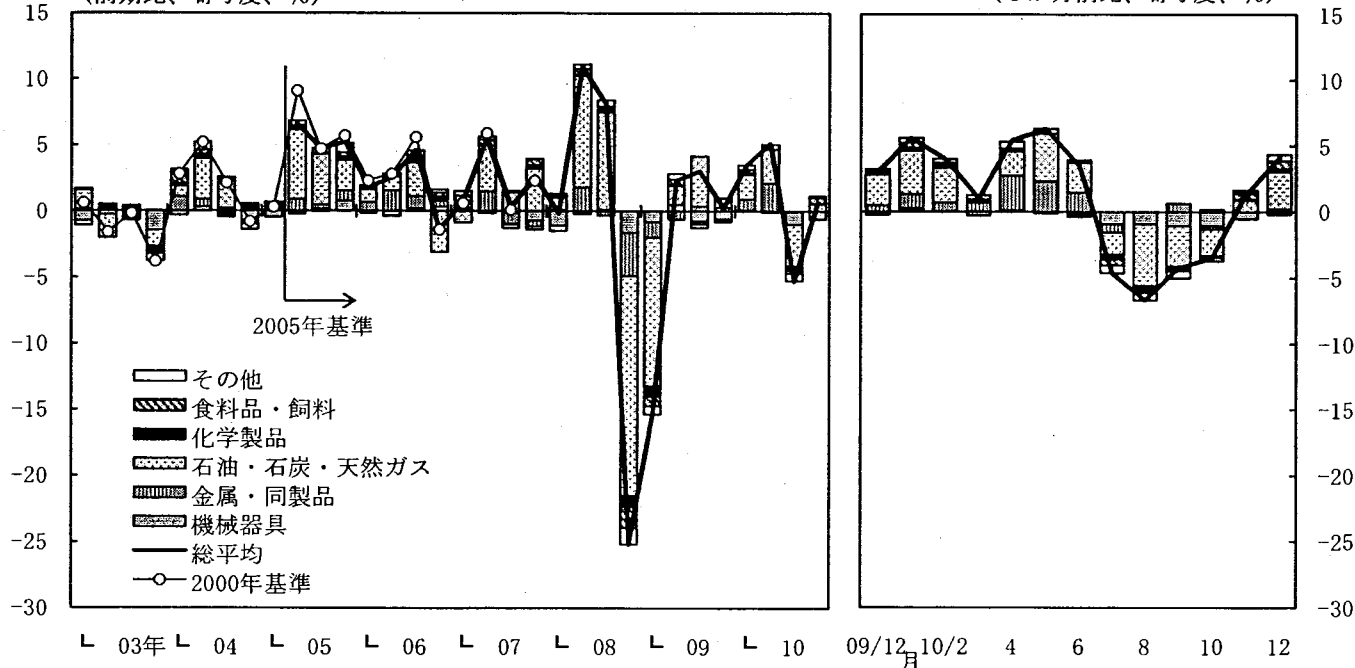
(3か月前比、%)

		10/1Q	2Q	3Q	4Q	10/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	3.5	5.1	-5.3	0.6	-4.3	-3.5	1.2	4.1
機械器具	[31.8]	0.4	-0.1	-4.1	-2.4	-4.3	-4.3	-2.2	-0.9
金属・同製品	[9.5]	7.5	19.2	0.1	-0.1	5.1	-2.1	0.0	1.6
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.7	7.9	-9.3	1.7	-9.1	-6.0	2.7	8.8
化学製品	[6.9]	2.5	-0.1	-4.9	0.8	-4.7	-2.3	0.9	3.9
食料品・飼料	[8.2]	2.7	0.1	-3.0	5.0	-0.7	2.4	5.5	7.3
その他	[16.1]	2.1	2.4	-3.7	0.8	-3.5	-1.8	1.4	2.9

— [ ]はウェイト (%)

(前期比、寄与度、%)

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

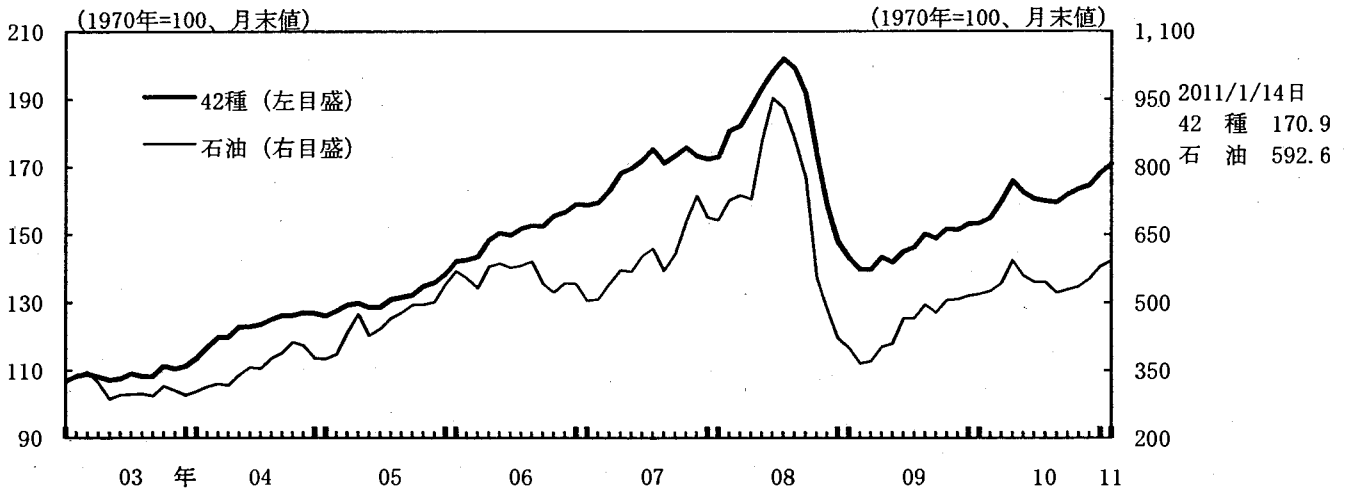
2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

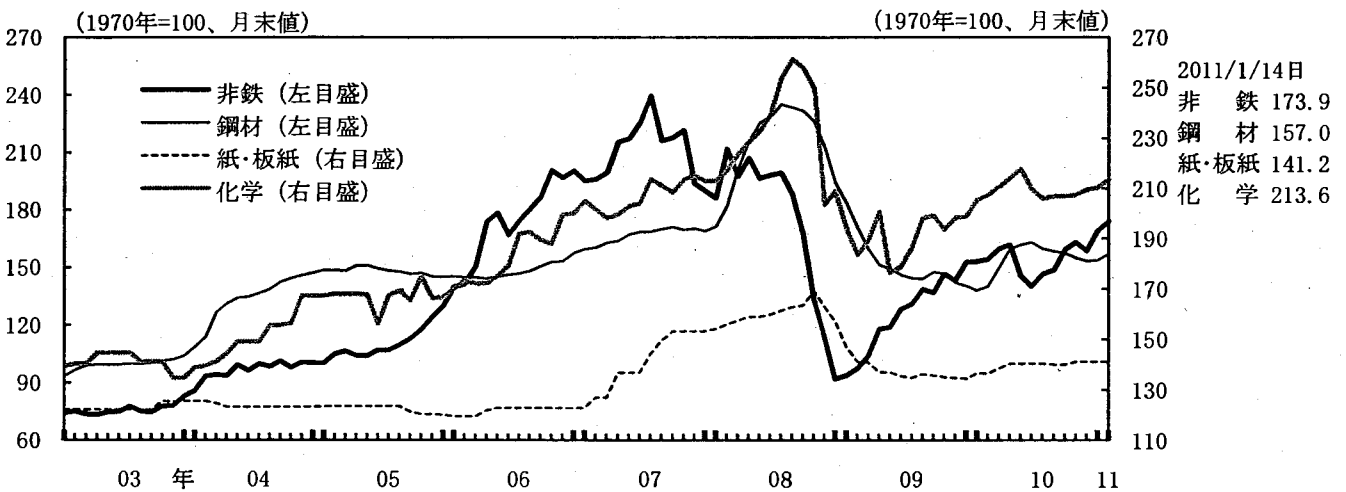
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

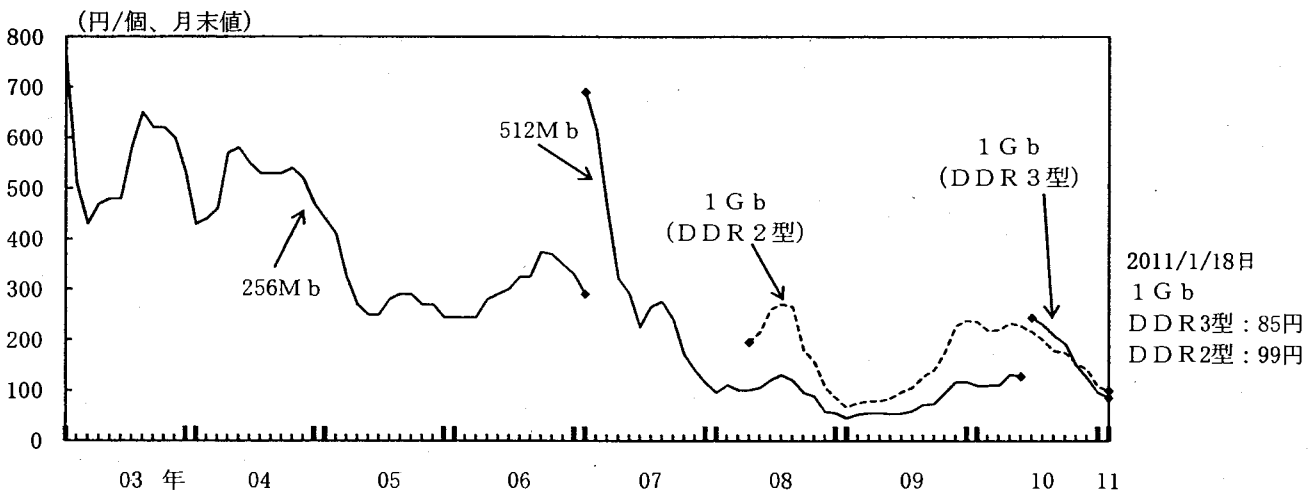
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況 (DRAM)



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。  
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256M b (DDR型) → 512M b (DDR 2型) へと、2010年6月には512M b (DDR 2型) → 1G b (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

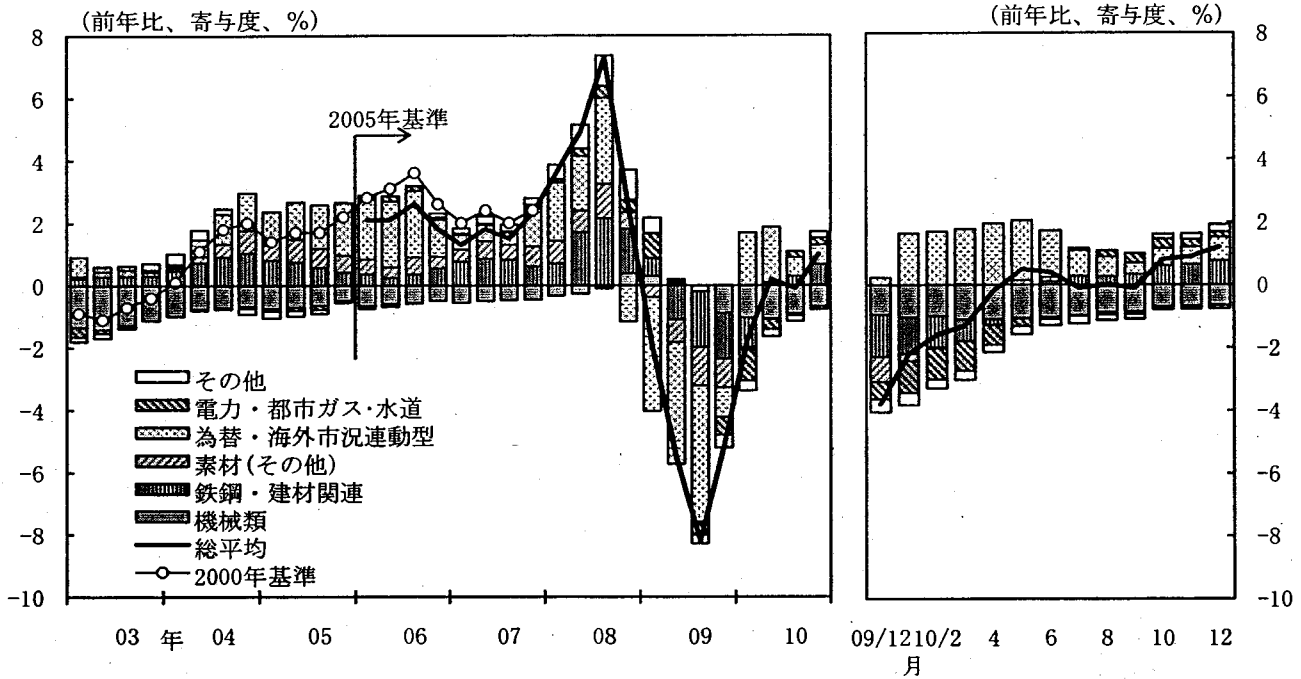


## 国内企業物価

## (1) 前年比

&lt;四半期&gt;

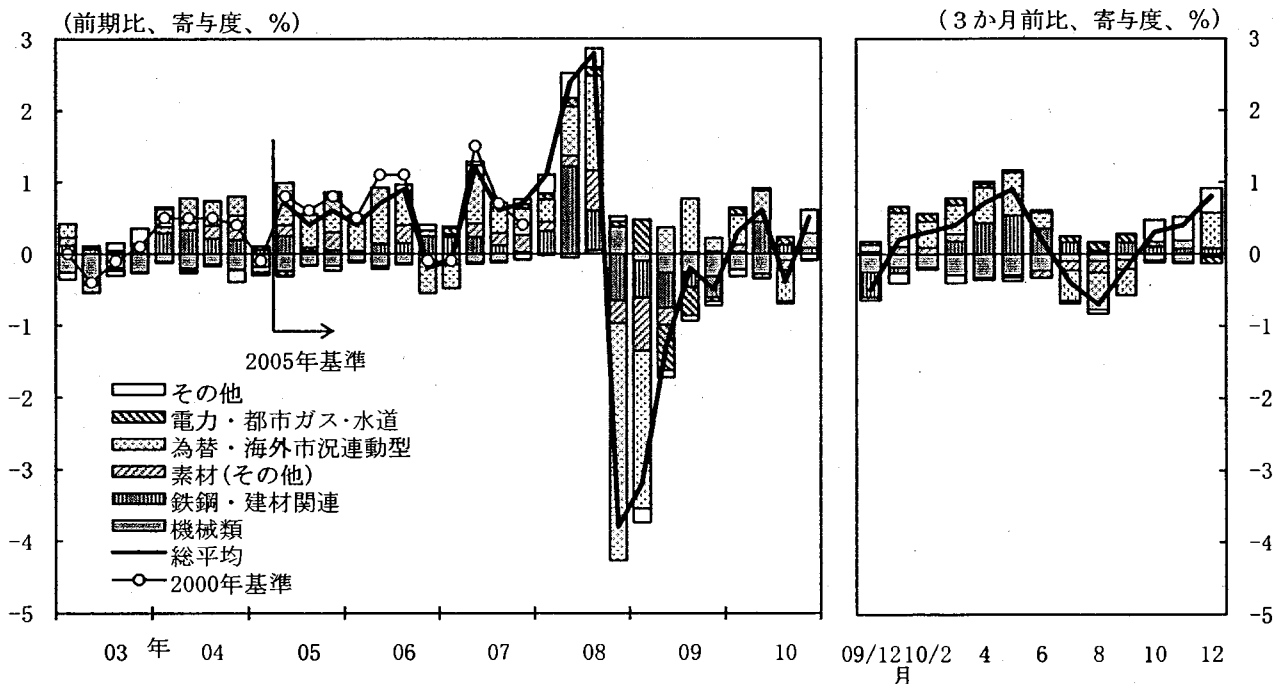
&lt;月次&gt;



## (2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

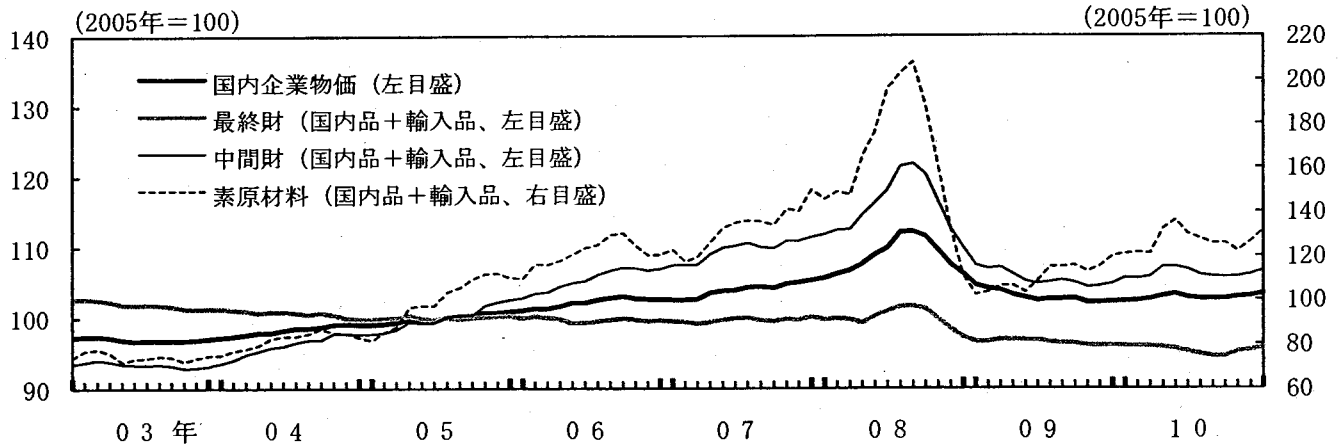


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

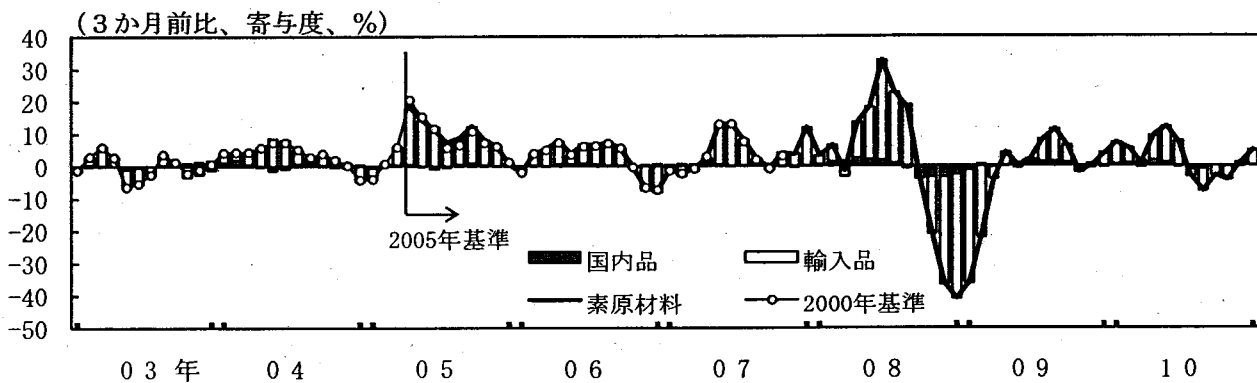
# 企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた企業物価

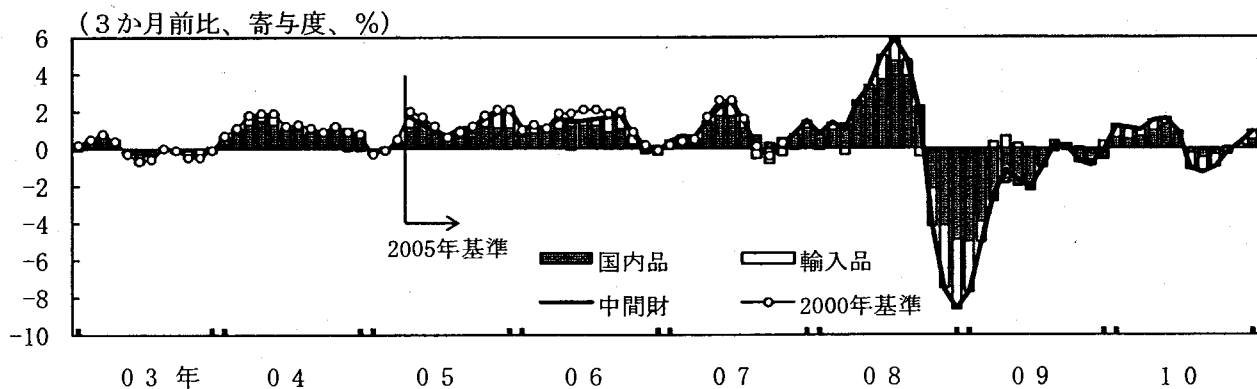


## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

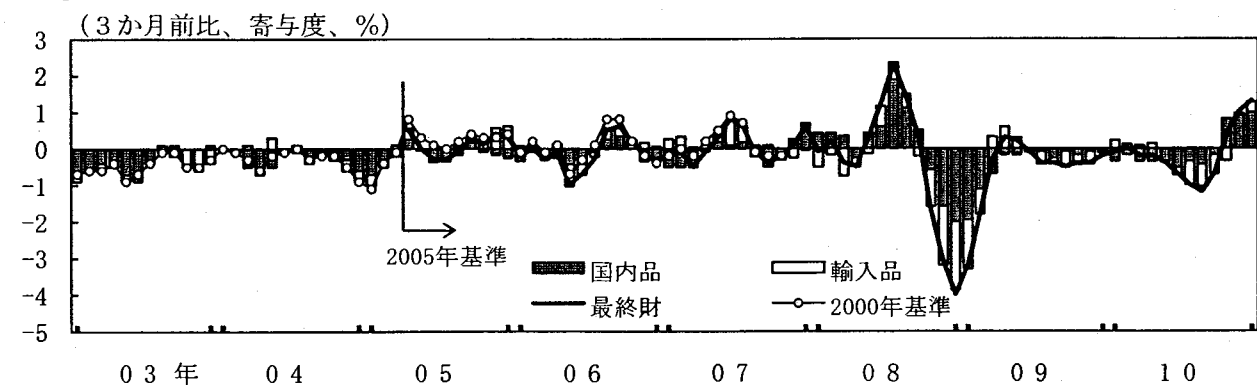
### ① 素原材料



### ② 中間財



### ③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

&lt;四半期&gt;

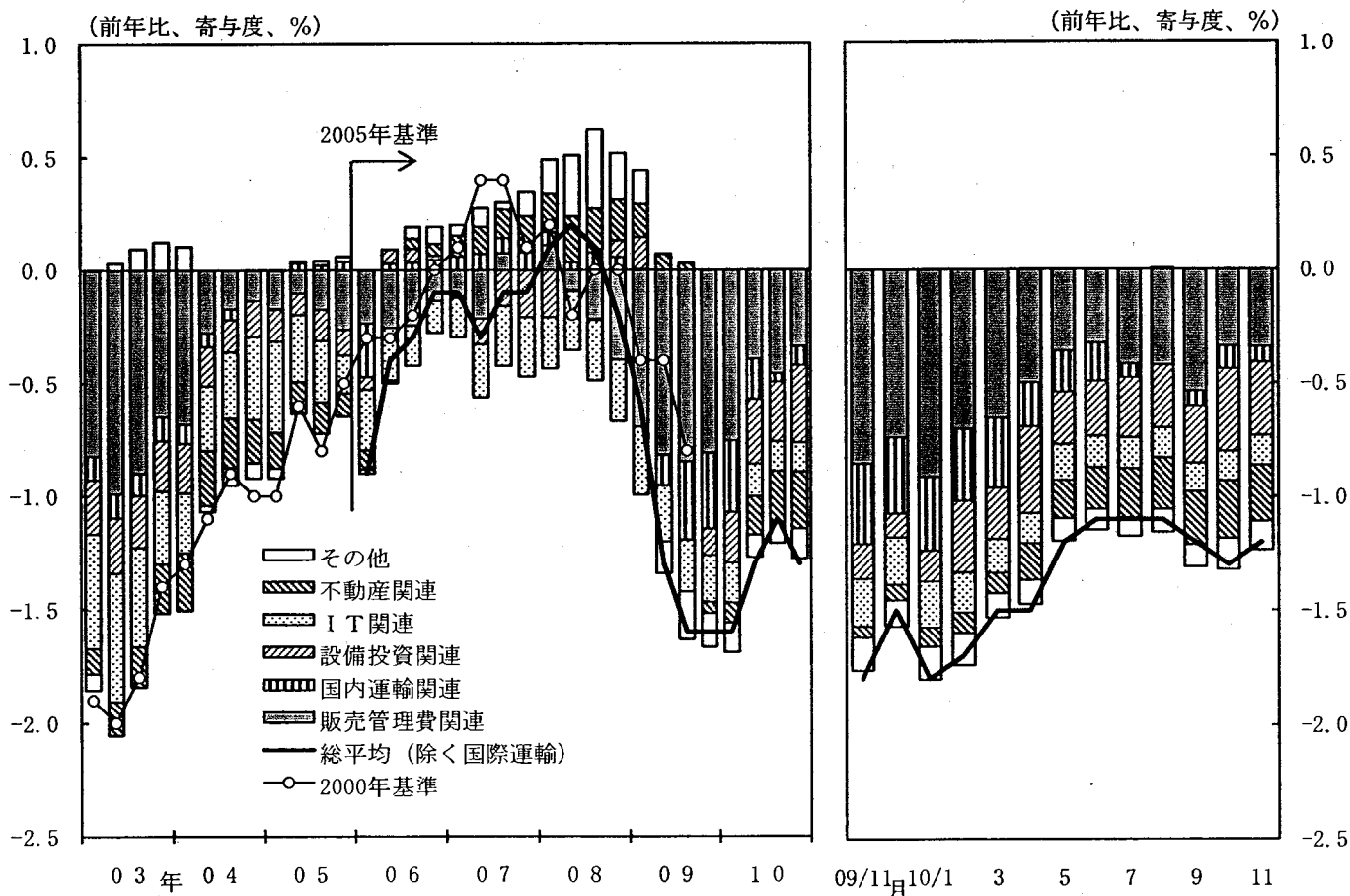
(前年比、%)

&lt;月次&gt;

(前年比、%)

		10/1Q	2Q	3Q	4Q	10/8月	9	10	11
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.6	-1.3	-1.1	-1.3	-1.1	-1.2	-1.3	-1.2
販売管理費関連	[50.2]	-1.4	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-1.0	-0.6	-0.6
国内運輸関連	[13.0]	-2.3	-1.3	-0.3	-0.6	0.1	-0.5	-0.7	-0.5
設備投資関連	[10.3]	-2.1	-2.6	-2.4	-3.3	-2.6	-2.3	-3.4	-3.1
I T関連	[2.4]	-10.4	-8.7	-8.3	-8.4	-8.3	-7.9	-8.4	-8.4
不動産関連	[6.6]	-1.2	-2.4	-3.0	-3.3	-3.0	-3.1	-3.4	-3.3
その他	[13.4]	-1.0	-0.7	-0.6	-0.9	-0.7	-0.7	-1.0	-0.9
総平均	[100.0]	-1.3	-0.9	-1.1	-1.2	-1.1	-1.1	-1.3	-1.1

— [ ]はウェイト (%)

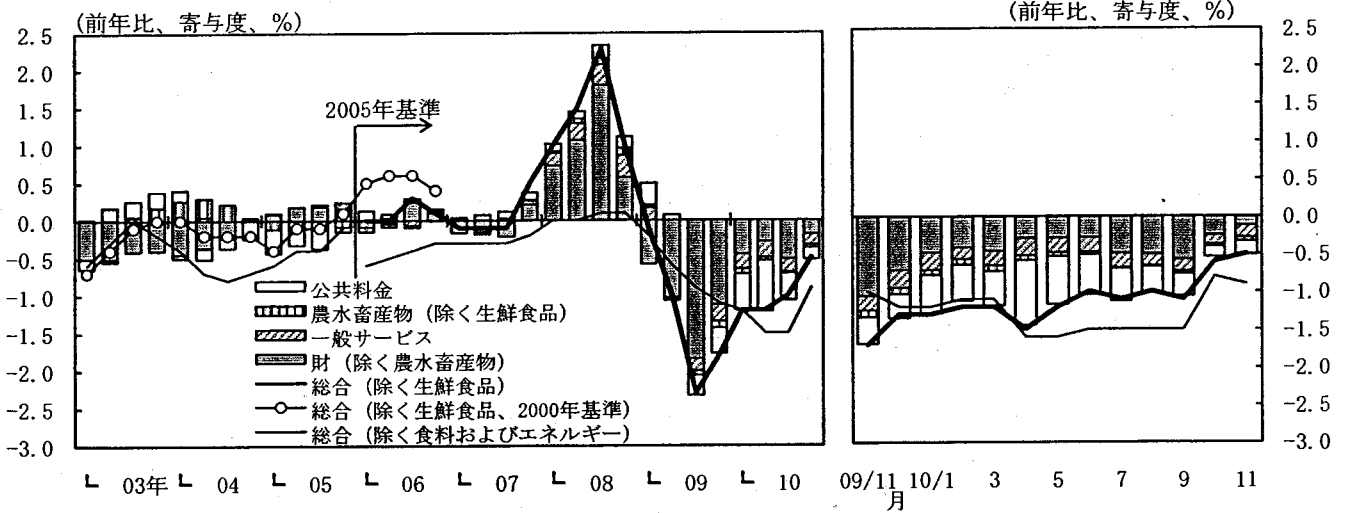


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)  
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス  
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2010/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

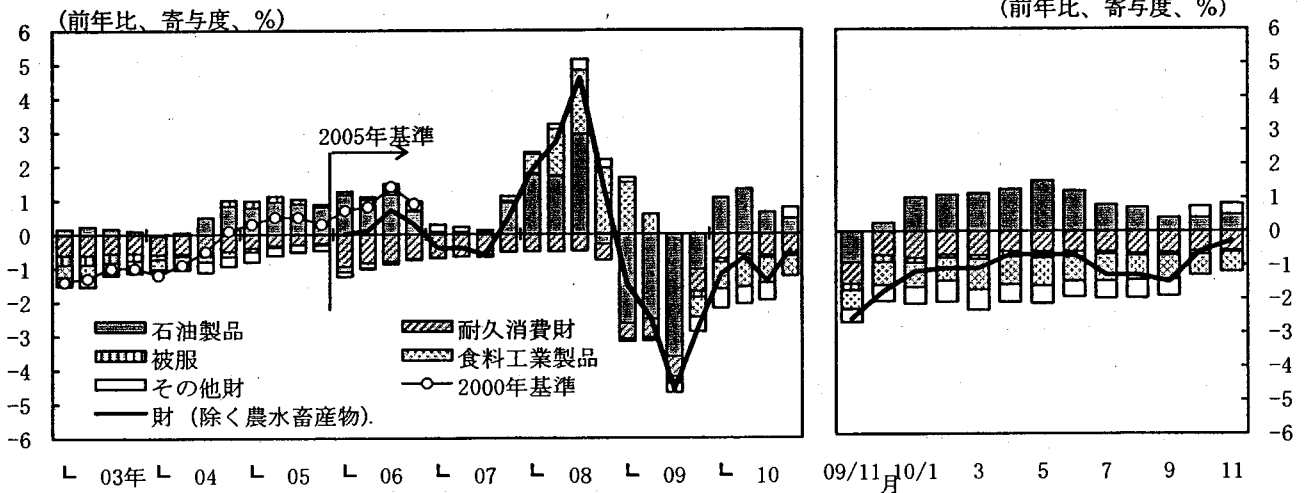
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

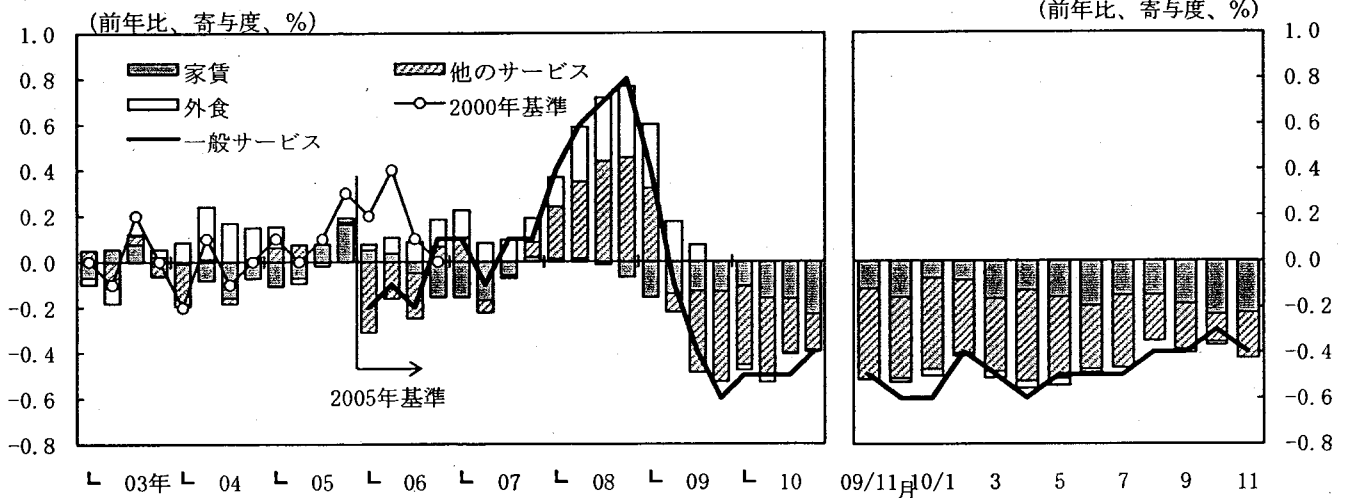
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
3. 2010/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

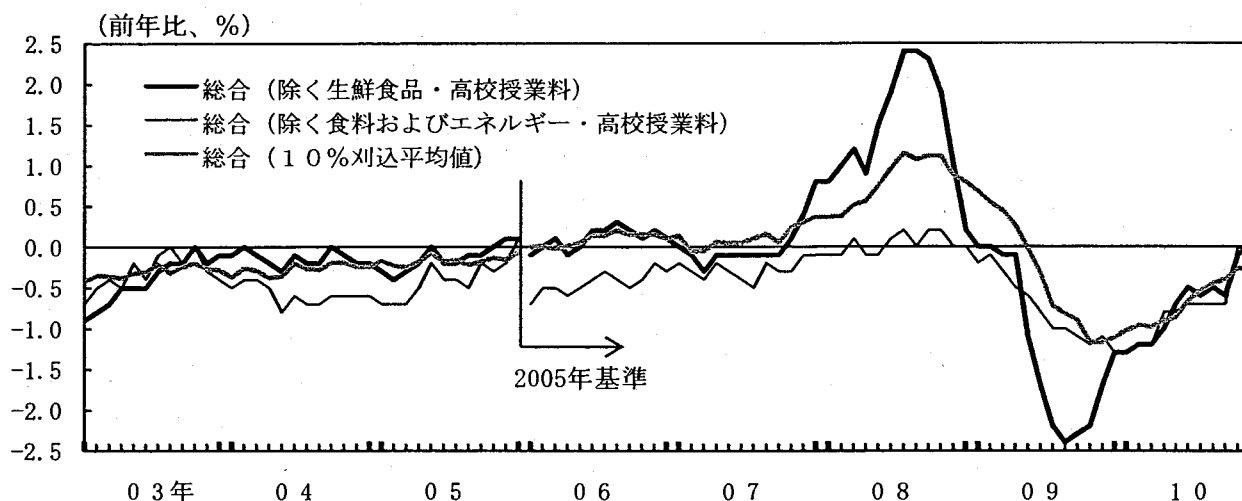
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
カゴ(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
4Q	▲0.5	▲0.9	▲0.21	▲0.01	▲0.05	0.18	0.08	0.06	0.06	0.2	16.8
09/11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3
10月	▲0.6	▲0.8	▲0.22	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.07	0.05	0.2	17.4
11月	▲0.5	▲0.9	▲0.21	0.00	▲0.06	0.20	0.06	0.06	0.06	0.1	16.3

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
 6. 2010/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

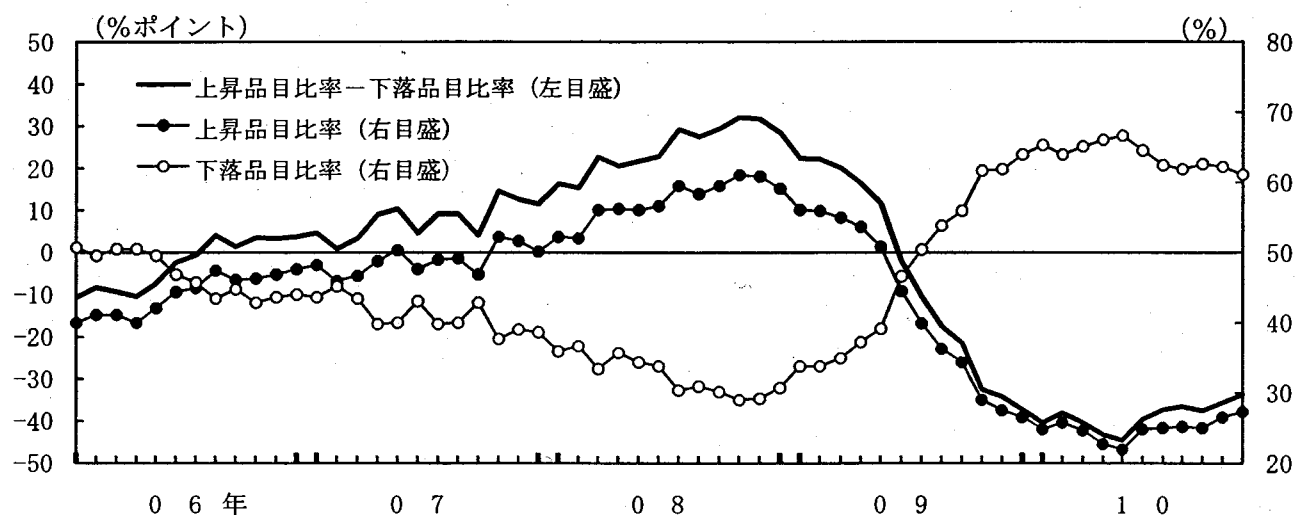
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価（全国）の基調的な変動

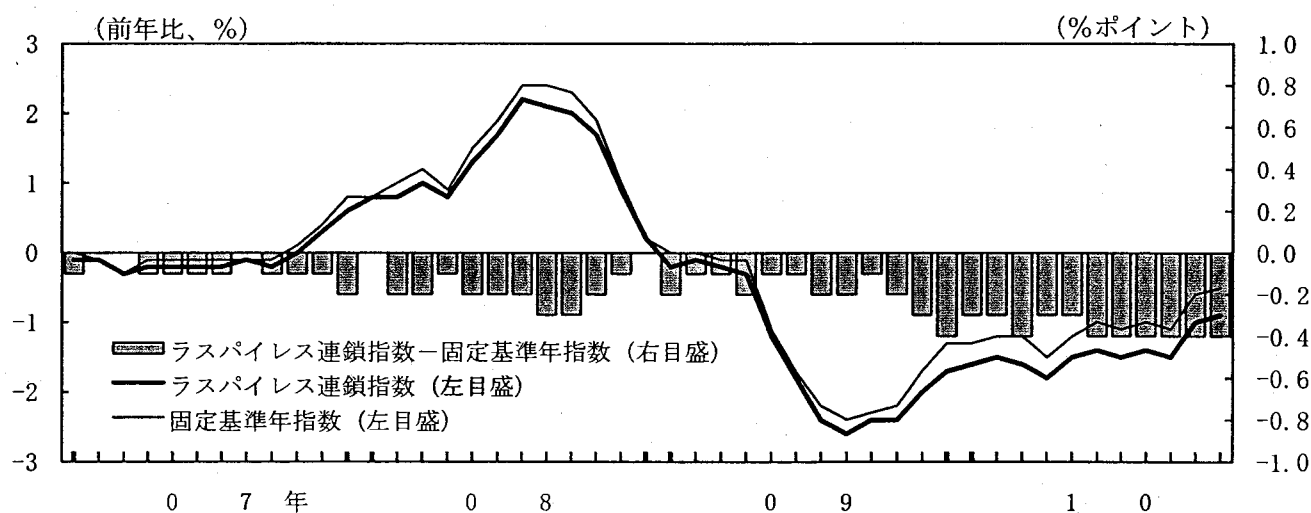
(1) 高校授業料を除いた指数と刈込平均値



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）



(3) ラスパイレス連鎖指数と固定基準年指数の差（総合除く生鮮食品）



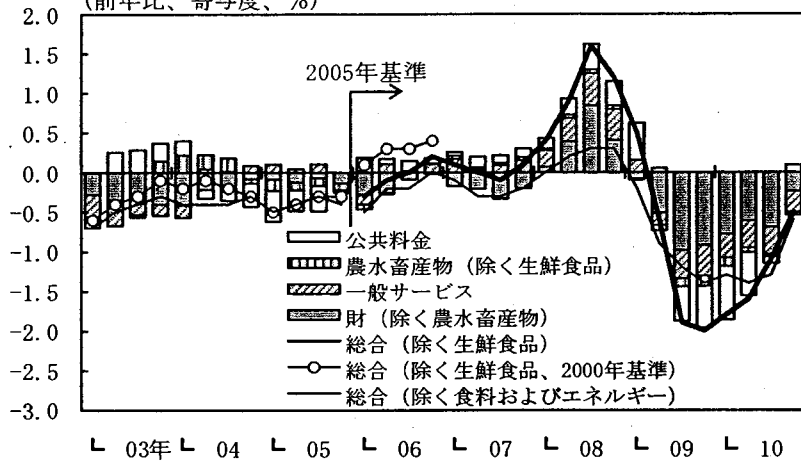
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

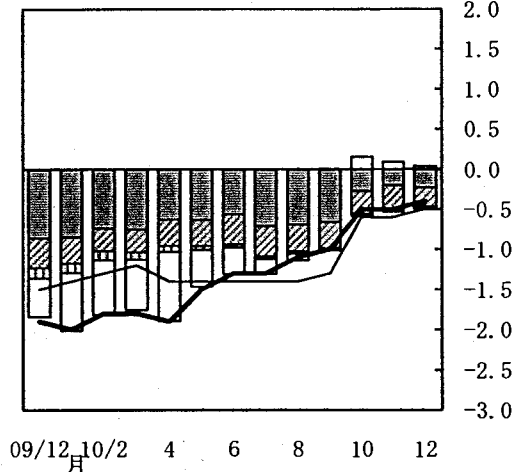
# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

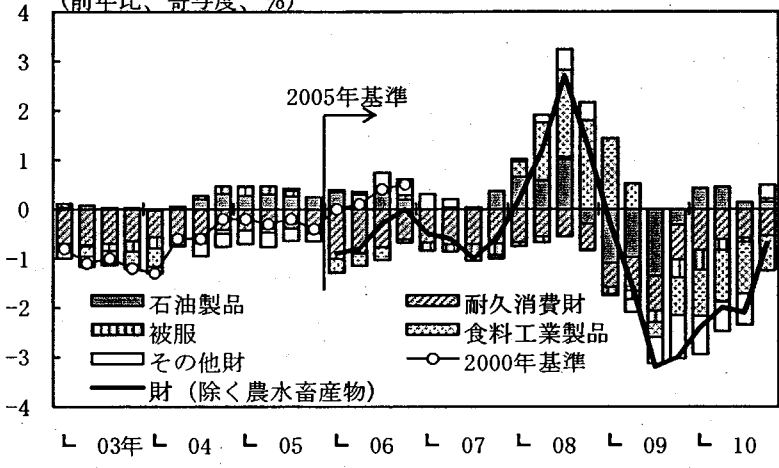


(前年比、寄与度、%)

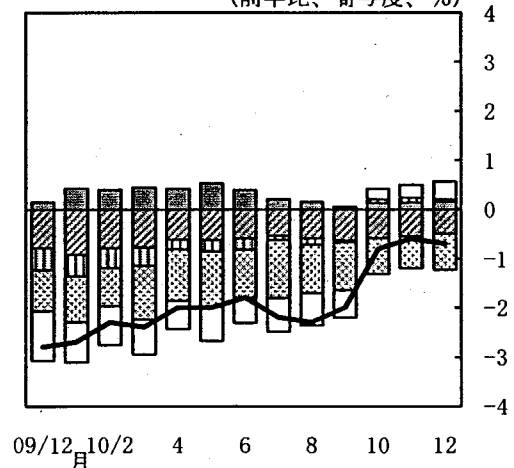


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

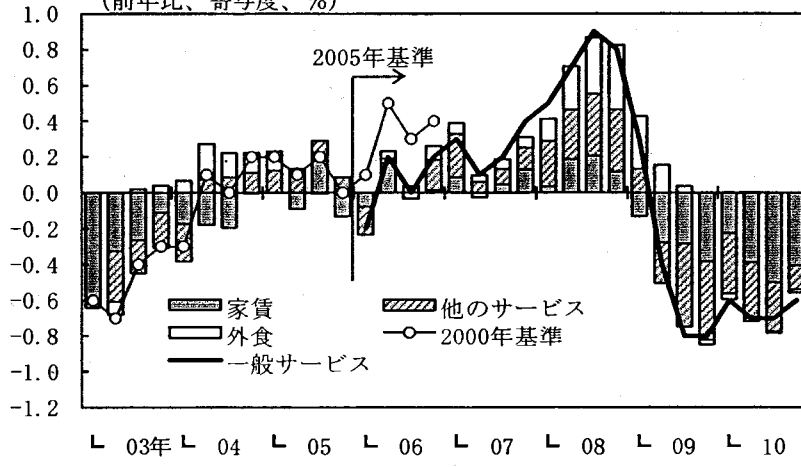


(前年比、寄与度、%)

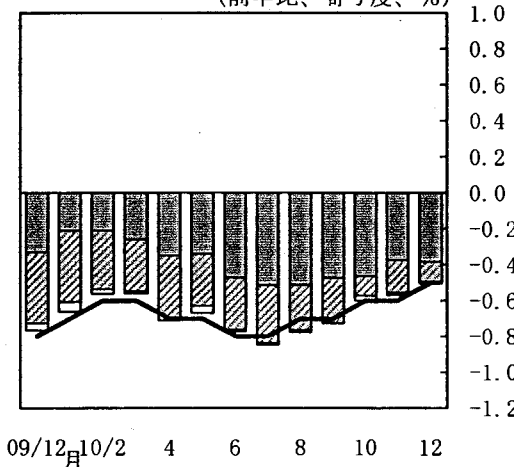


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2010/12月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地価関連指標

## &lt;市街地価格指数&gt;

— 半年前比：%

		08/9月末	09/3月末	9月末	10/3月末	9月末
六大都市	商業地	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0
	住宅地	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9
六大都市以外	商業地	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4
	住宅地	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

— 前年比：%

		07/7月時点	08/1	7	09/1	7	10/1	7
全用途平均	全国平均	-0.5	—	-1.2	—	-4.4	—	-3.7
	東京圏	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3
	大阪圏	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0
	名古屋圏	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8
	三大都市圏	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2
	地方平均	-2.4	—	-2.3	—	-3.8	—	-3.9
	住宅地	全国平均	-0.7	—	-1.2	—	-4.0	—
	東京圏	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0
	大阪圏	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6
	名古屋圏	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3
	三大都市圏	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9
	地方平均	-2.3	—	-2.1	—	-3.4	—	-3.6
商業地	全国平均	1.0	—	-0.8	—	-5.9	—	-4.6
	東京圏	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1
	大阪圏	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3
	名古屋圏	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9
	三大都市圏	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2
	地方平均	-2.6	—	-2.5	—	-4.9	—	-4.8

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

— 千件、( )内は前年比：%

08年	09年	10/1Q	2Q	3Q	10/8月	9	10
1,294	1,179	286	286	277	94	89	99
(-10.1)	(-8.9)	(-3.8)	(-3.4)	(-1.4)	(4.4)	(2.3)	(-3.4)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
法務省「登記統計調査」